

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	丸森町	42			
石巻市	4	亘理町	44			
塩竈市	6	山元町	46			
気仙沼市	8	松島町	48			
白石市	10	七ヶ浜町	50			
名取市	12	利府町	52			
角田市	14	大和町	54			
多賀城市	16	大郷町	56			
岩沼市	18	大衡村	58			
登米市	20	色麻町	60			
栗原市	22	加美町	62			
東松島市	24	涌谷町	64			
大崎市	26	美里町	66			
富谷市	28	女川町	68			
蔵王町	30	南三陸町	70			
七ヶ宿町	32					
大河原町	34					
村田町	36					
柴田町	38					
川崎町	40					

令和6年度 財務書類に関する情報①

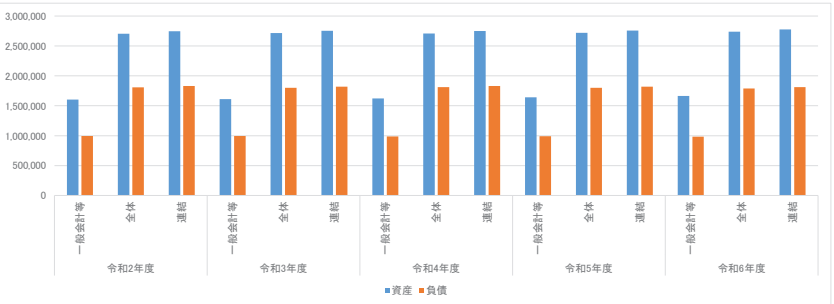
団体名 宮城県仙台市
団体コード 041009

人口	1,064,142人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,343人
面積	786.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	299,118.178 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	44.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	1,603,206	1,611,381	1,620,790	1,641,434	1,662,348
	負債	993,120	993,987	987,664	988,804	982,597
全体	資産	2,704,529	2,714,783	2,708,200	2,720,028	2,738,039
	負債	1,809,039	1,798,551	1,809,877	1,800,962	1,790,520
連結	資産	2,745,704	2,755,116	2,748,255	2,758,782	2,776,150
	負債	1,829,733	1,819,306	1,830,152	1,820,532	1,810,141

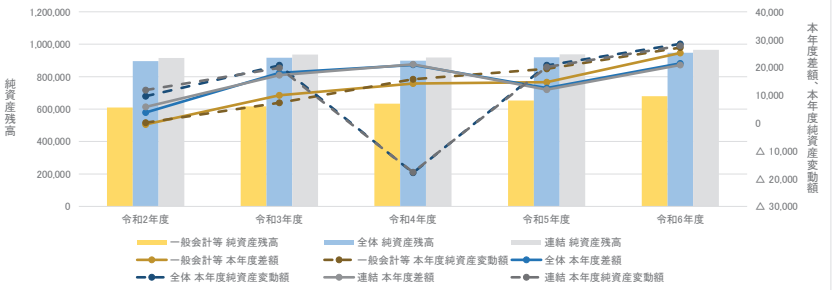


分析:

一般会計等における資産総額は1,662,348百万円と前年度末から20,914百万円の増加(+1.27%)であり、このうち、「事業用資産」や「インフラ資産」などの「有形固定資産」が1,247,095百万円(75.02%)を占めている。「有形固定資産」は、維持管理及び更新等の将来の支出を伴うものであり、今後も公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額は982,597百万円と前年度末から6,207百万円の減少(-0.63%)となった。なお、減少した負債のうち最も金額が大きいのものは「地方債」の減少(△20,990百万円)である。また、負債総額の大半が借入金である「地方債」776,914百万円(79.07%)と「1年以内償還予定地方債」99,885百万円(10.17%)で占められている。今後も市債残高の削減に努める。
全体区分では、資産総額は前年度末から18,011百万円増加(+0.66%)し、負債総額は前年度末から10,442百万円減少(△0.58%)した。連結区分では、資産総額は前年度末から17,368百万円増加(+0.63%)し、負債総額は前年度末から10,391百万円減少(△0.57%)した。資産総額・負債総額いずれも一般会計等を大きく上回っており、これは、資産総額に下水道管等の「インフラ資産」が含まれる一方、負債総額に公営企業の地方債等が含まれるためである。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 504	9,929	14,187	14,668	25,194
	本年度純資産変動額	116	7,307	15,732	19,505	27,121
全体	純資産残高	610,087	617,393	633,126	652,630	679,751
	本年度差額	3,761	17,983	20,906	12,568	21,454
連結	純資産残高	895,490	916,232	898,323	919,065	947,519
	本年度差額	5,773	17,203	21,085	12,004	20,883
連結	本年度純資産変動額	11,820	19,840	△ 17,708	20,169	27,759
	純資産残高	915,971	935,811	918,103	938,250	966,009

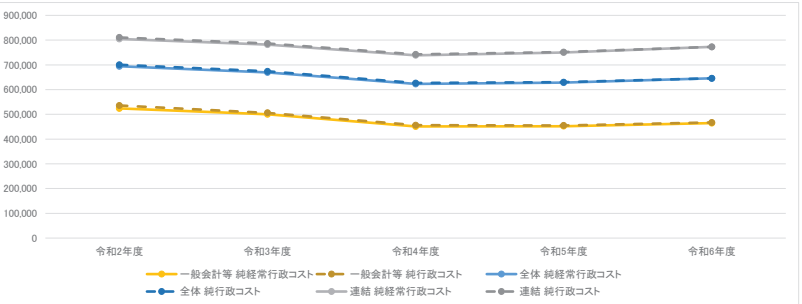


分析:

一般会計等においては、「税金等」と「国県等補助金」の合計である「財源」(492,136百万円)が、「純行政コスト」(466,942百万円)を上回っており、本年度差額は25,194百万円となった。固定資産等の増加分と合わせて、「純資産残高」は679,751百万円と、前年度末から27,121百万円の増加となった。
全体区分では、国民健康保険料や介護保険料を計上していること等により、一般会計等と比べて「財源」が多くなっている。「財源」が「純行政コスト」を上回っており、本年度差額は1,454百万円となり、「純資産残高」は679,751百万円と前年度末から27,121百万円の増加となった。
連結区分では、宮城県後期高齢者医療広域連合への「国県等補助金」を計上していること等により、一般会計等・全体区分と比べて「財源」が多くなっている。「財源」が「純行政コスト」を上回っており、本年度差額は20,883百万円、「純資産残高」は966,009百万円と前年度末から27,759百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	524,114	499,870	451,183	452,291	464,834
	純行政コスト	535,863	506,236	456,813	454,996	466,942
全体	純経常行政コスト	694,446	669,234	622,998	628,167	645,433
	純行政コスト	700,446	674,093	626,874	629,944	645,267
連結	純経常行政コスト	804,795	781,839	738,570	750,201	772,809
	純行政コスト	810,734	786,645	742,394	752,087	772,632

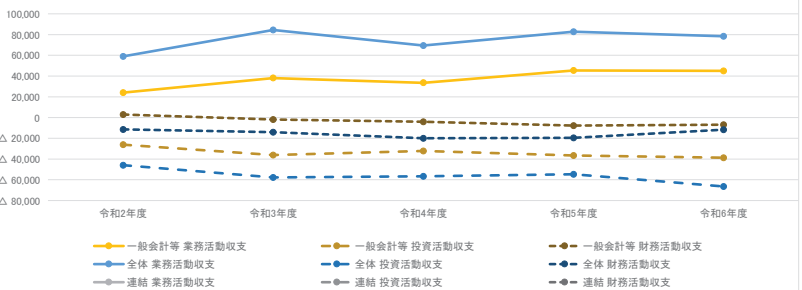


分析:

一般会計等における「経常費用」は496,906百万円となり、前年度比13,752百万円の増加(+2.85%)となった。これは主に、補助金等が前年度比5,446百万円増加(+18.21%)したことや、物件費等が3,866百万円増加(+2.84%)、によるものである。
また、「経常費用」のうち、社会保障給付(150,846百万円)と、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(139,886百万円)の占める割合が大きく、今後もこの傾向が続くことが見込まれる。
全体区分では、一般会計等と比べて、水道料金収入やガス料金収入が含まれること等により「経常収益」が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費が含まれること等により「経常費用」も多くなっており、結果として「純行政コスト」も多くなっている。
連結区分では、一般会計等・全体区分と比べて、連結対象企業の事業収益が含まれること等により「経常収益」が多くなっている一方、宮城県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が含まれること等により「経常費用」も多くなっており、結果として「純行政コスト」も多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	24,027	38,143	33,550	45,389	45,043
	投資活動収支	△ 26,149	△ 36,082	△ 32,194	△ 36,636	△ 38,714
全体	財務活動収支	2,927	△ 1,818	△ 4,145	△ 7,728	△ 6,876
	業務活動収支	58,968	84,425	69,444	82,823	78,393
連結	投資活動収支	△ 45,896	△ 57,790	△ 56,578	△ 54,876	△ 66,421
	財務活動収支	△ 11,402	△ 14,102	△ 19,945	△ 19,550	△ 11,792



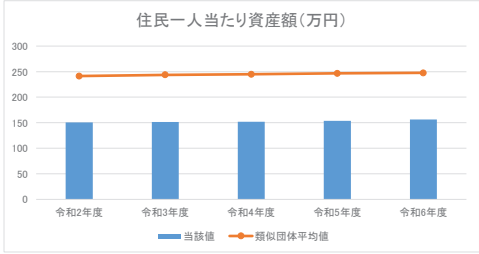
分析:

一般会計等において、「業務活動収支」は45,043百万円、「投資活動収支」は△38,714百万円、「財務活動収支」は△6,876百万円となっており、「本年度末資金残高」は前年度から547百万円減少し、8,166百万円となった。臨時財政対策債の残高増加等により地方債残高は増加したが、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で開いている状況である。
全体区分では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等の収入があること等から、「業務活動収支」は一般会計等より33,350百万円多い78,393百万円、「投資活動収支」は△66,421百万円、「財務活動収支」は△11,792百万円となっており、「本年度末資金残高」は前年度から180百万円増加し、66,293百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

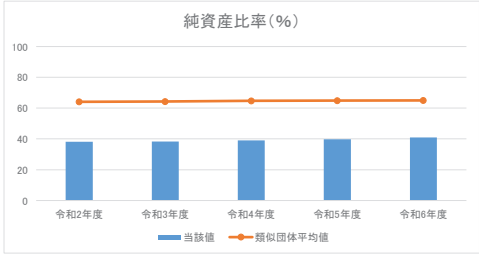
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	160,320,628	161,138,068	162,078,957	164,143,419	166,234,769
人口	1,065,932	1,065,365	1,067,486	1,066,362	1,064,142
当該値	150.4	151.3	151.8	153.9	156.2
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

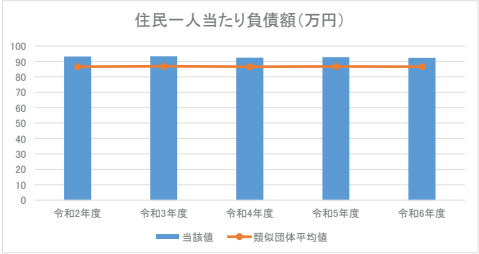
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	610,087	617,393	633,126	652,630	679,751
資産合計	1,603,206	1,611,381	1,620,790	1,641,434	1,662,348
当該値	38.1	38.3	39.1	39.8	40.9
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

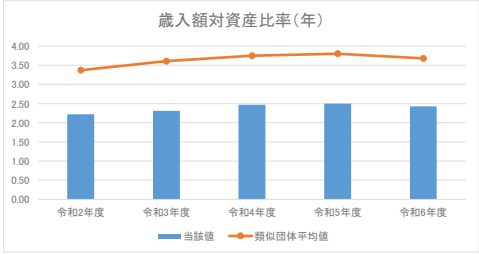
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	99,311,966	99,398,729	98,766,405	98,880,394	98,259,666
人口	1,065,932	1,065,365	1,067,486	1,066,362	1,064,142
当該値	93.2	93.3	92.5	92.7	92.3
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

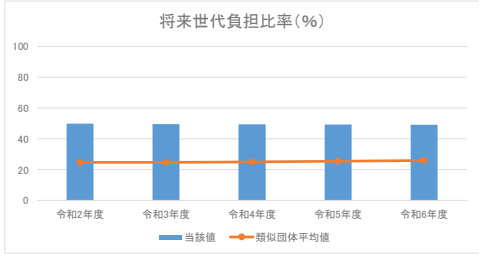
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,603,206	1,611,381	1,620,790	1,641,434	1,662,348
歳入総額	723,537	696,796	655,754	657,195	683,703
当該値	2.22	2.31	2.47	2.50	2.43
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	596,007	593,252	596,788	603,285	616,682
有形・無形固定資産合計	1,195,643	1,198,293	1,208,802	1,226,119	1,256,899
当該値	49.8	49.5	49.4	49.2	49.1
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

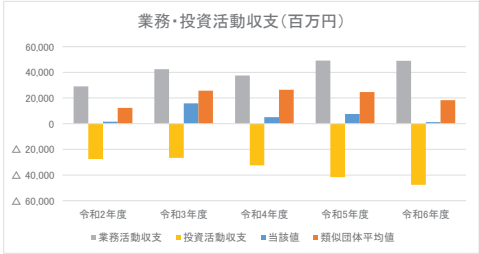
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	29,153	42,493	37,498	49,145	48,932
投資活動収支 ※2	△ 27,590	△ 26,677	△ 32,426	△ 41,589	△ 47,692
当該値	1,563	15,816	5,072	7,556	1,240
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

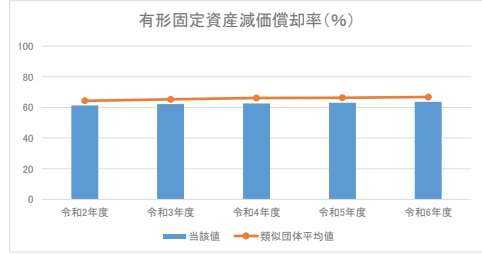
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	754,710	780,733	807,563	837,101	886,066
有形固定資産 ※1	1,233,385	1,255,827	1,289,542	1,326,473	1,390,882
当該値	61.2	62.2	62.6	63.1	63.7
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

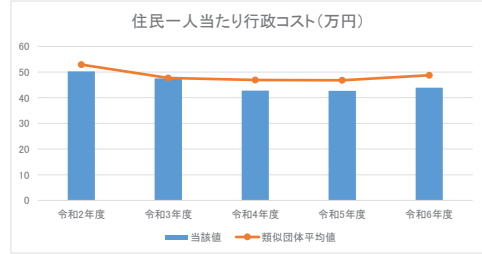
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

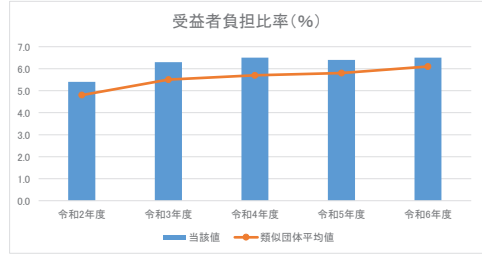
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	53,586,296	50,623,552	45,681,284	45,499,592	46,694,194
人口	1,065,932	1,065,365	1,067,486	1,066,362	1,064,142
当該値	50.3	47.5	42.8	42.7	43.9
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	30,175	33,613	31,318	30,863	32,073
経常費用	554,289	533,483	482,501	483,154	496,906
当該値	5.4	6.3	6.5	6.4	6.5
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たり資産額」及び「②歳入額対資産比率」が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、分子にあたる「資産合計」において、「インフラ資産」の金額が類似団体を大きく下回っているためである。
「③有形固定資産減価償却率」については、類似団体の中で平均的な水準にある。管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」が類似団体の平均を大きく下回っているが、これは、「資産合計」が類似団体を大きく下回っている一方、「負債合計」が類似団体のほぼ平均水準にあることから、「純資産」の割合が低くなっているものである。
「⑤将来世代負担比率」は類似団体平均を上回っている。これは、分母にあたる「有形・無形固定資産合計」において、「インフラ資産」の金額が類似団体を大きく下回っているためである。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+1.2万円)している。今後、社会保障関係費や公共施設の長寿命化対策及び更新にかかる経費が増加していく見込みであり、行政コストの削減・平準化に向け、引き続き長期的な視点に基づいた取組みを継続していく。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は類似団体平均をやや上回っている。「負債」の大半を占める市債について、今後も残高の縮減に努める。
「⑧業務・投資活動収支」は、「業務活動収支」の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた「投資活動収支」の赤字分を上回ったため、1,240百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して必要な公共施設等の整備を行ったこと等によるものであり、今後も健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均をやや上回っており、前年度より0.1ポイント増加している。これは「経常費用」の増加を上回って、「経常収益」が増加(+1,210百万円)したことによる。また、「経常費用」のうち、「物件費等」と「社会保障給付」は前年度に引き続き高額となっており、今後もこの傾向は続くものと見込まれる。今後も受益者負担の適正な水準を維持するよう努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

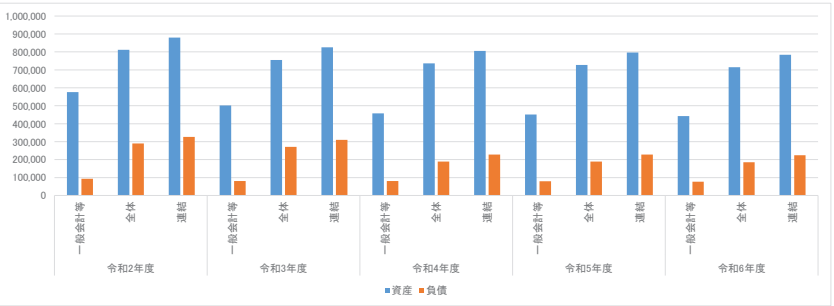
団体名 宮城県石巻市
団体コード 042021

人口	132,447 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,242 人
面積	554.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,043,067 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

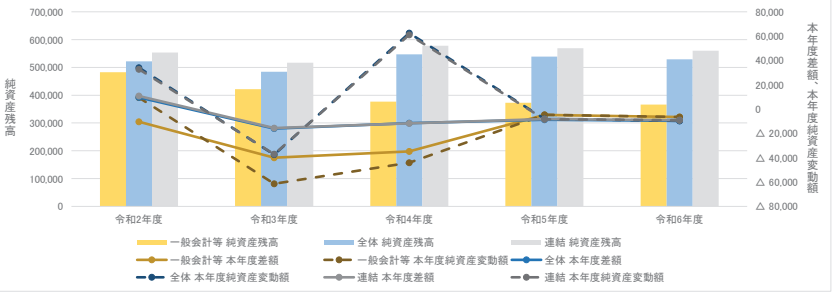
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	576,228	501,953	457,350	451,613	442,665
	負債	93,572	80,675	80,163	79,101	76,665
全体	資産	811,414	755,058	735,737	728,026	714,203
	負債	289,860	270,977	189,173	189,538	185,433
連結	資産	880,461	826,208	805,499	797,293	784,408
	負債	326,847	309,703	227,918	228,047	224,358



分析:
一般会計等においては、「資産総額」が442,665百万円となり、前年度末から8,948百万円の減少(△2.0%)となった。「資産総額」のうち、「有形固定資産」が88.8%を占めており、「有形固定資産」のうち変動が大きかったのは、「事業用資産」が246,437百万円で前年度比5,911百万円の減少(△2.3%)となった。複数年にわたり実施していた工事が完了し建設仮勘定から本勘定振替した資産が複数あり、それらの減価償却が始まったことによる影響が大きい。今後減価償却による資産額が減少していくことが見込まれることから、適切な公共施設の管理を進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

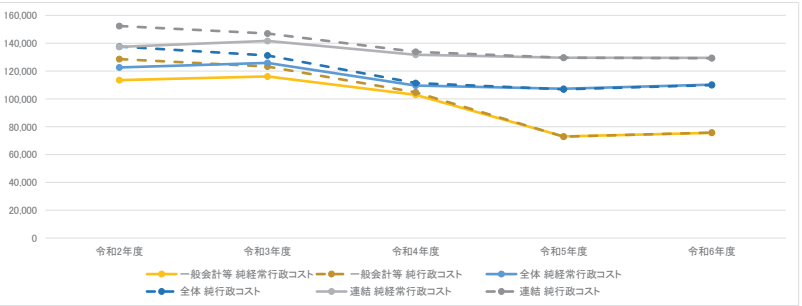
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 10,443	△ 39,940	△ 34,791	△ 4,780	△ 6,495
	本年度純資産変動額	9,406	△ 61,378	△ 44,091	△ 4,674	△ 6,512
全体	本年度差額	482,656	421,278	377,187	372,513	366,000
	本年度純資産変動額	9,586	△ 16,035	△ 11,564	△ 8,700	△ 9,700
連結	本年度差額	521,554	484,080	546,564	538,488	528,770
	本年度純資産変動額	10,721	△ 15,589	△ 11,683	△ 8,259	△ 9,165
連結	本年度差額	32,749	△ 37,109	61,076	△ 8,334	△ 9,196
	純資産残高	553,614	516,505	577,581	569,246	560,051



分析:
一般会計等においては、「収収等の財源」(69,322百万円)が「純行政コスト」(75,817百万円)を下回っており、本年度差額は△6,495百万円となり、「純資産残高」は△6,512百万円の減少となった。市税等の徴収を強化し財源の確保に努めるとともに、業務改善や事務事業の見直しによるコスト削減に取り組む必要がある。

2. 行政コストの状況

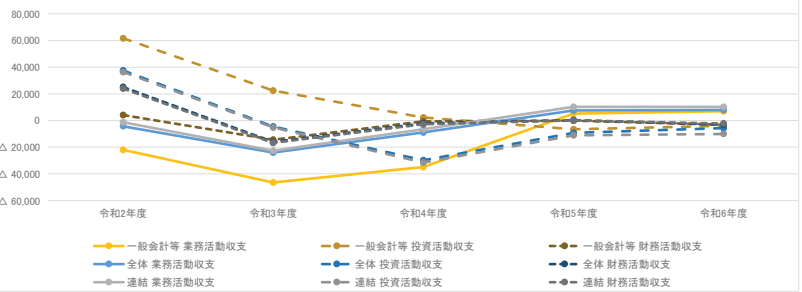
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	113,524	116,131	102,959	73,039	75,673
	純行政コスト	128,593	123,236	104,656	72,873	75,817
全体	純経常行政コスト	122,582	125,853	109,650	107,289	110,252
	純行政コスト	137,589	131,162	111,439	106,873	109,921
連結	純経常行政コスト	137,351	141,658	131,700	129,500	129,477
	純行政コスト	152,371	146,973	133,864	129,573	129,191



分析:
一般会計等においては、「経常費用」は79,352百万円であり、前年度より2,237百万円の増加(+2.9%)となった。「経常費用」のうち、人件費や物件費等を含む「業務費用」は45,790百万円で前年度比1,096百万円の増加(+2.5%)、補助金等を含む移転費用は33,562百万円で前年度比1,141百万円の増加(+3.5%)となった。
「経常費用」のうち物件費等の割合は40.7%を占めており、そのうち「物件費」は16,383百万円で前年比575百万円の増加(+3.6%)、「維持補修費」は875百万円で前年比575百万円の増加(+137.8%)となった。維持補修費については、各種解体工事の実施に係る経費が前年度より203.2%の増加になっていることが大きく影響している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	△ 21,928	△ 46,475	△ 34,932	5,093	6,993
	投資活動収支	61,687	22,448	2,247	△ 6,569	△ 4,006
全体	財務活動収支	4,089	△ 14,417	△ 627	△ 43	△ 3,142
	業務活動収支	△ 4,251	△ 24,012	△ 8,959	7,496	7,894
連結	投資活動収支	37,541	△ 4,538	△ 29,797	△ 9,201	△ 5,640
	財務活動収支	25,115	△ 16,048	△ 2,166	329	△ 3,078
連結	業務活動収支	△ 1,343	△ 22,648	△ 6,610	10,208	10,220
	投資活動収支	36,419	△ 5,219	△ 31,516	△ 11,041	△ 10,020
連結	財務活動収支	23,915	△ 16,771	△ 2,823	96	△ 2,211

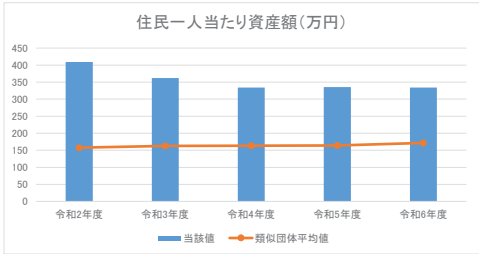


分析:
一般会計等においては、「業務活動収支」は6,993百万円、「投資活動収支」は△4,006百万円、「財務活動収支」は△3,142百万円となった。前年度と比較し特に変動が大きかったのは「財務活動収支」で、地方債の償還額が発行額を大きく上回ったことから、3,099百万円の減少となった。これは、地方債の償還額に大きな変動がない一方で、地方債の発行額が大きく減少したことによるものである。計画的な地方債の発行による地方債残高の削減に取り組んでいく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

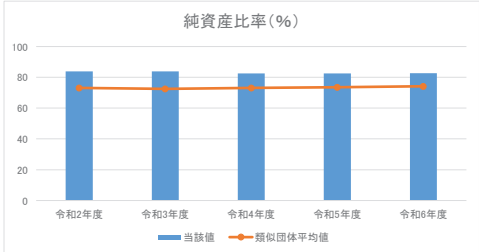
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	57,622,786	50,195,295	45,734,959	45,161,343	44,266,510
人口	140,824	138,686	136,822	134,711	132,447
当該値	409.2	361.9	334.3	335.2	334.2
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

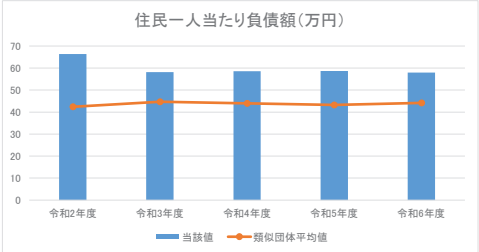
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	482,656	421,278	377,187	372,513	366,000
資産合計	576,228	501,953	457,350	451,613	442,665
当該値	83.8	83.9	82.5	82.5	82.7
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

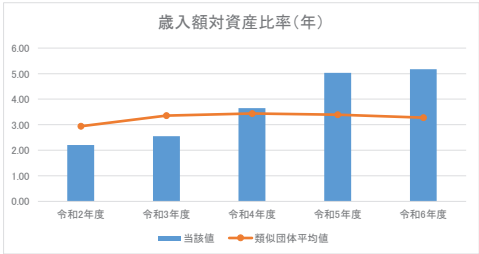
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	9,357,185	8,067,531	8,016,283	7,910,091	7,666,494
人口	140,824	138,686	136,822	134,711	132,447
当該値	66.4	58.2	58.6	58.7	57.9
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

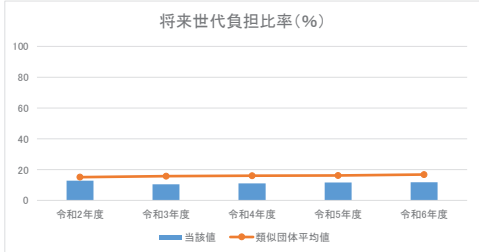
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	576,228	501,953	457,350	451,613	442,665
歳入総額	260,333	196,864	125,467	89,695	85,638
当該値	2.21	2.55	3.65	5.03	5.17
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	56,379	43,950	45,191	47,282	46,508
有形・無形固定資産合計	438,778	417,800	408,949	403,655	393,372
当該値	12.8	10.5	11.1	11.7	11.8
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

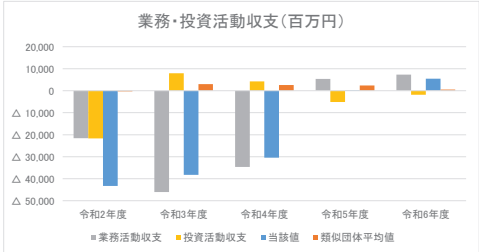
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 21,541	△ 46,118	△ 34,631	5,380	7,282
投資活動収支 ※2	△ 21,742	7,879	4,211	△ 5,167	△ 1,855
当該値	△ 43,283	△ 38,239	△ 30,420	213	5,427
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

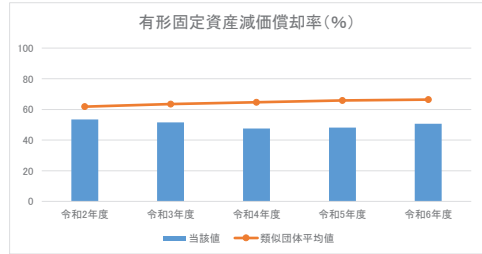
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	207,135	215,356	227,642	240,835	254,693
有形固定資産 ※1	386,851	418,318	479,171	500,055	502,887
当該値	53.5	51.5	47.5	48.2	50.6
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

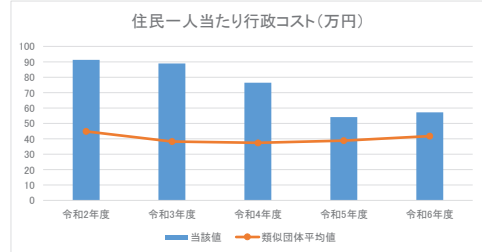
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

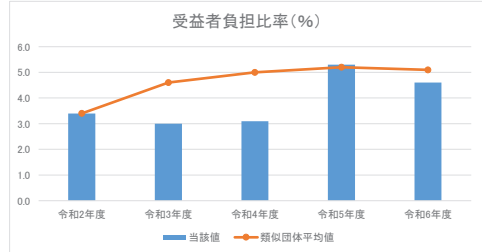
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	12,859,332	12,323,606	10,465,564	7,287,299	7,581,691
人口	140,824	138,686	136,822	134,711	132,447
当該値	91.3	88.9	76.5	54.1	57.2
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,940	3,653	3,328	4,076	3,679
経常費用	117,464	119,785	106,287	77,115	79,352
当該値	3.4	3.0	3.1	5.3	4.6
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」が類似団体平均を大きく上回っている状況が続いている。これは現在も合併前の旧市町単位で各種公共施設を維持していることや、市域が広いことによる道路等のインフラ資産が多いことが要因である。

また、「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均よりも低くなっている。これは、東日本大震災で被災した公共施設を復旧・復興し施設が更新されたことによるが、今後同時期に大規模修繕が必要となることを見込まれ維持管理経費が増加していくことが懸念される。

人口減少が進む中で市民ニーズを捉えながら、公共施設等の集約化や民間等への譲渡等により、公共施設の適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は類似団体平均をやや上回っており、「純行政コスト」が「税収等」の財源を上回っている状態が続いていることから、「純資産」が減少し続けている。

「将来世代負担比率」は類似団体平均をやや下回っており、地方債残高については令和2年度をピークに令和6年度は減少している。

地方債の過度な発行の抑制等により、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

「純行政コスト」は類似団体平均より上回っており、昨年度よりも増加している。解体工事の実施による一時的な維持補修費の増加のほか、継続的な費用である人件費等も増加している。職員定数の適正化の推進により多様化する市民ニーズに対応した適切な行政サービスの提供ができる体制を維持しつつ、人件費等の行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」は類似団体平均を上回っているが、前年度よりも負債額は減少している。これは、地方債の発行額が償還額よりも小さくなったため、地方債の残高が減少している。

「業務・投資活動収支」は類似団体平均を上回っている。特に「業務活動収支」は2か年に渡り黒字となっており、「税収等収入」が前年度より多くなったことから全体として黒字幅も大きくなっている。

地方債の過度な発行を抑制し負債を減しながらも、必要な投資を行うことができるよう市税等の徴収強化による財源の確保に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は類似団体平均より下回っており、昨年度より「経常収益」が減る一方で「経常費用」が増加しており、提供した行政サービスに対して利用者の負担が少ない状態となっている。

公共施設の利用料や手数料について、令和元年の消費税率等の引上げ以降十分な見直しが行われていないことから、現状を踏まえた見直しを実施し、適切な受益者負担を図っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

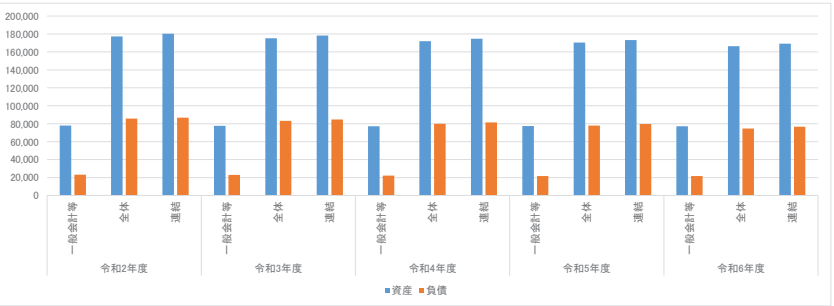
団体名 宮城県塩竈市
団体コード 042030

人口	51,726 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	373 人
面積	17.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,827,612 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

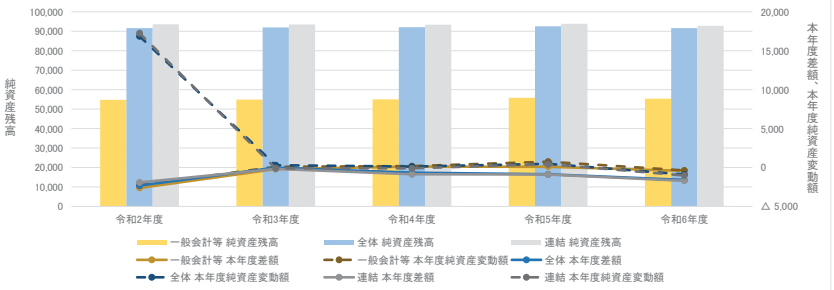
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	77,895	77,725	77,097	77,321	77,116
全体	資産	23,108	22,855	22,060	21,537	21,712
	負債	177,268	175,254	171,934	170,418	166,324
連結	資産	85,611	83,296	79,862	77,882	74,685
	負債	180,220	178,168	174,687	173,335	169,271
	資産	86,665	84,717	81,342	79,551	76,518
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が令和5年度から205百万円の減(△0.3%)となった。主な要因としては、有形固定資産の減646百万円、基金の増738百万円、現金預金の減319百万円である。
・一般会計等における負債総額については、令和5年度から175百万円の増(+0.8%)となった。主な要因としては、地方債の増704百万円、1年以内償還予定地方債の減463百万円、退職手当引当金の増28百万円、預り金の減104百万円である。
・特別会計及び公営企業会計を加えた全体では、資産総額が4,094百万円の減(△2.4%)となった。これは、下水道事業会計において、減価償却費により有形固定資産が2,842百万円減、魚市場事業特別会計において、減価償却費により有形固定資産が330百万円減となった。

3. 純資産変動の状況

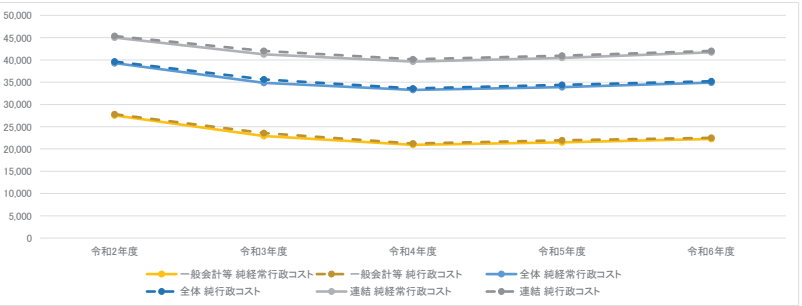
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,632	△ 213	116	102	△ 427
全体	本年度差額	△ 2,273	82	168	747	△ 381
	純資産残高	54,787	54,870	55,038	55,785	55,404
連結	本年度差額	△ 2,314	△ 18	△ 658	△ 884	△ 1,591
	純資産残高	16,863	300	114	463	△ 896
	本年度差額	91,657	91,958	92,072	92,535	91,639
	純資産残高	△ 1,920	△ 180	△ 870	△ 905	△ 1,699
	本年度差額	17,253	△ 103	△ 106	439	△ 1,031
	純資産残高	93,555	93,451	93,345	93,784	92,753



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(22,105百万円)が純行政コスト(22,531百万円)を下回り、本年度差額は△427百万円(前年度比△529百万円)となり、その他の純資産増減が+46百万円(前年度比△599百万円)あったため、純資産残高は381百万円の減となった。
・全体では、収収等の財源(33,606百万円)が純行政コスト(35,197百万円)を下回り、本年度差額が△1,591百万円(前年度比△707百万円)となり、その他の純資産増減が+695百万円(前年度比△653百万円)あったため、純資産残高は896百万円の減となった。
・連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比して財源が18,220百万円の増となっており、本年度差額は△1,699百万円となり、純資産残高は1,031百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

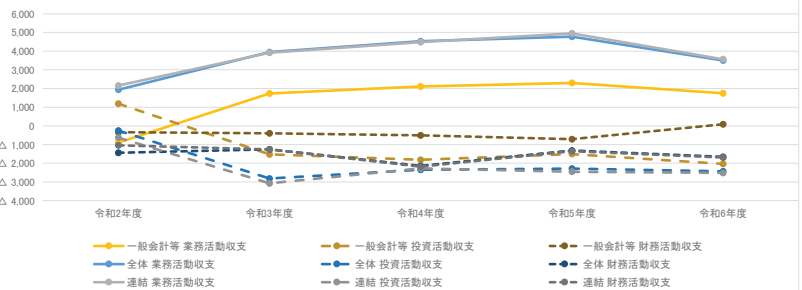
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	27,536	22,936	20,929	21,491	22,260
全体	純経常行政コスト	27,807	23,582	21,231	21,961	22,531
	純行政コスト	39,286	34,858	33,264	33,899	34,896
連結	純経常行政コスト	39,631	35,629	33,604	34,402	35,197
	純行政コスト	45,012	41,270	39,625	40,467	41,723
	純経常行政コスト	45,356	42,040	40,142	40,966	42,024
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用が23,039百万円となり、前年度比663百万円の増(+3.0%)となった。そのうち人件費等の業務費用は10,440百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,599百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも若干多い。費目のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(6,579百万円、前年度比+636百万円)、次いで物件費等(6,398百万円、前年度比+522百万円)であり、この2つで純行政コストの57.6%を占めている。社会保障給付については、前年度比+636百万円となっているが、主な要因としては低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業費の増によるものである。今後、生活保護費や障害福祉サービス費等の増とすることが見込まれる。また、その他の業務費用については前年度比△408百万円となっているが、主な要因としては償還金および不納欠損処理額の減によるものである。
・一般会計等における純行政コストは22,531百万円となり、前年度比+570百万円の増(+2.6%)となった。これは上述した低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業費の増が主な要因となっている。
・全体では、上記変動を除いて前年度との大きな変動はなかった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 900	1,734	2,105	2,297	1,740
全体	投資活動収支	1,187	△ 1,524	△ 1,813	△ 1,508	△ 2,040
	財務活動収支	△ 339	△ 395	△ 509	△ 713	85
連結	業務活動収支	1,933	3,955	4,533	4,778	3,501
	投資活動収支	△ 253	△ 2,820	△ 2,350	△ 2,292	△ 2,439
	財務活動収支	△ 1,444	△ 1,258	△ 2,145	△ 1,321	△ 1,664
	業務活動収支	2,159	3,919	4,487	4,952	3,568
	投資活動収支	△ 635	△ 3,076	△ 2,276	△ 2,454	△ 2,522
	財務活動収支	△ 1,043	△ 1,256	△ 2,185	△ 1,353	△ 1,697

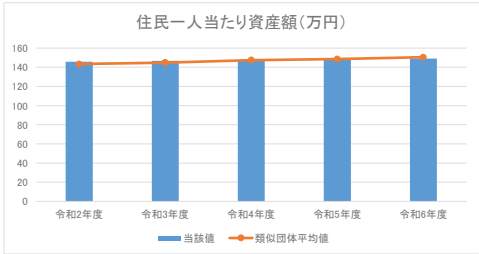


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は、社会保障給付支出の増や収収等収入の減により、1,740百万円(前年度比-557百万円)となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が1,909百万円(前年度比+788百万円)、基金再編に伴う、基金積立金支出が5,234百万円(前年度比+3,349百万円)、基金取崩収入が4,486百万円(前年度比+3,576百万円)となり、△2,040百万円(前年度比△532百万円)となった。財務活動収支については、地方債の地方債発行収入と償還額がほぼ均しく、+85百万円(前年度比+798百万円)となっており、本年度末資金残高は756百万円(前年度比△214百万円)となった。投資活動収支と業務活動収支の収支差を概ね資金残高減少で開った状態となっている。
・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること及び公営企業会計での使用料及び手数料収入を計上している等から、業務活動収支は一般会計等に比して1,761百万円増の3,501百万円となっている。投資活動収支では、基金再編に伴う、基金積立金支出が5,344百万円(前年度比+3,267百万円)、基金取崩収入が4,816百万円(前年度比+3,474百万円)により△2,439百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,664百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から602百万円減の4,223百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

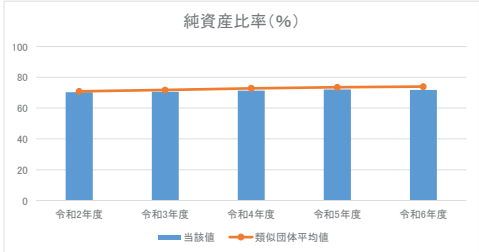
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,789,512	7,772,495	7,709,730	7,732,149	7,711,598
人口	53,474	52,995	52,474	52,058	51,726
当該値	145.7	146.7	146.9	148.5	149.1
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

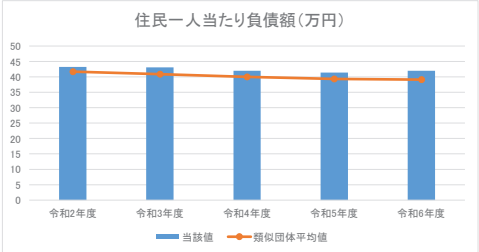
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	54,787	54,870	55,038	55,785	55,404
資産合計	77,895	77,725	77,097	77,321	77,116
当該値	70.3	70.6	71.4	72.1	71.8
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

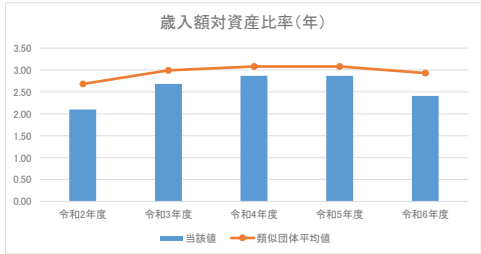
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,310,771	2,285,517	2,205,951	2,153,676	2,171,196
人口	53,474	52,995	52,474	52,058	51,726
当該値	43.2	43.1	42.0	41.4	42.0
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

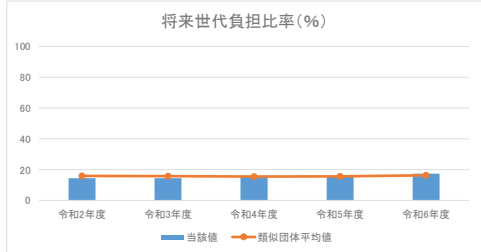
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	77,895	77,725	77,097	77,321	77,116
歳入総額	37,162	29,002	26,838	26,936	32,061
当該値	2.10	2.68	2.87	2.87	2.41
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,378	9,395	9,639	9,738	10,681
有形・無形固定資産合計	64,757	64,580	63,220	62,385	61,910
当該値	14.5	14.5	15.2	15.6	17.3
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

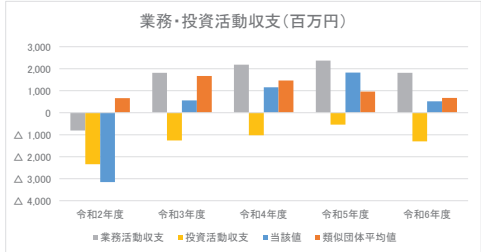
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 808	1,815	2,179	2,369	1,818
投資活動収支 ※2	△ 2,346	△ 1,257	△ 1,022	△ 543	△ 1,302
当該値	△ 3,154	558	1,157	1,826	516
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

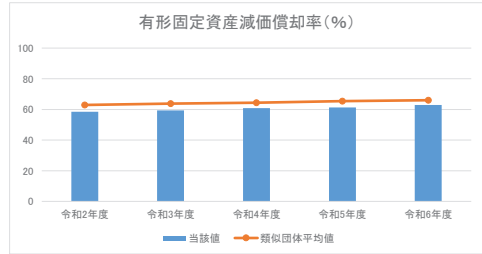
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	55,702	57,734	59,873	62,234	64,367
有形固定資産 ※1	95,427	97,167	98,352	101,547	102,361
当該値	58.4	59.4	60.9	61.3	62.9
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

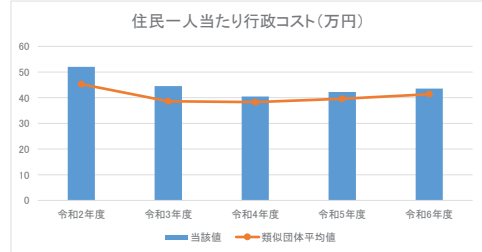
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

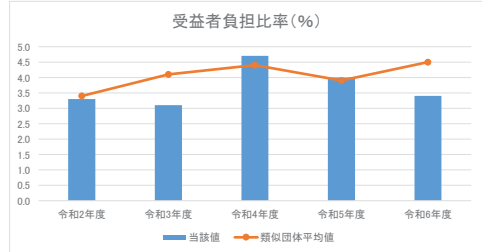
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,780,711	2,358,186	2,123,099	2,196,108	2,253,140
人口	53,474	52,995	52,474	52,058	51,726
当該値	52.0	44.5	40.5	42.2	43.6
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	927	731	1,024	885	779
経常費用	28,463	23,667	21,953	22,376	23,039
当該値	3.3	3.1	4.7	4.0	3.4
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体と同水準となっている。しかし、東日本大震災以前の施設や震災により集中的に整備された施設については、今後の維持・更新に多大な費用が生じる。こうした将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担軽減のために、平成30年度に策定した「塩竈市公共施設再配置計画」に基づき、将来の財政状況や人口規模を見据えつつ、住みよいまちづくりを実現するための最適な公共施設の体系構築を推進していく。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。要因としては、歳入に基金再編に伴う基金取崩収入4,496百万円が含まれており、これを除くと2.80であり、前年度以前と同水準で、類似団体を若干下回る程度となる。

・有形固定資産減価償却率は、上昇しているが類似団体を下回る結果となった。要因としては、東日本大震災復興事業等で新規の施設を建設したこと等によるものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度である。本年度は純行政コストの増加が税收等の財源の増加を上回り、純資産変動計算書の本年度差額は赤字となったため、悪化傾向にある。引き続き「第5次塩竈市行政改革推進計画」の定員管理に関する考えに基づく職員数の適正化等により、行政コストの削減に努め本年度差額の黒字化を目指す。

・将来世代負担比率は、年々悪化し類似団体平均を上回った。特例地方債を除く地方債残高が増加しているにもかかわらず、減価償却費を超えるほどの公共施設等整備費支出がなかったためであり、昨年度までと同様の傾向にある。新規地方債の発行抑制及び借換債の調整により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。交通事業や市場事業、病院事業等他会計を多くしているために繰出金が類似団体に対して大きくなる傾向にある。また、復旧・復興事業で整備された資産の減価償却費も影響している。本年度については社会保障給付による移転費用の増加等により、前年度に比して1.4万円悪化している。引き続き「第5次塩竈市行政改革推進計画」の適切な推進により、行政コスト水準となるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。今後は新規債発行・普通建設事業費の抑制や、高利率の地方債の借換などにより、負債の減少に努める。

・業務・投資活動収支は、東日本大震災復興事業の収束に伴い、令和3年以降、業務活動収支・投資活動収支がともに改善され、本年度も前年度に引き続きプラスとなり516百万円であった。ただし、業務活動収支は、社会保障給付等の増加により前年度比551百万円減少し、投資活動収支も公共施設等整備費支出の増加等により前年度比759百万円減少している。今後とも業務に係る支出および公共施設等の更新・整備に係る支出を適切に管理し、将来世代の負担軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は3.4%で、類似団体平均の4.5%を下回り、前年度から0.6ポイント低下した。これは、経常収益が退職手当引当金戻入益等の減少により前年度比106百万円減少する一方、経常費用が社会保障給付等の増加により前年度比663百万円増加したためである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県気仙沼市

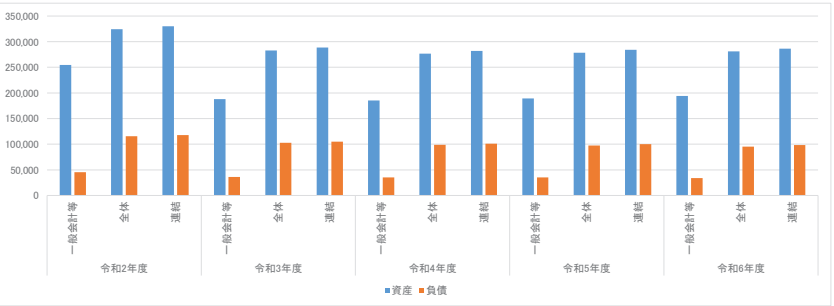
団体コード 042056

人口	56,300人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	585人
面積	332.44 km ²	実質赤字比率	- ⅔
標準財政規模	18,962.141 千円	連結実質赤字比率	- ⅔
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.1 ⅔
		将来負担比率	- ⅔

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
⅓	⅓	⅓

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		254,789	187,953	185,334	189,193	193,967
一般会計等	資産	254,789	187,953	185,334	189,193	193,967
	負債	45,394	36,166	35,299	35,019	33,974
全体	資産	324,146	283,012	276,657	278,549	280,873
	負債	115,517	102,959	98,948	97,539	95,060
連結	資産	329,914	288,693	282,012	284,156	286,566
	負債	117,569	105,051	101,063	100,153	98,319



分析:

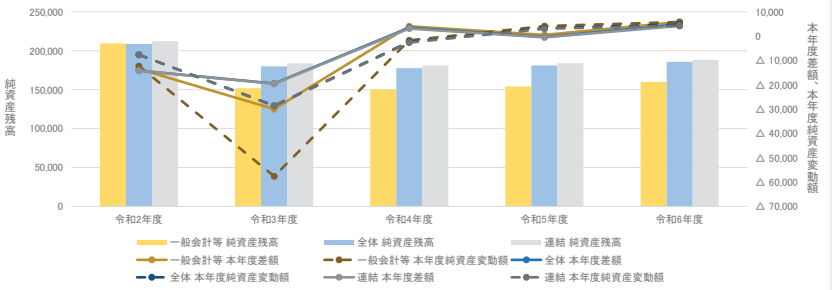
一般会計等においては、資産総額は193,967百万円と前年度末から4,774百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、ふるさと納税による寄附金収入等を積み立てたことにより、7,391百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が74.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,324百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から2,479百万円減少(-2.5%)した。資産総額は、上・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて86,906百万円多くなるが、負債総額も長期前受金が計上されること等から61,086百万円多くなっている。

連結では、気仙沼・宮広域行政事務組合等で保有する資産・負債を計上しているため、一般会計等より資産額及び負債額が多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 13,537	△ 29,980	4,078	541	5,815
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 12,333	△ 57,609	△ 1,752	4,139	5,819
	純資産残高	209,396	151,787	150,035	154,173	159,993
全体	本年度純資産変動額	△ 14,160	△ 19,482	3,450	△ 304	4,780
	純資産残高	△ 7,856	△ 28,575	△ 2,344	3,301	4,803
連結	本年度純資産変動額	△ 14,165	△ 19,613	3,121	△ 540	4,199
	純資産残高	△ 7,640	△ 28,703	△ 2,693	3,055	4,243
連結	本年度純資産変動額	212,345	183,642	180,949	184,003	188,247
	純資産残高					



分析:

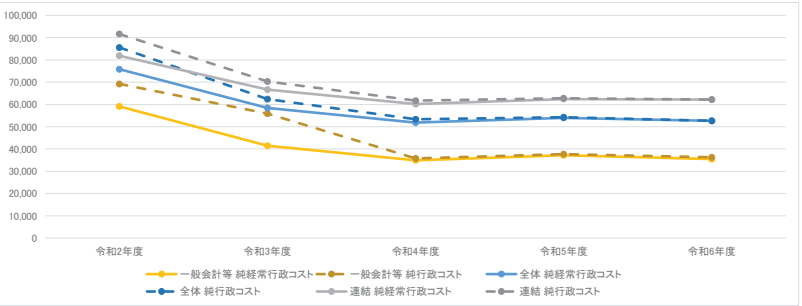
一般会計等においては、収収等と国県等補助金の合計である財源(42,099百万円)が純行政コスト(36,284百万円)を上回っており、本年度差額は5,815百万円となり、純資産残高は5,820百万円の増加となった。今後も引き続き地方税の徴収業務の強化や業務改善、事務・事業の見直しに取り組んでいく。

全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,487百万円多くなっており、本年度差額は4,780百万円となり、純資産残高は4,803百万円の増加となった。

連結では、宮城県期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24,256百万円多くなっており、本年度差額は4,199百万円となり、純資産残高は4,244百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		59,132	41,463	34,914	37,226	35,493
一般会計等	純経常行政コスト	59,132	41,463	34,914	37,226	35,493
	純行政コスト	69,235	55,898	35,774	37,745	36,284
全体	純経常行政コスト	75,824	58,440	51,855	53,921	52,636
	純行政コスト	85,602	62,376	53,399	54,310	52,671
連結	純経常行政コスト	81,855	66,618	60,196	62,442	62,160
	純行政コスト	91,616	70,307	61,725	62,791	62,156



分析:

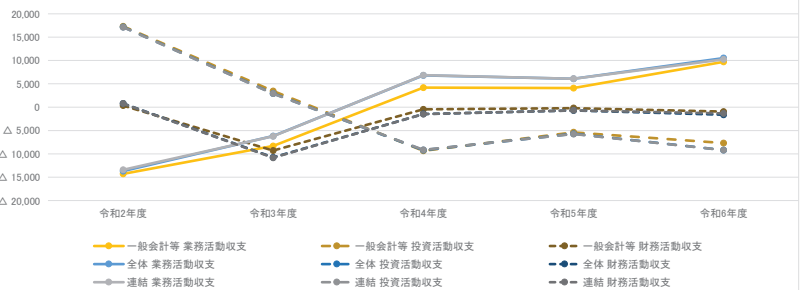
一般会計等においては、経常費用は37,573百万円となり、前年度比1,419百万円の減少(△3.6%)となった。これは、前年度に東日本大震災復興交付金の精算に伴う返還金の支出があり、その他の業務費用が前年度より1,733百万円減少しているためである。

全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,407百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,574百万円多くなり、純行政コストは16,387百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の経常費用・収益が加算されること等により、純行政コストが25,872百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 14,294	△ 8,302	4,180	4,076	9,712
一般会計等	業務活動収支	△ 14,294	△ 8,302	4,180	4,076	9,712
	投資活動収支	17,334	3,447	△ 9,345	△ 5,384	△ 7,692
全体	財務活動収支	339	△ 9,292	△ 462	△ 198	△ 946
	業務活動収支	△ 13,697	△ 6,191	6,817	6,086	10,514
連結	投資活動収支	17,181	2,947	△ 9,206	△ 5,897	△ 9,197
	財務活動収支	799	△ 10,759	△ 1,453	△ 699	△ 1,631
連結	業務活動収支	△ 13,420	△ 6,231	6,846	6,103	10,241
	投資活動収支	17,152	2,905	△ 9,158	△ 5,741	△ 9,194
連結	財務活動収支	775	△ 10,832	△ 1,491	△ 678	△ 1,325
	財務活動収支					



分析:

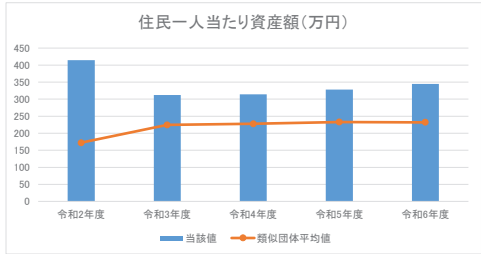
一般会計等においては、業務活動収支は9,712百万円であったが、投資活動収支については△7,692百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△946百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,073百万円増加し、2,527百万円となった。しかし、ここ数年、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より802百万円多い10,514百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より1,505百万円少ない△9,197百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,631百万円となり、本年度末資金残高は前年度から314百万円減少し、7,357百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

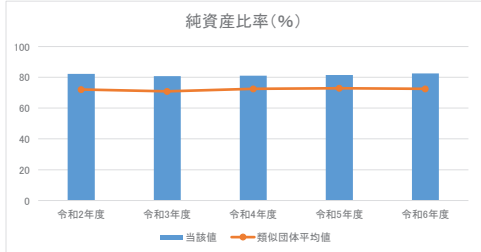
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,478,924	18,795,254	18,533,381	18,919,285	19,396,707
人口	61,445	60,151	58,926	57,652	56,300
当該値	414.7	312.5	314.5	328.2	344.5
類似団体平均値	172.4	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

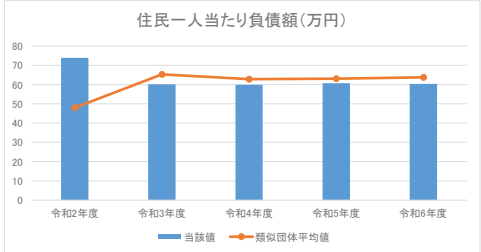
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	209,396	151,787	150,035	154,173	159,993
資産合計	254,789	187,953	185,334	189,193	193,967
当該値	82.2	80.8	81.0	81.5	82.5
類似団体平均値	72.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

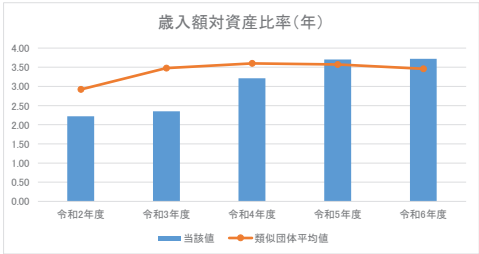
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,539,360	3,616,577	3,529,921	3,501,939	3,397,414
人口	61,445	60,151	58,926	57,652	56,300
当該値	73.9	60.1	59.9	60.7	60.3
類似団体平均値	48.0	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

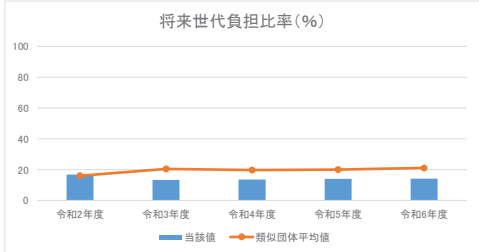
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	254,789	187,953	185,334	189,193	193,967
歳入総額	114,766	79,940	57,802	51,094	52,155
当該値	2.22	2.35	3.21	3.70	3.72
類似団体平均値	2.92	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	27,813	18,979	19,417	20,250	20,297
有形・無形固定資産合計	165,299	143,252	143,244	145,129	143,711
当該値	16.8	13.2	13.6	14.0	14.1
類似団体平均値	16.0	20.5	19.7	20.0	21.1

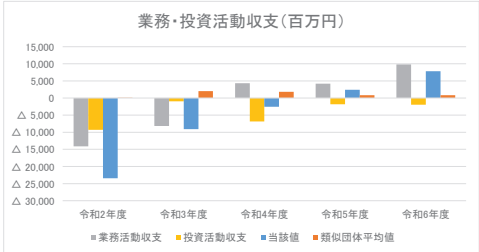
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 14,132	△ 8,142	4,297	4,185	9,831
投資活動収支 ※2	△ 9,318	△ 959	△ 6,857	△ 1,799	△ 1,975
当該値	△ 23,450	△ 9,101	△ 2,560	2,386	7,856
類似団体平均値	3.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

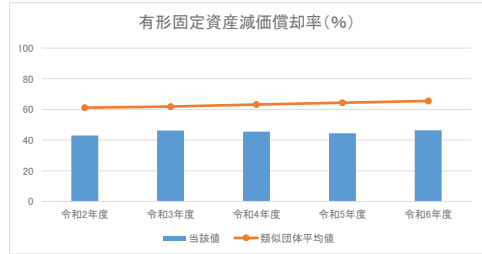
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	76,144	70,989	73,670	72,177	75,854
有形固定資産 ※1	177,639	153,575	161,955	162,573	163,809
当該値	42.9	46.2	45.5	44.4	46.3
類似団体平均値	61.1	61.9	63.2	64.3	65.5

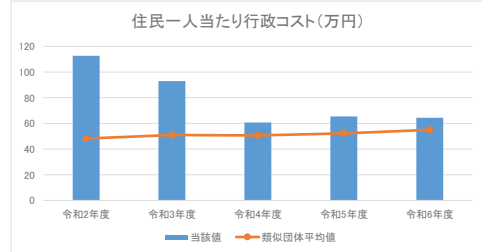
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

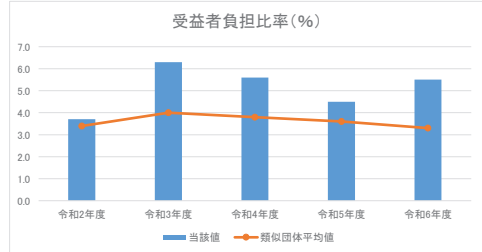
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,923,487	5,589,768	3,577,414	3,774,508	3,628,417
人口	61,445	60,151	58,926	57,652	56,300
当該値	112.7	92.9	60.7	65.5	64.4
類似団体平均値	48.2	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,288	2,768	2,055	1,767	2,080
経常費用	61,420	44,231	36,969	38,992	37,573
当該値	3.7	6.3	5.6	4.5	5.5
類似団体平均値	3.4	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

①「住民一人当たり資産額」は、復興事業として災害公営住宅等の大規模な施設を整備したこと等から類似団体平均値を上回っている。

②「歳入額対資産比率」は、ふるさと納税による寄附金収入等が増加し、類似団体平均値を上回っている。

③「有形固定資産減価償却率」は、復興事業として整備した災害公営住宅等の比較的新しく減価償却率が低い施設があること等により類似団体平均値を下回っている。

いずれの指標も今後は類似団体平均値に近づいていくと見込まれる。また、施設の維持・更新・廃止について、公共施設等総合管理計画に基づき適切に実施していく。

2. 資産と負債の比率

④「純資産比率」は、類似団体平均値を上回っているが、復興事業として整備した施設等の減価償却に伴い、今後平均値に近づいていくと見込まれる。

⑤「将来世代負担比率」は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度と比較して0.1ポイント増加している。今後発行する地方債を抑制するため、新規に施設を整備する場合においては規模の適正化を図る等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥「住民一人当たり行政コスト」は、人口減少や昨今の物価高騰等により類似団体平均値を上回っているが、昨年度と比較して1.1ポイント減少している。
今後も、人口減少を見据えた公共施設のあり方や事務事業の見直し、総人件費の抑制など、行財政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦「住民一人当たり負債額」は、類似団体平均と同程度であり、前年度から0.4万円減少している。これは、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、全体として負債額が減少したものである。

⑧「業務・投資活動収支」は、業務活動収支が黒字であり、投資活動収支が赤字であったため、7,856百万円となっている。今後も事業の見直し等を行い、健全な財政運営を図る。

5. 受益者負担の状況

⑨「受益者負担比率」は、類似団体平均を上回っており、昨年度から1.0%増加している。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、保有施設規模の適正化等を推進し、経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

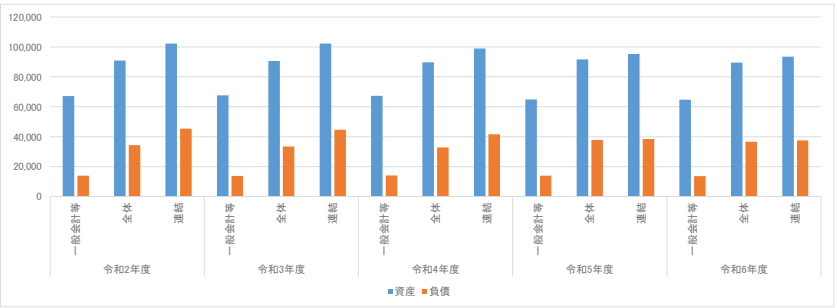
団体名 宮城県白石市
団体コード 042064

人口	30,569 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	306 人
面積	286.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,890.184 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

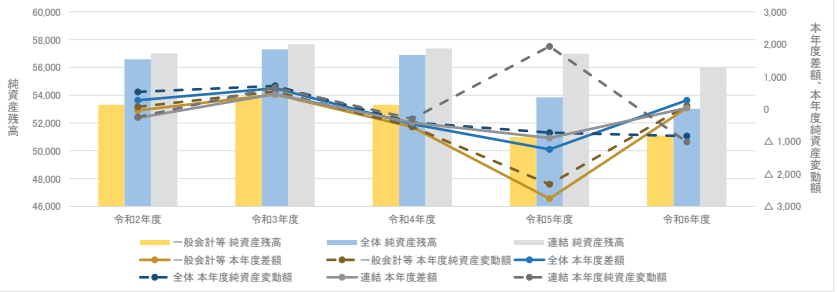
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	67,172	67,600	67,351	64,899	64,735
	負債	13,855	13,739	14,035	13,904	13,635
全体	資産	90,894	90,694	89,742	91,735	89,542
	負債	34,305	33,391	32,853	37,882	36,523
連結	資産	102,345	102,310	98,972	95,362	93,486
	負債	45,341	44,642	41,606	38,372	37,511



分析:
・一般会計等では、資産総額が前年度末から164百万円の減少(-0.3%)となった。減少要因としては、基金が456百万円、物品が348百万円増加したものの、事業用資産、インフラ資産において、減価償却が資産の取得を上回ったことから、それぞれ768百万円、268百万円減少したこと等によるものである。
・一般会計等では、負債総額が前年度末から269百万円の減少(-1.9%)となった。減少要因としては、リース債務が241百万円増加したものの、地方債が530百万円減少したこと等によるものである。
・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から2,193百万円減少(-2.4%)し、負債総額が1,359百万円減少(-3.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管、病院等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて24,807百万円多くなり、負債総額もインフラ整備のための地方債、国庫補助金等を一時的に蓄積した長期前受金等により、22,888百万円多くなっている。
・仙南地域広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から1,876百万円減少(-2.0%)し、負債総額が861百万円減少(-2.2%)した。資産総額は、仙南地域広域行政事務組合が保有している建物、構築物等により全体に比べ3,944百万円多くなり、負債総額も同組合の地方債、退職手当引当金等により、988百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

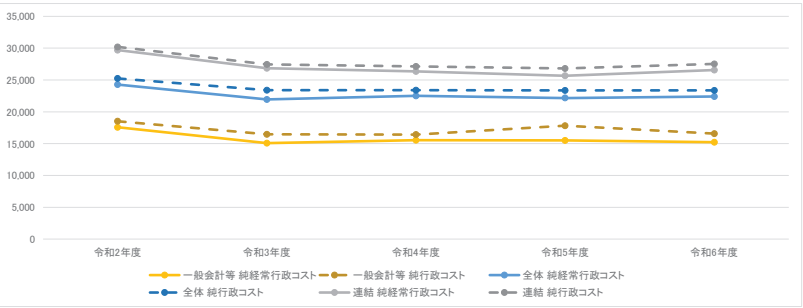
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 44	452	△ 550	△ 2,761	38
	本年度純資産変動額	70	543	△ 545	△ 2,320	104
全体	純資産残高	53,317	53,861	53,316	50,995	51,099
	本年度差額	271	643	△ 459	△ 1,242	273
	本年度純資産変動額	529	715	△ 414	△ 727	△ 833
	純資産残高	56,589	57,303	56,889	53,852	53,019
連結	本年度差額	△ 269	462	△ 417	△ 891	33
	本年度純資産変動額	△ 245	664	△ 303	1,934	△ 1,015
	純資産残高	57,004	57,668	57,365	56,990	55,975



分析:
・一般会計等では、収収等の財源(16,620百万円)が純行政コスト(16,583百万円)を上回り、本年度差額は38百万円となり、他の増減を含めて、純資産残高は前年度より104百万円の増加となった。本年度は収収等、国庫等補助金ともに前年度より増加したため、純資産残高の増加が達成されたが、長期的にプラスを続けることが望ましく、更に行政コスト圧縮等の改善に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等の財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が7,026百万円多くっており、本年度差額は273百万円となったが、純資産残高は833百万円の減少となった。
・連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収収等の財源に含まれることから、全体と比べて収収等の財源が1,923百万円多くなっており、本年度差額は33百万円となったが、純資産残高は1,015百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

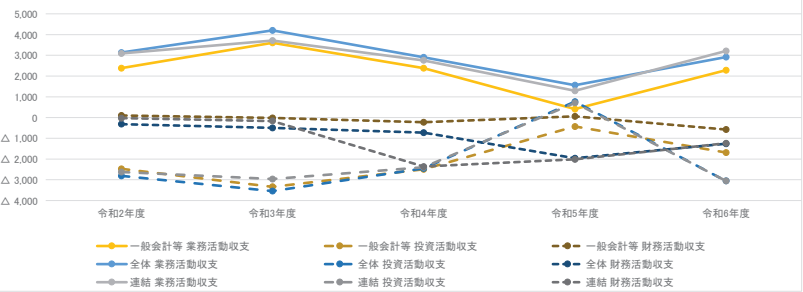
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,575	15,080	15,535	15,520	15,212
	純行政コスト	18,514	16,467	16,417	17,827	16,583
全体	純経常行政コスト	24,282	21,949	22,519	22,176	22,395
	純行政コスト	25,243	23,394	23,404	23,374	23,373
連結	純経常行政コスト	29,706	26,853	26,341	25,666	26,576
	純行政コスト	30,209	27,458	27,147	26,819	27,530



分析:
・一般会計等では、経常費用は15,824百万円となり、前年度より442百万円減少(-2.7%)した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は9,289百万円(前年度比+224百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,535百万円(前年度比-666百万円)である。最も金額が大きいのは物件費等6,152百万円(前年度比+121百万円)、次は補助金等3,617百万円(前年度比-697百万円)であり、それぞれ純行政コストの37.1%、21.8%を占めている。
・全体では、一般会計等に比べて、白石市病院事業会計の事業収益、水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,185百万円多くなっている一方、業務費用が2,375百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が5,995百万円多くなり、純行政コストは6,790百万円多くなっている。
・連結では、全体に比べて、白石市土地開発公社等の事業収益を計上し、経常収益が335百万円多くなっている一方、宮城県後期高齢者医療広域連合の補助金等4,750百万円、仙南地域広域行政事務組合の業務費用905百万円、補助金等に関する内部取引の相殺消去-1,653百万円等を計上し、経常費用が4,517百万円多くなり、純行政コストは4,157百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,380	3,604	2,378	410	2,283
	投資活動収支	△ 2,471	△ 3,340	△ 2,495	△ 429	△ 1,688
全体	財務活動収支	100	△ 23	△ 224	57	△ 578
	業務活動収支	3,135	4,202	2,903	1,559	2,912
連結	投資活動収支	△ 2,814	△ 3,546	△ 2,453	768	△ 3,055
	財務活動収支	△ 319	△ 498	△ 725	△ 1,961	△ 1,258
連結	業務活動収支	3,093	3,712	2,757	1,291	3,213
	投資活動収支	△ 2,623	△ 2,959	△ 2,400	707	△ 3,056
連結	財務活動収支	△ 527	△ 166	△ 2,360	△ 2,018	△ 1,241

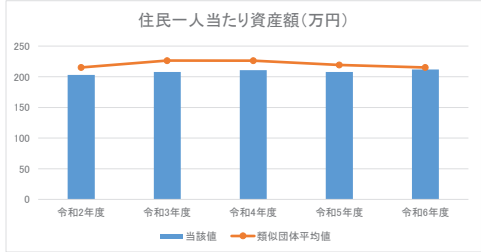


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は2,283百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入が減少し、-1,688百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-578百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、632百万円となった。
・全体では、業務活動収支は、白石市病院事業会計の事業収入、水道料金、下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、一般会計等と比べ629百万円多い2,912百万円となった。投資活動収支は、一般会計等と比べ1,367百万円少ない-3,055百万円となった。財務活動収支は、公営企業債の償還額が発行収入を上回ったことから一般会計等と比べ680百万円少ない-1,258百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,401百万円減少し、1,373百万円となった。
・連結では、業務活動収支は、全体と比べ301百万円多い3,213百万円となった。投資活動収支は、全体と比べ1百万円少ない-3,056百万円となった。財務活動収支は、全体と比べ17百万円多い-1,241百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,084百万円減少(比例連結割合変更に伴う差額を含む)2,111百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

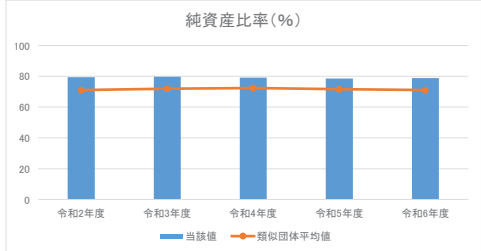
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,717,234	6,760,010	6,735,104	6,489,904	6,473,475
人口	33,082	32,526	31,968	31,229	30,569
当該値	203.0	207.8	210.7	207.8	211.8
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

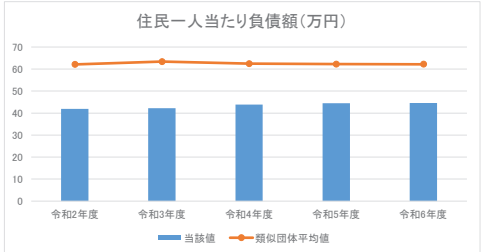
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	53,317	53,861	53,316	50,995	51,099
資産合計	67,172	67,600	67,351	64,899	64,735
当該値	79.4	79.7	79.2	78.6	78.9
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

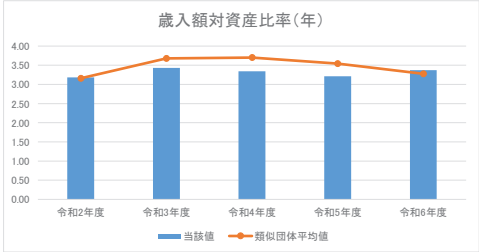
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,385,485	1,373,948	1,403,531	1,390,362	1,363,544
人口	33,082	32,526	31,968	31,229	30,569
当該値	41.9	42.2	43.9	44.5	44.6
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



②歳入額対資産比率(年)

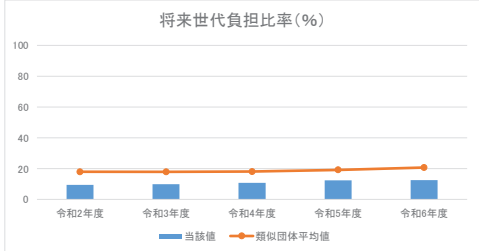
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	67,172	67,600	67,351	64,899	64,735
歳入総額	21,151	19,694	20,166	20,235	19,213
当該値	3.18	3.43	3.34	3.21	3.37
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,431	5,554	5,903	6,657	6,628
有形・無形固定資産合計	57,804	56,311	54,900	53,735	53,025
当該値	9.4	9.9	10.8	12.4	12.5
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

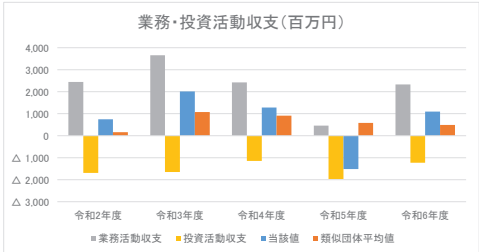
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,439	3,654	2,423	453	2,329
投資活動収支 ※2	△ 1,696	△ 1,646	△ 1,144	△ 1,973	△ 1,231
当該値	743	2,008	1,279	△ 1,520	1,098
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

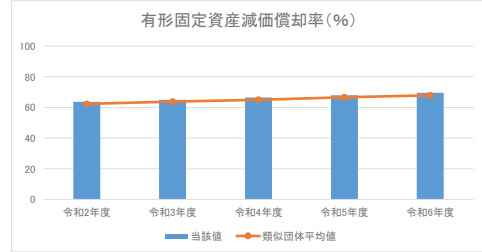
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	78,455	80,882	83,290	85,677	88,052
有形固定資産 ※1	123,161	124,367	125,369	126,090	126,602
当該値	63.7	65.0	66.4	67.9	69.6
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

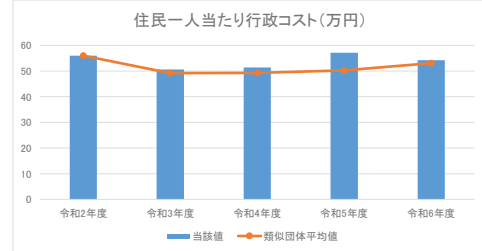
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

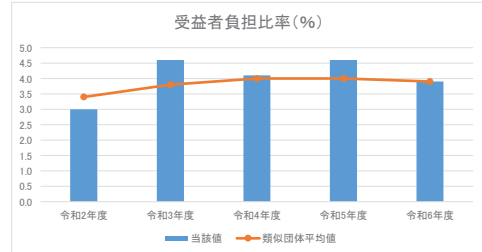
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,851,402	1,646,680	1,641,684	1,782,718	1,658,251
人口	33,082	32,526	31,968	31,229	30,569
当該値	56.0	50.6	51.4	57.1	54.2
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	549	732	662	746	612
経常費用	18,124	15,812	16,197	16,265	15,824
当該値	3.0	4.6	4.1	4.6	3.9
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を若干下回っているものの、類似団体平均値は前年度と比較して低下しているが、白石市は前年度と比較して上昇しており、社会資本の整備や更新による資産減少の抑制が相対的に高い水準にあることを示す。
②歳入額対資産比率は、類似団体平均値より高い水準にあり、前年度より0.16ポイント改善している。これは、減価償却等の影響により資産合計は減少したものの、基金取崩収入の減少等により、歳入総額が減少したことによるものである。
③②に關し、歳入は長期的に減少傾向にあるため、将来の人口減少に対処しながら、施設やインフラ資産の適正配分を検討し、改善を進めていきたい。
④有形固定資産減価償却率は、道路等の取替えが行われないインフラ資産が多いため年々上昇しているが、類似団体平均と有意差はない。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を上回り、過去5か年で大きな変動はない。
⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、徐々に上昇傾向にある。これは、施設やインフラ資産の負担を過去世代の財源で賄っており、将来世代への負担軽減が継続してはいるが、徐々に施設やインフラ資産の老朽化が進みその効果が小さくなっていることを示している。
そのため、人口減少に鑑み、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少が続くできるように基金の積立を実施している。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値とほぼ同水準となっている。前年度から2.9ポイント低下しているのは、白石市病院事業会計に係る投資損失引当金繰入額が777百万円減少したこと、補助金等が697百万円減少したこと等より、純行政コストが減少したことによるものである。今後も適切な行政コスト水準となるよう努めている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、④純資産比率、⑤将来世代負担比率で記載したとおり、過去の公共施設等整備費支出を税金等で賄ってきたことによるものである。
⑧基礎的財政収支は前年度は類似団体平均値を下回っていたが、当年度は同平均値を上回っている。これは、国県等補助金収入や税収等収入が増加したこと、補助金等支出が減少したこと等により業務活動収支が改善するとともに、投資活動支出が減少したことによるものである。今後も病院事業への負担の削減等をはじめとした対策を進め、類似団体平均値を上回る状態を維持していきたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、当年度は類似団体平均値と同水準となり、令和2年度は類似団体平均値を下回っているが、他の年度はそれを上回る水準となっている。これは、上回った年度に退職手当引当金の戻し、災害見舞金等が「その他経常収益」に計上されたためで、それを除くと令和3年度3.8%、令和4年度3.0%、令和5年度2.7%となり、概ね類似団体平均値を下回っている。適正な受益者負担等の検討により、比率の改善に努めていきたい。

令和6年度 財務書類に関する情報①

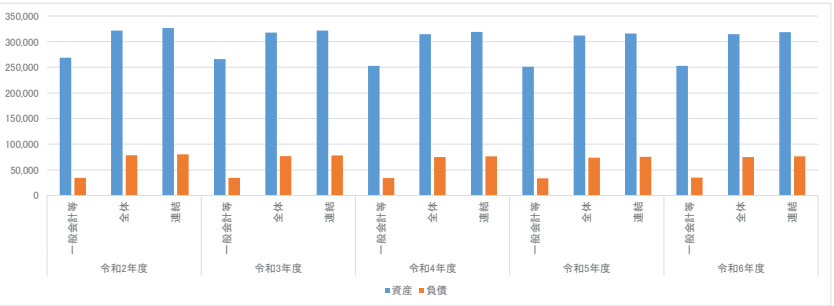
団体名 宮城県名取市
団体コード 042072

人口	79,792 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	595 人
面積	98.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,856.326 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

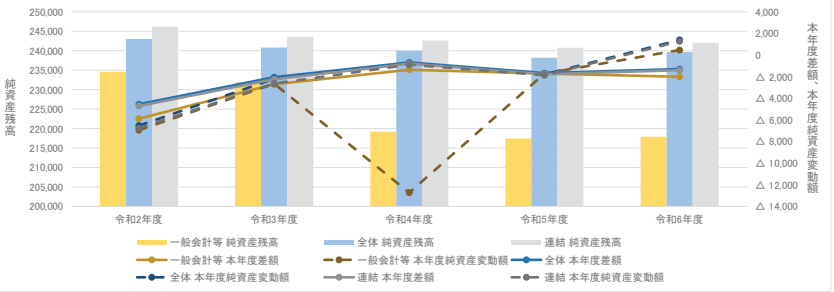
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	268,901	266,247	252,971	250,871	252,887
全体	資産	34,330	34,337	33,791	33,401	34,953
	負債	321,609	317,534	314,849	311,945	314,473
連結	資産	78,603	76,719	74,834	73,719	74,851
	負債	326,387	321,777	318,852	315,965	318,388
	資産	80,213	78,229	76,209	75,190	76,340
	負債					



分析:
資産総額の期首残高(250,871百万円)から2,016百万円の増加(+0.8%)し252,887百万円となった。一般会計等の固定資産は消防署出張所移転改築等の整備事業の実施により241,515百万円から2,345百万円増加(+1.0%)した。流動資産については令和5年度の財政調整基金からの取崩が積立額を上回ったことなどにより9,356百万円から329百万円減少(△3.5%)した。

3. 純資産変動の状況

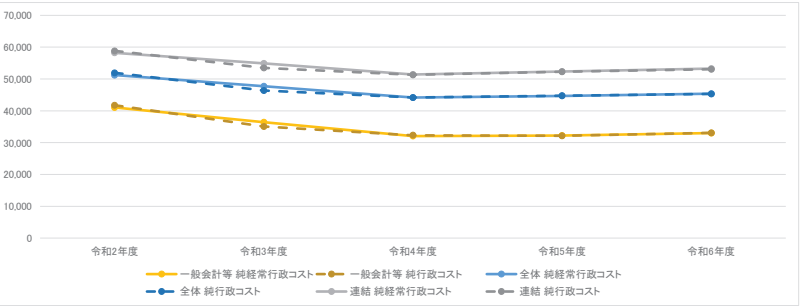
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 5,882	△ 2,697	△ 1,364	△ 1,711	△ 2,000
全体	本年度差額	△ 6,954	△ 2,661	△ 12,730	△ 1,710	463
	純資産残高	234,571	231,910	219,180	217,470	217,934
連結	本年度差額	△ 4,543	△ 2,054	△ 684	△ 1,675	△ 1,302
	純資産残高	243,006	240,815	240,015	238,226	239,622
	本年度差額	△ 4,717	△ 2,237	△ 800	△ 1,779	△ 1,402
	純資産残高	246,174	243,548	242,643	240,775	242,049



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(31,096百万円)が純行政コスト(33,095百万円)を下回っており、本年度差額は△1,999百万円となった。物価高騰関連の費用や人件費の増加により、純行政コストが令和元年度までの水準に戻っており、また、物価高騰に対し、収収等の伸びが追いついていない状況のため、令和5年度に続き本年度差額がマイナスとなっている。令和6年度末の純資産残高は前年度末残高463百万円増加し、217,934百万円となった。

2. 行政コストの状況

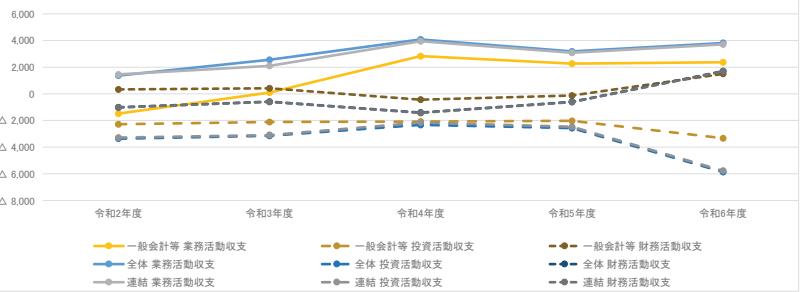
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	41,058	36,395	32,054	32,196	33,011
全体	純経常行政コスト	41,756	35,046	32,333	32,151	33,095
	純行政コスト	51,247	47,744	44,177	44,707	45,400
連結	純経常行政コスト	51,950	46,397	44,190	44,716	45,294
	純行政コスト	58,226	54,935	51,414	52,372	53,287
	純経常行政コスト	58,853	53,499	51,318	52,287	53,075
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から815百万円増加し、33,011百万円となった。経常費用が34,886百万円となり、前年度より1,104百万円の増加(+3.3%)したことが主な要因である。このうち、最も増加額が大きいものは社会保障給付であり、物価高騰関連の給付金等の増加により1,063百万円の増加(+12.7%)となった。また、減価償却費は4,713百万円で経常費用の13.5%を占めているが、東日本大震災からの復旧復興により整備した施設の供用が開始されており、今後減価償却費の割合は増加していくと捉えている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 1,484	98	2,830	2,272	2,372
全体	業務活動収支	△ 2,281	△ 2,113	△ 2,071	△ 2,022	△ 3,326
	投資活動収支	328	415	△ 439	△ 122	1,495
連結	業務活動収支	1,368	2,561	4,078	3,185	3,818
	投資活動収支	△ 3,359	△ 3,145	△ 2,325	△ 2,567	△ 5,863
	業務活動収支	△ 1,004	△ 581	△ 1,406	△ 593	1,700
	投資活動収支	1,458	2,101	3,946	3,076	3,700
	業務活動収支	△ 3,285	△ 3,087	△ 2,153	△ 2,473	△ 5,768
	投資活動収支	△ 1,026	△ 604	△ 1,428	△ 615	1,679

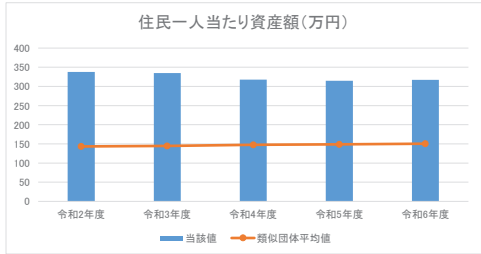


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,372百万円、投資活動収支については、△3,326百万円となった。業務活動収支が増加した要因としては、物価高騰関連の給付金等の増加により、社会保障給付支出が1,063百万円の増加(+12.7%)となったことが大きい。財務活動収支については、地方債の発行額が、財務活動支出である地方債の償還額を上回ったことから、1,495百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から541百万円増加し、5,490百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

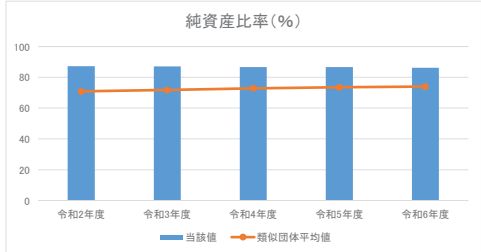
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,890,125	26,624,699	25,297,148	25,087,106	25,288,700
人口	79,655	79,504	79,630	79,720	79,792
当該値	337.6	334.9	317.7	314.7	316.9
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

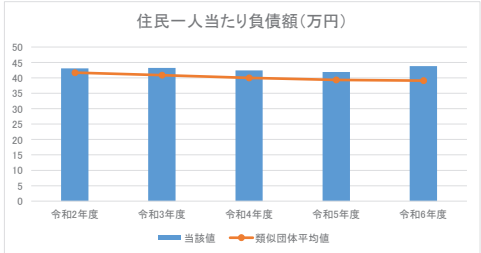
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	234,571	231,910	219,180	217,470	217,934
資産合計	268,901	266,247	252,971	250,871	252,887
当該値	87.2	87.1	86.6	86.7	86.2
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

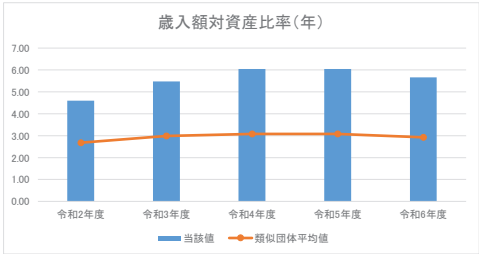
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,433,004	3,433,700	3,379,133	3,340,087	3,495,300
人口	79,655	79,504	79,630	79,720	79,792
当該値	43.1	43.2	42.4	41.9	43.8
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

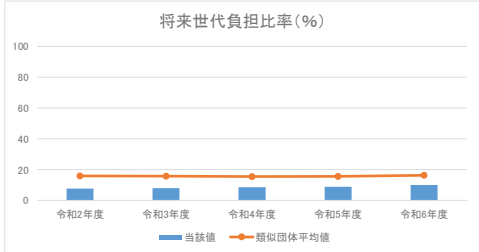
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	268,901	266,247	252,971	250,871	252,887
歳入総額	58,474	48,552	41,789	41,492	44,654
当該値	4.60	5.48	6.05	6.05	5.66
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,508	17,908	18,106	18,864	21,264
有形・無形固定資産合計	231,159	227,477	213,615	211,246	213,215
当該値	7.6	7.9	8.5	8.9	10.0
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

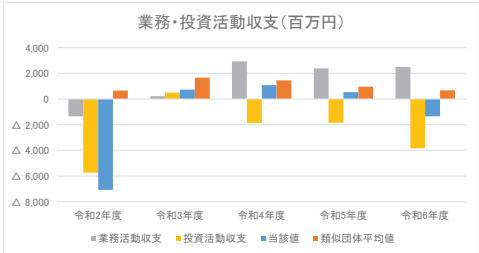
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 1,343	218	2,939	2,380	2,487
投資活動収支 ※2	△ 5,732	507	△ 1,858	△ 1,848	△ 3,830
当該値	△ 7,075	725	1,081	531	△ 1,343
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

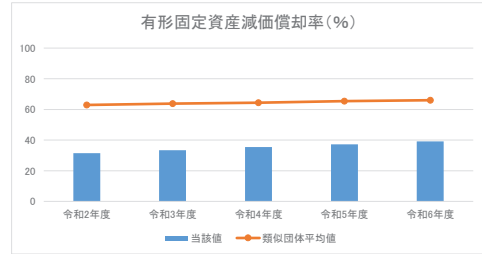
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	63,646	68,161	72,691	77,240	81,833
有形固定資産 ※1	202,302	204,006	205,220	207,465	209,492
当該値	31.5	33.4	35.4	37.2	39.1
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

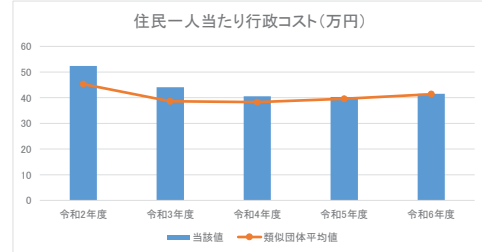
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

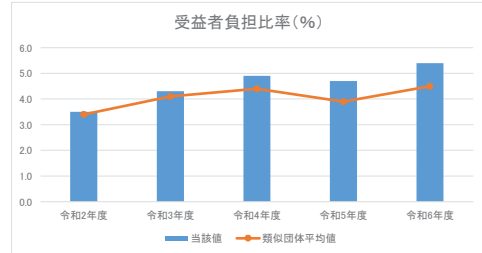
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,175,616	3,504,613	3,233,289	3,215,143	3,309,500
人口	79,655	79,504	79,630	79,720	79,792
当該値	52.4	44.1	40.6	40.3	41.5
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,483	1,616	1,669	1,585	1,875
経常費用	42,541	38,011	33,723	33,782	34,886
当該値	3.5	4.3	4.9	4.7	5.4
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は316.9万円となっており、類似団体平均値150.5万円の2倍を超える額となっている。これは東日本大震災からの復旧・復興事業により多くの公共施設や道路を建設してきたことによるものである。しかし、令和元年度で整備がほぼ完了しており、それ以降については基本的に減少傾向となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値66.0%を大きく下回る39.1%となっている。これは、上記にあるとおり、復旧・復興事業によりここ数年で建設された施設や道路が多くあることが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は10.0%となっており、類似団体平均値の16.3%を大きく下回っている。これは、復旧・復興事業による公営住宅や道路などの整備に対して、その多くを国からの復興交付金等の補助金により賄っていることが要因の一つである。

純資産比率が類似団体平均値の74.0%と比べて86.2%と高くなっている要因についても、上記同様、復旧・復興事業の影響が大きいものと捉えている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、41.5万円となっており、類似団体の平均値である41.4万円とほぼ同額となった。令和2年度からは、復旧・復興事業で整備した施設の関連経費が増加したため、平均値を上回る結果となっていたが、復旧・復興事業が終了した事により、平均値と同額付近を推移するものと捉えている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については43.8万円となっており、類似団体平均39.1万円より上回っている。これは、緊急防災・減災事業債を273百万円発行したこと等により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

基礎的財政収支については、△1.343百万円となっており、類似団体平均値を大きく下回る状況となっている。要因となっている投資活動収支の赤字は地方債を発行し、病院用使用賃借用地取得事業を行った事が要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は5.4%となっており、類似団体平均とほぼ同水準である。経常収益については令和7年度から施設使用料や各種手数料の改定を行ったことにより、290百万円増加(+18.3%)し、1,875百万円となった。経常費用については、人事院勧告に伴う人件費の増と物価高騰の影響による物件費等の増加により1,104百万円増加(+3.3%)し34,886百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報①

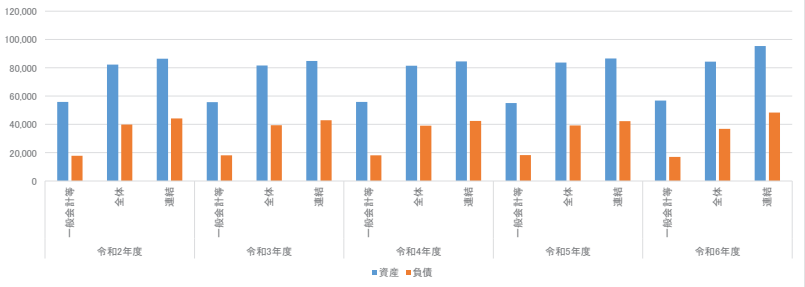
団体名 宮城県角田市
団体コード 042081

人口	26,469 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	299 人
面積	147.53 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,597,586 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-O	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

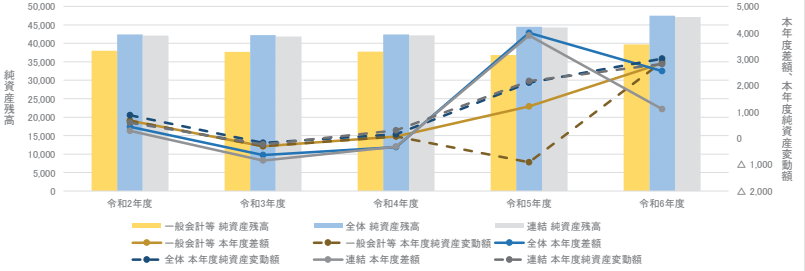
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	資産	55,874	55,774	55,946	55,161	56,822	
	負債	17,906	18,109	18,212	18,337	17,100	
全体	資産	82,253	81,663	81,494	83,682	84,348	
	負債	39,843	39,428	39,105	39,187	38,835	
連結	資産	86,378	84,782	84,568	86,589	95,449	
	負債	44,288	42,926	42,414	42,270	48,314	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,661百万円の増加(+3.0ポイント)となった。固定資産の主な増減としては、事業用資産については建物減価償却額及び工作物減価償却額(▲734百万円)が、インフラ資産については工作物減価償却額(▲1,040百万円)と大きく減少している。流動資産については、現金預金が前年度末から311百万円(+23.6ポイント)増加している。負債合計は前年度末から1,237百万円減額(▲6.7ポイント)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、939百万円の減、続いて退職手当引当金が322百万円の減となっている。今後も義務的経費の増加や地方債の償還額が地方債発行収入を上回ることが予想されるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から666百万円増加(+0.8ポイント)し、負債合計は前年度末から2,352百万円減額(▲6.0ポイント)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて27,526百万円多くなっている。
仙南地域広域行政事務組合、後期高齢者医療保険広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から8,860百万円増加(+10.2ポイント)し、負債合計は6,044百万円増加(+14.3ポイント)した。

3. 純資産変動の状況

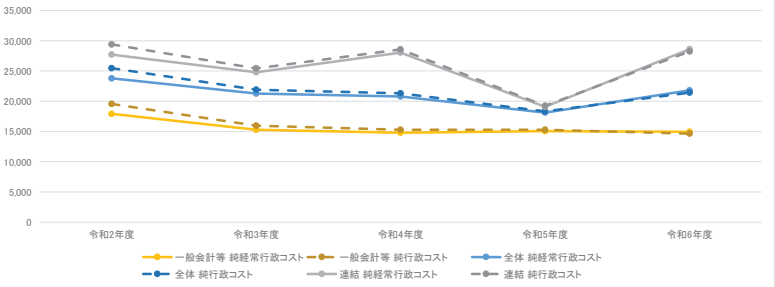
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	666	△ 304	69	1,207	2,845
	本年度純資産変動額	667	△ 302	68	△ 909	2,897
全体	純資産残高	37,968	37,665	37,733	36,825	39,722
	本年度差額	440	△ 636	△ 334	3,997	2,549
	本年度純資産変動額	870	△ 175	153	2,107	3,018
連結	純資産残高	42,410	42,235	42,388	44,495	47,513
	本年度差額	280	△ 645	△ 320	3,897	1,104
	本年度純資産変動額	590	△ 234	298	2,166	2,816
	純資産残高	42,090	41,856	42,154	44,320	47,135



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,486百万円)が純行財政コスト(14,640百万円)を上回っており、本年度差額は2,845百万円となり、純資産残高は2,897百万円の増となった。なお、安定した行政運営のために今後も収収等の財源確保及びコスト削減に努める必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,487百万円多くになっているが、国県等補助金が前年度から159百万円減少している。本年度差額は2,549百万円となり、本年度末純資産残高は3,018百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,860百万円多くっており、本年度差額は1,104百万円となり、本年度末純資産残高は2,816百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

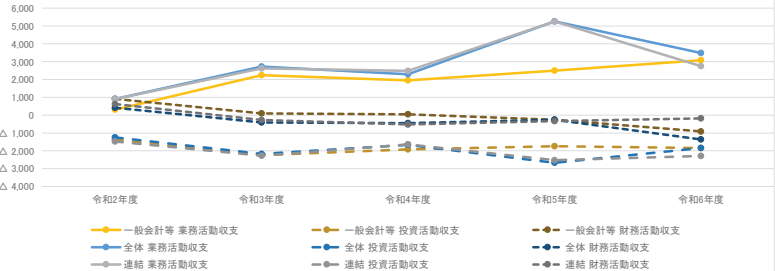
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	純経常行政コスト	17,924	15,272	14,794	15,072	14,951	
	純行政コスト	19,554	15,976	15,286	15,280	14,640	
全体	純経常行政コスト	23,794	21,255	20,775	18,121	21,784	
	純行政コスト	25,465	21,919	21,321	18,328	21,424	
連結	純経常行政コスト	27,721	24,773	28,030	19,087	28,596	
	純行政コスト	29,405	25,433	28,563	19,257	28,242	



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,222百万円となり前年度から1,093百万円減少(▲6.7ポイント)となった。費用の内訳について、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却や維持補修費を含む物件費等(5,932百万円)であり、純行政コストに占める割合は41%である。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるほか、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、負担金を補助金等に計上しているため移転費用が6,103百万円多くなり、純行政コストは6,784百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が12,091百万円多くなっている一方、業務費用の人員費が7,116百万円、移転費用の補助金等が10,922百万円多くなっているなど、経常費用が25,736百万円多くなり、純行政コストも13,602百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	308	2,247	1,951	2,491	3,080
	投資活動収支	△ 1,378	△ 2,242	△ 1,915	△ 1,747	△ 1,843
全体	財務活動収支	910	95	43	△ 258	△ 912
	業務活動収支	910	2,723	2,297	5,260	3,482
連結	投資活動収支	△ 1,248	△ 2,171	△ 1,663	△ 2,671	△ 1,847
	財務活動収支	417	△ 406	△ 445	△ 258	△ 1,363
連結	業務活動収支	906	2,619	2,484	5,255	2,745
	投資活動収支	△ 1,477	△ 2,272	△ 1,643	△ 2,523	△ 2,281
連結	財務活動収支	624	△ 272	△ 520	△ 327	△ 175

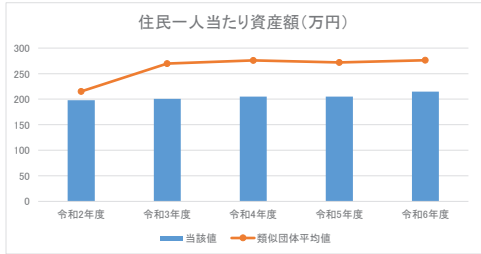


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は臨時支出の減少や収収等収入の増加により3,080百万円であった。投資活動収支については、公共施設の整備や次年度からの災害復旧費等の償還のため減価基金への積立や子育て支援政策のための基金積立を行ったことにより▲1,843百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲912百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から311百万円増加し、1,630百万円となった。本年度末現金預金残高は増加しているが、投資活動収支は減少している。今後義務的経費の増加や地方債の償還額が地方債発行収入を上回ることが予想されるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、介護保険料等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により402百万円多い3,482百万円となっている。投資活動収支では汚水管渠築造工事や雨水幹線築造工事を実施したことなどにより、▲1,847百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲1,363百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から3,024百万円増加し、4,654百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等と比べて335百万円少ない2,745百万円、投資活動収支は438百万円少ない▲2,281百万円、財務活動収支は737百万円多い▲175百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から366百万円増加し、5,247百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

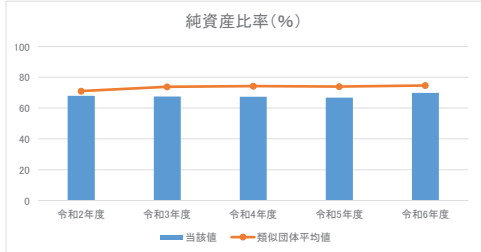
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,587,383	5,577,422	5,594,557	5,516,126	5,682,230
人口	28,212	27,770	27,262	26,917	26,469
当該値	198.0	200.8	205.2	204.9	214.7
類似団体平均値	215.2	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

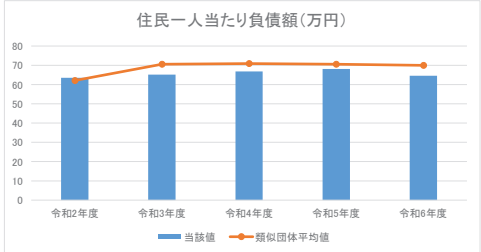
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,968	37,665	37,733	36,825	39,722
資産合計	55,874	55,774	55,946	55,161	56,822
当該値	68.0	67.5	67.4	66.8	69.9
類似団体平均値	71.1	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

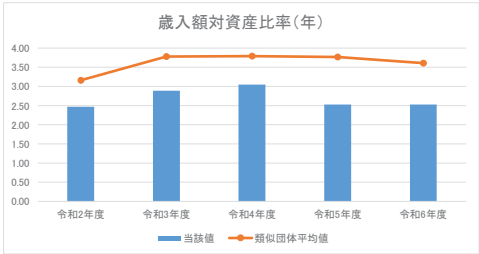
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,790,609	1,810,883	1,821,224	1,833,674	1,710,042
人口	28,212	27,770	27,262	26,917	26,469
当該値	63.5	65.2	66.8	68.1	64.6
類似団体平均値	62.1	70.6	70.9	70.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

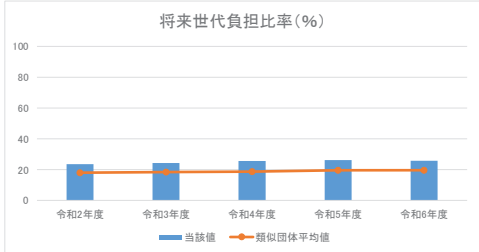
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	55,874	55,774	55,946	55,161	56,822
歳入総額	22,580	19,327	18,363	21,827	22,464
当該値	2.47	2.89	3.05	2.53	2.53
類似団体平均値	3.16	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,686	10,781	11,185	11,355	10,881
有形・無形固定資産合計	45,430	44,311	43,772	43,322	42,340
当該値	23.5	24.3	25.6	26.2	25.7
類似団体平均値	18.0	18.4	18.7	19.5	19.6

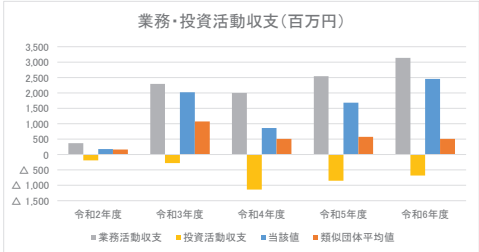
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	366	2,296	1,998	2,540	3,134
投資活動収支 ※2	△ 190	△ 278	△ 1,136	△ 855	△ 680
当該値	176	2,018	862	1,685	2,454
類似団体平均値	160.4	1,070.4	504.6	570.8	504.7

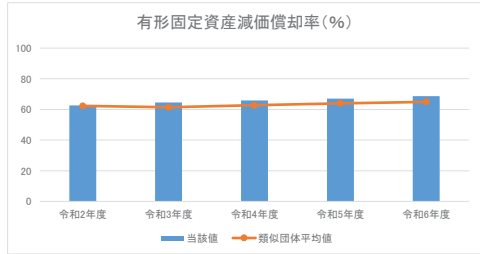
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	51,759	53,511	55,218	57,012	58,790
有形固定資産 ※1	82,686	83,000	83,759	84,968	85,671
当該値	62.6	64.5	65.9	67.1	68.6
類似団体平均値	62.3	61.4	62.7	64.0	64.9

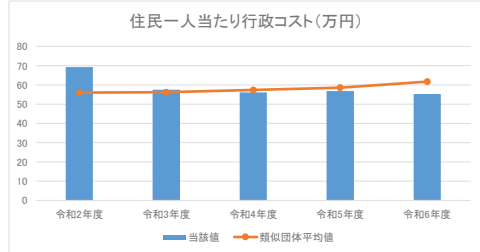
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

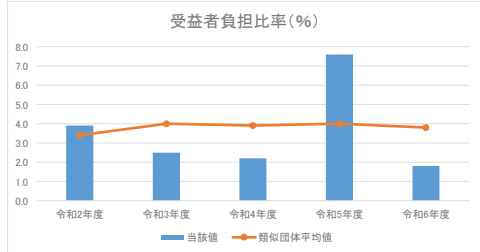
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,955,436	1,597,600	1,528,619	1,527,976	1,464,046
人口	28,212	27,770	27,262	26,917	26,469
当該値	69.3	57.5	56.1	56.8	55.3
類似団体平均値	56.0	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	727	395	340	1,243	271
経常費用	18,650	15,666	15,133	16,315	15,222
当該値	3.9	2.5	2.2	7.6	1.8
類似団体平均値	3.4	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を3.7ポイント上回っており、前年度との比較では1.5ポイント増加した。これは、道路橋りょう等のインフラ資産の老朽化が進んでいる(70.1%→71.6%)ことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回り、前年度から3.1ポイント増加した。将来世代負担比率は、類似団体平均を6.1ポイント上回っており、直近5年で2.2ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストの昨年度と比べて4.2%減少しているが、人口も前年度と比べ1.7%減少している。住民一人当たり行政コストは前年度比較で1.5万円減少し、類似団体平均を6.4万円下回った。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるほか、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて3.5万円減少した。これは、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことにより、地方債残高が減少したことによるものである。業務・投資活動収支は、国県等補助金収入の増加により投資活動収支が増加(175百万円)し、業務活動収支における税收等収入などが増加(733百万円)したことにより前年度から769百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

経常収益は前年度と比べて972百万円減少(前年度比21.8%)し、経常費用は1,093百万円減少(前年度比93.3%)した。受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度から5.8ポイント減少した。今後、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるほか、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

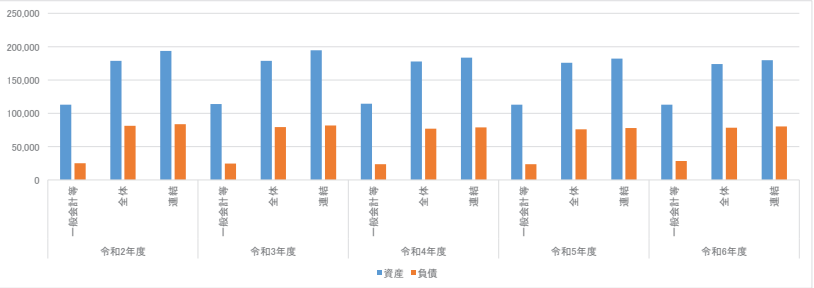
団体名 宮城県多賀城市
団体コード 042099

人口	61,628 人(77.1.1現在)	職員数(一般職員等)	362 人
面積	19.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,807,028 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.8 %
		得実負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

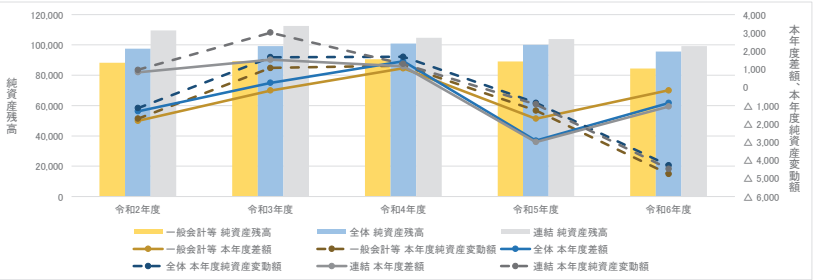
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	113,082	113,909	114,240	112,860	112,982
	負債	24,874	24,636	23,771	23,665	28,553
全体	資産	178,919	178,654	177,681	175,860	174,111
	負債	81,418	79,500	76,842	75,874	78,419
連結	資産	193,411	194,292	183,701	181,839	179,725
	負債	83,859	81,735	78,971	78,041	80,401



分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度末から4,888百万円の増加(+20.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは流動負債であり、市庁舎エントランス棟増築などの大規模事業に伴う未払金により増加した。一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が98.1%となっており、これらの資産は維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

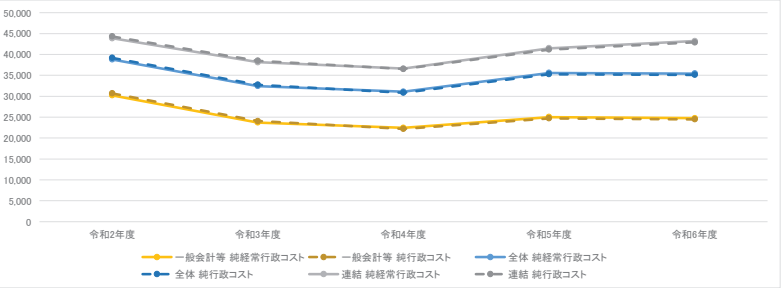
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,840	△ 168	1,052	△ 1,722	△ 165
	本年度純資産変動額	△ 1,719	1,065	1,195	△ 1,274	△ 4,765
全体	純資産残高	88,209	89,273	90,468	89,195	84,429
	本年度差額	△ 1,314	250	1,437	△ 2,928	△ 865
	本年度純資産変動額	△ 1,139	1,684	1,684	△ 853	△ 4,294
連結	純資産残高	97,501	99,154	100,838	99,986	95,692
	本年度差額	834	1,523	1,153	△ 3,008	△ 1,057
	本年度純資産変動額	961	3,005	1,285	△ 932	△ 4,474
連結	純資産残高	109,551	112,556	104,730	103,798	99,324
	本年度差額	109,551	112,556	104,730	103,798	99,324



分析: 一般会計等においては、収収等の財源(24,309百万円)が純行政コスト(24,474百万円)を下回っており、本年度差額は▲165百万円となり、純資産残高は4,765百万円の減少となった。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などが収収等に含まれているが、純資産残高は95,692百万円(対前年度比▲4,294百万円)となり、一般会計と同様に減となった。純資産の減少については、財政の健全性低下につながるため、今後の改善に向けては、資産の実態を正確に把握し公共施設等に関してはより適正な管理に努めていく。また、行政コストの削減やPFIの活用といった手法で財政運営を随時見直していくことが必要となる。

2. 行政コストの状況

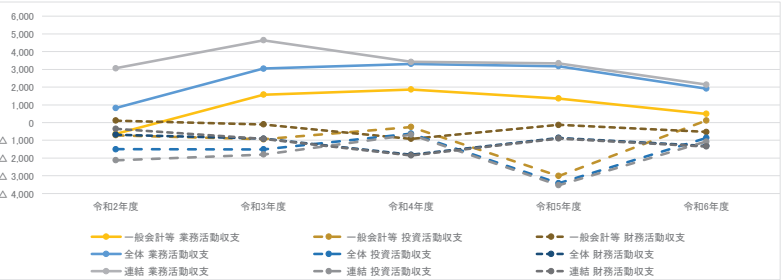
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,216	23,743	22,458	25,046	24,773
	純行政コスト	30,685	24,074	22,197	24,741	24,474
全体	純経常行政コスト	38,799	32,429	31,101	35,586	35,435
	純行政コスト	39,178	32,760	30,839	35,280	35,135
連結	純経常行政コスト	43,891	38,166	36,630	41,496	43,190
	純行政コスト	44,302	38,496	36,535	41,173	42,890



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストが273百万円の減少(▲1.1%)となった。業務費用のうち物件費等は916百万円の減(▲10.1%)となっており、市役所の本庁舎北側の増築工事に伴う支出が減となったことが主な要因となっている。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは社会保障給付(7,481百万円、前年度比+429百万円)であり、純行政コストの30.6%を占めている。庁舎に関しては令和7年度以降も改修にかかる費用があり、社会保障費については幼児教育・保育の無償化や児童手当の制度拡充・高齢化に伴う介護サービスの進展などにより増加傾向が続くことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 637	1,568	1,863	1,357	495
	投資活動収支	△ 717	△ 946	△ 251	△ 3,015	118
全体	財務活動収支	108	△ 102	△ 920	△ 130	△ 528
	業務活動収支	823	3,041	3,304	3,173	1,913
連結	投資活動収支	△ 1,501	△ 1,512	△ 622	△ 3,420	△ 863
	財務活動収支	△ 686	△ 909	△ 1,812	△ 864	△ 1,317
連結	業務活動収支	3,058	4,636	3,419	3,339	2,143
	投資活動収支	△ 2,122	△ 1,798	△ 683	△ 3,533	△ 1,068
連結	財務活動収支	△ 351	△ 914	△ 1,854	△ 898	△ 1,351
	財務活動収支	△ 351	△ 914	△ 1,854	△ 898	△ 1,351

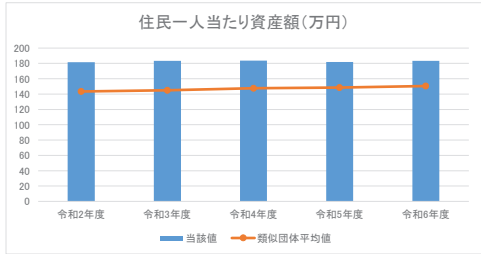


分析: 一般会計において、業務活動収支については市税や国庫支出金等の収入が人件費や物件費等の支出を上回ることによって495百万円の黒字となったが、前年度と比較して862百万円減少した。投資活動収支については118百万円の黒字となっており、市役所の本庁舎北側の増築工事に伴う支出の減や、財政調整基金の取崩しがあったことが要因となる。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲528百万円となったものの、業務活動収支及び投資活動収支の改善により、本年度末資金残高は前年度と比較して増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

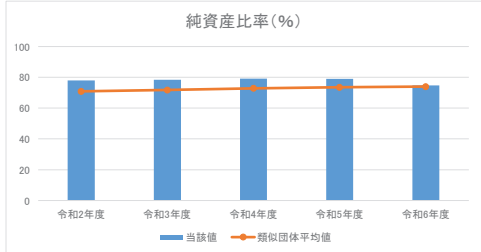
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,308,243	11,390,887	11,423,965	11,286,000	11,298,200
人口	62,311	62,136	62,204	62,061	61,628
当該値	181.5	183.3	183.7	181.9	183.3
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

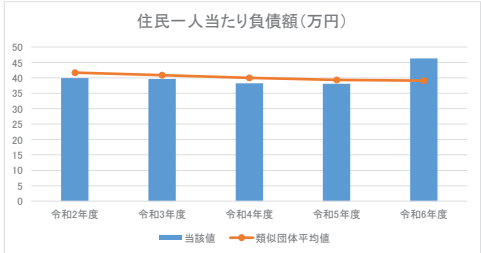
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	88,209	89,273	90,468	89,195	84,429
資産合計	113,082	113,909	114,240	112,860	112,982
当該値	78.0	78.4	79.2	79.0	74.7
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

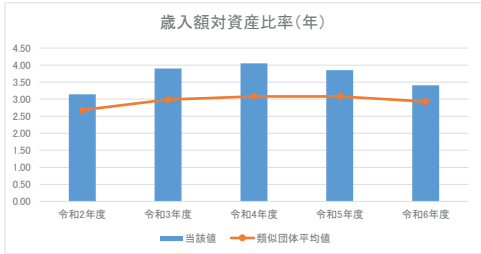
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,487,377	2,463,558	2,377,128	2,366,500	2,855,300
人口	62,311	62,136	62,204	62,061	61,628
当該値	39.9	39.6	38.2	38.1	46.3
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

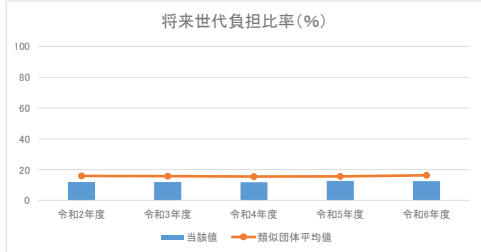
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	113,082	113,909	114,240	112,860	112,982
歳入総額	36,048	29,185	28,233	29,322	33,128
当該値	3.14	3.90	4.05	3.85	3.41
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,961	12,046	11,750	12,390	12,435
有形・無形固定資産合計	100,078	100,452	99,952	98,522	99,582
当該値	12.0	12.0	11.8	12.6	12.5
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

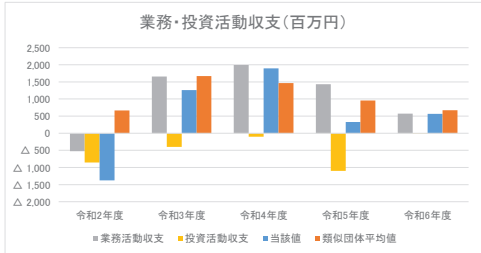
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 523	1,660	1,994	1,433	574
投資活動収支 ※2	△ 856	△ 398	△ 99	△ 1,102	△ 9
当該値	△ 1,379	1,262	1,895	331	565
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

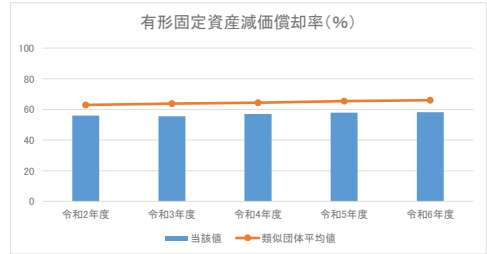
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	52,847	54,485	56,384	58,257	59,979
有形固定資産 ※1	94,417	98,102	98,868	100,572	103,299
当該値	56.0	55.5	57.0	57.9	58.1
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

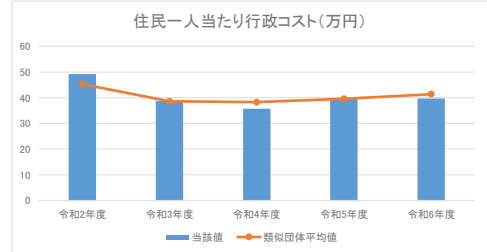
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

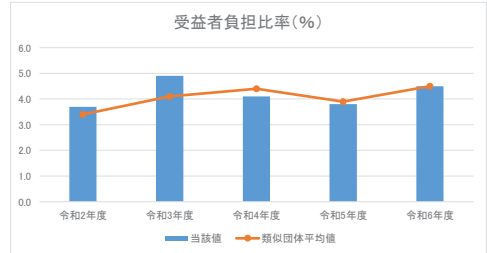
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,068,478	2,407,388	2,219,653	2,474,100	2,447,400
人口	62,311	62,136	62,204	62,061	61,628
当該値	49.2	38.7	35.7	39.9	39.7
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,170	1,221	951	985	1,158
経常費用	31,386	24,665	23,410	26,031	25,931
当該値	3.7	4.9	4.1	3.8	4.5
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況としては、東日本大震災以後に復興事業により整備した避難路や災害公営住宅等があること、また、庁舎の増築等により、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は類似団体よりも高い水準に、有形固定資産減価償却率は低い水準となっている。
今後はこれまでに整備してきた多くの資産ストックにかかる維持管理費用の増加へ対応していく必要があること、減価償却率の高い資産もあることから、公共施設等総合管理計画に基づく適正な施設管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産は、昨年度よりも減少し、類似団体と同水準となったものの、将来世代負担比率についてはやや低い水準にあり、財政の健全性の観点では良い傾向が見られる。
これは、復興事業により整備した資産が主に復興交付金及び震災復興特別交付税により財源が措置されたものであるため、負債の増加が抑えられたことによるものであったり、令和元年度に約13億円の繰上償還を行ったことにより将来負担を引き下げたことが要因となっているが、今後更新時期を迎える施設の老朽化対策や、市庁舎の改修、複合スポーツ施設の建築等により地方債の発行が予定されていることから、比率は上昇すると見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度よりも減少し、類似団体と比べやや低い水準となっている。
今後は、高齢化に伴う介護サービスの利用者の増に伴う社会保障給付の増加が見込まれることから、事業の見直し等により経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から8.2万円増加している。これは、市庁舎エントランス棟増築などの大規模事業に伴う未払金の増加により負債総額が増加したことによるものである。
業務・投資活動収支としては、業務活動収支の黒字が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、565百万円となっているが、類似団体平均に比べて低い値となっている。庁舎の増築等による投資的支出がその要因となっており、今後も施設の更新等により継続した投資的支出が見込まれる。
また、社会保障給付支出も増加しており、今後も増加が見込まれることから、事業の見直し等により経常的な支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同水準となっており、昨年度と比較して0.7ポイントの増加となった。これは、使用料及び手数料並びにその他収益の増により、経常収益全体が増となったことによるものである。
今後は高齢化の進展による介護サービス利用者の増加に伴う社会保障給付費の増加により経常経費も増加していくことが見込まれる。人口減少による税収の減等、安定した収入の確保が難しいことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

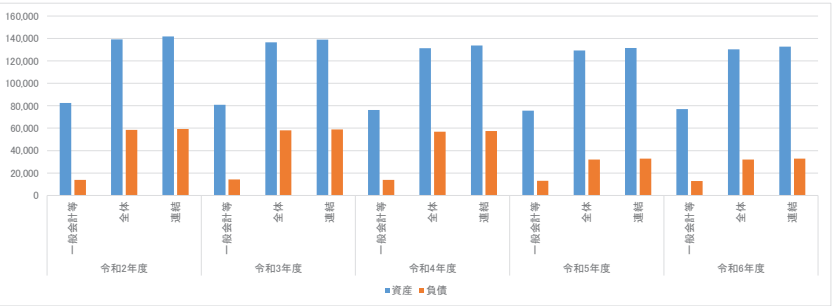
団体名 宮城県岩沼市
団体コード 042111

人口	43,137 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	298 人
面積	60.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,432.539 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

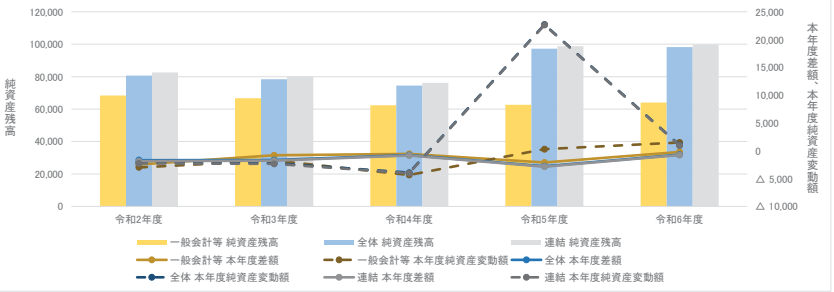
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	82,409	80,972	76,157	75,659	76,986
全体	資産	139,212	136,596	131,382	129,264	130,285
	負債	58,502	58,125	56,828	32,006	31,993
連結	資産	141,853	139,083	133,671	131,596	132,708
	負債	59,301	58,879	57,489	32,794	32,951



分析:
(一般会計等)
令和6年度において、資産総額は約769.9億円で、負債総額は約128.7億円である。令和5年度と比較すると、資産総額は約13.3億円の増加(1.8%)、負債総額は約1.7億円の減少(△1.3%)となった。
(全体)
令和6年度において、資産総額は約1,302.9億円、負債総額は約319.9億円である。令和5年度と比較すると、資産総額は約10.2億円の増加(0.8%)、負債総額は約0.1億円の減少(△0.0%)となった。
(連結)
令和6年度において、資産総額は約1,327.1億円、負債総額は約329.5億円である。令和5年度と比較すると、資産総額は約11.1億円の増加(0.9%)、負債総額は約1.6億円の増加(0.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

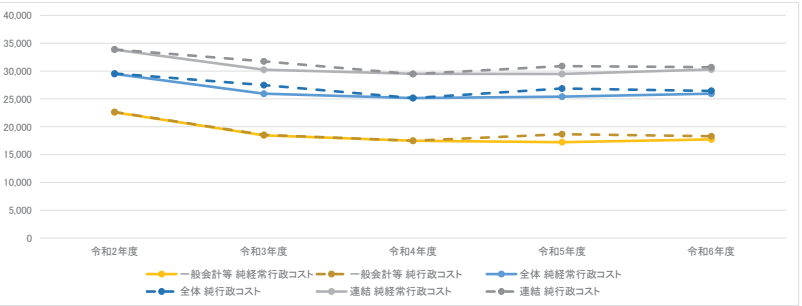
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,462	△ 798	△ 575	△ 2,089	△ 214
全体	本年度差額	△ 2,977	△ 1,751	△ 4,352	287	1,497
	純資産残高	68,433	66,682	62,331	62,617	64,115
連結	本年度差額	△ 1,679	△ 1,665	△ 766	△ 2,778	△ 680
	純資産残高	80,710	78,471	74,554	97,258	98,292
連結	本年度差額	△ 1,849	△ 1,773	△ 852	△ 2,856	△ 758
	純資産残高	82,553	80,204	76,182	98,801	99,757



分析:
(一般会計等)
令和6年度において、純資産残高は約641.2億円となり、令和5年度と比較すると、約15.0億円の増加(2.4%)となった。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味するもので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなる。今後も世代間のバランを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。
(全体)
令和6年度において、純資産残高が約982.9億円となり、令和5年度と比較すると、約10.3億円の増加(1.1%)となった。
(連結)
令和6年度において、純資産残高が約997.6億円となり、令和5年度と比較すると、約9.6億円の増加(1.0%)となった。

2. 行政コストの状況

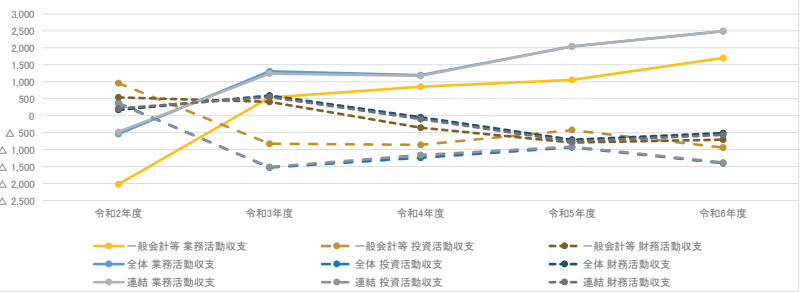
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	22,598	18,473	17,472	17,220	17,726
全体	純経常行政コスト	22,635	18,538	17,480	18,670	18,303
	純行政コスト	29,483	25,930	25,149	25,420	25,942
連結	純経常行政コスト	29,559	27,474	25,148	26,875	26,441
	純行政コスト	33,845	30,245	29,512	29,476	30,267



分析:
(一般会計等)
令和6年度において、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは約177.3億円、これらに臨時損失と臨時利益を加味した純行政コストは約183.0億円である。令和5年度と比較すると、純経常行政コストは約5.1億円の増加(2.9%)、純行政コストは約3.7億円の減少(△2.0%)となっている。
(全体)
令和6年度において、純経常行政コストは約259.4億円、純行政コストは約264.4億円である。令和5年度と比較すると、純経常行政コストは約5.2億円の増加(2.1%)、純行政コストは約4.3億円の減少(△1.6%)となった。
(連結)
令和6年度において、純経常行政コストは約302.7億円、純行政コストは約307.1億円である。令和5年度と比較すると、純経常行政コストは約7.9億円の増加(2.7%)、純行政コストは約1.7億円の減少(△0.6%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 2,022	533	853	1,053	1,700
全体	業務活動収支	960	△ 827	△ 862	△ 423	△ 942
	財務活動収支	538	404	△ 354	△ 792	△ 709
連結	業務活動収支	△ 541	1,306	1,193	2,038	2,487
	投資活動収支	372	△ 1,527	△ 1,242	△ 931	△ 1,401
連結	財務活動収支	170	593	△ 47	△ 710	△ 516
	業務活動収支	△ 478	1,241	1,175	2,043	2,490
連結	投資活動収支	350	△ 1,513	△ 1,158	△ 912	△ 1,380
	財務活動収支	211	548	△ 101	△ 762	△ 569

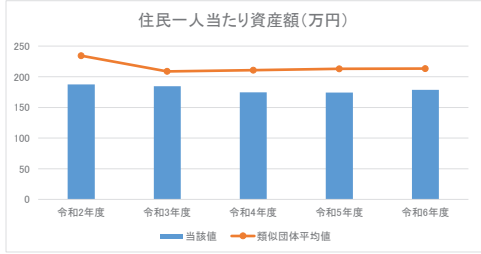


分析:
(一般会計等)
令和6年度において、税収、補助金等の収入で、経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表す業務活動収支は約17.0億円のプラスで、通常プラスになることが望ましいとされている。公共施設等への投資的な活動に関する支出に対して補助金や基金をどの程度充当したかを示す投資活動収支は約9.4億円のマイナスで、資産形成が行われればマイナスとなることが多いとされている。当年度の地方債等の借入及び償還の状況を表す財務活動収支は約7.1億円のマイナスとなった。地方債の償還が進んでいる場合には、マイナスとなり財務的には好ましいとされているが、今後も一定の地方債の発行が見込まれることから、事業の精査等を通じて発行高の抑制に努めていく必要がある。
(全体)
令和6年度において、業務活動収支は約24.9億円のプラス、投資活動収支は約14.0億円のマイナス、財務活動収支は約5.2億円のマイナスとなっている。
(連結)
令和6年度において、業務活動収支は約24.9億円のプラス、投資活動収支は約13.8億円のマイナス、財務活動収支は約5.7億円のマイナスとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

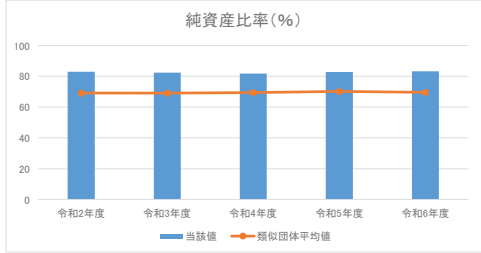
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,240,914	8,097,232	7,615,712	7,565,929	7,698,575
人口	43,917	43,878	43,656	43,448	43,137
当該値	187.6	184.5	174.4	174.1	178.5
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

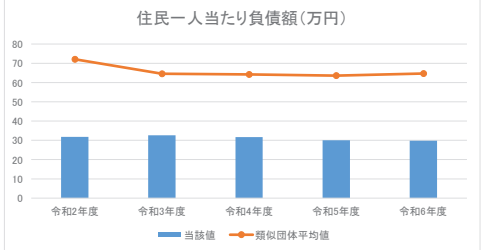
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	68,433	66,682	62,331	62,617	64,115
資産合計	82,409	80,972	76,157	75,659	76,986
当該値	83.0	82.4	81.8	82.8	83.3
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

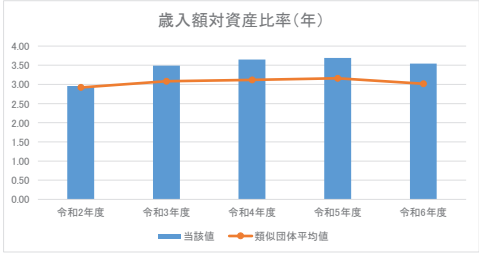
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,397,622	1,428,992	1,382,641	1,304,195	1,287,116
人口	43,917	43,878	43,656	43,448	43,137
当該値	31.8	32.6	31.7	30.0	29.8
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



②歳入額対資産比率(年)

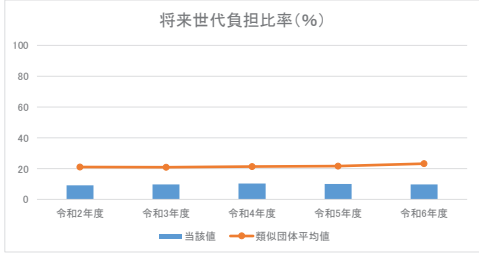
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	82,409	80,972	76,157	75,659	76,986
歳入総額	27,813	23,171	20,849	20,494	21,754
当該値	2.96	3.49	3.65	3.69	3.54
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,423	6,663	6,552	6,212	6,191
有形・無形固定資産合計	69,750	68,112	63,421	62,054	62,892
当該値	9.2	9.8	10.3	10.0	9.8
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

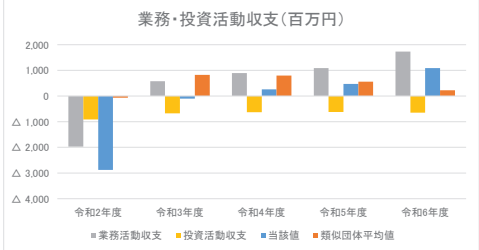
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 1,969	576	893	1,091	1,736
投資活動収支 ※2	△ 912	△ 678	△ 631	△ 621	△ 649
当該値	△ 2,881	△ 102	262	470	1,087
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

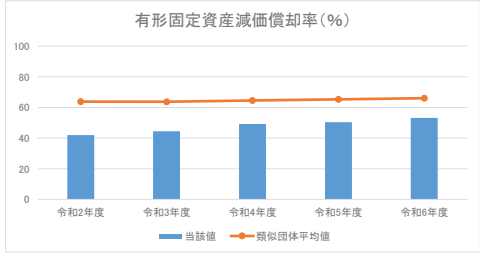
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,642	33,261	36,117	37,603	42,746
有形固定資産 ※1	73,052	74,661	73,415	74,813	80,349
当該値	41.9	44.5	49.2	50.3	53.2
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

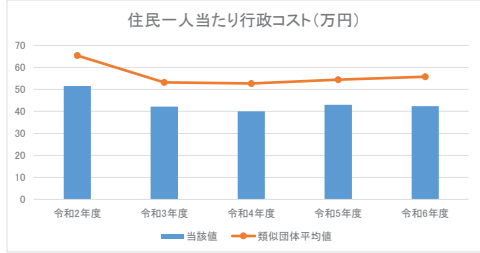
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

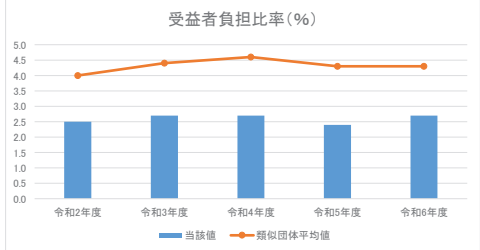
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,263,492	1,853,837	1,747,971	1,867,028	1,830,349
人口	43,917	43,878	43,656	43,448	43,137
当該値	51.5	42.2	40.0	43.0	42.4
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	570	515	480	416	489
経常費用	23,168	18,988	17,953	17,636	18,214
当該値	2.5	2.7	2.7	2.4	2.7
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

(住民一人当たり資産額)
令和6年度までに約178.5万円の資産を形成し、令和5年度と比較すると、インフラ資産及び基金の増加に伴い、約4.4万円増加した。

(歳入額対資産比率)
令和6年度は3.54年となり、令和5年度と比較すると、0.15年減少した。比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを示すが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要がある。

(有形固定資産減価償却率)
令和6年度は53.2%となり、令和5年度と比較すると、2.9ポイント増加した。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正な管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

(純資産比率)
令和6年度は83.3%となり、令和5年度と比較すると、0.5ポイント増加した。資産の老朽化が進めば比率が低下していくこととなるので、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

(将来世代負担比率)
令和6年度は9.8%となり、令和5年度と比較すると、0.2ポイント減少した。社会資本を整備するに当たっては、借金(すなわち将来世代の負担)が少ない方が財政的に健全と言える。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係からみると、全てを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされている。したがって、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

(住民一人当たり行政コスト)
住民一人当たり行政コストは、行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政サービスの効率性を測定することができる。
令和6年度は42.4万円となり、令和5年度と比較すると、0.6万円減少した。5か年推移で見ても、類似団体平均値を下回っており、行政サービスは効率的に提供されていると言える。

4. 負債の状況

(住民一人当たり負債額)
令和6年度は約29.8万円となり、令和5年度と比較すると、約0.2万円減少した。今後も一定の地方債の発行が見込まれるため、事業の精査等を通じて発行残高の抑制に努めていく必要がある。

(業務・投資活動収支)
令和6年度において、業務活動収支は約17.4億円のプラス、投資活動収支は約6.5億円のマイナスとなった。業務活動収支と投資活動収支の合算である基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は約10.9億円のプラスで、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない状態は令和4年度から解消されたが、今後も一定の地方債の発行が見込まれることから、事業の精査等を通じて発行残高の抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

(受益者負担比率)
令和6年度は2.7%となり、令和5年度と比較すると、0.3ポイント増加した。令和2年度からは、類似団体平均値を下回っているものの、今後については、様々な分野でのサービスの充実にも努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより経費の抑制や、公共施設等の使用料の見直しを図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行っている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

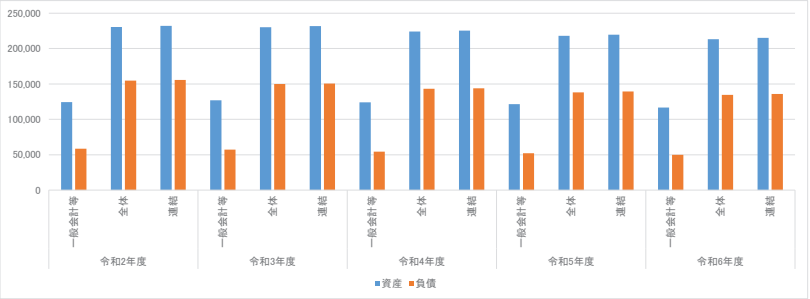
団体名 宮城県登米市
団体コード 042129

人口	71,919 人(7/1.1現在)	職員数(一般職員等)	826 人
面積	536.09 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,872.812 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-O	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	60.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

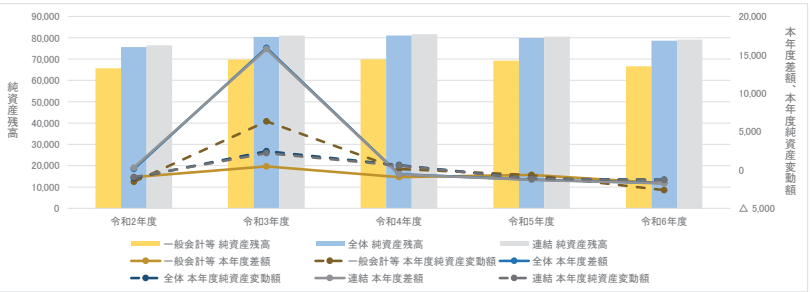
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	124,227	126,974	124,200	121,448	116,641
	負債	58,595	57,162	54,253	52,175	50,000
全体	資産	230,447	230,255	224,158	217,988	213,169
	負債	154,799	149,834	143,115	138,079	134,531
連結	資産	232,047	231,763	225,535	219,723	215,193
	負債	155,595	150,676	143,883	139,245	136,040



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,807百万円の減少(-4.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産のうち建物について、除却等による減少(119百万円)と減価償却による資産の減少(1,527百万円)により1,408百万円減少し、基金については821百万円減少した。
水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から4,819百万円減少(-2.2%)し、負債総額は前年度末から3,548百万円減少(-2.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて96,528百万円多くなるが、負債総額も配水管整備事業等に係る地方債を計上していることから、84,531百万円多くなっている。
宮城県市町村職員退職手当組合・宮城県市町村自治振興センター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,530百万円減少(-2.1%)し、負債総額は前年度末から3,205百万円減少(-2.3%)した。資産総額は、退職手当に係る基金や研修施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて98,552百万円多くなり、負債総額も退職手当支給準備金(引当金)等を計上していることから、86,040百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

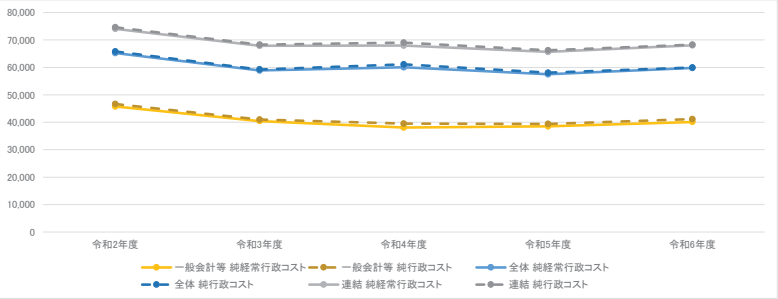
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 949	461	△ 939	△ 657	△ 1,741
	本年度純資産変動額	△ 1,557	6,328	135	△ 674	△ 2,631
全体	純資産残高	65,632	69,812	69,946	69,272	66,641
	本年度差額	126	15,895	△ 551	△ 1,263	△ 1,712
連結	純資産残高	75,648	80,422	81,043	79,909	78,638
	本年度差額	288	15,748	△ 592	△ 1,297	△ 1,757
連結	本年度純資産変動額	△ 929	2,184	△ 565	△ 1,174	△ 1,325
	純資産残高	76,453	81,087	81,652	80,478	79,153



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(39,435百万円)が純行政コスト(41,176百万円)を下回り、本年度差額は▲1,741百万円となった。また、無償所管換等が▲768百万円あったことから、純資産残高は2,631百万円の減少となった。市税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、経費の節減や合理化に取り組む。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,908百万円多くなっており、本年度差額は▲1,712百万円となり、純資産残高は1,271百万円の減少となった。
連結では、宮城県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等により収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて収収等が27,092百万円多くなっており、本年度差額は▲1,757百万円となり、純資産残高は1,325百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

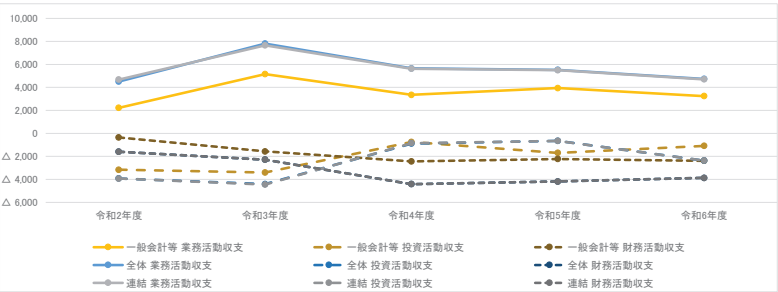
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,761	40,461	38,088	38,502	40,130
	純行政コスト	46,661	41,004	39,506	39,395	41,176
全体	純経常行政コスト	65,246	58,876	60,044	57,512	59,775
	純行政コスト	65,823	59,262	61,102	58,088	59,988
連結	純経常行政コスト	74,054	67,881	67,972	65,668	68,070
	純行政コスト	74,632	68,267	69,030	66,244	68,283



分析:
一般会計等においては、経常費用は41,569百万円となり、前年度比1,685百万円の増加(4.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は22,492百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,077百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も変動額が大きいのは社会保障給付(8,894百万円、前年度比+677百万円)である。最も金額が大きいのは総行政コスト(8,901百万円、前年度比+72百万円)であり、純行政コストの21.6%を占めている。高齢化の進展などにより、社会保障給付のさらなる増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画及び行財政改革大綱に基づき、公共施設の適正管理を図り事業費全体の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,246百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が13,282百万円多くなり、純行政コストは18,812百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の収益を計上し、経常収益が9,436百万円多くなっている一方、人件費が6,012百万円多くなっているなど、経常費用が37,376百万円多くなり、純行政コストは27,107百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,223	5,157	3,352	3,940	3,239
	投資活動収支	△ 3,162	△ 3,401	△ 743	△ 1,697	△ 1,090
全体	財務活動収支	△ 351	△ 1,567	△ 2,434	△ 2,226	△ 2,389
	業務活動収支	4,510	7,808	5,657	5,528	4,737
連結	投資活動収支	△ 3,918	△ 4,405	△ 887	△ 648	△ 2,361
	財務活動収支	△ 1,593	△ 2,292	△ 4,416	△ 4,185	△ 3,867
連結	業務活動収支	4,678	7,659	5,625	5,494	4,699
	投資活動収支	△ 3,928	△ 4,440	△ 847	△ 655	△ 2,364
連結	財務活動収支	△ 1,593	△ 2,282	△ 4,416	△ 4,185	△ 3,870

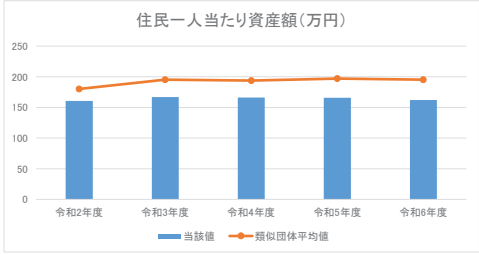


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,239百万円であったが、投資活動収支については、小学校施設整備事業や複合化施設整備事業等を行ったことから、▲1,090百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲2,389百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から241百万円減少し、1,178百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,498百万円多い4,737百万円となり、投資活動収支は、1,271百万円少ない▲2,361百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲3,867百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,492百万円減少し、5,589百万円となった。
連結では、連結対象企業等の事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,460百万円多い4,699百万円となっており、投資・財務活動収支は全体と比べてほぼ横ばいとなっている。本年度末資金残高は前年度から1,538百万円減少し、5,766百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

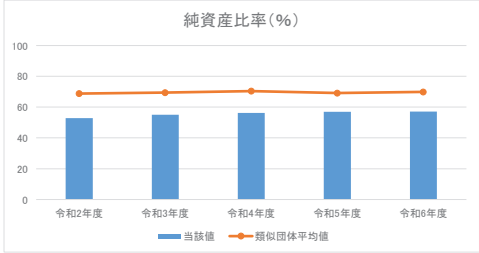
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,422,694	12,697,389	12,419,964	12,144,751	11,664,100
人口	77,392	76,120	74,795	73,338	71,919
当該値	160.5	166.8	166.1	165.6	162.2
類似団体平均値	180.1	195.1	193.8	197.0	195.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

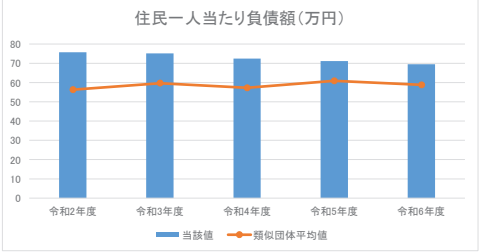
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	65,632	69,812	69,946	69,272	66,641
資産合計	124,227	126,974	124,200	121,448	116,641
当該値	52.8	55.0	56.3	57.0	57.1
類似団体平均値	68.8	69.4	70.4	69.1	69.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

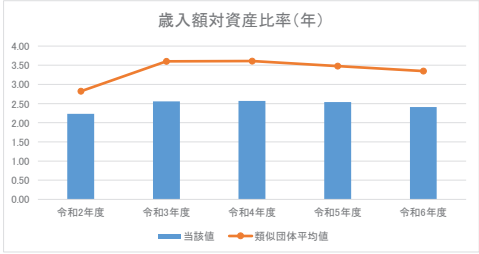
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,859,537	5,716,217	5,425,328	5,217,518	5,000,000
人口	77,392	76,120	74,795	73,338	71,919
当該値	75.7	75.1	72.5	71.1	69.5
類似団体平均値	56.3	59.7	57.3	60.9	58.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

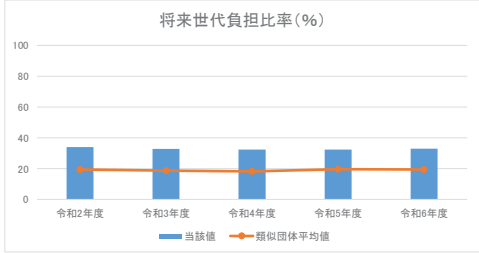
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	124,227	126,974	124,200	121,448	116,641
歳入総額	55,662	49,624	48,279	47,764	48,310
当該値	2.23	2.56	2.57	2.54	2.41
類似団体平均値	2.82	3.60	3.61	3.48	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	34,464	33,754	32,722	32,037	31,241
有形・無形固定資産合計	101,722	102,866	101,218	98,771	94,959
当該値	33.9	32.8	32.3	32.4	32.9
類似団体平均値	19.4	18.7	18.2	19.6	19.4

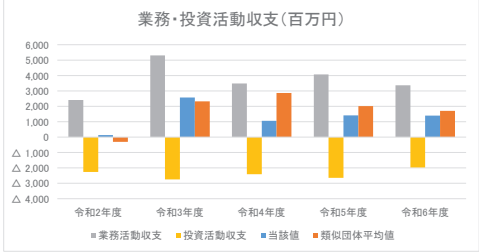
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,405	5,306	3,482	4,065	3,368
投資活動収支 ※2	△ 2,266	△ 2,741	△ 2,417	△ 2,651	△ 1,974
当該値	139	2,565	1,065	1,414	1,394
類似団体平均値	△ 308.0	2,324.4	2,864.6	2,019.6	1,702.2

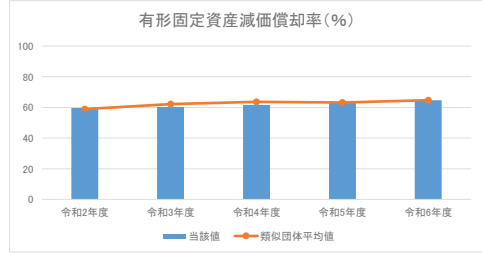
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	108,100	111,182	115,325	118,565	121,713
有形固定資産 ※1	181,406	184,518	187,660	187,749	188,131
当該値	59.6	60.3	61.5	63.2	64.7
類似団体平均値	58.9	62.1	63.6	63.2	64.7

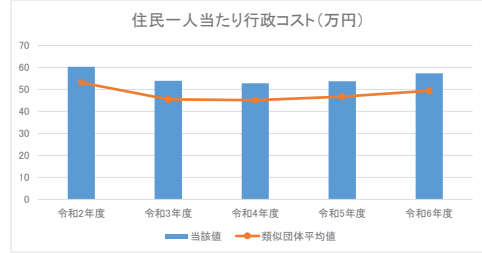
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

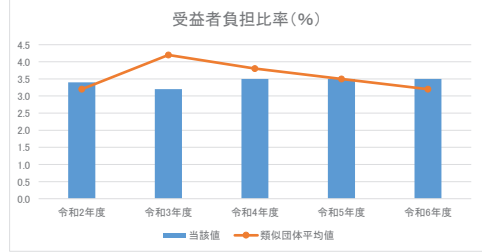
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,666,056	4,100,435	3,950,615	3,939,499	4,117,600
人口	77,392	76,120	74,795	73,338	71,919
当該値	60.3	53.9	52.8	53.7	57.3
類似団体平均値	53.1	45.5	45.1	46.7	49.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,622	1,346	1,391	1,382	1,439
経常費用	47,383	41,807	39,479	39,884	41,569
当該値	3.4	3.2	3.5	3.5	3.5
類似団体平均値	3.2	4.2	3.8	3.5	3.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を下回っているが、有形固定資産のうち、合併前の資産(取得価額)が全体の約7割で、その多くが老朽化している。
保有する公共施設等の多くは、昭和40年代後半から平成初期を中心に整備されていることから、今後、多額の修繕費や建替・更新費用に対する財源の確保が必要となる。将来の財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂した登米市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の長寿命化や多機能・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めるのは地方債である。将来世代負担比率が類似団体平均を上回っていることから、地方債残高が相対的に多いことが分かる。地方債残高の主な内訳としては、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が29%、旧合併特例事業債が39%、過疎債が10%を占めている。合併団体である当市では、類似団体と比較すると一部事務組合での共同処理ではなく本市自ら実施している事務が多く、合併に伴い必要となる事業に対し、旧合併特例事業債を活用してきたことが、地方債残高増加の要因の一つである。
今後とも、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、減価基金を活用し繰上償還を行うなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度と比較すると、物件費、人件費、純行政コストが増加したため、3.6万円増加している。
通常の社会保障給付は年々増加していることから、公共施設の長寿命化や統廃合など適切な資産管理を行いながら、登米市行財政改革実施計画に基づき行財政改革により、経費の節減・合理化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比較すると減少しているものの、類似団体平均を大きく上回っている。特に、負債の大半を占める地方債が、類似団体と比べて住民一人当たり負債額が高くなっている要因と考えられる。これまでも、交付税措置率が低い地方債の発行を抑えたりなど、発行抑制に努めているが、繰上償還を実施するなど、地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,394百万円となったものの、類似団体平均を下回っている。
今後も、地方債償還支出より地方債発行収入を抑制することで、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と同率であるが、類似団体平均を上回っている。
本市は公共施設使用料の減免登録団体が多く、また、放課後児童クラブ利用料や住民検診等の無償化を行っていることから、受益者負担の適正化及び事業継続を図るため、放課後児童クラブや住民検診等を有料化するなど、行財政改革により、経費の節減・合理化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

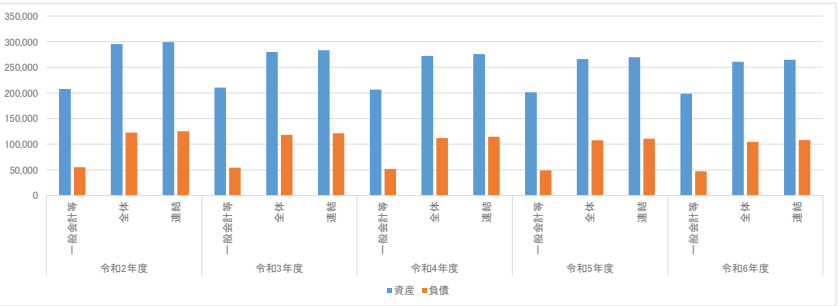
団体名 宮城県栗原市
団体コード 042137

人口	60,518 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	890 人
面積	805.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,984.132 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	29.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

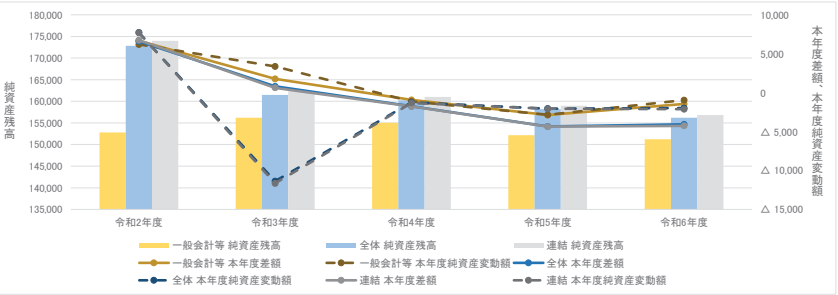
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	207,896	210,282	206,512	201,211	198,346
	負債	55,097	54,108	51,481	49,025	47,121
全体	資産	295,384	279,851	272,255	266,013	260,781
	負債	122,532	118,376	112,029	107,838	104,580
連結	資産	299,223	283,417	275,655	269,694	264,823
	負債	125,248	121,088	114,652	110,750	108,006



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,865百万円の減少(▲1.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、継続して施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
特別会計及び事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から5,232百万円減少(▲2.0%)し、負債総額も前年度末から3,258百万円減少(▲3.0%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて62,435百万円多くなるが、負債総額も老朽管更新事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、57,459百万円多くなっている。
第3セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,871百万円減少(▲1.8%)し、負債総額も前年度末から2,744百万円減少(▲2.5%)した。資産総額は、第3セクター等が保有している建物や構築物を計上していること等により、一般会計等に比べて66,477百万円多くなるが、負債総額も各団体で借入金等があること等から、60,885百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

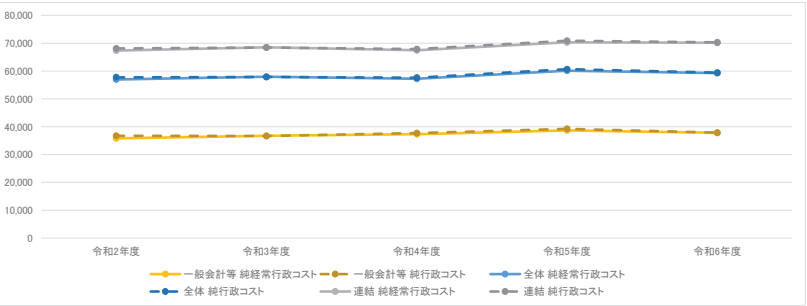
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	6,666	1,782	△ 925	△ 2,868	△ 1,447
	本年度純資産変動額	6,200	3,376	△ 1,144	△ 2,845	△ 961
全体	純資産残高	152,799	156,175	155,030	152,186	151,225
	本年度差額	6,592	815	△ 1,740	△ 4,343	△ 4,069
	本年度純資産変動額	7,719	△ 11,376	△ 1,249	△ 2,050	△ 1,974
連結	純資産残高	172,851	161,475	160,228	158,175	156,201
	本年度差額	6,741	622	△ 1,770	△ 4,359	△ 4,258
	本年度純資産変動額	7,705	△ 11,646	△ 1,325	△ 2,060	△ 2,127
連結	純資産残高	173,975	162,328	161,004	158,944	156,817



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(36,418百万円)が純行政コスト(37,865百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,447百万円となり、純資産残高は961百万円の減少となった。行政改革を推進し、経費節減及び収入確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が8,972百万円多くなっているが純行政コストも増加するため、本年度差額は▲4,069百万円となり、純資産残高は1,974百万円の減少となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,616百万円多くなっているが純行政コストも増加するため、本年度差額は▲4,258百万円となり、純資産残高は2,127百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

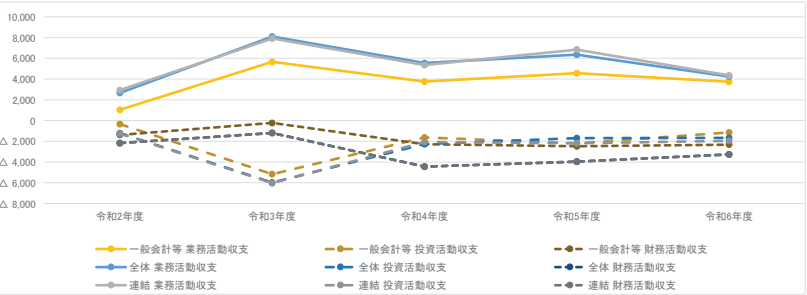
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,819	36,775	37,293	38,681	37,770
	純行政コスト	36,711	36,675	37,707	39,230	37,865
全体	純経常行政コスト	56,970	57,926	57,206	60,119	59,260
	純行政コスト	57,759	57,851	57,607	60,682	59,393
連結	純経常行政コスト	67,357	68,541	67,500	70,330	70,160
	純行政コスト	68,145	68,466	67,901	70,894	70,292



分析:
一般会計等においては、経常費用は38,887百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(15,020百万円、前年度比▲2,194百万円)であり、純行政コストの4割を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,105百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,901百万円多くなり、純行政コストは21,490百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象の事業収益などを計上し、経常収益が9,869百万円多くなっている一方、移転費用が26,617百万円多くなっているなど、経常費用が42,259百万円多くなり、純行政コストは32,390百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,038	5,660	3,755	4,564	3,744
	投資活動収支	△ 342	△ 5,172	△ 1,629	△ 2,200	△ 1,156
全体	財務活動収支	△ 1,377	△ 226	△ 2,273	△ 2,478	△ 2,315
	業務活動収支	2,660	8,097	5,551	6,348	4,231
全体	投資活動収支	△ 1,217	△ 5,890	△ 2,265	△ 1,688	△ 1,879
	財務活動収支	△ 2,171	△ 1,200	△ 4,441	△ 3,972	△ 3,262
連結	業務活動収支	2,934	7,913	5,354	6,846	4,357
	投資活動収支	△ 1,257	△ 6,026	△ 2,056	△ 2,199	△ 1,951
連結	財務活動収支	△ 2,171	△ 1,203	△ 4,442	△ 3,972	△ 3,270

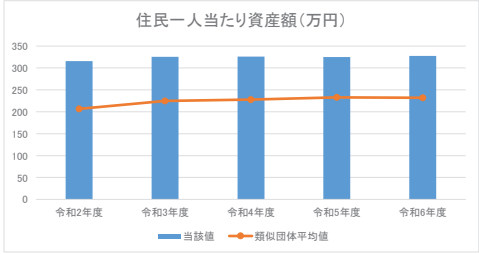


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,744百万円であったが、投資活動収支については、▲1,156百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,315百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から272百万円増加し、1,535百万円となった。また、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より87百万円多い4,231百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽管対策事業等を実施したため、▲1,679百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,262百万円となり、本年度末資金残高は前年度から711百万円減少し、4,466百万円となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より613百万円多い4,357百万円となっている。投資活動収支では、▲1,951百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,270百万円となり、本年度末資金残高は前年度から800百万円減少し、4,665百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

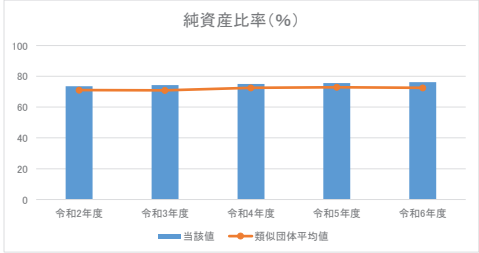
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	20,789,568	21,028,238	20,651,159	20,121,081	19,834,621
人口	65,811	64,621	63,299	61,910	60,518
当該値	315.9	325.4	326.2	325.0	327.7
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

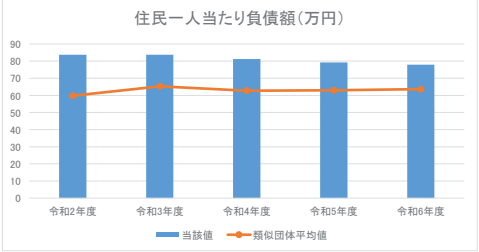
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	152,799	156,175	155,030	152,186	151,225
資産合計	207,896	210,282	206,512	201,211	198,346
当該値	73.5	74.3	75.1	75.6	76.2
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

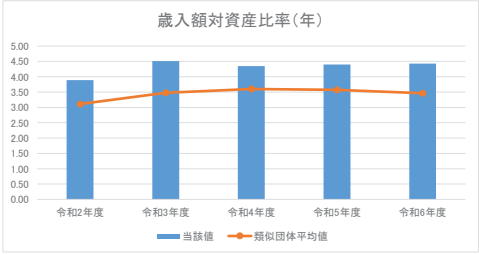
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,509,716	5,410,779	5,148,128	4,902,517	4,712,149
人口	65,811	64,621	63,299	61,910	60,518
当該値	83.7	83.7	81.3	79.2	77.9
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

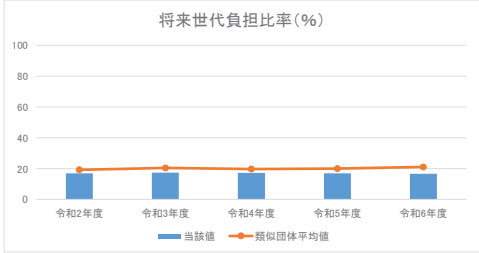
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	207,896	210,282	206,512	201,211	198,346
歳入総額	53,510	46,605	47,479	45,756	44,811
当該値	3.89	4.51	4.35	4.40	4.43
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	28,343	29,041	28,192	27,234	26,390
有形・無形固定資産合計	167,903	167,198	164,040	161,404	158,932
当該値	16.9	17.4	17.2	16.9	16.6
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

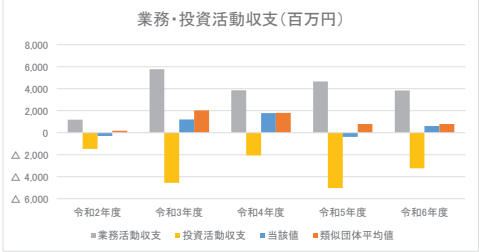
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,181	5,767	3,850	4,654	3,842
投資活動収支 ※2	△ 1,477	△ 4,560	△ 2,061	△ 5,038	△ 3,231
当該値	△ 296	1,207	1,789	△ 384	611
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

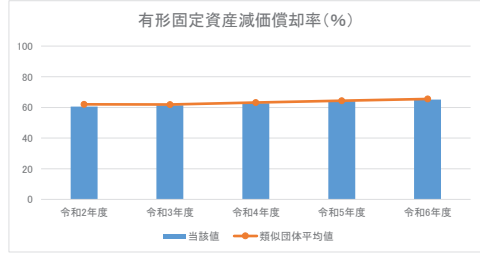
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	177,638	182,521	188,063	193,808	197,804
有形固定資産 ※1	293,135	297,192	299,377	302,530	303,796
当該値	60.6	61.4	62.8	64.1	65.1
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

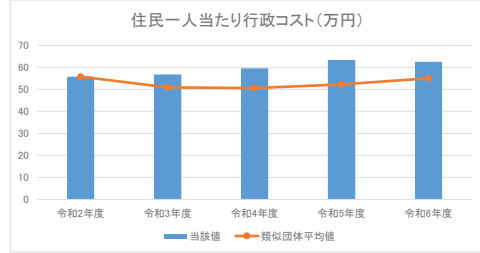
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

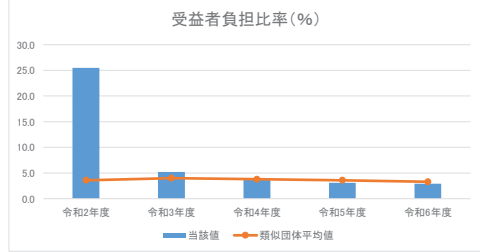
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,671,063	3,667,495	3,770,662	3,923,007	3,786,527
人口	65,811	64,621	63,299	61,910	60,518
当該値	55.8	56.8	59.6	63.4	62.6
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	12,264	2,020	1,430	1,245	1,117
経常費用	48,083	38,796	38,723	39,926	38,887
当該値	25.5	5.2	3.7	3.1	2.9
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて0.03年増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が更新時期を迎えていることなどから、前年度より1.0ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、さらなる行政改革を進め、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較して減少している。特に、純行政コストのうち約4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、昨年度に比べて1.3万円低下しているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているため、これまでと同様に償還額以内の借入や計画的な繰上償還を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.9となり、類似団体平均を下回っている。経常費用が昨年度から1,039百万円減少したが、依然として物件費の割合が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

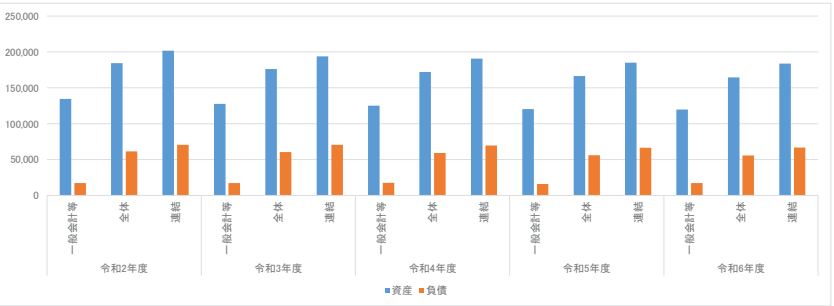
団体名 宮城県東松島市
団体コード 042145

人口	37,875 人(7/1.1現在)	職員数(一般職員等)	332 人
面積	101.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,729,689 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 3	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	11.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

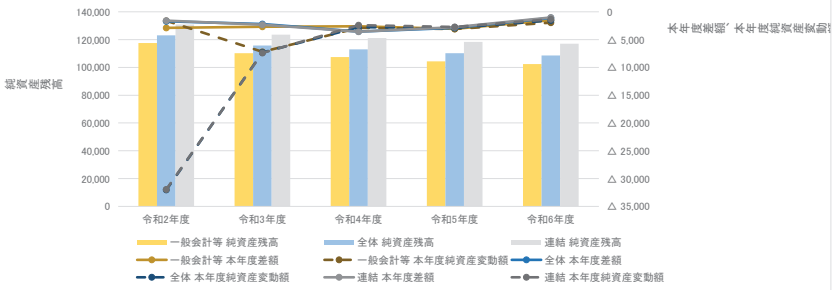
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		134,688	127,588	124,998	120,364	119,637
一般会計等	資産	134,688	127,588	124,998	120,364	119,637
	負債	17,219	17,315	17,624	16,079	17,295
全体	資産	184,367	176,265	172,097	166,261	164,391
	負債	61,258	60,482	59,076	56,114	55,798
連結	資産	201,584	193,981	190,717	184,950	183,671
	負債	70,660	70,452	69,594	66,564	66,622



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から727百万円の減少(-0.6%)となりました。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産のうち事業用資産は、道の駅整備事業等での資産取得による増加(2,753百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから1,288百万円増加し、インフラ資産は、建物の取得による増加(591百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったことから1,209百万円減少しています。基金(固定資産)は市営住宅大規模改修等の実施により606百万円減少しました。資産総額のうち有形固定資産の割合は89.9%であり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うことから、公共施設総合管理計画に基づく適正管理に努める必要があります。また、負債総額は前年度末から1,216百万円増加(+7.6%)となっております。これは事業用資産取得のために起こした地方債(固定負債)によるものです。
下水道事業等を加えた全体では、資産総額で前年度末から1,870万円減少(-1.1%)し、負債総額で前年度末から316万円減少(-0.6%)しています。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計等と比べ44,754万円多くなり、負債総額も下水道事業会計で繰延収益を計上していることから、一般会計等と比べ38,503万円多くなっています。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額で前年度末から1,270万円減少(-0.7%)し、負債総額で前年度末から58万円増加(+0.0%)しています。資産総額は下水道管や水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計等と比べ64,004万円多くなり、負債総額も下水道事業等で繰延収益を計上していることから、一般会計等と比べ448,327万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

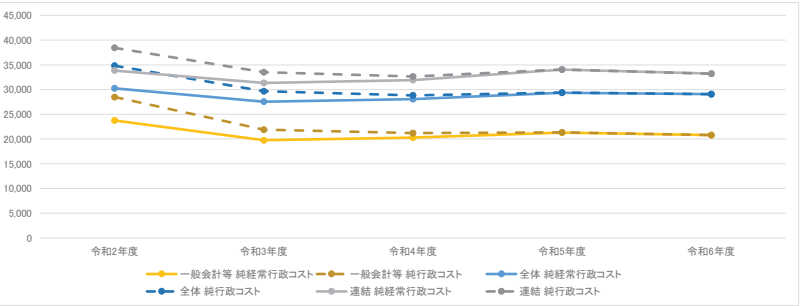
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		2,892	2,686	2,624	3,068	1,505
一般会計等	本年度純資産変動額	1,617	7,196	2,898	3,089	1,942
	純資産残高	117,469	110,273	107,374	104,285	102,343
全体	本年度純資産変動額	1,721	2,208	3,559	2,903	1,116
	純資産残高	123,108	115,784	113,021	110,147	108,593
連結	本年度純資産変動額	1,607	2,326	3,577	2,777	1,020
	純資産残高	130,924	123,529	121,123	118,386	117,049



分析:
一般会計等では、税収等の財源(19,300百万円)が純行政コスト(20,805百万円)を下回った結果、本年度差額は▲1,505百万円となり、純資産残高は前年度比1,942百万円の減少(-1.9%)となりました。米庁等の徴収業務強化等により税収等の財源増加に努める必要があります。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の保険料や手数料が収められるなど、一般会計等と比べて税収等が9,924百万円多くなっていますが、本年度差額は▲1,116百万円となり、純資産残高は前年度比1,554百万円の減少(-1.4%)となりました。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国保等補助金等が財源に含まれるなど、一般会計等と比べて財源が12,895百万円多くなっていますが、本年度差額は▲1,020百万円となり、純資産残高は前年度比1,337百万円の減少(-1.1%)となりました。

2. 行政コストの状況

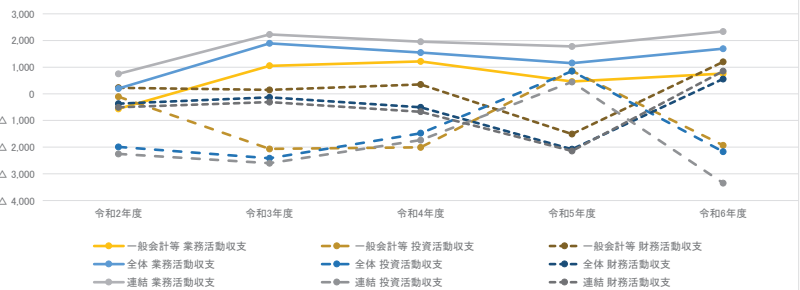
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		23,752	19,766	20,277	21,294	20,812
一般会計等	純経常行政コスト	23,752	19,766	20,277	21,294	20,812
	純行政コスト	28,504	21,903	21,190	21,353	20,805
全体	純経常行政コスト	30,251	27,546	28,090	29,356	29,068
	純行政コスト	34,822	29,692	28,826	29,407	29,064
連結	純経常行政コスト	33,856	31,341	31,905	34,034	33,246
	純行政コスト	38,436	33,493	32,643	34,056	33,215



分析:
一般会計等では、経常費用は21,607百万円となり、前年度比482百万円の減少(-2.2%)となりました。金額の変動が大きいものとして、業務費用では、人件費が前年度比177百万円増加(+8.6%)しましたが、物件費等で減価償却費が前年度比566百万円減少(-10.7%)となっています。移転費用では、補助金等で前年度比172百万円増加(+3.7%)したほか、社会補償給付で前年度比68百万円増加(+2.4%)しました。
全体では、下水道使用料を便用料及び手数料に計上していることから、経常収益が一般会計等と比べて515百万円多くなっている一方で、業務費用に減価償却費を計上していること、補助金等に国民健康保険や介護保険の負担金を計上していることから、移転費用が一般会計等と比べて6,804百万円多くなっており、純行政コストは一般会計等と比べて8,259百万円多くなっています。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、経常収益が一般会計等と比べて2,080百万円多くなっている一方で、経常費用が一般会計等と比べて14,514百万円多くなっており、純行政コストは一般会計等と比べて12,410百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		562	1,052	1,216	465	758
一般会計等	業務活動収支	562	1,052	1,216	465	758
	投資活動収支	109	2,063	2,008	863	1,928
全体	業務活動収支	229	150	352	1,507	1,197
	投資活動収支	198	1,892	1,547	1,154	1,693
連結	業務活動収支	367	1,288	901	2,078	559
	投資活動収支	748	2,227	1,957	1,780	2,340
連結	業務活動収支	2,253	2,597	1,731	446	3,344
	投資活動収支	507	306	670	2,141	852

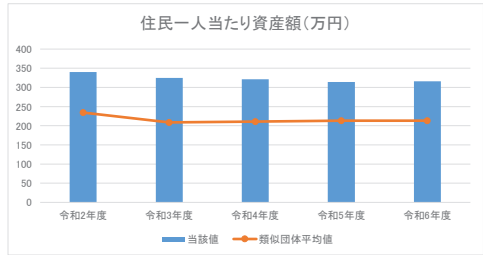


分析:
一般会計等では、業務活動収支は758百万円となりました。投資活動収支は道の駅整備等の公共施設等整備費支出が前年度比1,293百万円増加(+30.5%)となるなど▲1,928百万円となりました。財務活動収支は地方債の発行額が地方債還支出を上回ったことから1,197百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加の820百万円となりました。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後は投資的事業の計画的実施による資金確保等を推進する必要があります。
全体では、業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料が収められること、下水道使用料が使用料及び手数料収入に含まれることにより、一般会計等と比べ935百万円多い1,693百万円となっています。投資活動収支は下水道管渠建設事業などにより▲2,168百万円となりました。財務活動収支は下水道事業で地方債等償還額が地方債発行収入を上回ったことから599百万円となり、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し1,500百万円となりました。
連結では、下水道事業での使用料収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計と比べ1,588百万円多い2,340百万円となっています。投資活動収支では、下水道事業で下水道管渠工事や下水道管渠設置工事を行ったため▲3,344百万円となりました。財務活動収支は、下水道事業で地方債等償還が進んだものの、下水道事業で地方債等発行収入が増加したため852百万円となり、本年度末資金残高は前年度から133百万円減少の3,484百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

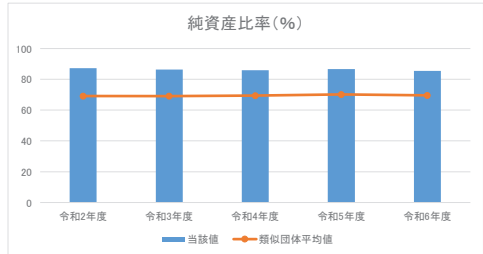
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,468,789	12,758,787	12,499,800	12,036,385	11,963,746
人口	39,588	39,304	38,919	38,343	37,875
当該値	340.2	324.6	321.2	313.9	315.9
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

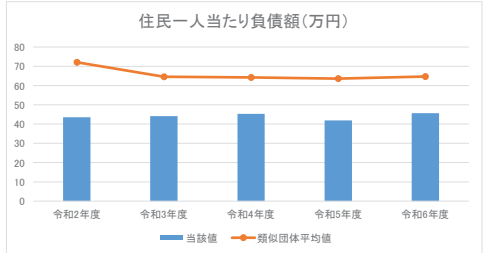
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	117,469	110,273	107,374	104,285	102,343
資産合計	134,688	127,588	124,998	120,364	119,637
当該値	87.2	86.4	85.9	86.6	85.5
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

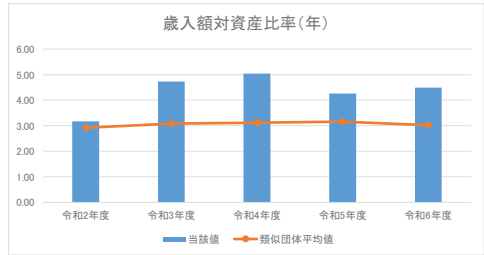
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,721,878	1,731,519	1,762,370	1,607,869	1,729,479
人口	39,588	39,304	38,919	38,343	37,875
当該値	43.5	44.1	45.3	41.9	45.7
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

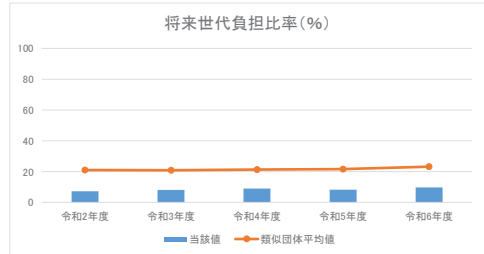
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	134,688	127,588	124,998	120,364	119,637
歳入総額	42,457	26,978	24,820	28,257	26,626
当該値	3.17	4.73	5.04	4.26	4.49
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,568	8,966	9,776	8,806	10,539
有形・無形固定資産合計	117,059	111,086	108,867	107,722	107,986
当該値	7.3	8.1	9.0	8.2	9.8
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

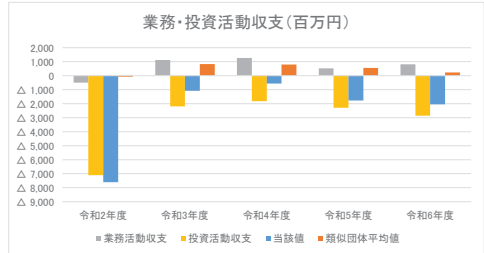
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 488	1,115	1,272	521	813
投資活動収支 ※2	△ 7,111	△ 2,199	△ 1,824	△ 2,289	△ 2,860
当該値	△ 7,599	△ 1,084	△ 552	△ 1,768	△ 2,047
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

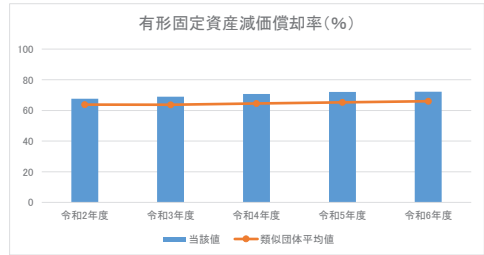
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	139,013	144,267	148,978	153,899	156,282
有形固定資産 ※1	205,534	209,066	210,582	213,589	216,545
当該値	67.6	69.0	70.7	72.1	72.2
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

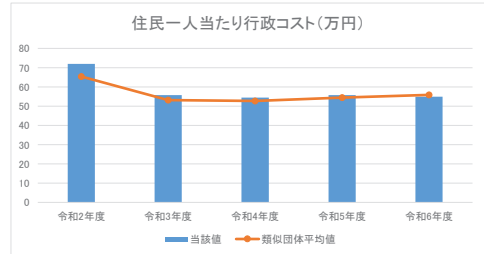
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

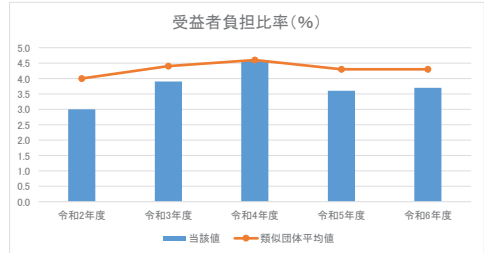
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,850,445	2,190,319	2,118,984	2,135,285	2,080,489
人口	39,588	39,304	38,919	38,343	37,875
当該値	72.0	55.7	54.4	55.7	54.9
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	725	794	970	796	795
経常費用	24,476	20,560	21,247	22,089	21,607
当該値	3.0	3.9	4.6	3.6	3.7
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、合併前の旧町毎に保有していた公共施設が非合併団体よりも多くあることに加え、東日本大震災に係る復旧事業により、比較的新しい資産がある中で、老朽施設もことから資産合計額は年々減少しているものの、人口も減少していることから、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っています。

今後の公共施設等の修繕や更新等に当たっては、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む必要があります。

②歳入額対資産比率は、前年度比で0.23%増加しています。これは、資産合計額が前年度比で27万円減少したものの、歳入総額も減少したことからの増加によるものです。

類似団体との比較では1.47%上回っていますが、これは類似団体に比較して保有資産が多いことが挙げられます。

③有形固定資産減価償却率は、減価償却が進むものの、新規整備した固定資産も増加したことから、前年度比で0.1%上昇しています。また、保有固定資産が多いため、当該値は類似団体より高い水準にあります。これらの公共施設は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理に努める必要があります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、85.5%となり、類似団体平均を上回っています。

固定資産で減価償却累計額の増加や施設整備に充てたため基金が減少となるなど、資産合計は前年度比で減少(△177万円)の119,637万円となり、固定負債で施設整備のために起した地方債が増加するなど、負債合計は前年度比で増加(1,216万円)の1,729,479万円となり、純資産は前年度に比較して▲1,942万円の102,343万円となっています。

公共施設の維持管理について、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理に努めていく必要があります。

⑤将来世代負担比率は、公共施設整備により地方債残高が前年度に比較して1,733百万円増加したことにより、当該値が前年度に比較して1.6ポイント増加の9.8%となりました。類似団体平均値と比較すると下回っていますが、今後も計画的な施設の維持管理等により、地方債残高の抑制に努めていく必要があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して減少(▲0.8万円)の54.9万円となり、類似団体平均(55.8万円)と同程度となりました。これは、純行政コストで物価費等が減少したことによるものです。

人口が年々減少していることから、負債合計額の縮減に努め、当該値の上昇、高止まりを抑制する必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度と比較して増加(3.8万円)の45.7万円となりましたが、類似団体平均は下回っています。

負債合計額が前年度と比較して2,610万円増加しており、これは、公共施設整備のために地方債を発行したことによるものです。

人口が年々減少していることから、負債合計額の縮減に努め、当該値の上昇、高止まりを抑制する必要があります。

⑧業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が▲2,860百万円(業務活動収支の黒字分1,115百万円を上回ったため、▲2,047百万円)となり、類似団体平均を上回っています。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行した公共施設等整備を行っているためです。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値との比較では下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。

今後、公共施設等の利用率増加の取組や使用料の見直し等による経常収益の向上に加え、業務費用等の経常経費の縮減に努めるなどにより、受益者負担の適正化を図っていく必要があります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

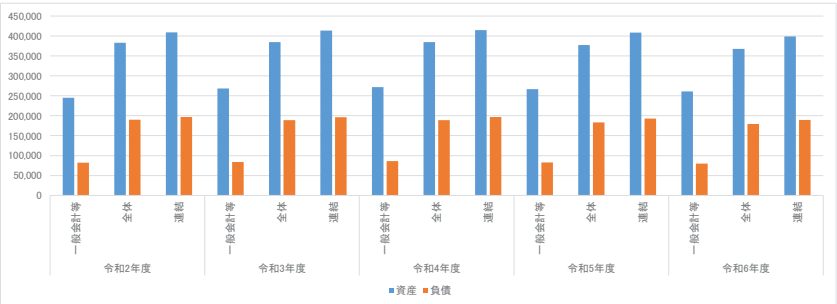
団体名 宮城県大崎市
団体コード 042153

人口	122,035 人(7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	919 人
面積	796.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,731,953 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	79.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	245,044	268,486	271,884	266,559	260,959
	負債	82,332	83,646	86,022	82,909	79,701
全体	資産	383,106	384,771	384,845	377,066	367,562
	負債	189,841	188,857	188,713	183,192	179,159
連結	資産	409,194	413,885	414,802	408,210	398,695
	負債	196,614	196,058	197,065	182,772	189,360

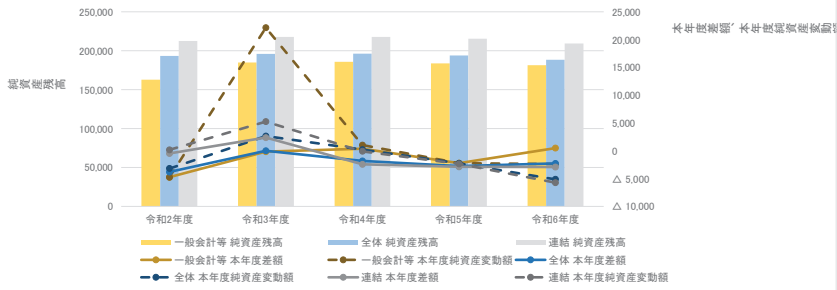


分析:

・一般会計等では、固定資産台帳の精査による有形固定資産の減少や、財政調整基金の取り崩しによる流動資産の減少により、資産総額は前年度末から5,600百万円減少した。また、地方債の償還が進んだことなどにより、負債総額は3,208百万円減少した。今後は、行財政改革による歳出抑制と財政調整基金の回復に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や遊休資産の売却など、資産の適正管理を進める。
・水道事業会計や病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から9,504百万円、負債総額は4,033百万円それぞれ減少した。資産の減少は、主に病院事業会計における高額薬剤の使用増加や人件費の高騰に伴う流動資産(現金預金)の減少によるものである。負債の減少は、主に病院事業会計及び下水道事業会計において、企業債の償還が進んだことによるものである。
・連結では、池田の駅や大崎地域広域行政事務組合等の資産・負債を計上しているため、全体と比べ、資産総額は31,133百万円、負債総額は10,201百万円それぞれ多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,738	△ 153	366	△ 2,223	487
	本年度純資産変動額	△ 4,734	22,128	1,022	△ 2,211	△ 2,393
全体	本年度差額	△ 3,797	1	△ 1,826	△ 2,763	△ 2,258
	本年度純資産変動額	△ 3,180	2,649	219	△ 2,258	△ 5,136
連結	本年度差額	△ 462	2,387	△ 2,419	△ 2,882	△ 2,913
	本年度純資産変動額	172	5,247	△ 90	△ 2,335	△ 5,731
		212,580	217,827	217,737	215,402	209,335

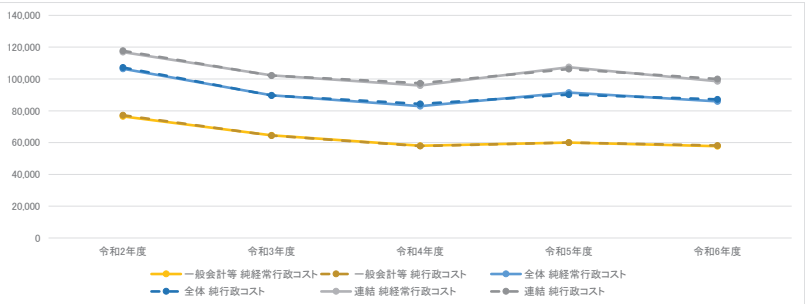


分析:

・一般会計等においては、税金等の財源(58,584百万円)が純行政コスト(58,097百万円)を上回ったことから、本年度差額は487百万円(前年度比+2,710百万円)となったが、固定資産台帳の精査による無償所管替等の減少分があったため、純資産残高は2,392百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比較して税金等が10,015百万円多くなっているが、後期高齢者医療特別会計にて純行政コストが増加していることから、総額で財源を上回っており、本年度差額は△2,258百万円となり、純資産残高は5,472百万円の減少となった。
・連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が38,436百万円多くなっているが、大崎広域行政事務組合で税金等が減少したことなどにより前年度と比較して財源の総額が6,286百万円減っている。そのため、本年度差額は△2,913百万円となり、純資産残高は6,087百万円減少した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	76,472	64,563	58,081	59,953	57,735
	純行政コスト	77,194	64,368	57,810	60,024	58,097
全体	純経常行政コスト	106,441	89,780	82,907	91,487	85,956
	純行政コスト	107,239	89,590	84,333	90,201	87,187
連結	純経常行政コスト	116,904	102,286	95,897	107,466	98,624
	純行政コスト	117,732	102,096	97,350	106,188	99,933

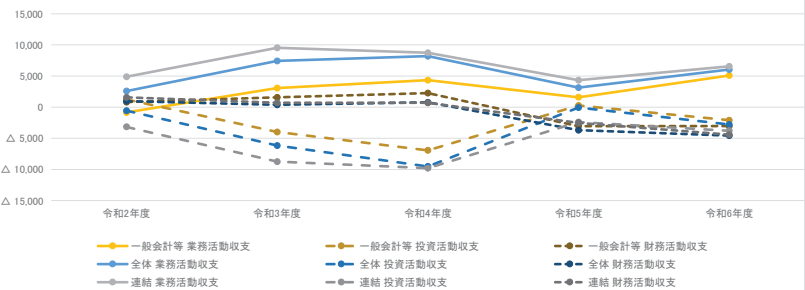


分析:

・一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から2,218百万円減少した。新型コロナウイルスワクチン予防接種事業が従来の予防接種事業に統合されたことによる予算規模の縮小や、農林業系汚染廃棄物の焼却処理が進んだことによる委託料の減少等により、物件費が前年度より5,629百万円(△40%)減少したことが要因である。しかしながら、既存資産の老朽化に伴い、維持補修費は前年度と比較して2,910百万円増加(+24%)していることから、施設の集約化や複合化・遊休資産の処分等を行うことにより、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図る。
・全体では、国民健康保険特別会計にて療養給付経費の支出が減少したこと等から純経常行政コストが前年度と比較して5,531百万円減少している。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が、連結対象分のみで368百万円増加しているほか、補助金等の減少(△2,220百万円)により、経常費用も2,943百万円少くなり、純行政コストは総額で前年度比6,255百万円減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 840	3,061	4,351	1,599	5,088
	投資活動収支	1,232	△ 3,987	△ 6,942	256	△ 2,105
全体	財務活動収支	822	1,584	2,262	△ 3,053	△ 3,029
	業務活動収支	2,585	7,440	8,205	3,132	6,065
連結	投資活動収支	△ 576	△ 6,149	△ 9,527	△ 59	△ 2,793
	財務活動収支	975	381	792	△ 3,700	△ 4,569
連結	業務活動収支	4,904	9,541	8,747	4,337	6,565
	投資活動収支	△ 3,164	△ 8,741	△ 9,798	△ 2,392	△ 3,783
		1,580	694	704	△ 2,511	△ 4,411



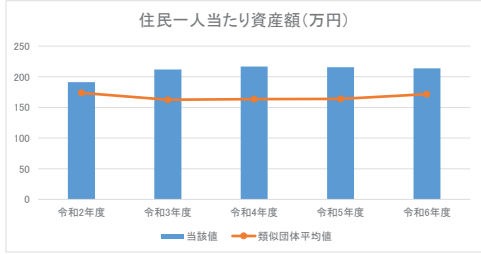
分析:

・一般会計等においては、行政コストの状況でも言及した通り、物件費が減少したことと税金等収入などの業務収入が増加したことにより、業務活動収支は5,088百万円となった。投資活動収支については、市営住宅の建設工事や日本語学校の整備等により公共施設等整備費支出が前年度末から3,118百万円が増加したため、投資活動収支は2,105百万円となり、マイナスに転じた。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、△3,029百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、1,845百万円となった。地方債発行収入は減少しているものの、基金取崩収入は増加しているため、行財政改革を推進していく必要がある。
・全体でも、国民健康保険特別会計にて補助金等支出が抑えられたものの、国県等補助金収入をはじめ、各種収入も減少していることから、全体会計のみの動きで見ると、業務活動収支は前年度比で556百万円減少している。病院事業会計等にて企業債発行収入を抑え、企業債償還支出を増やしていることから、財務活動収支が△4,569百万円となっており、本年度末資金残高は1,297百万円減少し、13,828百万円となった。
・連結では、業務活動収支は全体会計より500百万円多い6,565百万円となっている。投資活動収支では、全体会計より980百万円少ない△3,783百万円となっている。財務活動収支は、連結分についても地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、全体会計より158百万円多い△4,411百万円となり、本年度末資金残高は15,231百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

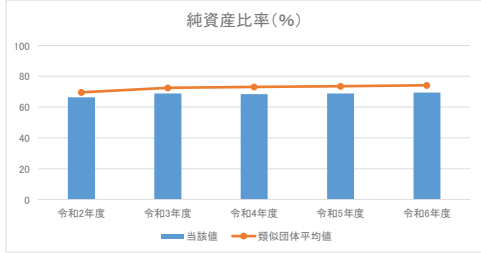
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,504,435	26,848,557	27,188,383	26,655,916	26,095,948
人口	128,297	126,836	125,444	123,776	122,035
当該値	191.0	211.7	216.7	215.4	213.8
類似団体平均値	173.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

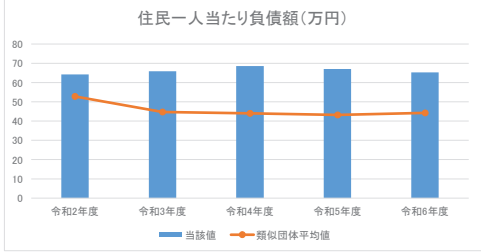
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	162,712	184,840	185,861	183,650	181,258
資産合計	245,044	268,486	271,884	266,559	260,959
当該値	66.4	68.8	68.4	68.9	69.5
類似団体平均値	69.6	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

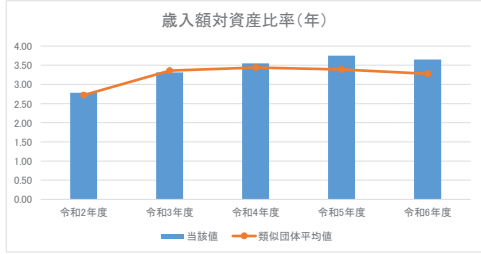
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,233,231	8,364,563	8,602,238	8,290,919	7,970,116
人口	128,297	126,836	125,444	123,776	122,035
当該値	64.2	65.9	68.6	67.0	65.3
類似団体平均値	52.8	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

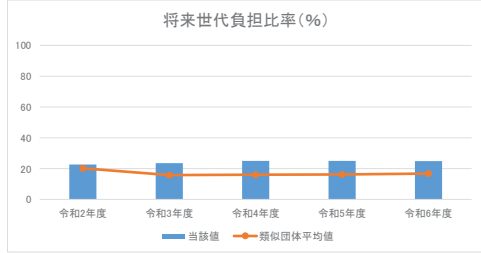
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	245,044	268,486	271,884	266,559	260,959
歳入総額	88,273	81,074	76,649	71,119	71,515
当該値	2.78	3.31	3.55	3.75	3.65
類似団体平均値	2.72	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	50,486	52,691	56,548	55,407	54,310
有形・無形固定資産合計	222,643	223,619	226,318	221,668	217,839
当該値	22.7	23.6	25.0	25.0	24.9
類似団体平均値	20.2	15.8	16.0	16.2	16.9

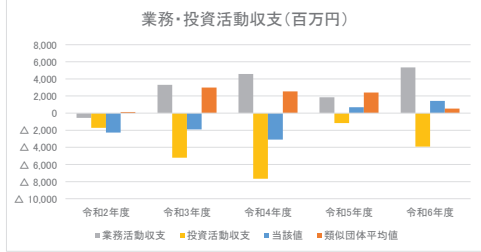
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 554	3,297	4,578	1,847	5,351
投資活動収支 ※2	△ 1,708	△ 5,204	△ 7,671	△ 1,153	△ 3,921
当該値	△ 2,262	△ 1,907	△ 3,093	694	1,430
類似団体平均値	125.3	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

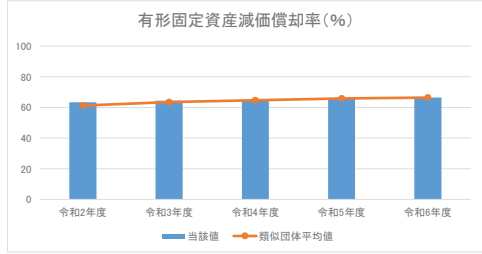
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	221,220	227,295	233,200	239,425	241,450
有形固定資産 ※1	349,108	353,695	361,410	364,883	362,863
当該値	63.4	64.3	64.5	65.6	66.5
類似団体平均値	61.2	63.5	64.6	65.9	66.4

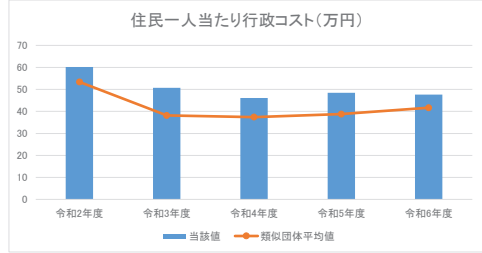
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

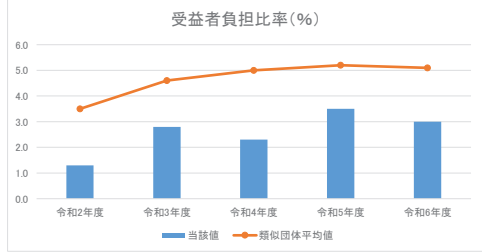
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,719,433	6,436,757	5,780,956	6,002,378	5,809,697
人口	128,297	126,836	125,444	123,776	122,035
当該値	60.2	50.7	46.1	48.5	47.6
類似団体平均値	53.4	38.2	37.4	38.6	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,043	1,834	1,387	2,175	1,811
経常費用	77,515	66,397	59,468	62,128	59,546
当該値	1.3	2.8	2.3	3.5	3.0
類似団体平均値	3.5	4.6	5.0	5.2	5.1



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併していない団体よりも多い。固定資産台帳の精緻化を行い、資産合計が減少したものの、もともと保有数が多いことと、人口減少の影響もあり、現状も類似団体平均を上回っている。減価償却が進んでおり、老朽化が著しいため、維持補修に係る経費が増大している。これに係る経費を軽減していくためにも、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る結果となった。これは、類似団体に比べ分母である「資産合計」が平均よりも多く、分子である「純資産」が平均よりも多いものの平均からの差が「資産合計」と比較小さい数値であるため。
将来世代負担比率は、昨年度と比較し0.1ポイント減少したものの、引き続き類似団体平均を上回る結果となっている。地方債の発行抑制や、交付税措置のある地方債を採用するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、昨年度と比較して純行政コスト・人口ともに減っているため、当該値が0.9万円減少した。類似団体と比較すると、当市は純行政コストが減少(△192,681万円)しているが、他団体は軒並み増加傾向(平均値で+247,998万円)にある。
類似団体平均値との差は縮まっているものの、当市の数値が上回っている状態のため、事務事業の見直しや、公共施設量の適正化を推進し、歳出予算の縮減と歳入確保に向けた取り組みを実施することで、「純行政コスト」の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は地方債の借入を抑制した上で償還を行っているため、当該値は1.7万円減少した。しかしながら、こちらも類似団体平均値を大きく上回ったままである。
業務・投資活動収支については公共施設等整備費支出が増加し、投資活動収支はマイナスが大きくなった(△2,768百万円)ものの、物件費の減少などにより、業務活動収支が増加した(+3,504百万円)ため、当該値が改善し、類似団体平均値を上回ることとなった。今後より一層歳出予算の縮減と歳入確保に向けた取り組みを実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少により0.5%減となった。類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、24,000百万円程度経常費用を削減する必要がある。
このためには、使用料・手数料等の見直しを行いつつ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うこと等により歳出規模を抑制し、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

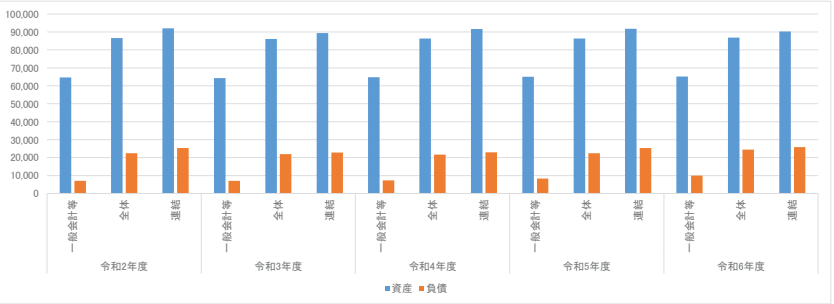
団体名 宮城県富谷市
団体コード 042161

人口	52,452 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	336 人
面積	49.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,793.157 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	△ 1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	64,641	64,357	64,779	65,082	65,210
全体	資産	7,004	7,040	7,244	8,284	9,915
	負債	86,632	86,098	86,357	86,348	86,870
連結	資産	22,433	21,955	21,711	22,431	24,440
	負債	92,098	89,417	91,598	91,740	90,304
	資産	25,329	22,825	22,878	25,278	25,893
	負債					



分析:

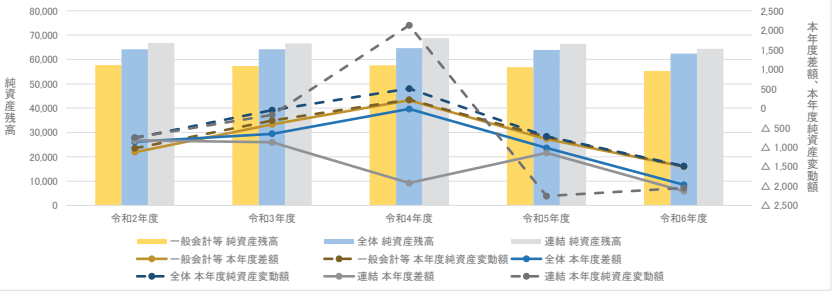
一般会計等においては、固定資産や投資その他の資産の増により、資産総額が前年度末から128百万円の増(+0.2%)となった。ただし、資産総額のうち約89%を占める有形固定資産は、将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づいた計画的かつ効果的な改修・修繕に努めていく。

負債総額は、前年度末から1,631百万円の増(+19.7%)となった。金額変動の大きいものとしては、負担金積立分の減による退職手当引当金の増(+303百万円)や賞与等引当金の増(+87百万円)である。また、令和3年度借入の「公共事業等債」、「防災・減災・国土強靱化緊急対策債(道路)」、「公共施設等適正管理推進債(長寿命化・道路分)」、「緊急凌渡推進事業債」などの償還開始に伴う固定負債地方債等の増(+30百万円)も挙げられる。

なお、特別会計や一部事務組合を加えた全体においても、固定資産や投資その他の資産の増により、資産総額が前年度末から522百万円の増(+0.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,131	△ 420	202	△ 794	△ 1,503
全体	本年度差額	△ 1,032	△ 319	217	△ 736	△ 1,503
	純資産残高	57,636	57,317	57,535	56,798	55,295
連結	本年度差額	△ 865	△ 660	△ 21	△ 1,021	△ 1,969
	純資産残高	64,199	64,144	64,646	63,917	62,429
	本年度差額	△ 829	△ 880	△ 1,926	△ 1,151	△ 2,134
	純資産残高	66,769	66,592	68,720	66,462	64,411



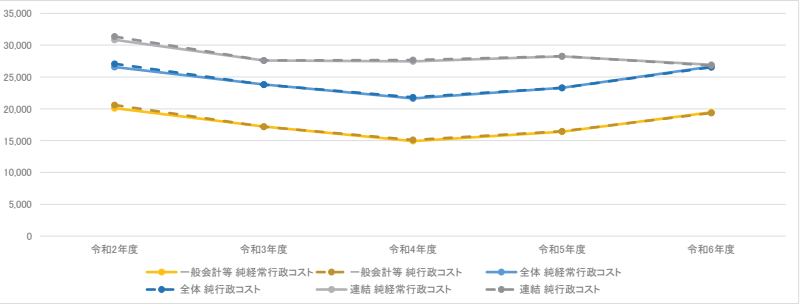
分析:

一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(17,859百万円)が純行政コスト(19,362百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,503百万円(前年度比△709百万円)となり、純資産残高は55,295百万円(前年度比△1,503百万円)となった。純資産の本年度差額が大きく減額となった主な要因としては、純行政コストが2,879百万円の増となったことが挙げられる。今後も引き続き、経費の削減及び収収等の収入確保に努める。

全体においては、国県等補助金及び収収等は増加したものの、財源(24,558百万円)が純行政コスト(26,527百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,969百万円(前年度比△948百万円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	20,104	17,227	14,921	16,398	19,449
全体	純経常行政コスト	20,594	17,195	15,111	16,483	19,362
	純行政コスト	26,581	23,827	21,630	23,287	26,642
連結	純経常行政コスト	27,080	23,797	21,813	23,303	26,527
	純行政コスト	30,841	27,610	27,467	28,243	26,917
	純経常行政コスト	31,352	27,583	27,682	28,258	26,807
	純行政コスト					



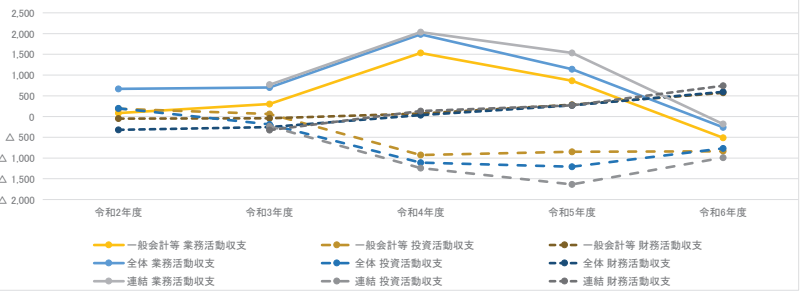
分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは19,449百万円となり、前年度に比べ3,051百万円の増(+18.6%)となった。主な要因としては、市道穀田三ノ関線道路改良事業に伴う物件補償費など移転費用その他の増(+899%)及び施設老朽化に伴う小学校・中学校の修繕工事など、小中学校の維持管理経費が増となったことに伴う維持補修費の増(+317%)によるものである。

なお、純行政コストにおける臨時損失では、令和5年度と比較して災害復旧事業費の分皆減となったが、上記のとおり純経常行政コストが増となったため、純行政コストも前年度と比べると増(+7.5%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	83	303	1,532	861	△ 511
全体	財務活動収支	187	63	△ 927	△ 851	△ 835
	業務活動収支	△ 50	△ 41	71	285	572
連結	投資活動収支	668	699	1,981	1,141	△ 259
	財務活動収支	198	△ 188	△ 1,113	△ 1,209	△ 768
	業務活動収支	△ 320	△ 252	36	267	595
	財務活動収支	△ 235	△ 235	134	270	742



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が△511百万円となり、前年度と比べ1,372百万円の減となった。主な要因としては、基幹系システム標準化システム移行業務及び発掘本調査補助業務による、物件費の増(+649百万円)が挙げられる。

投資活動収支については、国県等補助金収入等は増加したものの、基金取崩収入が減少したため、投資活動収入が前年度と比べ215百万円減の1,983百万円となった。これに併せて、投資活動支出も前年度と比べ232百万円減の3,808百万円となったことから、収支としては+16百万円となった。

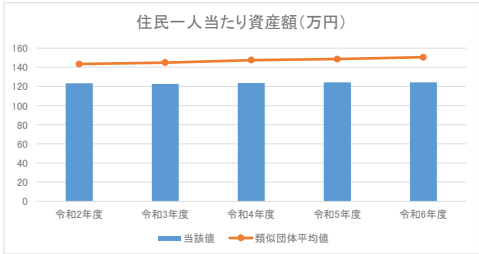
財務活動収支については、図書館等複合施設整備に伴う公共事業等債及び公共施設等適正管理推進事業債の借入などにより、地方債発行収入が増(前年度比+131.2%)となった。一方、地方債償還支出についても18百万円の減(前年度比96.9%)となったため、収支は572百万円となった。

上記により、本年度末資金残高は前年度末残高より687百万円減少し、2,073百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

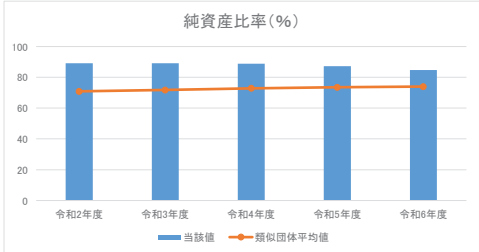
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,464,057	6,435,746	6,477,873	6,508,212	6,521,009
人口	52,431	52,494	52,399	52,418	52,452
当該値	123.3	122.6	123.6	124.2	124.3
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

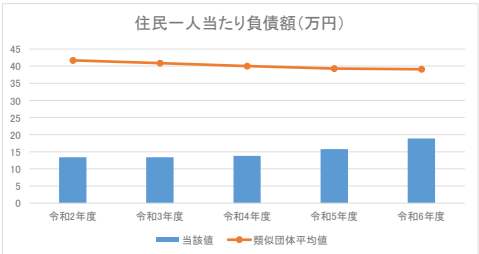
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	57,636	57,317	57,535	56,798	55,295
資産合計	64,641	64,357	64,779	65,082	65,210
当該値	89.2	89.1	88.8	87.3	84.8
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

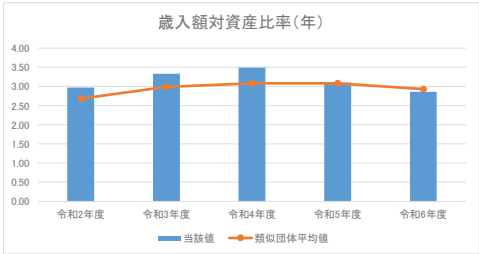
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	700,441	704,022	724,418	828,394	991,465
人口	52,431	52,494	52,399	52,418	52,452
当該値	13.4	13.4	13.8	15.8	18.9
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

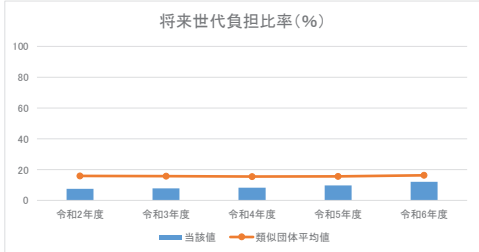
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	64,641	64,357	64,779	65,082	65,210
歳入総額	21,760	19,322	18,579	20,973	22,824
当該値	2.97	3.33	3.49	3.10	2.86
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,043	4,162	4,335	5,251	6,579
有形・無形固定資産合計	54,241	53,396	53,161	53,859	54,278
当該値	7.5	7.8	8.2	9.7	12.1
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

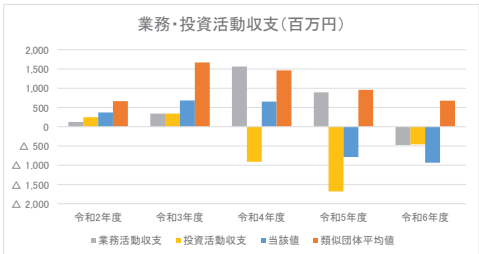
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	122	339	1,565	894	△ 476
投資活動収支 ※2	249	342	△ 913	△ 1,681	△ 456
当該値	371	681	652	△ 787	△ 932
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

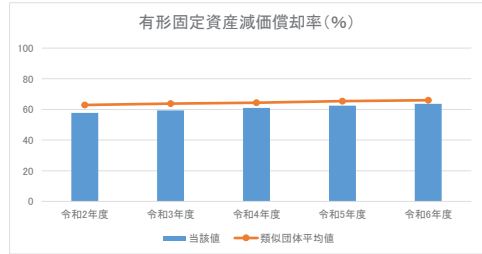
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,721	35,889	37,263	38,645	40,025
有形固定資産 ※1	60,213	60,378	61,099	61,801	62,907
当該値	57.7	59.4	61.0	62.5	63.6
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

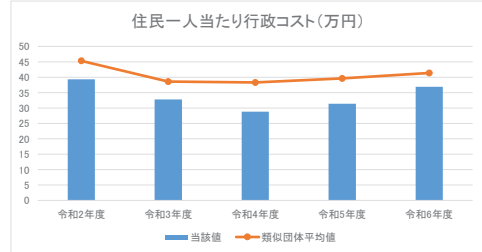
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

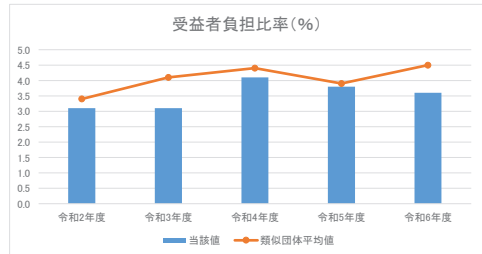
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,059,379	1,719,491	1,511,102	1,648,280	1,936,197
人口	52,431	52,494	52,399	52,418	52,452
当該値	39.3	32.8	28.8	31.4	36.9
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	634	554	642	639	723
経常費用	20,738	17,781	15,562	17,037	20,172
当該値	3.1	3.1	4.1	3.8	3.6
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は124.3万円となり、前年度と比べ0.1万円の増となった。この主な要因としては、固定資産や投資その他の資産の増加により、資産総額が増えたためである。

また、当市の有形固定資産減価償却率は63.6%と、類似団体平均値を2.4%下回っており、公共施設の老朽化の進行度合いは比較的低いものであると考えられる。

しかしながら、前年度と比べると1.1%増加しているとともに、類似団体平均値との差は年々狭まっている。今後も継続して増えていくことが予想されるため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な予防保全による長寿命化の実施など、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は84.8%と、類似団体平均値(74.0%)と比べて高い値となっている。これまで、過去及び現世代の負担により、将来世代も利用可能な資源を蓄積してきた傾向があるといえる。純資産は微減し、資産合計は微増となった。

将来世代負担比率は、有形・無形固定資産合計が増加し、地方債残高も増加しており、分子の地方債残高の増加率が大きいことから、12.1%(前年度比+2.4%)となったが、類似団体平均値を4.2%下回っている。

このことから、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度は、比較的低いものといえる。今後も引き続き、世代間の負担割合を考慮した計画的な地方債の借入を行うなど、健全な財政運営に取り組んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは36.9万円と、前年度と比較し5.5万円の増となった。これは、市道穀田三ノ間線道路改良事業に伴う物件補償費など移転費用その他が前年度比で61百万円増となったこと及び施設老朽化に伴う小学校・中学校の修繕工事など、小中学校の維持管理経費が増となったことに伴う維持補修費が前年度比265百万円の増により、コスト総額が大きく増えたためである。

今後も、児童福祉や障害者福祉などの社会保障給付費に加え、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等が年々増加していくことが見込まれるものであり、より一層の経費の削減に努めている。

4. 負債の状況

負債合計は991,465万円となり、前年度と比べ163,071万円増加し、住民一人当たりの負債額も前年度より3.1万円と増加しているものの、類似団体平均値を大幅に下回る傾向が続いている。

しかしながら、総合計画に基づく中長期的なハード面の整備の見通しから、地方債の需要は今後も高まっていくと予想される。

業務・投資活動収支については、業務活動収支における物件費が増となったことに伴い収支が減となった(△1,370百万円)一方、投資活動収支においては、収入の減少率よりも、支出の減少率の方が大きくなったことに伴い、収支が増となった(+1,225百万円)。上記の結果、前年度と比べて145百万円減の△932百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より0.2%減少したものの、類似団体平均との差が前年度の△0.1%と比較し△0.9%へと拡大した。受益者負担の適正化に向けて、引き続き、各種公共施設等の使用料及び各種手数料の見直しや、公共施設等の利用回数を向上させるための取組などを進めている。

なお、経常費用のうち維持補修費については、公共施設の老朽化に伴い増加傾向が今後も続いていくことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的かつ効果的な改修・修繕を行うことで、経常費用の削減に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県蔵王町

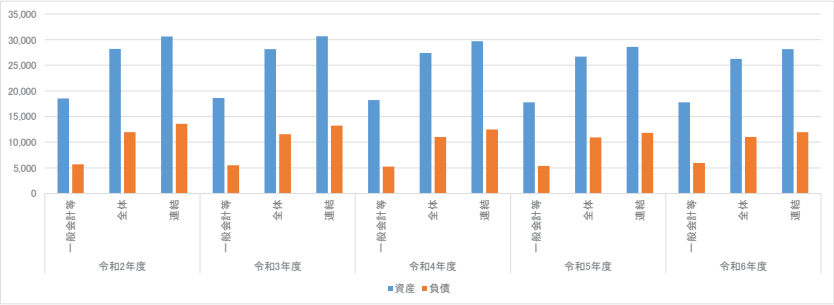
団体コード 043010

人口	10,916 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	152.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,410,535 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	18,541	18,605	18,210	17,791	17,769
全体	資産	5,674	5,514	5,267	5,374	5,937
	負債	28,197	28,170	27,406	26,708	26,275
連結	資産	11,968	11,553	11,043	10,926	11,019
	負債	30,623	30,669	29,682	28,600	28,152
	資産	13,583	13,229	12,476	11,821	11,972
	負債					



分析:

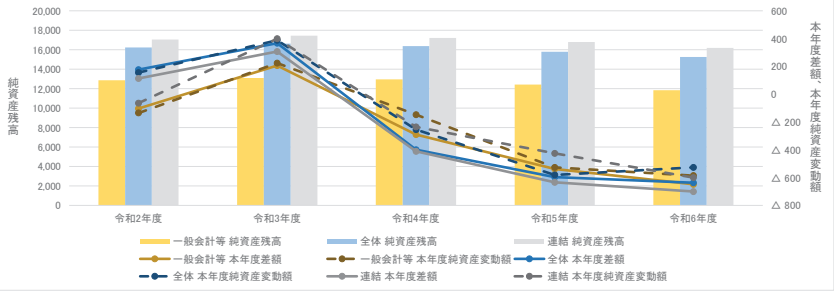
一般会計等においては、資産総額が前年度末から22百万円減少(▲0.1%)し、負債総額が前年度末から563百万円増加(+10.5%)となった。資産総額では、事業用資産が327百万円増加した一方、長期貸付金や基金の減少などにより投資その他の資産が328百万円減少した。負債総額で金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債が増加したことなどから729百万円増加した。

全体では、資産総額は前年度末から433百万円減少(▲1.6%)し、負債総額は前年度末から93百万円増加(+0.9%)した。資産総額で金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び投資その他の資産であり、事業用資産は建物の増加等により323百万円増加した一方、インフラ資産は減価償却等により296百万円減少し、投資その他の資産は長期貸付金や基金の減少等により327百万円減少した。負債総額で金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、地方債残高は341百万円増加した。資産総額が一般会計等と比べて8,506百万円多くなるが、その理由は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、負債総額も当該インフラ資産の設備投資に地方債(固定負債)を充当していることから、5,082百万円多くなっている。

連結では、資産総額は前年度末から448百万円減少(▲1.6%)し、負債総額は前年度末から151百万円増加(+1.3%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 104	206	△ 290	△ 538	△ 648
全体	本年度差額	△ 135	224	△ 147	△ 526	△ 586
	純資産残高	12,867	13,091	12,943	12,417	11,832
連結	本年度差額	177	367	△ 400	△ 596	△ 637
	純資産残高	16,228	16,616	16,363	15,782	15,255
	本年度差額	113	307	△ 411	△ 634	△ 700
	純資産残高	△ 64	399	△ 235	△ 426	△ 600
	純資産残高	17,041	17,440	17,205	16,779	16,180
	純資産残高					



分析:

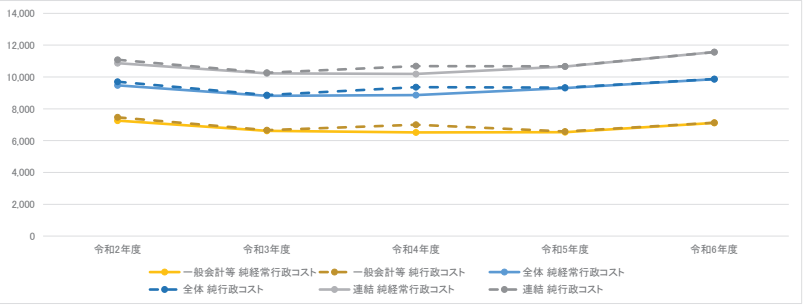
一般会計等においては、収収等の財源(6,475百万円)が純行政コスト(7,123百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲648百万円(前年度比▲110百万円)となった。物件費等や人件費等の増加等により純行政コストが前年度から547百万円増加した一方、収収等が増加したことなどにより財源も437百万円増加した。本年度純資産変動額は▲586百万円、純資産残高は11,832百万円(前年度比▲585百万円)となった。

全体では、下水道事業会計が含まれており、令和2年度からの法適化に伴い繰出金の増加等により、一般会計等と比べて財源が2,761百万円多くっており、本年度差額は▲637百万円、純資産残高は15,255百万円(前年度比▲527百万円)となった。

連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,390百万円多くっており、本年度差額は▲700百万円、純資産残高は16,180百万円(前年度比▲599百万円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,258	6,613	6,517	6,537	7,115
全体	純経常行政コスト	7,464	6,655	6,996	6,576	7,123
	純行政コスト	9,479	8,818	8,859	9,300	9,864
連結	純経常行政コスト	9,701	8,866	9,356	9,338	9,873
	純行政コスト	10,862	10,225	10,192	10,659	11,568
	純経常行政コスト	11,084	10,269	10,683	10,674	11,565
	純行政コスト					



分析:

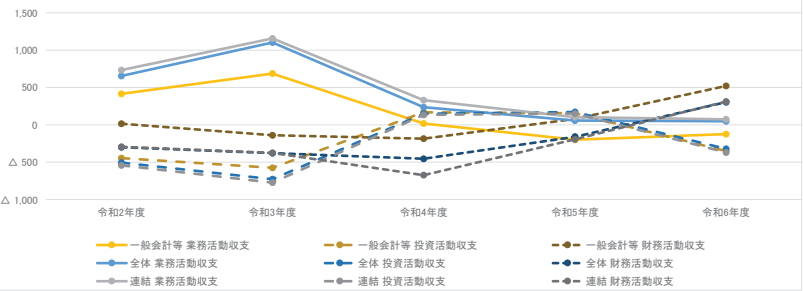
一般会計等においては、経常費用は7,296百万円となり、前年度比591百万円の増加(+8.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,692百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,604百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(2,841百万円、前年度比+309百万円)、次いで人件費(1,803百万円、前年度比+155百万円)であり、純行政コストの65.2%を占めている。物件費等のうち維持補修費が前年度から217百万円増加していることなどから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を効果的にし、経常費用の削減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから、経常収益が682百万円多くなっている一方、社会保障給付等の移転費用が2,235百万円多くなり、純行政コストは2,750百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が742百万円多くなっている一方、人件費が520百万円多くなっているなど、経常費用が5,195百万円多くなり、純行政コストは4,442百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	415	686	17	△ 199	△ 123
全体	財務活動収支	△ 445	△ 575	168	155	△ 350
	業務活動収支	15	△ 139	△ 185	78	521
連結	投資活動収支	655	1,103	235	58	48
	財務活動収支	△ 506	△ 728	149	172	△ 322
	業務活動収支	△ 300	△ 378	△ 454	△ 159	304
	投資活動収支	733	1,157	330	103	74
	財務活動収支	△ 542	△ 774	134	152	△ 370
	財務活動収支	△ 295	△ 375	△ 674	△ 193	312



分析:

一般会計等の業務活動収支については、収収等収入が増加したものの、物件費等支出や人件費支出が増加したことなどから▲123百万円、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したことなどから▲350百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから521百万円となり、本年度末資金残高は前年度から48百万円増加し、287百万円となった。令和8年度まで統合中学校建設に関する地方債の発行を予定していることから、財務活動収支はプラスになる可能性があるため、効率的な行政運営を行い業務支出等を抑制していく。

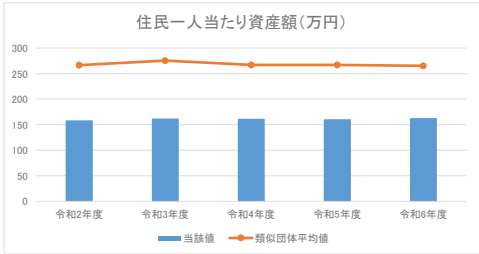
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より171百万円多い48百万円となっている。投資活動収支では▲322百万円、財務活動収支は304百万円となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、1,332百万円となった。

連結では、業務活動収支は、一般会計等より197百万円多い74百万円となっている。投資活動収支では▲370百万円、財務活動収支は312百万円となり、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、1,367百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

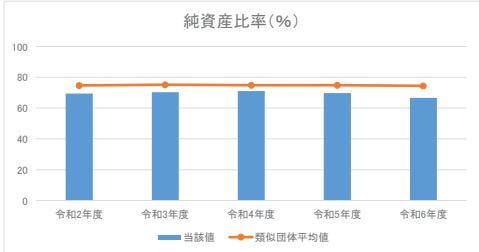
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,854,136	1,860,497	1,821,031	1,779,134	1,776,900
人口	11,706	11,490	11,264	11,074	10,916
当該値	158.4	161.9	161.7	160.7	162.8
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

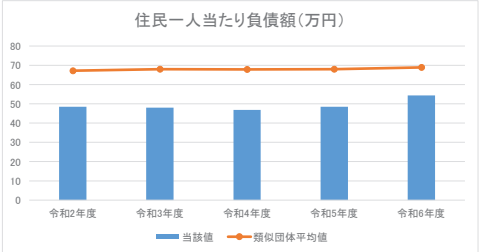
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,867	13,091	12,943	12,417	11,832
資産合計	18,541	18,605	18,210	17,791	17,769
当該値	69.4	70.4	71.1	69.8	66.6
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

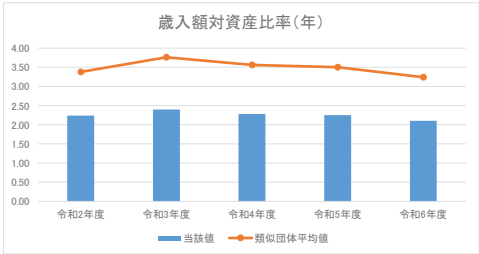
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	567,436	551,432	526,686	537,386	593,720
人口	11,706	11,490	11,264	11,074	10,916
当該値	48.5	48.0	46.8	48.5	54.4
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

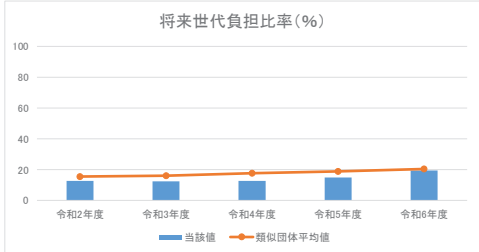
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,541	18,605	18,210	17,791	17,769
歳入総額	8,283	7,759	7,992	7,898	8,446
当該値	2.24	2.40	2.28	2.25	2.10
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,013	1,907	1,916	2,223	2,974
有形・無形固定資産合計	16,009	15,546	15,261	15,063	15,310
当該値	12.6	12.3	12.6	14.8	19.4
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

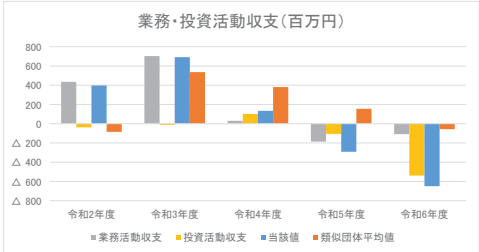
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	435	703	31	△186	△109
投資活動収支 ※2	△38	△13	102	△106	△539
当該値	397	690	133	△292	△648
類似団体平均値	△84.2	536.5	380.8	154.5	△56.5

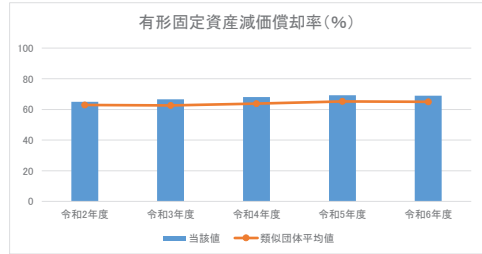
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,252	15,658	16,054	16,054	16,447
有形固定資産 ※1	23,505	23,499	23,584	23,180	23,824
当該値	64.9	66.6	68.1	69.3	69.0
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

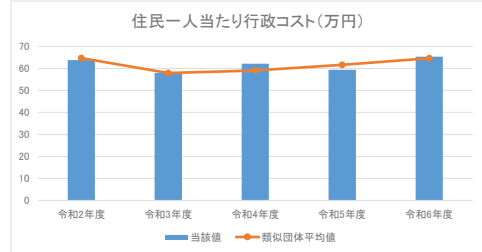
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

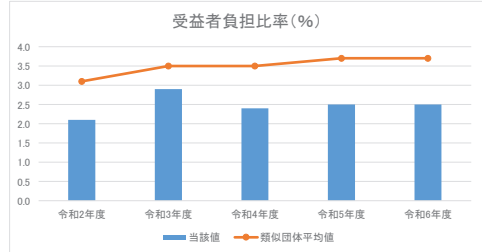
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	746,437	665,467	699,584	657,603	712,316
人口	11,706	11,490	11,264	11,074	10,916
当該値	63.8	57.9	62.1	59.4	65.3
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	152	199	162	168	181
経常費用	7,410	6,811	6,678	6,705	7,296
当該値	2.1	2.9	2.4	2.5	2.5
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、経年比較によれば、前年度から2.1万円増加している。道路等の敷地について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることの影響が大きい。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となった。これらも、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。また、経年比較によれば、前年度から3.2ポイント低下している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を行うことにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っているが、経年比較によれば、前年度から4.6ポイント増加している。令和8年度まで統合中学校建設事業に係る地方債の発行を予定しているため、効率的な行政運営への転換や、各事業の優先順位付け、取捨選択を行い、将来への必要な投資と持続可能な財政運営の両立に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となり、経年比較によれば、前年度から増加(+5.9万円)している。今後も、維持管理費等の増減に注視し、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、物件費を中心に経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は経年比較によれば、前年度から5.9万円増加しているものの、類似団体平均を下回っている。これは毎年の地方債償還に加え、これまで新たな地方債発行の抑制に努めてきた結果である。

業務・投資活動収支は、業務活動収支と投資活動収支において赤字となったため、▲648百万円となっている。公共施設等整備費支出が増加したことなどにより投資活動収支が減少し、類似団体平均を大きく下回った。今後も令和8年度まで統合中学校建設事業に係る地方債の発行を予定しているため、効率的な行政運営への転換や、各事業の優先順位付け、取捨選択を行い、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、経年比較によれば、前年度と同程度(2.5%)となっている。特に、経常費用が昨年度から591百万円増加しており、中でも業務費用のうち物件費等が増加している。また、今後公共施設等の更新時期が集中していることから、改修経費等の増額が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、全体として経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

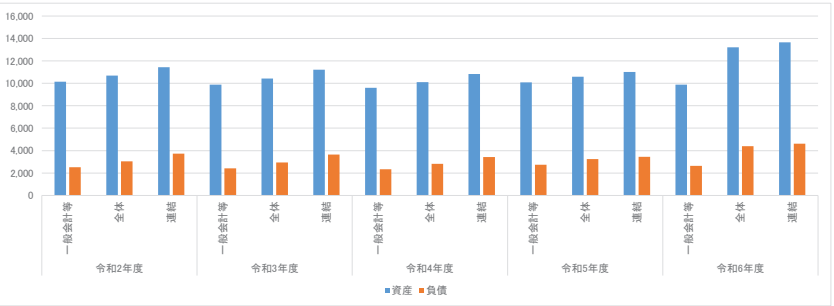
団体名 宮城県七ヶ宿町
団体コード 043028

人口	1,213 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	263.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,658,477 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1 - 0	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

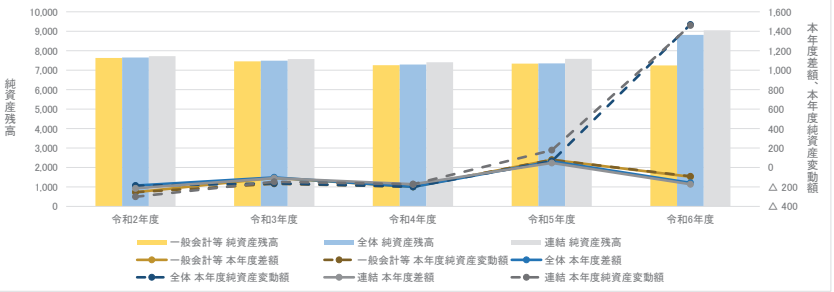
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	10,138	9,880	9,594	10,081	9,881
全体	資産	2,513	2,424	2,336	2,743	2,635
	負債	10,698	10,421	10,100	10,585	13,209
連結	資産	3,053	2,937	2,814	3,236	4,391
	負債	11,443	11,217	10,826	11,021	13,651
連結	資産	11,443	11,217	10,826	11,021	13,651
	負債	3,720	3,641	3,421	3,438	4,608



分析:
【一般会計等】
資産のR6年度残高は9,881百万円で、前年度より200百万円減少している。主な減少要因は、旧関係保所除却による有形固定資産の減によるものである。負債のR6年度残高は2,635百万円で、前年度より108百万円減少しており、固定負債である地方債の減によるものである。地方債の減は、R5借入実施の保育所建築工事分の借入386百万円及び、R4からの繰越事業に係るR5借換417百万円の償還開始されたことが要因である。
【全体会計】
資産のR6年度残高は13,209百万円で、前年度より2,824百万円増加している。これは、R6年度より簡易水道事業及び下水道事業について公営企業法適用化し事業会計へ移行したこと、水通及び下水道関連インフラ施設について固定資産額を算定し直したことにより増加したものである。負債のR6年度残高は4,391百万円で、前年度より1,155百万円増加している。これについても事業会計移行に伴い、固定資産に係る長期前受収益化累計額を固定負債として計上したことにより増加したものである。
【連結会計】
資産のR6年度残高は13,651百万円で、前年度より2,630百万円増加している。負債のR6年度残高は4,608百万円で前年度より1,170百万円増加している。いずれも全体会計と同じ要因による増加である。

3. 純資産変動の状況

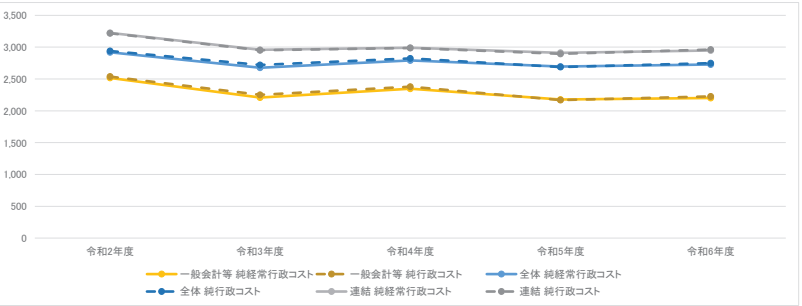
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 254	△ 107	△ 200	79	△ 96
全体	本年度差額	△ 254	△ 168	△ 198	79	△ 91
	純資産残高	7,625	7,456	7,258	7,337	7,246
連結	本年度差額	△ 186	△ 200	△ 200	64	△ 157
	純資産残高	7,646	7,483	7,285	7,349	8,819
連結	本年度差額	△ 214	△ 110	△ 172	47	△ 173
	純資産残高	△ 301	△ 146	△ 171	178	1,460
連結	本年度差額	7,723	7,575	7,405	7,583	9,043
	純資産残高					



分析:
【一般会計等】
主に人件費の増加により純行政コストが、前年度より57百万円増加した。また、収収等の財源については、収収等は僅かに増加したものの国庫等補助金について減少しており、純行政コスト(2,226百万円)を収収等の財源(2,130百万円)が下回ったことから、本年度差額は△96百万円となった。その結果、本年度純資産変動額は△91百万円で本年度末純資産残高は7,246百万円となった。
【全体会計】
純行政コストが前年度より61百万円増加し、純行政コスト(2,749百万円)を収収等の財源(2,592百万円)が下回り、本年度差額は△157百万円となったが、簡易水道事業及び下水道事業の公営企業法適用化による事業会計移行に伴う資産計上増(+1,626)により、本年度純資産変動額は1,470百万円で本年度末純資産残高は8,819百万円となった。
【連結会計】
純行政コストが前年度より67百万円増加し、純行政コスト(2,963百万円)を収収等の財源(2,790百万円)が下回り、本年度差額は△173百万円となったが、全体会計と同様の事由により資産計上増(+1,633)となり本年度純資産変動額は1,460百万円で本年度末純資産残高は9,043百万円となった。

2. 行政コストの状況

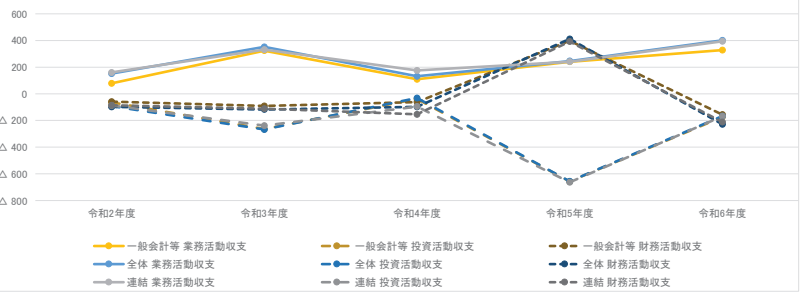
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,517	2,207	2,349	2,178	2,202
全体	純経常行政コスト	2,538	2,250	2,379	2,169	2,226
	純行政コスト	2,920	2,677	2,792	2,696	2,727
連結	純経常行政コスト	2,940	2,720	2,823	2,688	2,749
	純行政コスト	3,225	2,960	2,990	2,911	2,949
連結	純経常行政コスト	3,219	2,951	2,989	2,896	2,963
	純行政コスト					



分析:
【一般会計等】
R6年度の純経常行政コストは2,202百万円で、前年度より24百万円増加している。主な増加要因は、給与改定による人件費の増(17百万)及び職員増による人件費の増(7百万)によるものである。
【全体会計】
R6年度の純経常行政コストは2,727百万円で、前年度より31百万円増加している。主な増加要因は、一般会計等の変動事由によるものである。
【連結会計】
R6年度の純経常行政コストは2,949百万円で、前年度より38百万円増加している。主な増加要因は、一般会計等の変動事由によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	79	324	109	241	328
全体	財務活動収支	△ 63	△ 264	△ 38	△ 657	△ 173
	業務活動収支	△ 58	△ 91	△ 61	398	△ 156
連結	投資活動収支	152	352	132	246	401
	財務活動収支	△ 93	△ 287	△ 31	△ 656	△ 167
連結	業務活動収支	△ 97	△ 117	△ 98	412	△ 228
	投資活動収支	161	331	175	241	394
連結	財務活動収支	△ 87	△ 238	△ 95	△ 663	△ 168
	財務活動収支	△ 86	△ 111	△ 153	392	△ 212



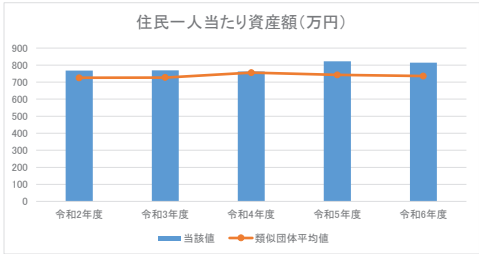
分析:
【一般会計等】
R6年度の業務活動収支は328百万円で前年度より87百万円増加、主に収収等収入の増加によるもので、主な要因は地方交付税の増(+52百万円)によるものである。投資活動収支は前年度より464百万円増加、主な要因は、R5事業の保育所新築事業が完了し投資活動支出が前年度より631百万円減少したことによるものである。また、財務活動収支は△156百万円で前年度より554百万円減少、主な要因は借入額の減少によるものである。
【全体会計】
R6年度の業務活動収支は401百万円、投資活動収支は△167百万円、財務活動収支は△228百万円で主な変動要因は一般会計等の変動事由によるものである。
【連結会計】
R6年度の業務活動収支は394百万円、投資活動収支は△168百万円、財務活動収支は△212百万円で、主な変動要因は一般会計等の変動事由によるものである。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

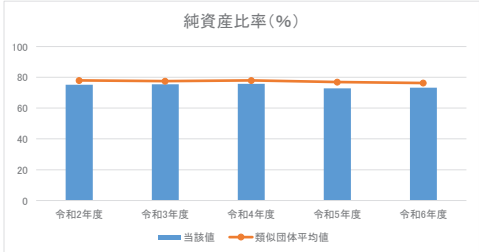
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,013,766	988,017	959,406	1,008,069	988,103
人口	1,321	1,285	1,258	1,225	1,213
当該値	767.4	768.9	762.6	822.9	814.6
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

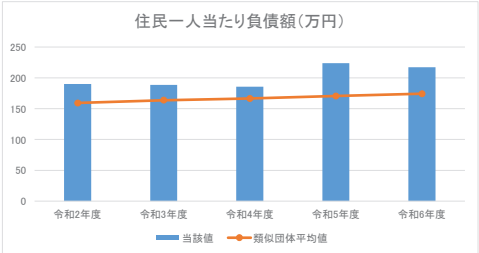
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,625	7,456	7,258	7,337	7,246
資産合計	10,138	9,880	9,594	10,081	9,881
当該値	75.2	75.5	75.7	72.8	73.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

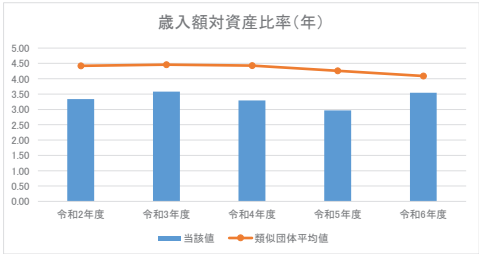
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	251,273	242,402	233,607	274,348	263,492
人口	1,321	1,285	1,258	1,225	1,213
当該値	190.2	188.6	185.7	224.0	217.2
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

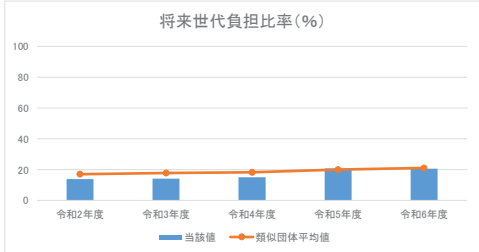
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,138	9,880	9,594	10,081	9,881
歳入総額	3,036	2,758	2,917	3,392	2,790
当該値	3.34	3.58	3.29	2.97	3.54
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,053	1,022	1,071	1,582	1,535
有形・無形固定資産合計	7,573	7,268	7,128	7,654	7,436
当該値	13.9	14.1	15.0	20.7	20.6
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

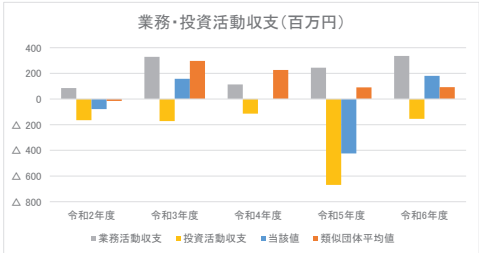
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	86	329	113	245	336
投資活動収支 ※2	△ 165	△ 172	△ 113	△ 669	△ 155
当該値	△ 79	157	0	△ 424	181
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

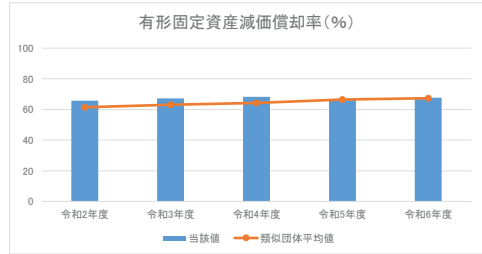
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,225	10,541	10,669	10,944	11,178
有形固定資産 ※1	15,568	15,692	15,641	16,567	16,541
当該値	65.7	67.2	68.2	66.1	67.6
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

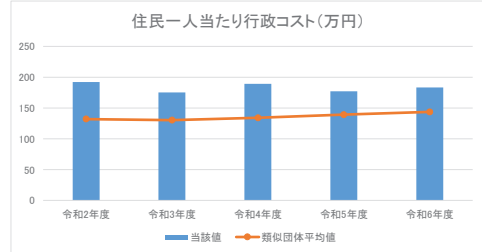
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

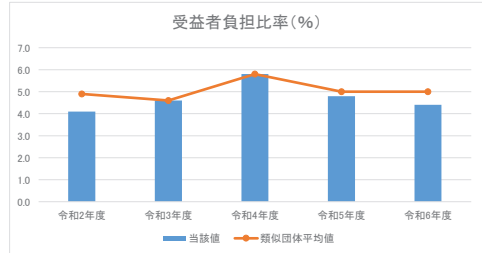
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	253,819	224,959	237,910	216,888	222,582
人口	1,321	1,285	1,258	1,225	1,213
当該値	192.1	175.1	189.1	177.1	183.5
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	108	106	144	110	101
経常費用	2,626	2,313	2,493	2,288	2,302
当該値	4.1	4.6	5.8	4.8	4.4
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度より8.3万円減少、主な要因としては、旧園保育所の除却による固定資産の減によるものである。
有形固定資産減価償却率は67.6%で、類似団体平均値の67.3%を僅かに上回っている。固定資産全体の老朽化が進んでいるため、インフラ設備及び施設等について公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な点検・修繕等により長寿命化を図りながら、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

R6年度の純資産比率は73.3%で、R2年度以降類似団体平均値を下回っている。また、将来世代負担比率は20.6%で、R5を除いて類似団体平均値を下回っている。今後、学校施設の更新や、老朽化した施設の長寿命化対策が必要となることから、事務事業の精査等により歳出の抑制を図り、適切な借入により将来世代の負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

R6年度の住民一人当たり行政コストは183.5万円で、前年度より増加し、類似団体平均値を上回っている。物価高騰による人件費や物件費の増加、医療や介護等の社会保障に係る経費の増大や公共施設の老朽化などへの対応など多くの課題を抱えており、引き続き、厳しい財政運営が続くことが見込まれることから、更なる経常経費等の削減に向けて、職員ひとり一人が財政状況を認識し経費の削減に努める。

4. 負債の状況

R6年度の住民一人当たりの負債額は217.2万円で、固定資産取得のための地方債発行によるものであり、類似団体平均値より42.9万円多くなっている。業務活動収支は、普通交付税の増(64百万円)により業務収入が増加したため、前年度より91百万円の増となった。投資活動収支は△155百万円となっており、国庫財源を伴わない支出については、多くは地方債を充当している。将来への負担を招かないように地方債残高に留意し、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の更新整備等を行い、計画的な起債の発行に努める。
経済情勢が不安定となっていることや物価高騰を踏まえ、事業の優先度や実施時期を見極め、今後も赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

R6年度の受益者負担比率は4.4%で、類似団体平均を僅かに下回っている。前年度より経常費用が増加した一方、経常収益が減少したことによって0.4ポイントの減となった。依然として受益者負担の割合は低い水準となっている。

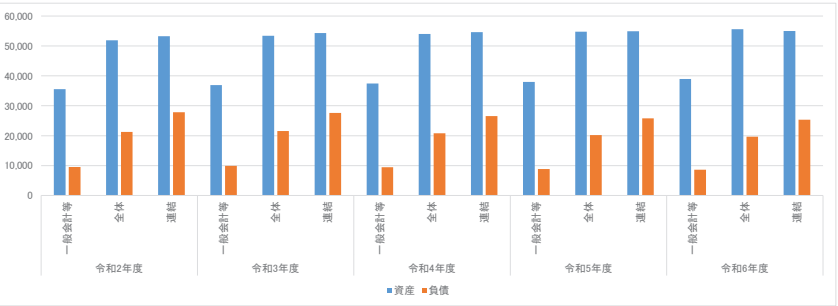
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県大河原町
団体コード 043214

人口	23,297 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	24.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,846.910 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

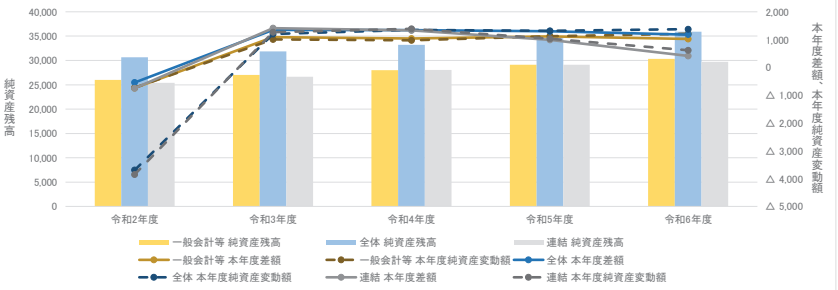
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	35,551	36,898	37,412	37,935	38,939
	負債	9,543	9,885	9,427	8,827	8,621
全体	資産	51,880	53,408	53,982	54,755	55,581
	負債	21,215	21,538	20,760	20,218	19,668
連結	資産	53,265	54,306	54,623	54,884	55,023
	負債	27,860	27,632	26,561	25,789	25,316



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,004百万円(+2.6%)の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が64.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から206百万円(△2.33%)の減となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、令和元年度に実施した大規模な施設整備事業に係る地方債の償還が始まったこと、多額なふるさと寄附金などにより、交付税措置のない地方債の借入を行わなかったことが要因している。

3. 純資産変動の状況

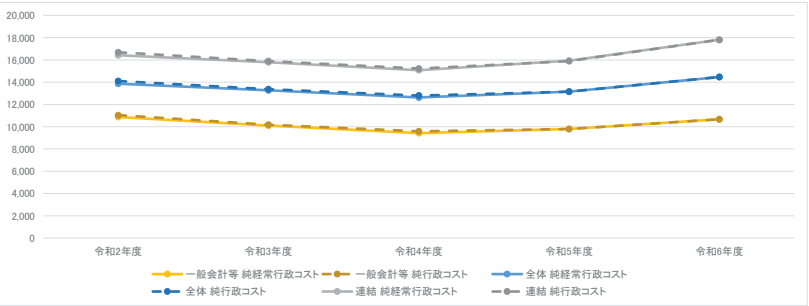
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 741	1,091	1,037	1,115	1,026
	本年度純資産変動額	△ 730	1,005	971	1,124	1,209
全体	純資産残高	26,008	27,013	27,985	29,108	30,318
	本年度差額	△ 544	1,348	1,344	1,296	1,181
	本年度純資産変動額	△ 3,693	1,204	1,352	1,315	1,376
連結	純資産残高	30,665	31,870	33,222	34,537	35,913
	本年度差額	△ 750	1,411	1,335	992	410
	本年度純資産変動額	△ 3,850	1,269	1,388	1,032	613
連結	純資産残高	25,405	26,674	28,062	29,095	29,707



分析:
一般会計等では、収収等の財源(11,702百万円)が純行政コスト(10,676百万円)を上回ったことにより、本年度差額は1,026百万円となった。また、無償所管等が前年度比45百万円となったことから純資産残高は30,318百万円の増加となっている。全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が1,671百万円多くっており、本年度差額は1,181百万円となり、純資産残高は35,913百万円となった。連結では、一般会計等と比べて財源が6,518百万円多くっており、本年度差額は410百万円となり、純資産残高は29,707百万円となった。

2. 行政コストの状況

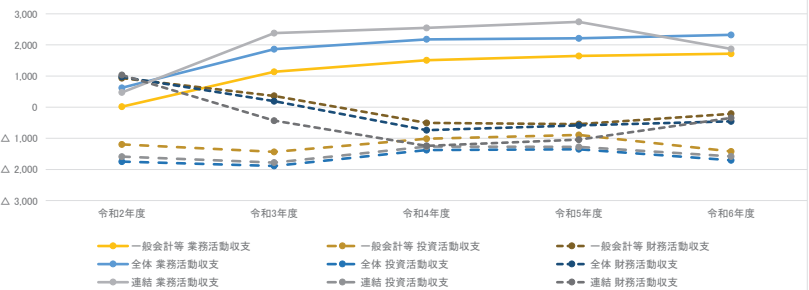
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,873	10,094	9,425	9,802	10,676
	純行政コスト	11,045	10,177	9,592	9,787	10,676
全体	純経常行政コスト	13,866	13,276	12,628	13,156	14,462
	純行政コスト	14,103	13,371	12,796	13,142	14,467
連結	純経常行政コスト	16,428	15,794	15,073	15,932	17,811
	純行政コスト	16,680	15,886	15,225	15,889	17,810



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,013百万円となり、前年度855百万円の増加(+8.42%)となった。人件費等の業務費用は6,534百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,479百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,532百万円、前年度比375百万円)であり純行政コストの42.5%を占めている。次いで補助金等(2,773百万円、前年比499百万円)となっている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図っていく。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,025百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,469百万円多くなり純行政コストは3,791百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が5,857百万円多くなっている一方、物件費等も3,978百万円多いなど、経常費用で12,992百万円、純行政コストが7,134百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	16	1,139	1,510	1,646	1,719
	投資活動収支	△ 1,197	△ 1,436	△ 1,012	△ 892	△ 1,422
全体	財務活動収支	933	363	△ 505	△ 545	△ 211
	業務活動収支	623	1,862	2,181	2,216	2,325
連結	投資活動収支	△ 1,746	△ 1,899	△ 1,378	△ 1,353	△ 1,708
	財務活動収支	974	195	△ 739	△ 583	△ 456
連結	業務活動収支	473	2,379	2,551	2,741	1,875
	投資活動収支	△ 1,591	△ 1,781	△ 1,268	△ 1,278	△ 1,582
連結	財務活動収支	1,034	△ 430	△ 1,243	△ 1,044	△ 347

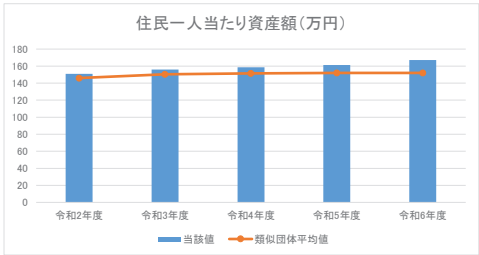


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,719百万円であったが、投資活動収支については河川数等整備事業(175百万円)を行ったことから△1,422百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が償還額を下回ったことにより△211百万円となっているが、本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し683百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しによって確保している状況であることから、行政改革を更に推進する必要がある。全体では国民健康保険保険税等が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より607百万円多い2,325百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業会計における荒沼排水区雨水整備事業などの影響により△1,708百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を下回ったことから△1,456百万円となった。本年度末資金残高は182百万円増加し、2,346百万円となった。連結では、外郭団体(5会計)の業務活動収支はすべてプラスである。投資活動収支はみやぎ県南中核病院の公共施設等整備費支出などが影響し△1,582百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が償還額を下回ったことから△347百万円となり、本年度末資金残高は2,483百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

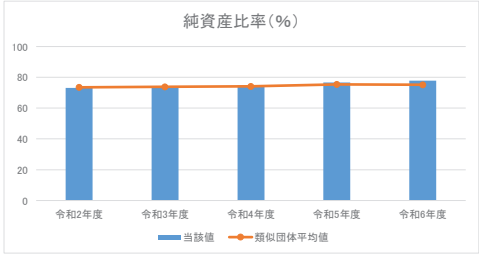
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,555,120	3,689,834	3,741,194	3,793,533	3,893,900
人口	23,567	23,660	23,578	23,531	23,297
当該値	150.9	156.0	158.7	161.2	167.1
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

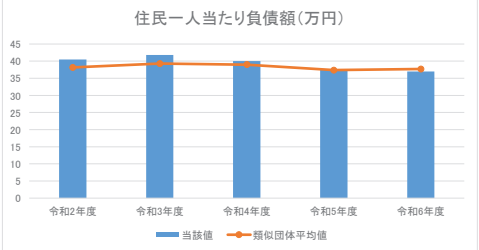
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,008	27,013	27,985	29,108	30,318
資産合計	35,551	36,898	37,412	37,935	38,939
当該値	73.2	73.2	74.8	76.7	77.9
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

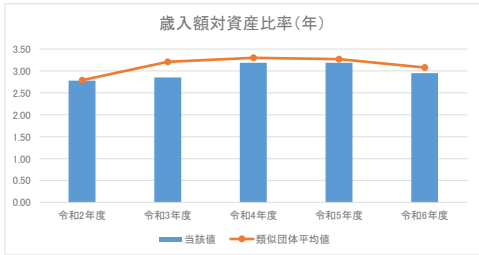
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	954,336	988,508	942,741	882,692	862,100
人口	23,567	23,660	23,578	23,531	23,297
当該値	40.5	41.8	40.0	37.5	37.0
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

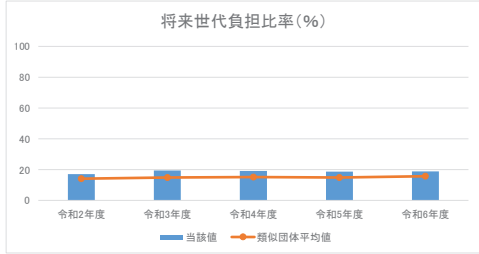
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,551	36,898	37,412	37,935	38,939
歳入総額	12,769	12,928	11,728	11,884	13,208
当該値	2.78	2.85	3.19	3.19	2.95
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,470	5,160	4,991	4,780	4,776
有制・無制固定資産合計	26,206	26,583	26,093	25,557	25,231
当該値	17.1	19.4	19.1	18.7	18.9
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

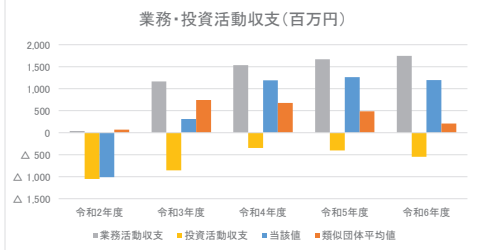
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	41	1,163	1,535	1,671	1,744
投資活動収支 ※2	△ 1,050	△ 854	△ 345	△ 406	△ 548
当該値	△ 1,009	309	1,190	1,265	1,196
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

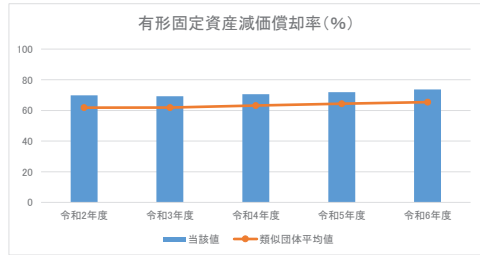
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,924	24,114	24,264	24,917	25,563
有形固定資産 ※1	34,259	34,797	34,407	34,631	34,707
当該値	69.8	69.3	70.5	71.9	73.7
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

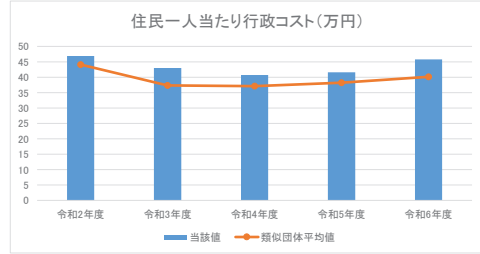
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

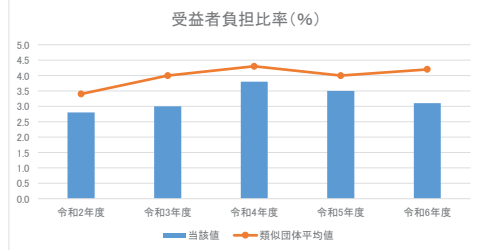
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,104,517	1,017,701	959,184	978,671	1,067,600
人口	23,567	23,660	23,578	23,531	23,297
当該値	46.9	43.0	40.7	41.6	45.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	308	313	374	356	337
経常費用	11,181	10,407	9,799	10,158	11,013
当該値	2.8	3.0	3.8	3.5	3.1
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、河川敷等整備事業などの影響により5.9ポイント上昇し、類似団体平均値を上回ることとなった。次年度以降も同事業などにより更に増加が見込まれる。
歳入額対資産比率については、コロナウイルス感染症関連の国庫等補助金の減などの影響により0.24の減となった。また、類似団体平均値は下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は築50年を超えた資産を有することで、類似団体平均値を大きく上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全により長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、地方債発行額を償還額が上回ったことにより、1.2ポイント増加し類似団体平均値を上回った。負債の大半を占めているのが地方債であり、今後も河川敷等整備事業などにより増加が見込まれる。また、将来世代負担比率が昨年度に引続き類似団体平均値を上回っており、今後もハード事業が継続することで借入の増加が見込まれることから、新規に発行する地方債の抑制を図り、適正な財政運営により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度から4.2ポイント増の45.8ポイントとなっており、昨年度に引続き類似団体平均値を上回っている。人件費の増加、維持補修費や減価償却費を含む物件費が要因となっており、今後も大規模な事業が見込まれることから、引き続き歳出の抑制を図り、適正な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債発行額を償還額が上回ったことにより、前年度から592万円減少し、類似団体平均値を下回った。大規模な公共施設整備が完了し、地方債発行が減少したことから、全体として負債額が減少した。業務・投資活動収支は、業務活動収支分の黒字が投資活動収支分の赤字を上回ったため1,196百万円となった。類似団体平均値を上回ったものの、今後も大規模事業による負債額の増加が見込まれることから、投資的事業については、必要性や重要性を判断し事業精査に基づく適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は昨年度から0.4ポイント減少し3.1%となり、類似団体平均も下回る結果となった。老朽化施設に係る維持補修費の影響が顕著であることから、公共施設等総合管理計画などに基づき公共施設の統廃合や廃止などの検討を行い、経常経費の削減に努めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

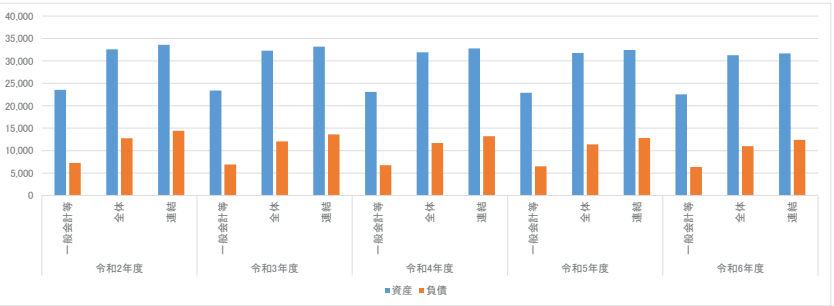
団体名 宮城県村田町
団体コード 043222

人口	9,816 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131 人
面積	78.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,929.645 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	40.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

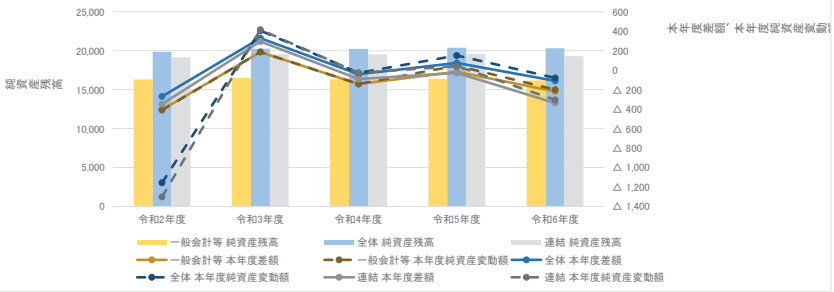
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	23,558	23,402	23,082	22,904	22,548
全体	資産	7,254	6,910	6,733	6,509	6,353
	負債	32,601	32,282	31,921	31,758	31,282
連結	資産	12,748	12,022	11,690	11,376	10,969
	負債	33,588	33,192	32,773	32,406	31,683
連結	資産	14,429	13,616	13,226	12,818	12,390
	負債					



分析:
・一般会計等の資産においては、財政調整基金の増により流動資産が51百万円増加(4.8%)したものの、事業用資産等に係る減価償却累計額の増加により有形固定資産が592百万円減少(△3.1%)したため、資産総額で前年度末から356百万円の減少(△1.6%)となった。負債においては、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努め、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことで地方債等が減少したことから、負債総額で前年度末から156百万円の減少(△2.4%)となった。
・全体においては、一般会計等の事業用資産に係る減価償却累計額増加の影響が大きく、固定資産が638百万円の減少(△2.2%)となり、資産総額で前年度末から476百万円の減少(△1.5%)となった。負債においては、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことで地方債等が減少したことから、負債総額で前年度末から407百万円の減少(△3.7%)となった。
・連結においては、資産総額は前年度末から723百万円減少(△2.2%)し、負債総額は前年度末から428百万円減少(△3.5%)した。

3. 純資産変動の状況

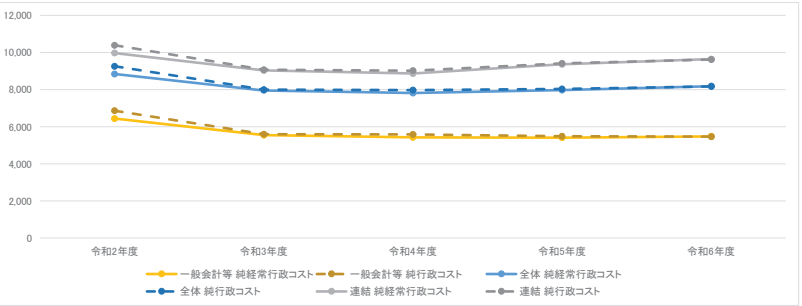
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 407	186	△ 141	△ 16	△ 219
全体	本年度差額	△ 410	187	△ 143	47	△ 201
	純資産残高	16,304	16,492	16,349	16,396	16,195
連結	本年度差額	△ 270	329	△ 42	74	△ 109
	純資産残高	△ 1,157	407	△ 29	151	△ 79
全体	本年度差額	19,853	20,260	20,231	20,382	20,313
	純資産残高	△ 348	295	△ 90	△ 25	△ 336
連結	本年度差額	△ 1,303	417	△ 29	41	△ 305
	純資産残高	19,159	19,576	19,547	19,589	19,293



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(5,245百万円)が純行政コスト(5,464百万円)を下回っており、本年度差額は△219百万円となり、物件費の減に伴い純資産残高は前年度比201百万円の減少(△1.2%)となった。人件費については、117百万円の増(△9.4%)となったが、引き続き定員管理の取組と業務効率化を図りコスト削減に努める。
・全体においては、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計及び宅地造成特別会計に収収等の財源が増加したため、収収等の財源(8,064百万円)が純行政コスト(8,173百万円)を下回っており、本年度差額は△109百万円となった。一般会計等における物件費の減により、純資産残高は前年度比79百万円の減少(△0.4%)となった。
・連結においては、一般会計等と同様に収収等の財源(9,288百万円)が純行政コスト(9,624百万円)を下回り、本年度差額は△336百万円となったが、純資産残高は前年度比305百万円の減少(△1.6%)となった。

2. 行政コストの状況

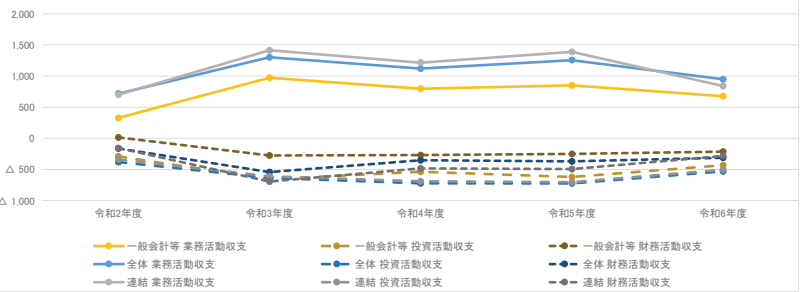
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,439	5,551	5,428	5,407	5,479
全体	純経常行政コスト	6,860	5,591	5,582	5,491	5,464
	純行政コスト	8,841	7,955	7,816	7,971	8,187
連結	純経常行政コスト	9,258	7,995	7,972	8,036	8,173
	純行政コスト	9,968	9,033	8,868	9,361	9,646
連結	純経常行政コスト	10,391	9,075	9,017	9,408	9,624
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用は5,661百万円となり、前年度比80百万円の増加(1.4%)となった。これは、人件費等の増加によるものである。純行政コストは前年度比27百万円減少(△0.5%)し、職員人件費が117百万円増加(9.4%)しているため、引き続き適正な定数管理の維持、事務事業の見直しによる業務効率化やコスト削減を図るなど、経費の抑制に努める。
・全体においては、経常収益は前年度比231百万円の増加(2.7%)となり、国民健康保険特別会計等の社会保障給付が83百万円増加(2.6%)し、移転費用についても129百万円増加(3.0%)したことから、経常費用は前年度比5百万円の増加(0.7%)となり、純行政コストは前年度比137百万円の増加(1.7%)となった。
・連結においては、維持補修費5百万円の増加(2.1%)があったが、補助金等の79百万円減少(△8.6%)により、経常費用が前年度比79百万円の減少(△4.2%)となり、純行政コストは前年度比216百万円の増加(2.2%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	328	974	796	851	678
全体	投資活動収支	△ 291	△ 656	△ 538	△ 622	△ 434
	財務活動収支	15	△ 276	△ 270	△ 250	△ 213
連結	業務活動収支	718	1,302	1,121	1,256	949
	投資活動収支	△ 381	△ 635	△ 722	△ 725	△ 530
全体	投資活動収支	△ 183	△ 543	△ 352	△ 371	△ 314
	財務活動収支	700	1,415	1,216	1,390	840
連結	業務活動収支	△ 340	△ 612	△ 692	△ 705	△ 505
	財務活動収支	△ 156	△ 695	△ 483	△ 494	△ 285

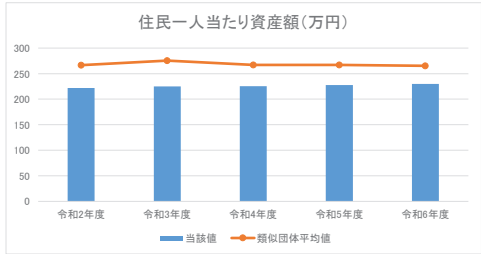


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は678百万円の前年度比172百万円の減少(△20.3%)となり、投資活動収支については、△434百万円の前年度比188百万円の増加となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから△213百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し273百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えており、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、着実に地方債の償還は進んでいる。
・全体においては、国民健康保険特別会計等が収収等収入に含まれており、上下水道使用料等が使用料及び手数料収入に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より271百万円多い949百万円となり、投資活動収支については、基金積立金支出の減少により△530百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△314百万円となっており、投資活動経費及び財務活動経費の増加の影響により、本年度末資金残高は前年度から105百万円増加し1,344百万円となった。
・連結においては、業務活動収支は840百万円、投資活動収支は△505百万円、財務活動収支は△285百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から477百万円増加し、本年度末資金残高は1,391百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

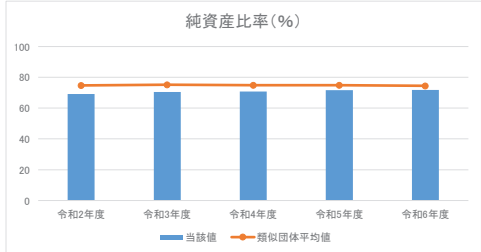
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,355,820	2,340,192	2,308,160	2,290,434	2,254,766
人口	10,606	10,404	10,241	10,061	9,816
当該値	222.1	224.9	225.4	227.7	229.7
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

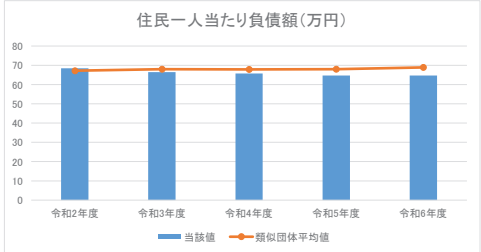
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,304	16,492	16,349	16,396	16,195
資産合計	23,558	23,402	23,082	22,904	22,548
当該値	69.2	70.5	70.8	71.6	71.8
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

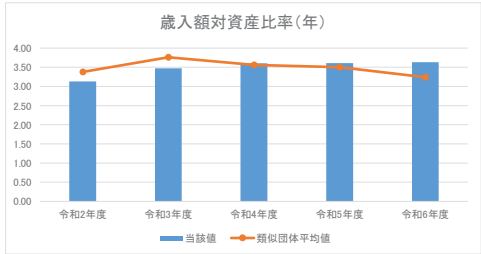
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	725,374	691,010	673,277	650,860	635,299
人口	10,606	10,404	10,241	10,061	9,816
当該値	68.4	66.4	65.7	64.7	64.7
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



②歳入額対資産比率(年)

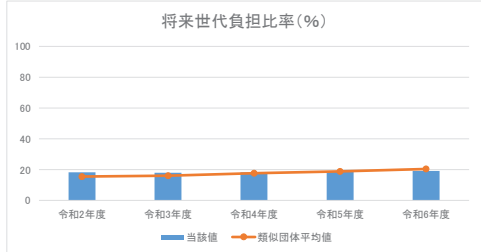
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,558	23,402	23,082	22,904	22,548
歳入総額	7,536	6,750	6,413	6,336	6,207
当該値	3.13	3.47	3.60	3.61	3.63
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,832	3,652	3,580	3,553	3,556
有形・無形固定資産合計	21,055	20,299	19,650	19,140	18,548
当該値	18.2	18.0	18.2	18.6	19.2
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

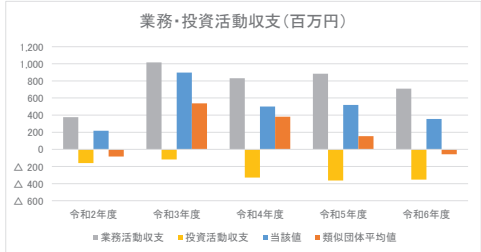
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	377	1,017	832	884	709
投資活動収支 ※2	△ 160	△ 119	△ 330	△ 365	△ 353
当該値	217	898	502	519	356
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

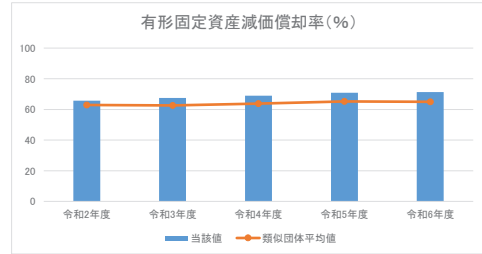
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,182	32,167	32,676	33,639	34,586
有形固定資産 ※1	47,489	47,626	47,384	47,477	48,492
当該値	65.7	67.5	69.0	70.9	71.3
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

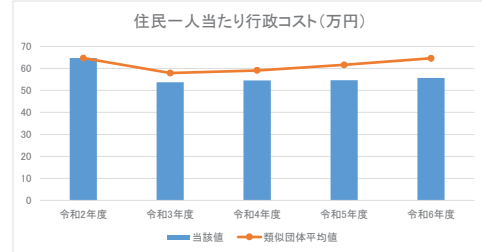
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

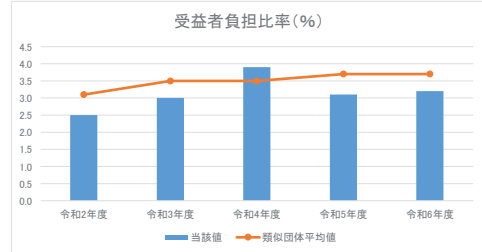
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	685,950	559,050	558,177	549,123	546,358
人口	10,606	10,404	10,241	10,061	9,816
当該値	64.7	53.7	54.5	54.6	55.7
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	165	173	218	174	181
経常費用	6,604	5,724	5,645	5,581	5,661
当該値	2.5	3.0	3.9	3.1	3.2
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、事業用資産に係る減価償却累計額の増加による有形固定資産の減少により、資産は357百万円減少し、併せて人口も245人減少した。住民一人当たり資産額は前年度末から2万円増加したものの、依然として類似団体平均を下回る水準となっている。

・歳入額対資産比率は、投資活動収入の増加に加え、前年度末資金残高の増加により、比率は前年度末から0.02ポイント増加し、類似団体平均については上回る水準となった。

・有形固定資産減価償却率は、昭和44年度から昭和62年度にかけて整備された施設が多く、整備から40年以上経過している施設が全体の約7割を占めており、更新時期を迎えていることから、比率は前年度末から0.4ポイント増加し、類似団体平均を上回る水準にある。令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の維持管理、施設の集約化や除却に向けた検討を進め、老朽化対策に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純行政コストが財源を上回り、事業用資産に係る減価償却累計額の増加による有形固定資産の減少により純資産が減少したものの、比率は前年度末から0.2ポイント増加した。依然として類似団体平均を下回る水準にあるため、適正な定数管理の維持、事務事業の見直しによる業務効率化やコスト削減を図るなど、経費の抑制に努めるとともに、引き続き地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制を行い、地方債残高の圧縮により負債の減少に努める。

・将来世代負担比率は、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、着実に償還が進んでいる。比率は前年度末から0.6ポイント増加しており、依然として類似団体平均を上回る水準にあるため、引き続き地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、人件費は増加したものの、物件費等の減少により純行政コストは減少したが、前年度末から1.1万円の増となった。類似団体平均を下回る水準にあるものの、人口減少幅や社会保障給付は今後も増加が見込まれるため、引き続き人件費の圧縮や事務事業の見直しによる経常的なコストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、負債合計が156百万円減少。人口も減少したものの、前年度末と同数値となった。類似団体平均を下回る水準にあるものの、引き続き地方債残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支は、基金取崩収入の減少により投資活動収支は赤字となったものの、業務活動収支の黒字分を下回っているため、基礎的財政収支は356百万円となり、類似団体平均を上回る水準となっている。

引き続き地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制を行い、地方債残高の圧縮により負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益が増加し、物件費は減少したが、補助金や社会保障給付の増加により経常費用は増加したため、比率は0.1ポイント増加したが、類似団体平均を下回る水準となった。施設の利用状況や維持管理コストを踏まえた公共施設等の使用料の見直し等や、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく施設の維持管理、施設の集約化や除却に向けた検討を進め、受益者負担の適正化や施設の維持管理コストの圧縮に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

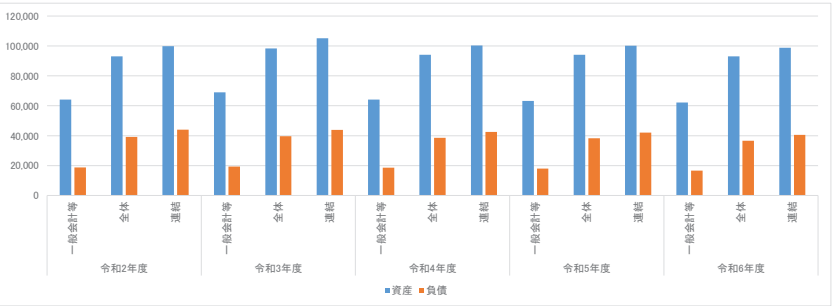
団体名 宮城県柴田町
団体コード 043231

人口	36,331 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	54.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,675,903 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	54.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

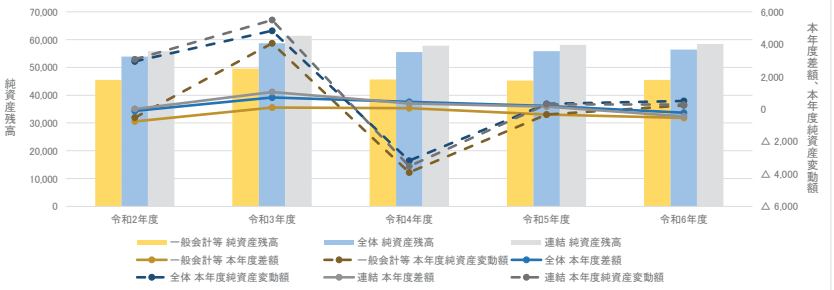
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	64,179	68,946	64,212	63,216	62,121
全体	資産	18,705	19,414	18,584	17,924	16,599
	負債	93,050	96,315	94,040	94,145	93,002
連結	資産	39,165	39,598	38,501	38,283	36,632
	負債	99,816	105,216	100,277	100,150	98,869
	資産	43,964	43,876	42,462	42,033	40,469
	負債					



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から1,095百万円減少(△1.7%)した。
この要因としては、建物やインフラ資産である工物の老朽化が進み、減価償却累計額が上昇しているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化対策等をさらに加速するなど、公共施設等の適正管理に努める。
負債総額については、1,325百万円の減(△7.4%)となった。これは、過年度に借り入れた町債の返済が進んだことによる町債残高の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

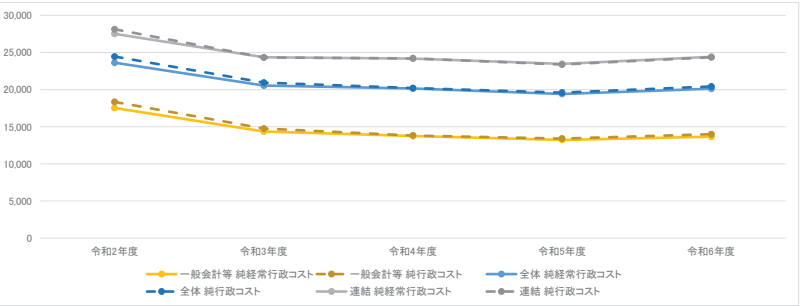
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 760	96	55	△ 334	△ 550
全体	本年度差額	△ 523	4,058	△ 3,905	△ 335	230
	本年度純資産変動額	45,474	49,533	45,628	45,293	45,522
連結	本年度差額	△ 107	717	449	189	△ 223
	本年度純資産変動額	2,945	4,832	△ 3,178	324	507
	本年度差額	53,885	58,717	55,539	55,862	56,370
	本年度純資産変動額	6	1,052	345	157	△ 449
	本年度差額	3,064	5,489	△ 3,524	300	283
	本年度純資産変動額	55,851	61,340	57,816	58,116	58,400



分析:
一般会計等においては、財源を構成する税金等が町税や地方交付税等の増により97百万円、国県等補助金が271百万円、前年度比で増加している。
純行政コスト及び財源が、前年度より増えたことに加え、純資産変動額も増額となったことから、純資産残高が前年度比229百万円増の45,522百万円となった。

2. 行政コストの状況

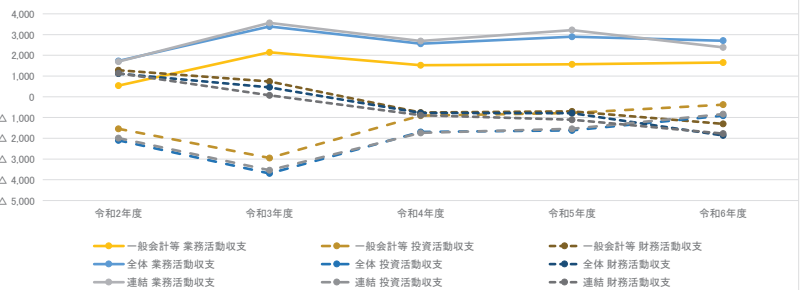
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	17,526	14,366	13,763	13,216	13,655
全体	純経常行政コスト	18,340	14,763	13,826	13,402	13,985
	純行政コスト	23,626	20,554	20,145	19,409	20,107
連結	純経常行政コスト	24,457	20,950	20,207	19,594	20,437
	純行政コスト	27,511	24,366	24,181	23,464	24,421
	純経常行政コスト	28,132	24,337	24,220	23,378	24,369
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、経常費用が前年度末から439百万円増加した。これは、経常費用を構成する移転費用のうち、補助金等が前年度末から595百万円の増となったことが主な要因である。
さらに、物件費等のうち、減価償却費は微増傾向が続いている。引き続き、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図ることが重要だと認識している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	538	2,146	1,524	1,566	1,653
全体	業務活動収支	△ 1,538	△ 2,946	△ 905	△ 782	△ 380
	投資活動収支	1,282	733	△ 756	△ 698	△ 1,304
連結	業務活動収支	1,728	3,391	2,561	2,900	2,706
	投資活動収支	△ 2,101	△ 3,696	△ 1,693	△ 1,617	△ 908
	業務活動収支	1,118	460	△ 779	△ 789	△ 1,863
	投資活動収支	1,695	3,564	2,693	3,218	2,383
	業務活動収支	△ 1,990	△ 3,539	△ 1,737	△ 1,544	△ 833
	投資活動収支	1,136	71	△ 883	△ 1,105	△ 1,773

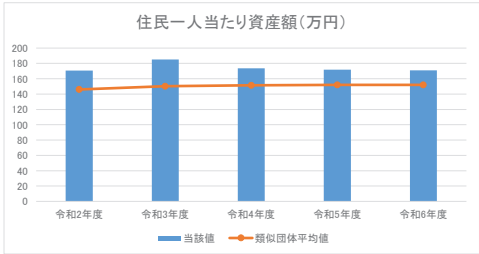


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,653百万円となり、前年度と比較し、87百万円(5.6%)の増加となった。
また、投資活動収支は、前年度から402百万円の増となり、支出より収入が大きくなった。
財務活動収支については、前年度に引き続き、地方債の発行抑制に努め、償還支出よりも発行額が低くなったため、△1,304百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

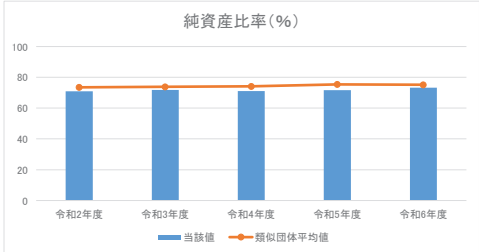
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,417,922	6,894,616	6,421,167	6,321,624	6,212,105
人口	37,598	37,267	36,972	36,800	36,331
当該値	170.7	185.0	173.7	171.8	171.0
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

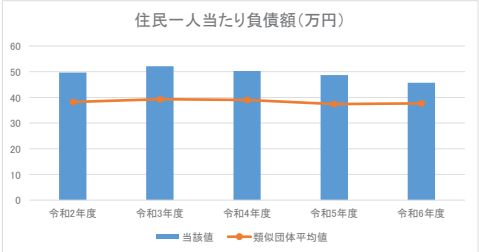
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,474	49,533	45,628	45,293	45,522
資産合計	64,179	68,946	64,212	63,216	62,121
当該値	70.9	71.8	71.1	71.6	73.3
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

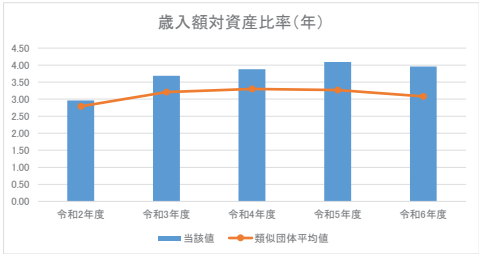
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,870,476	1,941,359	1,858,391	1,792,371	1,659,889
人口	37,598	37,267	36,972	36,800	36,331
当該値	49.7	52.1	50.3	48.7	45.7
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

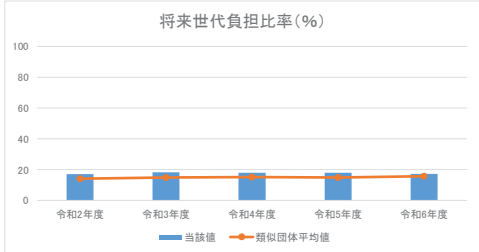
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	64,179	68,946	64,212	63,216	62,121
歳入総額	21,661	18,662	16,535	15,456	15,675
当該値	2.96	3.69	3.88	4.09	3.96
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,164	10,872	10,524	10,344	9,816
有形・無形固定資産合計	59,678	59,780	58,720	57,741	57,019
当該値	17.0	18.2	17.9	17.9	17.2
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

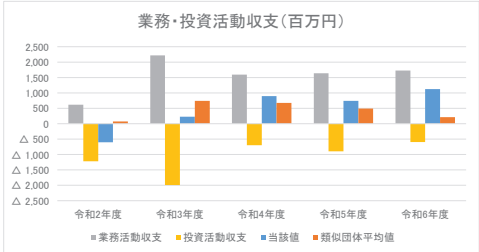
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	615	2,220	1,596	1,636	1,723
投資活動収支 ※2	△ 1,218	△ 1,990	△ 701	△ 897	△ 599
当該値	△ 603	230	895	739	1,124
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

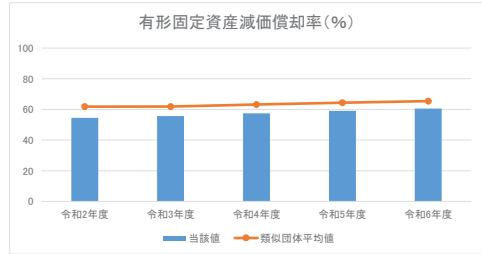
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	43,689	45,578	47,555	49,488	51,629
有形固定資産 ※1	80,159	82,011	82,906	83,699	85,280
当該値	54.5	55.6	57.4	59.1	60.5
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

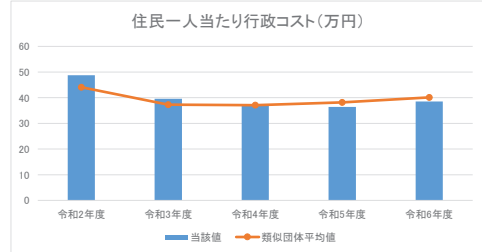
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

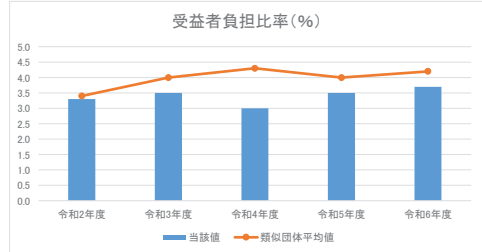
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,834,027	1,476,314	1,382,575	1,340,187	1,398,514
人口	37,598	37,267	36,972	36,800	36,331
当該値	48.8	39.6	37.4	36.4	38.5
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	606	522	425	481	531
経常費用	18,132	14,888	14,188	13,697	14,186
当該値	3.3	3.5	3.0	3.5	3.7
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度に引き続き類似団体平均値を上回っている。しかし、人口も減少傾向で推移していることから、過剰にならないよう注意が必要である。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているものの改修が必要な施設があることから、公共施設等総合管理計画における個別計画により、施設の集約化や長寿命化対策等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、令和4・5年度から0.7ポイント改善したが、依然として類似団体平均値よりも高くなっている。引き続き、町債発行を抑制し、町債残高を圧縮させ、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年度比で2.1万円の増となった。これは、補助金等が前年度比で増となったことが主な要因である。維持補修費、減価償却費については、施設の老朽化等により上昇傾向で推移する見込みである。このため、公共施設等総合管理計画による施設の集約化や長寿命化対策等の適正管理を行い、引き続きコストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度比で3.0万円減少したものの、類似団体平均値を上回る額となっている。これは、小中学校大規模改修事業や庁舎耐震改修事業等に取り組んだことによるものである。今後、都市構造再編集中支援事業や新しい地方経済・生活環境創生交付金事業に充てるため、町債発行が増加する見込みである。引き続き、事業規模の適正化を図りつつ、町債発行を抑制し、町債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から経常収益、経常費用ともに増加したことから0.2ポイント増加した。依然、類似団体との差が生じている。一部使用料については、令和7年度から改正、全体的には令和8年度から使用料の改正、減免範囲を見直した。定期的なスパンでの使用料の見直しのほか、施設の利用頻度を上げる取組等、適正な受益者負担を検討していかなければならない。

令和6年度 財務書類に関する情報①

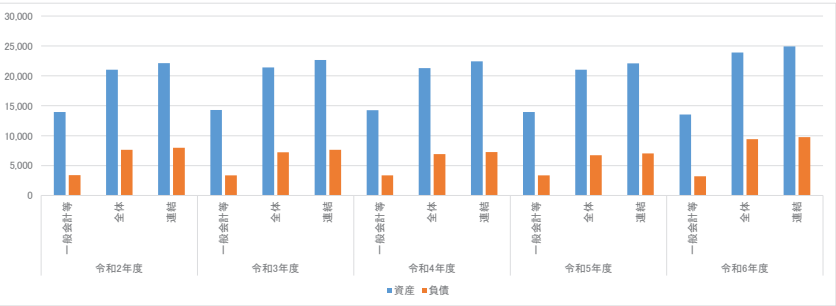
団体名 宮城県川崎町
団体コード 043249

人口	7,938 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	270.77 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	3,799.549 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	～ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

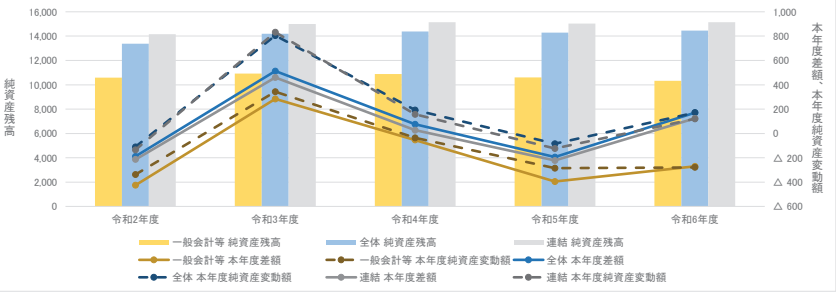
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,971	14,297	14,265	13,962	13,528
	負債	3,390	3,372	3,378	3,360	3,205
全体	資産	21,013	21,401	21,278	21,012	23,888
	負債	7,632	7,215	6,900	6,719	9,423
連結	資産	22,122	22,644	22,418	22,075	24,924
	負債	7,961	7,650	7,267	7,049	9,772



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から434百万円の減少となっており、原因としては主に固定資産の更新よりも減価償却が大きく上回っていることにある。公共施設等の老朽化が進んでいるため、計画的な維持管理が必要な状況である。一方、全体では資産は2,876百万円増加している。令和6年度に下水道事業会計が特別会計から企業会計に移行しており、その際に固定資産を精査した結果である。一般会計の負債は155百万円減少しており、地方債償還等による自然減が原因である。全体の負債は2,704百万円増加しているが、前述の下水道事業会計の公営企業会計化の際に繰延収益等の負債を精査・計上したことによるものである。
連結における資産総額は、仙南地域広域行政事務組合が保有している仙南最終処分場等の施設に係る資産を計上していること等により、一般会計と比べて11,396百万円多くなるが、負債総額については仙南地域広域行政事務組合の地方債借入があること等から、6,567百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

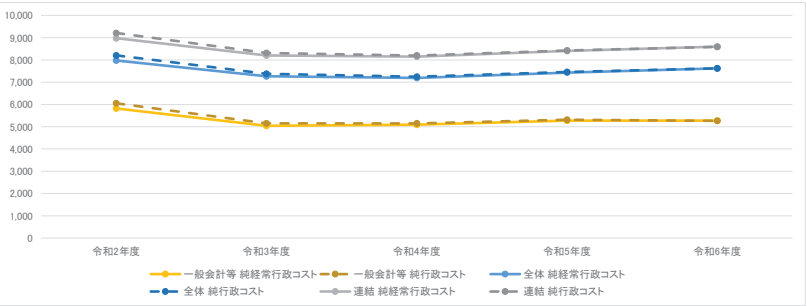
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 426	284	△ 54	△ 395	△ 271
	本年度純資産変動額	△ 338	343	△ 37	△ 285	△ 279
全体	純資産残高	10,582	10,925	10,887	10,602	10,323
	本年度差額	△ 189	513	75	△ 194	170
	本年度純資産変動額	△ 110	805	192	△ 84	171
連結	純資産残高	13,381	14,186	14,378	14,294	14,464
	本年度差額	△ 214	460	27	△ 222	124
	本年度純資産変動額	△ 135	832	157	△ 124	120
連結	純資産残高	14,162	14,994	15,151	15,026	15,146



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,992百万円)が純行政コスト(5,263百万円)を下回ったことから本年度差額は△271百万円となり、純資産残高については△279百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの税・料収入が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,363百万円多くなった。結果、本年度差額は170百万円となり、純資産残高は14,464百万円となった。
連結では、仙南地域広域行政事務組合や宮城県後期高齢者医療広域連合等の収収等が含まれるため、一般会計等と比べて収収等が1,812百万円多くなった。その結果、本年度差額は120百万円となり、純資産残高は15,146百万円となった。

2. 行政コストの状況

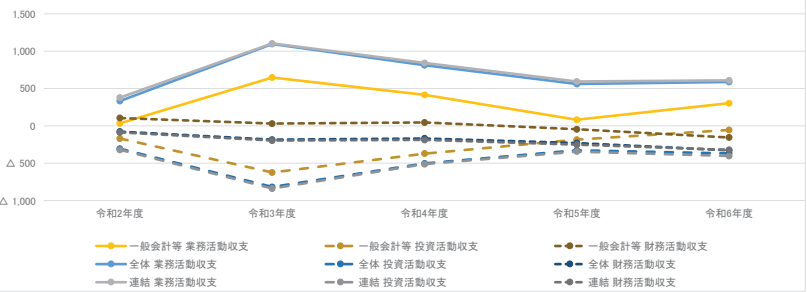
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,821	5,042	5,093	5,275	5,278
	純行政コスト	6,052	5,153	5,148	5,311	5,263
全体	純経常行政コスト	7,975	7,268	7,190	7,433	7,625
	純行政コスト	8,204	7,382	7,246	7,463	7,617
連結	純経常行政コスト	8,977	8,198	8,146	8,408	8,598
	純行政コスト	9,210	8,310	8,195	8,422	8,582



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,399百万円となり、前年度から12百万円の減少となった。人件費・物費等は物価高騰を受けて合わせて200百万円近く増えたが、前年度に下水道事業会計の公営企業会計化に係る繰出金があったことがあり、経常費用全体では前年度から減少した。
全体行政コストでは、国民健康保険会計の補助金が約200百万円減少したものの、収収増加や下水道企業会計化に伴う収入増により収収等が607百万円増加し、全体で前年度比200百万円の増となった。
連結行政コストでは、一般会計等に加えて仙南地域広域行政事務組合や宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合等が含まれるため、純行政コストが一層よりも3,318百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	33	647	414	82	302
	投資活動収支	△ 169	△ 624	△ 371	△ 185	△ 55
全体	財務活動収支	105	29	45	△ 46	△ 156
	業務活動収支	332	1,096	813	560	588
連結	投資活動収支	△ 306	△ 818	△ 503	△ 328	△ 368
	財務活動収支	△ 77	△ 186	△ 168	△ 230	△ 328
連結	業務活動収支	378	1,104	842	594	608
	投資活動収支	△ 320	△ 839	△ 513	△ 344	△ 403
連結	財務活動収支	△ 87	△ 196	△ 187	△ 252	△ 322

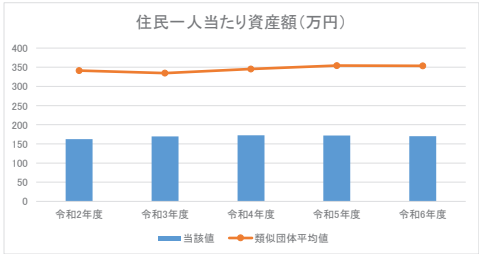


分析:
一般会計等においては、人件費及び物費の高騰、物価高騰に係る助成金等により支出が増加した。一方で、前年度に下水道会計の公営企業化のために繰り出した繰出金本年度はなかったため、移転費用が大きく減少し、業務支出全体でも87百万円の減少となった。結果、業務活動収支は302百万円となった。財務活動収支においては、地方債償還等の支出が全体で381百万円だったのに対し、地方債発行を抑制した結果、収入額は226百万円となり、収支では△156百万円となった。本年度末資金残高は前年度から90百万円増加し、324百万円となった。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より287百万円多い588百万円となった。一方で投資活動収支では、下水道施設整備費の支出が大きく、収支は△368百万円となった。財務活動では、収入・支出ともに前年度から減少し、収支は△328百万円となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合の収益等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は608百万円となり、投資活動収支は仙南地域広域行政事務組合の施設整備事業等により△403百万円となった。財務活動では、地方債償還額が発行額を上回ったため収支が△322百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

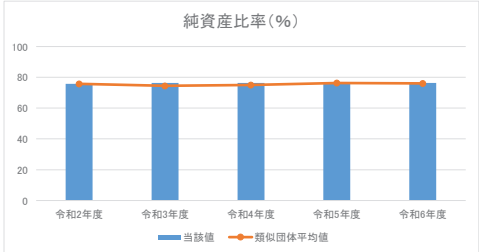
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,397,149	1,429,670	1,426,502	1,396,167	1,352,788
人口	8,593	8,430	8,286	8,116	7,938
当該値	162.6	169.6	172.2	172.0	170.4
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

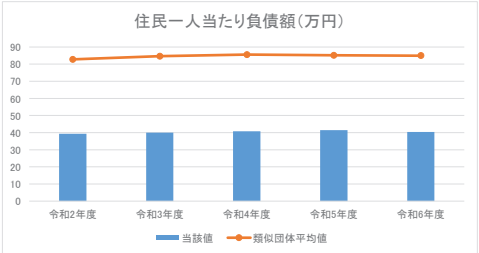
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,582	10,925	10,887	10,602	10,323
資産合計	13,971	14,297	14,265	13,962	13,528
当該値	75.7	76.4	76.3	75.9	76.3
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

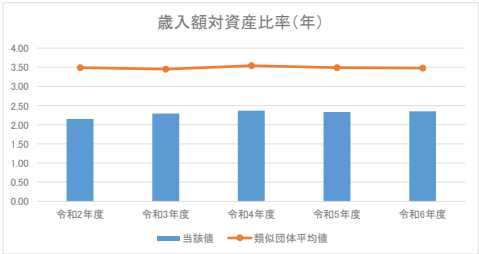
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	338,956	337,177	337,756	335,956	320,481
人口	8,593	8,430	8,286	8,116	7,938
当該値	39.4	40.0	40.8	41.4	40.4
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

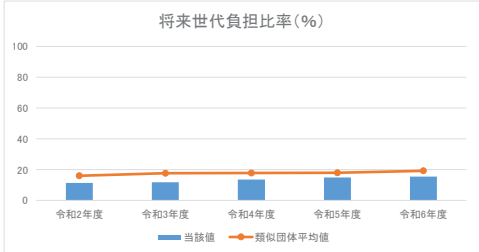
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,971	14,297	14,265	13,962	13,528
歳入総額	6,490	6,232	6,016	6,005	5,746
当該値	2.15	2.29	2.37	2.33	2.35
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,307	1,308	1,448	1,531	1,513
有形・無形固定資産合計	11,427	11,104	10,634	10,376	9,833
当該値	11.4	11.8	13.6	14.8	15.4
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

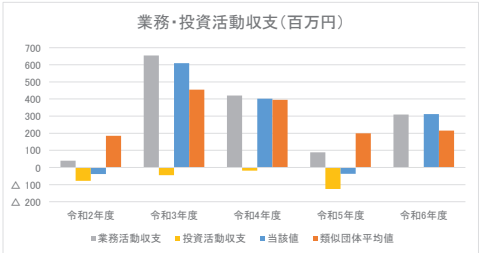
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	40	654	420	89	310
投資活動収支 ※2	△ 78	△ 45	△ 18	△ 126	2
当該値	△ 38	609	402	△ 37	312
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

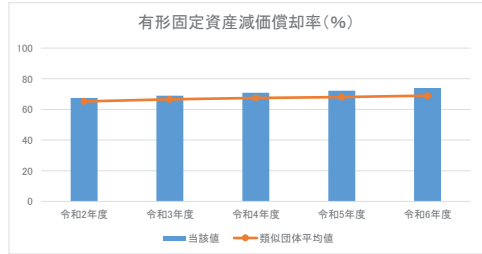
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,720	19,249	19,771	20,296	20,820
有形固定資産 ※1	27,780	27,894	27,896	28,118	28,136
当該値	67.4	69.0	70.9	72.2	74.0
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

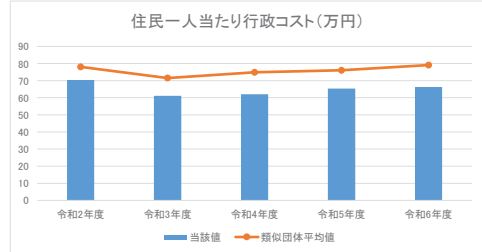
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

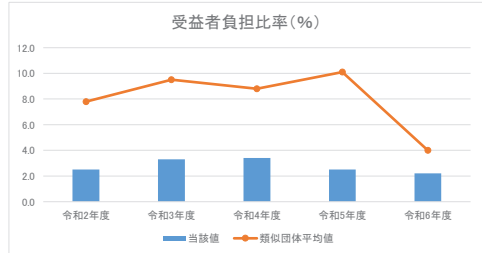
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	605,170	515,268	514,785	531,076	526,325
人口	8,593	8,430	8,286	8,116	7,938
当該値	70.4	61.1	62.1	65.4	66.3
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	148	174	177	136	121
経常費用	5,969	5,216	5,270	5,412	5,399
当該値	2.5	3.3	3.4	2.5	2.2
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当期では公共用財産である道路や水路の老朽化が進んでおり、機簿上の残存価額が備忘価額1円になっているものが大半を占めているためである。順次更新しているものの、老朽化に遠いついていないのが現状である。歳入額対資産比率は横ばいか微増傾向にある。上記のとおり固定資産の減価償却が進み、分母である資産合計額が減少傾向にあるためである。したがって、有形固定資産減価償却率も増加傾向にあり、類似団体平均値を5.0ポイント上回っている。公共施設の計画的な補修・更新を推進し、各種比率の改善を図りたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と概ね同等である。しかし、各種施設の老朽化が進んでおり、その補修や更新のため地方債発行に頼らざるを得ない状況である。過度の発行にならないよう抑制し、指標の改善を図る。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。上述の地方債発行及び固定資産更新の抑制による成果だと評価されるが、今後は過疎対策事業債の発行等により増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、その差も12.8万円と大きなものになっている。補助金や社会保障給付が少ないことが要因だと思われる。コストを抑えられているのは良い傾向ではあるものの、必要十分な行政サービスの維持も重要であるため、両者のバランスを図ってきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく下回っている。上述の地方債発行抑制が要因となっている。業務活動収支が大きく改善しているが、前年度に災害復旧事業費支出があったことや、太陽光発電業者の資本投下により固定資産税の収収が伸びていることなどによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも低く、更に低下傾向にある。原因としては収益額の低下が考えられる。人口減少により利用者そのものが減っているだけでなく、高齢化や生活困窮などの理由で種々の料金が減免され、コストを賄うだけの収入を確保できていない状況にある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

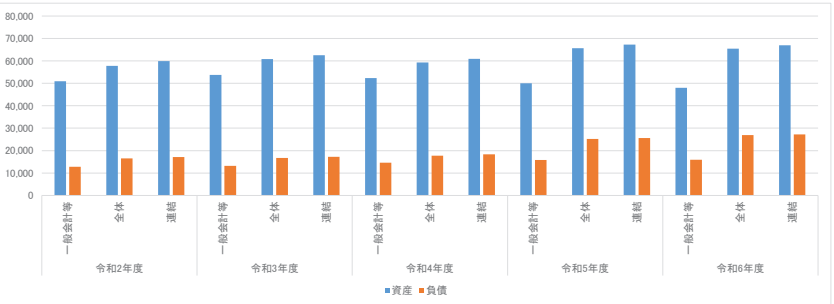
団体名 宮城県丸森町
団体コード 043419

人口	11,571 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	273.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,521,509 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

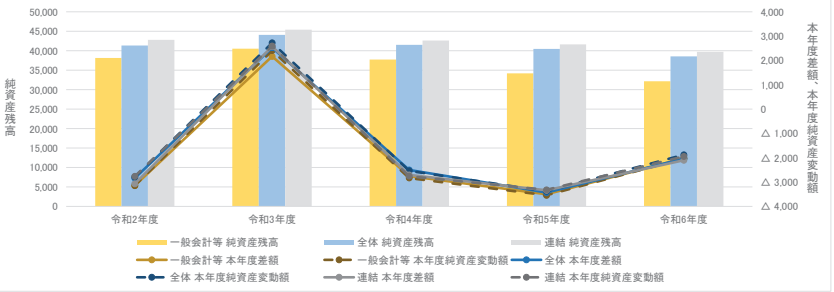
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	50,918	53,757	52,328	50,003	48,052
全体	資産	12,774	13,208	14,612	15,826	15,903
	負債	57,800	60,790	59,273	65,684	65,436
連結	資産	16,480	16,749	17,770	25,240	26,871
	負債	59,950	62,575	60,945	67,226	66,947
連結	資産	17,155	17,187	18,316	25,593	27,256
	負債					



分析:
一般会計等の資産は48,052百万円となり、前年度と比べて1,951百万円減少した。一方、負債は15,903百万円で、77百万円の増加である。資産が減少した主な要因としては、現金預金が637百万円、未収金が525百万円、基金が415百万円それぞれ減少したことが挙げられる。ただし、建物については258百万円、インフラ資産の建設仮勘定については256百万円増加している。負債については、地方債残高が224百万円増加しており、将来世代が負う負担は引き続き膨らんでいる状況にある。なお、こうした資産の減少と負債の増加という傾向は、一般会計および連結会計においても同様に見られる。

3. 純資産変動の状況

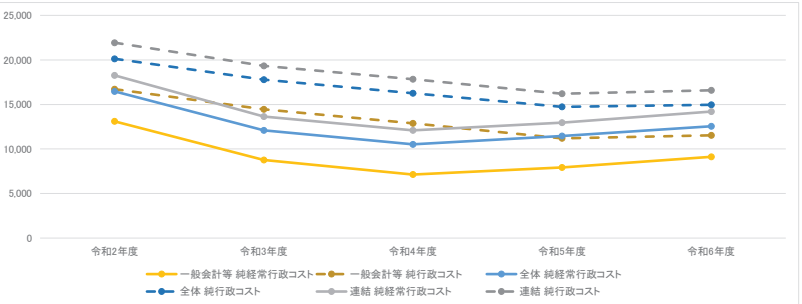
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 3,142	2,167	△ 2,752	△ 3,500	△ 2,031
全体	本年度差額	△ 3,142	2,405	△ 2,832	△ 3,540	△ 2,028
	純資産残高	38,144	40,549	37,717	34,177	32,149
全体	本年度差額	△ 2,838	2,526	△ 2,501	△ 3,430	△ 2,039
	本年度純資産変動額	△ 2,794	2,721	△ 2,538	△ 3,379	△ 1,879
連結	本年度差額	△ 3,067	44,041	41,503	40,444	38,565
	本年度純資産変動額	△ 2,762	2,593	△ 2,758	△ 3,317	△ 1,942
連結	純資産残高	42,794	45,388	42,630	41,633	39,691
	純資産残高					



分析:
一般会計等の本年度差額はマイナス2,031百万円であった。前年度のマイナス3,500百万円と比べると、1,469百万円改善している。本年度純資産変動額もマイナス2,028百万円となり、前年度から1,512百万円改善した。改善の主な要因は、国県等補助金が1,917百万円増加したことである。ただし、税收等については101百万円減少している。純資産残高は32,149百万円となり、前年度から2,028百万円減少した。数値の上では改善がみられるものの、依然として純資産を取り崩しながら運営が続いている状況にあるといえる。

2. 行政コストの状況

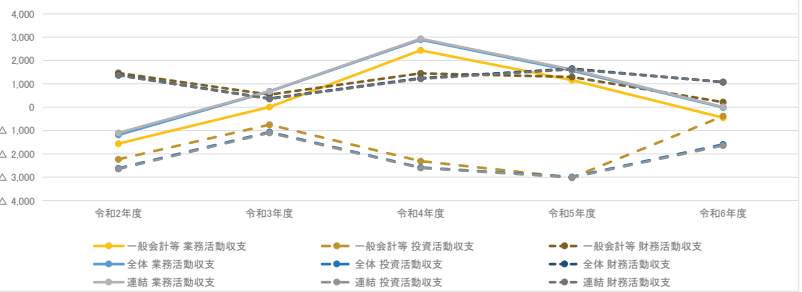
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,101	8,765	7,132	7,938	9,129
全体	純経常行政コスト	16,714	14,465	12,869	11,195	11,541
	純行政コスト	16,466	12,089	10,525	11,464	12,555
連結	純経常行政コスト	20,128	17,793	16,266	14,730	14,971
	純行政コスト	18,264	13,641	12,094	12,964	14,192
連結	純経常行政コスト	21,933	19,341	17,823	16,205	16,596
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純経常行政コストは9,129百万円となり、前年度から1,191百万円増加した。また、純行政コストは11,541百万円で、346百万円の増加である。この背景には、職員給与費の増加に伴う人件費の増(43百万円)、維持補修費の増(57百万円)、減価償却費の増(123百万円)、他会計への繰出金の増(180百万円)といった支出の増加がある。その一方で、経常収益はその他収益の減少により901百万円落ち込んでおり、これが純経常行政コストを押し上げる大きな要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 1,562	4	2,437	1,154	△ 452
全体	財務活動収支	△ 2,235	△ 755	△ 2,312	△ 3,018	△ 388
	業務活動収支	1,464	537	1,445	1,296	215
全体	投資活動収支	△ 1,189	677	2,892	1,566	△ 19
	財務活動収支	△ 2,620	△ 1,065	△ 2,588	△ 2,989	△ 1,593
連結	業務活動収支	1,383	370	1,243	1,653	1,069
	投資活動収支	△ 1,103	681	2,931	1,612	9
連結	財務活動収支	△ 2,647	△ 1,098	△ 2,600	△ 3,009	△ 1,645
	財務活動収支	1,364	355	1,216	1,622	1,078

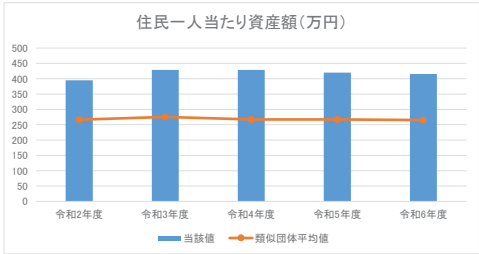


分析:
一般会計等の業務活動収支はマイナス452百万円となり、前年度から1,606百万円悪化した。これは、業務収入のうちその他収入が905百万円、臨時収入が1,833百万円それぞれ減少したことが影響している。一方、投資活動収支はマイナス388百万円で、前年度から2,630百万円改善した。これは、公共施設等整備費支出が2,408百万円、基金積立金支出が1,123百万円それぞれ減少したことによるものである。また、財務活動収支は215百万円となり、地方債発行収入の減少(909百万円)を受けて、前年度から1,081百万円縮小している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

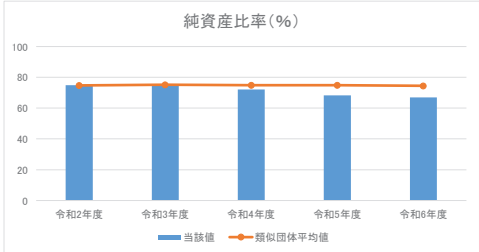
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,091.814	5,375.697	5,232.800	5,000.256	4,805.200
人口	12,904	12,534	12,192	11,911	11,571
当該値	394.6	428.9	429.2	419.8	415.3
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

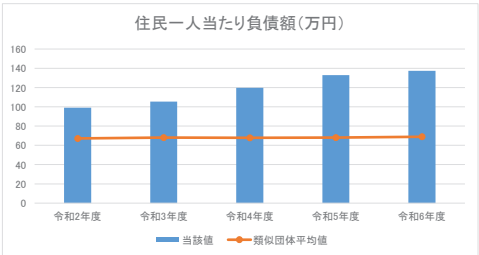
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,144	40,549	37,717	34,177	32,149
資産合計	50,918	53,757	52,328	50,003	48,052
当該値	74.9	75.4	72.1	68.3	66.9
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

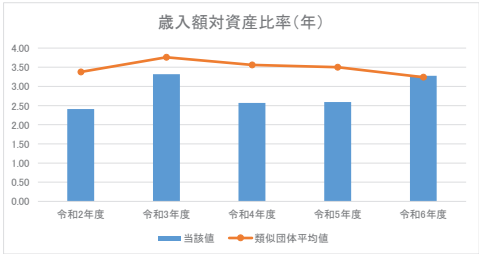
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,277.404	1,320.808	1,461.200	1,582.570	1,590.300
人口	12,904	12,534	12,192	11,911	11,571
当該値	99.0	105.4	119.8	132.9	137.4
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

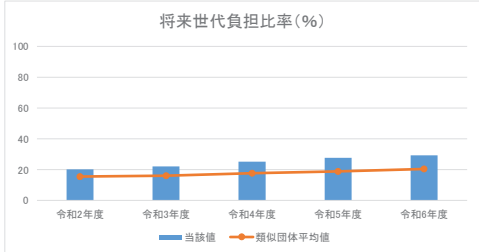
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,918	53,757	52,328	50,003	48,052
歳入総額	21,137	16,209	20,359	19,283	14,650
当該値	2.41	3.32	2.57	2.59	3.28
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,425	8,058	9,757	11,333	11,822
有形・無形固定資産合計	36,893	36,523	38,797	40,898	40,532
当該値	20.1	22.1	25.1	27.7	29.2
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

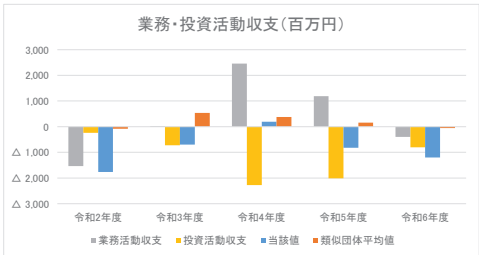
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 1,532	30	2,463	1,190	△ 399
投資活動収支 ※2	△ 236	△ 727	△ 2,274	△ 2,014	△ 803
当該値	△ 1,768	△ 697	189	△ 824	△ 1,202
類似団体平均値	△ 842	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

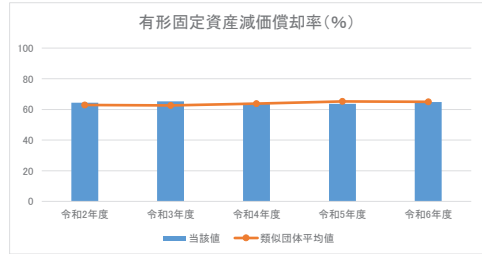
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	53,697	54,614	56,119	57,918	59,842
有形固定資産 ※1	83,479	83,809	87,394	91,065	92,280
当該値	64.3	65.2	64.2	63.6	64.8
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

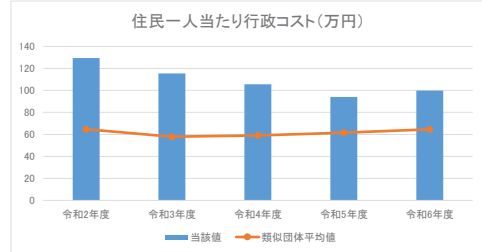
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

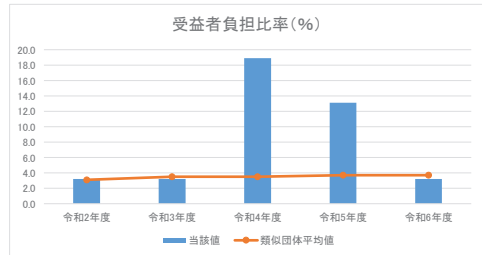
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,671,443	1,446,468	1,286,900	1,119,488	1,154,100
人口	12,904	12,534	12,192	11,911	11,571
当該値	129.5	115.4	105.6	94.0	99.7
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	431	289	1,662	1,198	297
経常費用	13,533	9,054	8,794	9,136	9,426
当該値	3.2	3.2	18.9	13.1	3.2
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は415.3万円であり、類似団体平均の265.3万円を上回っている。ただし、前年度と比べると減少している。これは、人口減少が続く一方で、資産総額そのものも減少したためである。歳入額対資産比率は3.28年となり、前年度の2.59年から上昇した。この結果、類似団体平均の3.24年とほぼ同じ水準になったが、これは歳入総額が減少した影響が大きいと考えられる。有形固定資産減価償却率は64.8%で、類似団体平均の64.9%とほぼ同水準である。公共施設等の老朽化は着実に進んでおり、今後も計画的に対策を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は66.9%となり、前年度の68.3%から低下した。類似団体平均の74.5%も下回っている。これは、純資産残高が減少する一方で、負債が増加したことによるものである。将来世代負担比率は29.2%で、前年度の27.7%から上昇し、類似団体平均の20.4%を大きく上回っている。主な要因は地方債残高の増加である。今後も地方債残高の推移を注意深く見守りながら、将来世代が負担を少しでも軽減していく取り組みが求められる。なお、地方債残高が増加した主な要因は、過疎対策事業費550.3百万円を借り入れたことであり、全11事業のために借り入れを行った。11事業のうち主な事業は道路整備事業(206.9百万円)及び丸森小学校体育館長寿命化(125.6百万円)であった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは99.7万円となり、前年度の94.0万円から増加した。類似団体平均の64.6万円も大きく上回っている。これは、純行政コストが増加したことに加え、人口減少が続いていることが影響している。災害復旧事業費は前年度より減少したものの、経常費用や人件費、減価償却費などが増加したため、住民一人当たりの負担は依然として高い水準にある。今後は、行政コスト全体を抑えながらも、行政規模に見合った財政運営を進めていくことが求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は137.4万円となり、前年度の132.9万円から増加した。類似団体平均の68.9万円も大きく上回っている。主な要因は地方債残高の増加である。地方債残高が増加した主な要因は、過疎対策事業費550.3百万円を借り入れたことであり、全11事業のために借り入れを行った。11事業のうち主な事業は道路整備事業(206.9百万円)及び丸森小学校体育館長寿命化(125.6百万円)であった。業務・投資活動収支はマイナス1,202百万円で、前年度のマイナス824百万円から悪化しており、類似団体平均のマイナス56.5百万円を大きく下回る結果となった。業務活動収支が赤字に転じたうえ、投資活動収支もおおまかしの状態にある。今後は、経常的な資金収支と投資的経費のバランスに十分留意しながら財政運営を進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.2%となり、前年度の13.1%から大きく低下した。この結果、類似団体平均の3.7%に近い水準となっている。前年度は、災害復旧事業に関連する過年度交付分の収入があったことから、一時的に高い水準となっていた。令和6年度はその影響が縮小したものと考えられる。経常収益は297百万円、経常費用は9,426百万円であり、受益者負担は依然として限られた範囲にとどまっている。今後は、使用料や手数料といった経常収益の確保に努め、受益者負担の適正化を図っていくことが求められる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

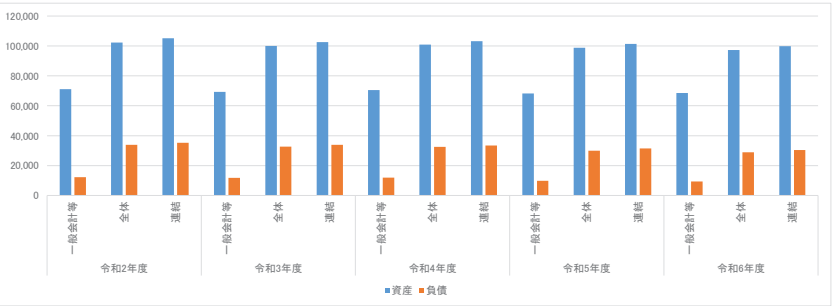
団体名 宮城県亶理町
団体コード 043613

人口	32,825 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	267 人
面積	73.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,074.782 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

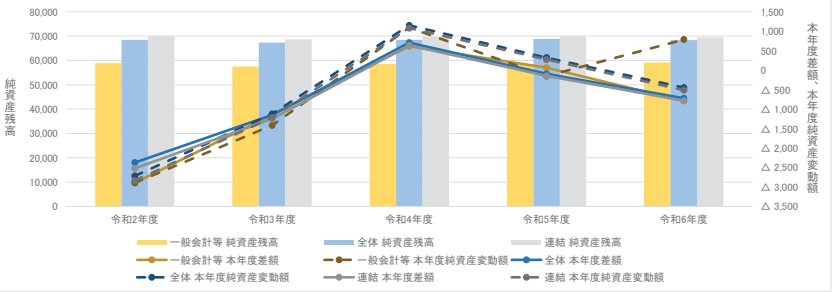
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	71,039	69,242	70,486	68,206	68,484
	負債	12,158	11,777	11,929	9,803	9,295
全体	資産	102,348	100,044	100,951	98,738	97,264
	負債	33,868	32,687	32,444	29,909	28,884
連結	資産	105,088	102,520	103,248	101,442	99,886
	負債	35,182	33,831	33,476	31,398	30,355



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.0%を占めている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、前年度同様に公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努めていきたいと考えている。
また、令和5年度においては、災害公営住宅に係る地方債の繰上償還及び温泉施設の修繕や公園の遊具設置等のために基金を取り崩したことから基金残高が減少したが、令和6年度は大きな増減はなく、資産合計は0.4%増と横ばいである。
なお、負債総額については、令和5年度に地方債の繰上償還を実施したことにより地方債残高が減少したが、令和6年度も引き続き地方債残高が5.0%減少している。令和3年度以降、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、負債総額の減少が続いてきたが、令和7年度以降の施設整備のための地方債発行により、今後負債の減少傾向が停滞する可能性がある。

3. 純資産変動の状況

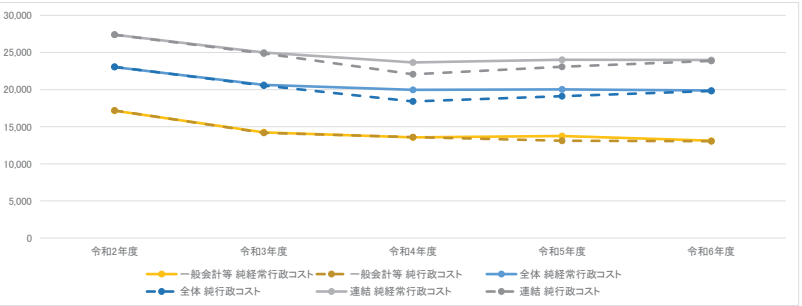
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,895	△ 1,147	616	62	△ 791
	本年度純資産変動額	△ 2,895	△ 1,417	1,092	△ 154	787
全体	純資産残高	58,881	57,465	58,557	58,403	59,190
	本年度差額	△ 2,375	△ 1,153	708	△ 91	△ 722
	本年度純資産変動額	△ 2,718	△ 1,123	1,151	322	△ 448
連結	純資産残高	68,479	67,357	68,507	68,830	68,382
	本年度差額	△ 2,523	△ 1,246	637	△ 146	△ 786
	本年度純資産変動額	△ 2,837	△ 1,217	1,083	272	△ 514
連結	純資産残高	69,906	68,689	69,772	70,044	69,530



分析:
一般会計等においては、定額減税による町民税等の収収の減少や町道の修繕等に係る国庫支出金の減少により、本年度差額は△791百万円となり、前年度から853百万円の減となった。本年度純資産変動額は、用地の主管替え等による無償借管増の増により増加に転じたものである。前年度末純資産残高から本年度純資産変動額を差し引いた本年度末純資産残高は、59,190百万円となったところである。今後においては、公共施設等の適正管理により維持補修費を抑制し、純行政コストの縮減を図るとともに、自主財源の確保に努めていきたいと考えている。

2. 行政コストの状況

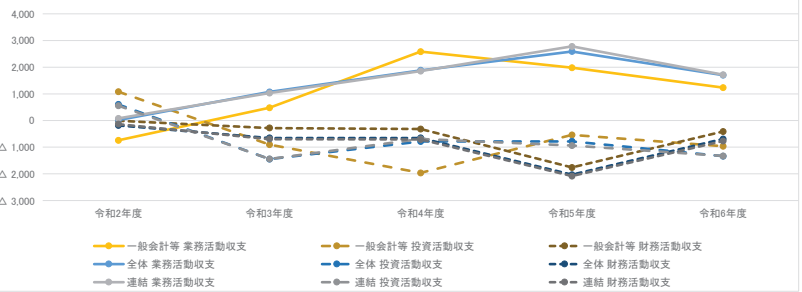
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,157	14,252	13,565	13,753	13,122
	純行政コスト	17,187	14,167	13,586	13,103	13,048
全体	純経常行政コスト	23,031	20,640	19,955	20,017	19,884
	純行政コスト	23,064	20,554	18,406	19,106	19,815
連結	純経常行政コスト	27,392	25,008	23,661	24,027	23,997
	純行政コスト	27,391	24,883	22,064	23,076	23,881



分析:
一般会計等の経常費用は13,609百万円となっている。内訳としては業務費用が7,220百万円(全体の53.1%)、移転費用が6,389百万円(全体の47.0%)である。業務費用については、人件費(2,615百万円)が7.6%増加しているが、業務費用の62%を占める物件費等(4,473百万円)が16%減少しており、公民連携推進事業といった前年度までの規模の大きい事業が終了したことや、限られた予算の中で事業効果を出すべく、消耗品費や委託料等の経常的な経費削減に努めた結果と推定される。移転費用については、社会保障に対する給付の増加により、192百万円の増加となっている。
物件費等については、令和6年度は減少したもののこれまで増加傾向であり、震災復興事業により整備した公共施設が多いことや、既存の公共施設等の老朽化の状態を踏まえると今後も増額が見込まれるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理、維持管理経費等の縮減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 742	478	2,584	1,982	1,233
	投資活動収支	1,081	△ 902	△ 1,962	△ 540	△ 962
全体	財務活動収支	△ 9	△ 281	△ 322	△ 1,758	△ 415
	業務活動収支	17	1,076	1,882	2,587	1,698
連結	投資活動収支	601	△ 1,446	△ 784	△ 781	△ 1,337
	財務活動収支	△ 184	△ 654	△ 654	△ 2,030	△ 683
連結	業務活動収支	80	1,032	1,856	2,780	1,716
	投資活動収支	557	△ 1,443	△ 695	△ 935	△ 1,327
連結	財務活動収支	△ 137	△ 696	△ 707	△ 2,081	△ 771

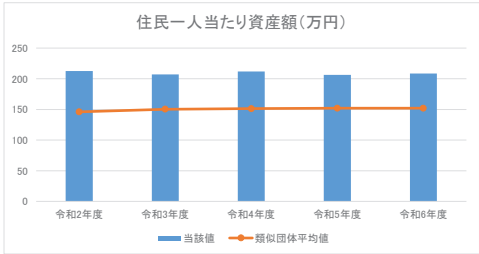


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、定額減税による町民税等の収収の減少や町道の修繕等に係る国庫支出金の減少により749百万円の減となった。財務活動収支は、災害公営住宅の地方債繰上償還により令和5年度は大幅に減少したが、令和6年度は地方債の借入と償還が令和4年度と同程度の水準に戻っている状況である。各収支を合わせた本年度資金収支額は△144百万円であり、本年度末歳計外現金残高を合わせた本年度末資金残高は342百万円となっている。
今後においては、公共施設の老朽化に伴う修繕の増加が見込まれることから、投資活動支出の増加が予想されるところであるが、引き続き国庫補助金の積極的な活用などにより財源の確保を図るとともに、事業継続の可否や事業の妥当性について事務事業見直しを行うことなどにより業務支出の削減に努めていきたいと考えている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

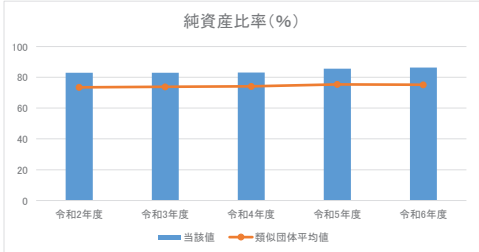
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,103,921	6,924,176	7,048,582	6,820,581	6,848,447
人口	33,445	33,419	33,270	33,077	32,825
当該値	212.4	207.2	211.9	206.2	208.6
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

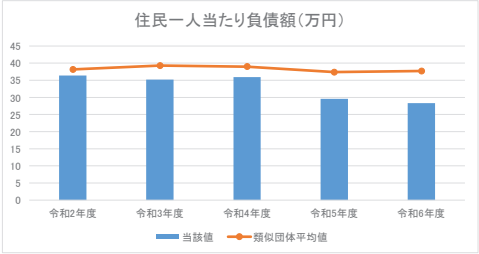
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	58,881	57,465	58,557	58,403	59,190
資産合計	71,039	69,242	70,486	68,206	68,484
当該値	82.9	83.0	83.1	85.6	86.4
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

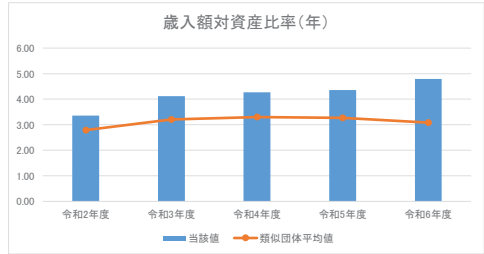
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,215,818	1,177,723	1,192,885	980,263	929,463
人口	33,445	33,419	33,270	33,077	32,825
当該値	36.4	35.2	35.9	29.6	28.3
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

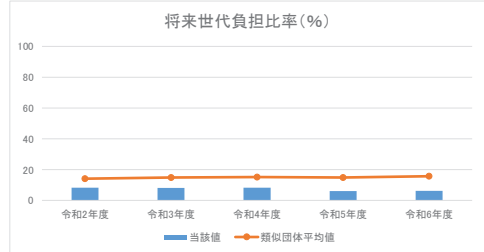
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	71,039	69,242	70,486	68,206	68,484
歳入総額	21,143	16,817	16,488	15,634	14,292
当該値	3.36	4.12	4.27	4.36	4.79
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,061	4,905	4,902	3,567	3,590
有形・無形・無形固定資産合計	62,078	60,433	59,576	58,275	58,223
当該値	8.2	8.1	8.2	6.1	6.2
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

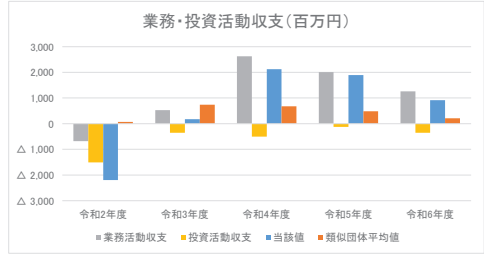
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 683	528	2,628	2,013	1,261
投資活動収支 ※2	△ 1,509	△ 354	△ 506	△ 122	△ 349
当該値	△ 2,192	174	2,122	1,891	912
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

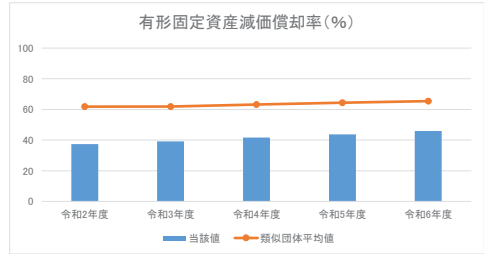
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,870	31,272	33,329	35,265	37,173
有形固定資産 ※1	80,046	79,765	80,144	80,722	80,970
当該値	37.3	39.2	41.6	43.7	45.9
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

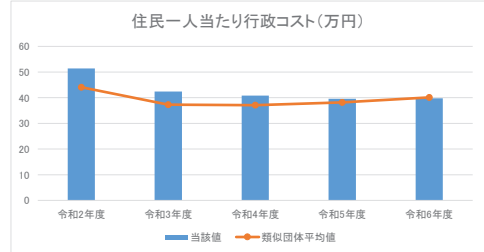
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

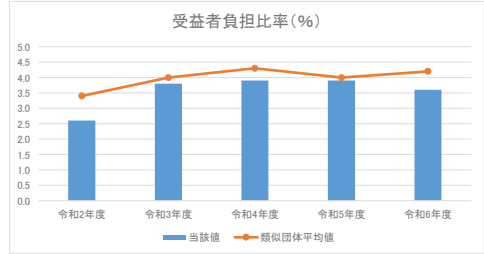
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,718,650	1,416,711	1,358,591	1,310,274	1,304,849
人口	33,445	33,419	33,270	33,077	32,825
当該値	51.4	42.4	40.8	39.6	39.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	463	570	549	562	487
経常費用	17,620	14,822	14,115	14,315	13,609
当該値	2.6	3.8	3.9	3.9	3.6
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、前年度に引き続き類似団体平均を上回っているが、これは本町において昭和40～50年代に多くの施設が整備されており、現在の人口に対して保有する施設数が多い事が要因と考えられる。これらの施設は、既に30年以上が経過しているものが多く、老朽化が進んでおり、今後一斉に更新時期を迎えるところである。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、今後は震災復興事業による避難道路等の減価償却が開始しており、減価償却率は上昇傾向になると考えられる。令和6年度は、DX化に係るソフトウェアの導入や改修により資産は微増したが、収収や国庫支出金等の収入が減少したことから歳入額対資産比率は4.79に抑えている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和5年3月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、令和38年度までの取組(概ね10年単位の見直しを基本)として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどして、施設保有量の適正化に取り組んでいきたいと考えている。

2. 資産と負債の比率

令和5年度に災害公営住宅の地方債の繰上償還を実施する等、順調に地方債を償還しており、令和6年度も引き続き償還額が発行額を上回ったことから、負債は減少し、純資産の増加に結び付いた。

将来世代負担比率は、本町の地方債残高のうち特例地方債である臨時財政対策債の割合が半数以上を占めていることから、類似団体平均値と比べて下回っているが、今後は公共施設の老朽化による大規模改修や改築などが見込まれることから、地方債残高は増加傾向になると想定される。適正な地方債の規模を維持しながら将来世代の負担が過大とならないよう努めていきたい。

3. 行政コストの状況

これまで住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っていたが、令和6年度は前年度までの規模の大きい事業が終了したことや経常的な経費削減に努めた結果、物件費が減少し、純行政コストは微減となり、類似団体平均をわずかに下回ることとなった。

しかし、これまで増加傾向であった社会保険給付は今後も増加が見込まれ、併せて人口の減少傾向も重なり、令和6年度に増加に転じた住民一人当たり行政コストは今後増加が懸念される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和5年の地方債の繰上償還により減少し、令和6年度においても地方債の償還額が発行額を上回る状況が続いたことから、引き続き減少している。しかし、今後は公共施設の老朽化による大規模改修や改築などが見込まれることから、地方債残高の増加が想定され、住民一人当たり負債額の増加が見込まれる。

また、業務活動収支は、町民税等の収収の減少や国庫支出金の減少により減少となった。国庫支出金の減少の影響は、投資活動収支の減にも繋がっている。

今後は、公共施設の老朽化に伴う修繕の増加による投資活動支出の増加が想定されることから、自主財源の確保や公共施設等の維持管理経費等の削減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和5年度と比較し、経常収益は保育所利用料等の減少から75万円の減、経常費用は委託料といった物件費の減少により706万円の減となり、受益者負担比率は減少している。

生涯学習施設や体育施設の使用料については、前回の改定が平成30年度であり、近年の物価高騰や施設老朽化等に伴う維持管理費の増加により、現行の料金体系と実態との乖離が生じていることから、令和9年度に向けて使用料の改定を計画しており、受益者負担の適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

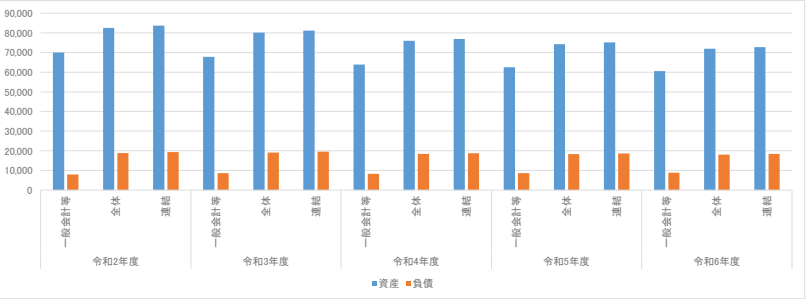
団体名 宮城県山元町
団体コード 043621

人口	11,427 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	64.58 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,524,159 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

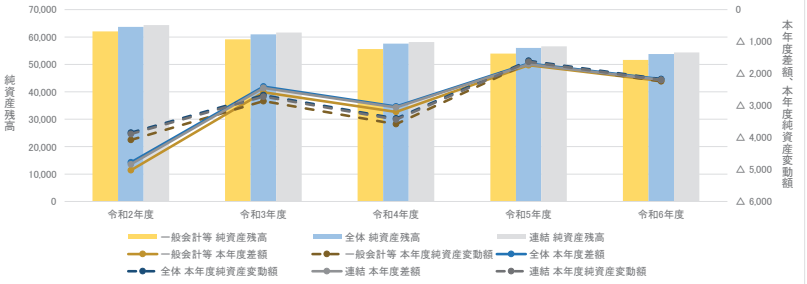
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	69,971	67,766	63,834	62,520	60,529
	負債	7,943	8,601	8,251	8,601	8,854
全体	資産	82,587	80,167	75,998	74,294	71,921
	負債	18,904	19,160	18,394	18,292	18,097
連結	資産	83,659	81,160	76,909	75,157	72,749
	負債	19,300	19,523	18,713	18,593	18,387



分析:
一般会計等においては、資産総額が60,529百万円となり、前回に引き続き同水準の財政規模の自治体の金額を大きく上回っている状況となっている。負債総額に関しては、令和4年度に基金を活用し、東日本大震災にかかる災害公営住宅建設事業債を一括繰り上げ償還したことにより一時的に減少したが、令和2・3年度に発生した福島県沖地震に係る災害復旧事業債の発行等もあり、増進していく見通しである。今後は、将来の維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が相対的に増大していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画における個別計画(令和7年度更新予定)により、施設の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計を加えた全体では、資産総額が71,921百万円、負債総額が18,097百万円となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて11,392百万円多くなるが、負債総額も上水道事業、下水道事業関連の地方債等により9,243百万円多くなっている。
・一部事務組合等の外郭団体を加えた連結では、資産総額が72,749百万円、負債総額は18,387百万円となった。当該団体の各種基金や現金預金等を計上していることにより、資産額が一般会計等比べて12,220百万円多くなっているが、負債総額も当該団体の退職手当引当金、貸与引当金等により、9,533百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

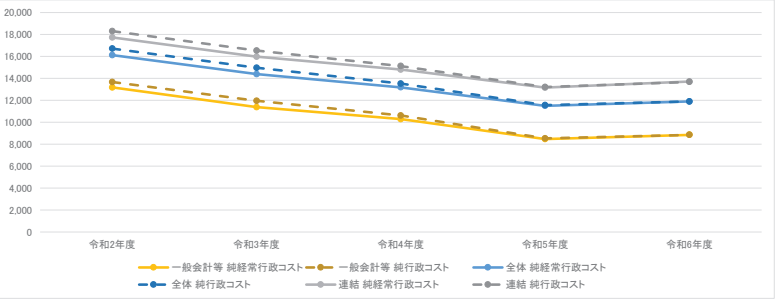
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,023	△ 2,588	△ 3,199	△ 1,739	△ 2,230
	本年度純資産変動額	△ 4,077	△ 2,863	△ 3,582	△ 1,665	△ 2,244
	純資産残高	62,028	59,165	55,583	53,918	51,674
全体	本年度差額	△ 4,778	△ 2,409	△ 3,027	△ 1,685	△ 2,172
	本年度純資産変動額	△ 3,850	△ 2,676	△ 3,402	△ 1,602	△ 2,178
	純資産残高	63,683	61,007	57,604	56,002	53,824
連結	本年度差額	△ 4,838	△ 2,447	△ 3,057	△ 1,709	△ 2,198
	本年度純資産変動額	△ 3,890	△ 2,721	△ 3,441	△ 1,632	△ 2,203
	純資産残高	64,359	61,637	58,196	56,564	54,361



分析:
一般会計等においては、税収、国県等補助金等の財源(6,624百万円)が純行政コスト(8,855百万円)を下回り、本年度差額は▲2,231百万円となり、純資産残高は2,244百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,096百万円多くなっているが、本年度差額は、▲2,172百万円となり、純資産残高は2,178百万円の減少となった。
・連結では、一部事務組合等への税収等、国県等補助金等の財源が一般会計等と比べ4,859百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,198百万円となり、純資産残高は2,203百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

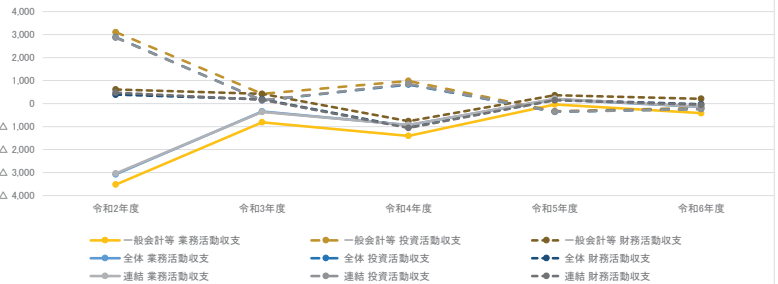
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,181	11,382	10,290	8,471	8,859
	純行政コスト	13,669	11,953	10,622	8,536	8,855
全体	純経常行政コスト	16,122	14,386	13,188	11,497	11,901
	純行政コスト	16,714	14,962	13,532	11,563	11,892
連結	純経常行政コスト	17,734	15,979	14,801	13,163	13,709
	純行政コスト	18,305	16,538	15,124	13,213	13,680



分析:
一般会計等においては、経常費用が9,129百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,261百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,864百万円となった。昨年に引き続き、復興関連事業で新たに整備した施設や工作物等の維持管理経費が行政コストを引き上げていることを考慮する必要があるため、事業の見直し等により不要な経費を削減し、持続可能な財政運営に努める。
・全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が464百万円多くなっている一方、国民健康保険事業等の社会保障給付費が計上されているため、移転費用が2,499百万円多くなり、純行政コストは3,037百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が588百万円多くなっている一方、人件費、移転費用等の経常費用が5,438百万円多くなり、純行政コストは4,825百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 3,522	△ 813	△ 1,404	△ 38	△ 415
	投資活動収支	3,107	421	983	△ 332	△ 185
	財務活動収支	613	419	△ 766	360	208
全体	業務活動収支	△ 3,073	△ 345	△ 933	190	△ 147
	投資活動収支	2,883	141	832	△ 357	△ 234
	財務活動収支	392	186	△ 1,032	167	△ 28
連結	業務活動収支	△ 3,036	△ 361	△ 931	209	△ 134
	投資活動収支	2,866	141	859	△ 358	△ 231
	財務活動収支	475	166	△ 1,059	144	△ 53

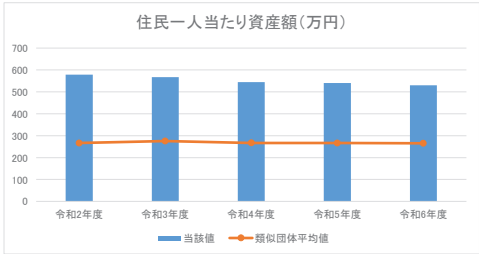


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度比377百万円の減で▲415百万円となり、投資活動収支は前年比147百万円の増で▲185百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、208百万円となっており、本年度末資金残高は270百万円となった。今後については、後年度への財政負担やプライマリーバランス等も考慮しながら、持続可能な財政運営に努める必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より268百万円多い▲147百万円、投資活動収支は一般会計等より49百万円少ない▲234百万円、財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲28百万円となり、本年度末資金残高は1,033百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より281百万円多い▲134百万円、投資活動収支は一般会計等より46百万円少ない▲231百万円、財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲53百万円となり、本年度末資金残高は1,151百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

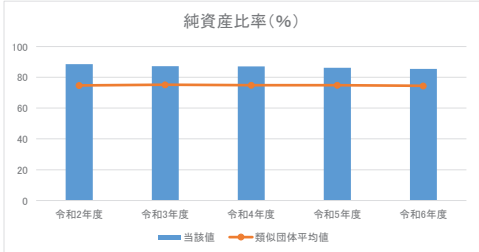
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,997,069	6,776,614	6,383,379	6,251,960	6,052,852
人口	12,081	11,945	11,726	11,562	11,427
当該値	579.2	567.3	544.4	540.7	529.7
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

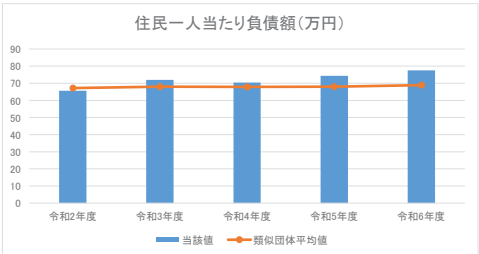
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	62,028	59,165	55,583	53,918	51,674
資産合計	69,971	67,766	63,834	62,520	60,529
当該値	88.6	87.3	87.1	86.2	85.4
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

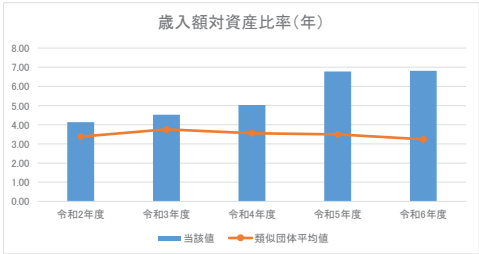
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	794,276	860,114	825,070	860,125	885,412
人口	12,081	11,945	11,726	11,562	11,427
当該値	65.7	72.0	70.4	74.4	77.5
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

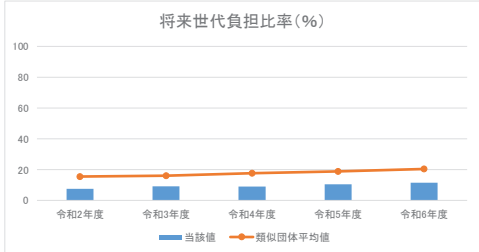
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	69,971	67,766	63,834	62,520	60,529
歳入総額	16,888	15,003	12,686	9,221	8,870
当該値	4.14	4.52	5.03	6.78	6.82
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,368	5,108	4,912	5,481	5,881
有形・無形固定資産合計	57,972	56,193	54,442	52,835	51,199
当該値	7.5	9.1	9.0	10.4	11.5
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

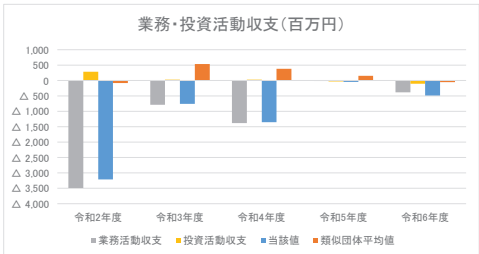
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 3,495	△ 788	△ 1,385	△ 18	△ 387
投資活動収支 ※2	286	29	31	△ 31	△ 103
当該値	△ 3,209	△ 759	△ 1,354	△ 49	△ 490
類似団体平均値	△ 842	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

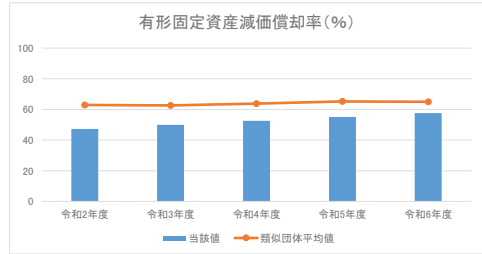
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,666	33,367	35,102	36,831	38,562
有形固定資産 ※1	66,933	66,860	66,858	66,856	66,958
当該値	47.3	49.9	52.5	55.1	57.6
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

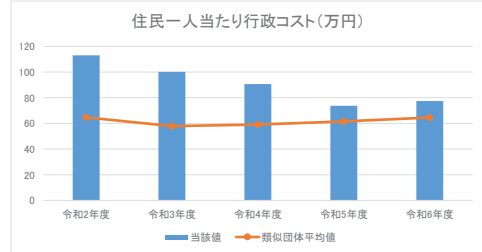
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

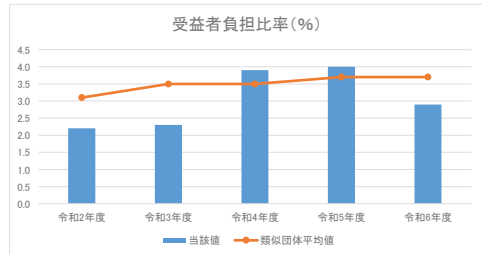
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,366,898	1,195,339	1,062,216	853,649	885,460
人口	12,081	11,945	11,726	11,562	11,427
当該値	113.1	100.1	90.6	73.8	77.5
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	290	264	421	349	266
経常費用	13,471	11,646	10,711	8,820	9,125
当該値	2.2	2.3	3.9	4.0	2.9
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、前年に引き続き類似団体平均を大きく上回っているが、これは復興関連事業による公共施設や道路等の固定資産の形成が多く発生しているためである。また、歳入額対資産比率については、前年よりも資産額が1,991百万円減少し、歳入総額も約351百万円減少したが、歳入額対資産比率は増加し、類似団体平均を上回った。今後は、将来の維持管理・更新等の支出に伴う有形固定資産の占める割合が相対的に増大していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画における個別計画(令和7年度更新予定)により、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体平均を上回っている一方、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。地方債残高について、令和4年度に災害公営住宅建設事業債を一括繰り上げ償還したことから一時的に減少したが、今後は増加していく見通しである。よって、将来世代負担比率の上昇が懸念されるが、現水準を維持できるよう、地方債残高と借入れとのバランスを見ながら、可能な限り地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。過年度と比較すると費用は減少傾向にあるが、一方では、復興関連事業で新たに整備した施設や工物等の維持管理経費が行政コストを引き上げていることも考慮する必要があるため、事業の見直し等により不要な経費を縮減し、持続可能な財政運営に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を上回る結果となっている。基礎的財政収支については、業務活動収支及び投資活動収支の赤字により▲490百万円となっている。今後は、負債残高(主に地方債残高)の圧縮を目指し、なおかつ本町の課題である、自主財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、経常収益は前年比で減少したものの、経常費用については増加したことから、当該値は昨年に比べ低い数値となり、類似団体の数値を下回る結果となった。今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた老朽化施設の集約化や複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、近隣市町の動向等も勘案しながら、受益者負担の適正化についても検討を進めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

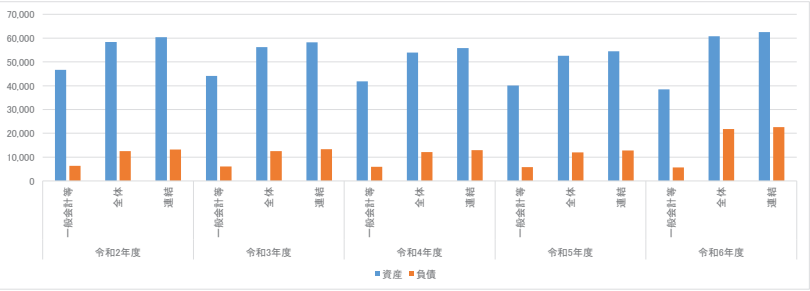
団体名 宮城県松島町
団体コード 044016

人口	12,885 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	53.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,190,050 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	6.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

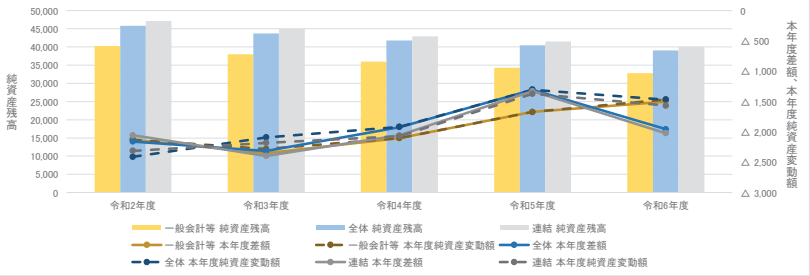
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	46,722	44,175	41,829	40,112	38,459
	負債	6,402	6,138	5,894	5,847	5,661
全体	資産	58,315	56,205	53,921	52,542	60,845
	負債	12,496	12,478	12,113	12,039	21,811
連結	資産	60,438	58,292	55,820	54,405	62,561
	負債	13,262	13,298	12,897	12,854	22,575



分析:
一般会計等においては、前年度と比較して資産は約1,653百万円の減少(▲4.1%)、負債は約186百万円の減少(▲3.2%)となった。資産減少の主な要因としては、インフラ資産の減価償却による資産価値の減少であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化等を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。負債の大半を占める地方債については、償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少した。

3. 純資産変動の状況

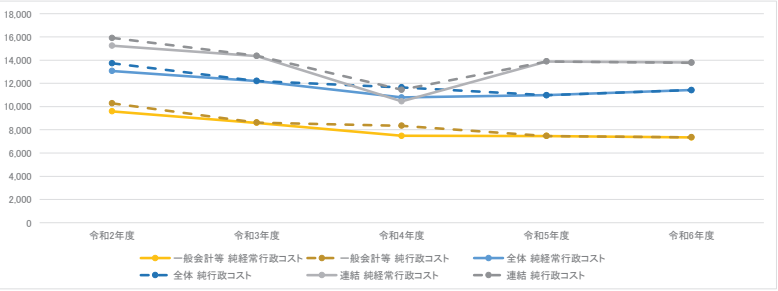
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,128	△ 2,352	△ 2,105	△ 1,671	△ 1,501
	本年度純資産変動額	△ 2,128	△ 2,282	△ 2,102	△ 1,671	△ 1,466
全体	本年度差額	△ 2,159	△ 2,315	△ 1,922	△ 1,306	△ 1,956
	本年度純資産変動額	△ 2,411	△ 2,092	△ 1,918	△ 1,306	△ 1,470
連結	本年度差額	△ 2,056	△ 2,397	△ 2,057	△ 1,328	△ 2,022
	本年度純資産変動額	△ 2,314	△ 2,182	△ 2,070	△ 1,372	△ 1,566



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,850百万円)が純行政コスト(7,351百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,501百万円となり、純資産残高は1,467百万円の減少となった。財源は国県等補助金が減少したものの、収収等が微増したため、前年度と比較すると55百万円増加した。引き続き収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

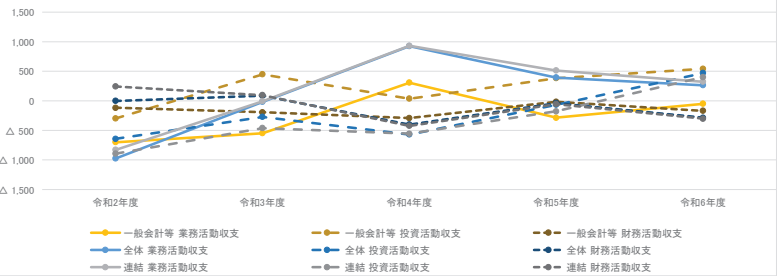
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,586	8,601	7,484	7,466	7,346
	純行政コスト	10,278	8,622	8,350	7,465	7,351
全体	純経常行政コスト	13,063	12,190	10,791	10,980	11,423
	純行政コスト	13,730	12,212	11,658	10,979	11,420
連結	純経常行政コスト	15,243	14,350	10,452	13,885	13,784
	純行政コスト	15,917	14,371	11,452	13,880	13,781



分析:
一般会計等においては、経常費用は約7,846百万円となり、前年度と比較すると約239百万円の減少(▲3.0%)となった。一方で、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約118百万円の減少(▲19.0%)となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは120百万円の減少(▲1.6%)となっている。人件費等の業務費用の方が補助金や社会保障給付等の移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(3,305百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。施設の長寿命化や集約化等を進めるなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 701	△ 549	306	△ 285	△ 51
	投資活動収支	△ 298	447	38	383	542
	財務活動収支	△ 117	△ 194	△ 291	△ 16	△ 169
全体	業務活動収支	△ 975	△ 17	925	395	265
	投資活動収支	△ 642	△ 271	△ 571	△ 68	468
	財務活動収支	△ 1	87	△ 402	△ 39	△ 286
連結	業務活動収支	△ 830	△ 7	931	514	323
	投資活動収支	△ 893	△ 462	△ 556	△ 178	401
	財務活動収支	243	97	△ 424	△ 54	△ 302

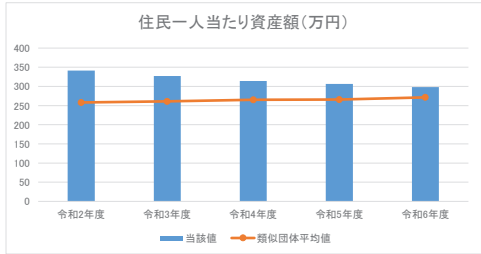


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲51百万円となり、収収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は542百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲169百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から321百万円増加し、884百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

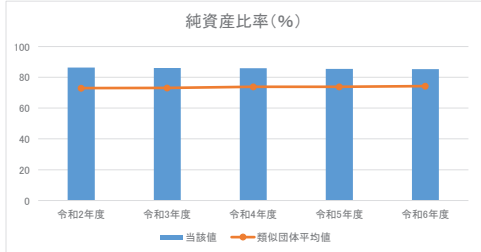
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,672,208	4,417,492	4,182,932	4,011,152	3,845,940
人口	13,678	13,502	13,321	13,085	12,885
当該値	341.6	327.2	314.0	306.5	298.5
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

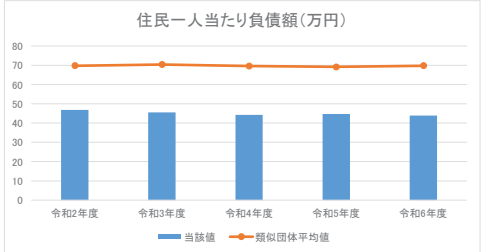
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	40,320	38,037	35,935	34,265	32,798
資産合計	46,722	44,175	41,829	40,112	38,459
当該値	86.3	86.1	85.9	85.4	85.3
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

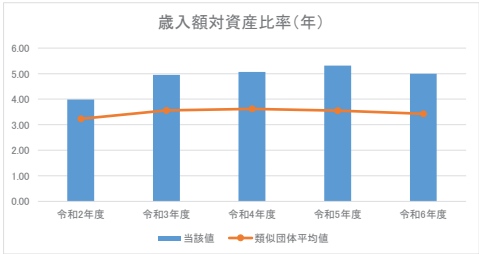
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	640,227	613,758	589,391	584,687	566,125
人口	13,678	13,502	13,321	13,085	12,885
当該値	46.8	45.5	44.2	44.7	43.9
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

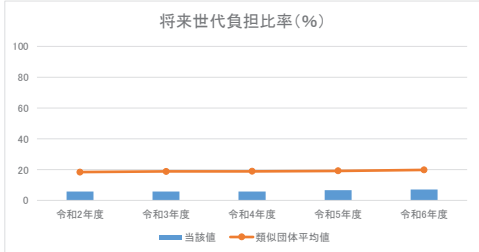
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	46,722	44,175	41,829	40,112	38,459
歳入総額	11,696	8,922	8,257	7,555	7,690
当該値	3.99	4.95	5.07	5.31	5.00
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,415	2,279	2,205	2,435	2,468
有形・無形固定資産合計	41,378	39,773	37,997	36,229	34,609
当該値	5.8	5.7	5.8	6.7	7.1
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

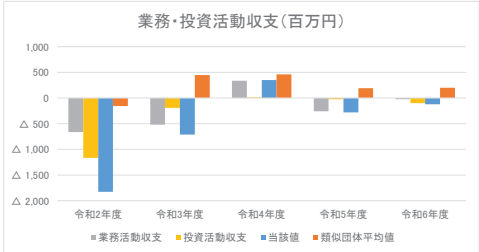
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 665	△ 518	335	△ 258	△ 23
投資活動収支 ※2	△ 1,164	△ 192	16	△ 23	△ 98
当該値	△ 1,829	△ 710	351	△ 281	△ 121
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

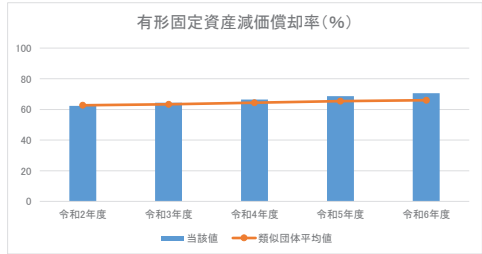
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	53,079	54,960	56,849	58,690	60,500
有形固定資産 ※1	85,149	85,404	85,537	85,605	85,800
当該値	62.3	64.4	66.5	68.6	70.5
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

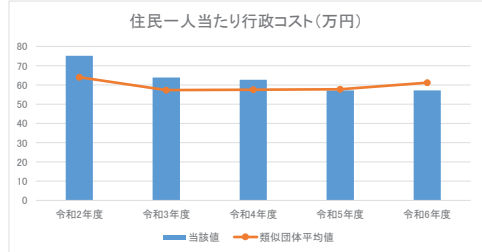
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

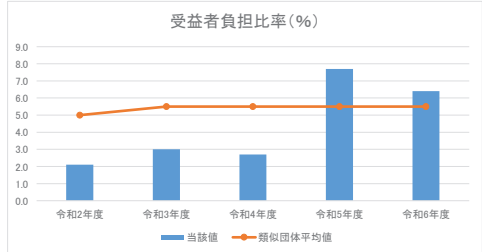
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,027,774	862,230	835,033	746,548	735,099
人口	13,678	13,502	13,321	13,085	12,885
当該値	75.1	63.9	62.7	57.1	57.1
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	207	267	206	619	501
経常費用	9,793	8,867	7,690	8,085	7,846
当該値	2.1	3.0	2.7	7.7	6.4
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、これは、震災後に整備された避難施設や避難道路等によるものである。
有形固定資産減価償却率については、震災後に取得した資産を除いた多くの資産が更新時期を迎えていることから、前年度より1.9ポイント上昇しており、類似団体平均を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や統廃合を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが税收等の財源を上回ったことから、純資産が減少したが、減価償却により資産合計も減少したため、比率は微減に留まった。
将来世代負担比率は、地方債の新規発行の抑制に努めているため、類似団体平均を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。人件費や社会保障給付が増加したものの、物件費等の減少により前年度と同数値となった。今後は公共施設等の老朽化に伴い、純行政コストの約半分を占める物件費等の増加が見込まれることから、施設の長寿命化や集約化を計画的に進めることで、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の新規発行の抑制に努めているため、類似団体平均を下回っている。
業務・投資活動収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲121百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設の大規模改修事業や避難施設の整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度からは1.3ポイント減少している。今後は公共施設等の老朽化に伴い経常費用の増加が見込まれる一方、長寿命化や集約化を進めることで、経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

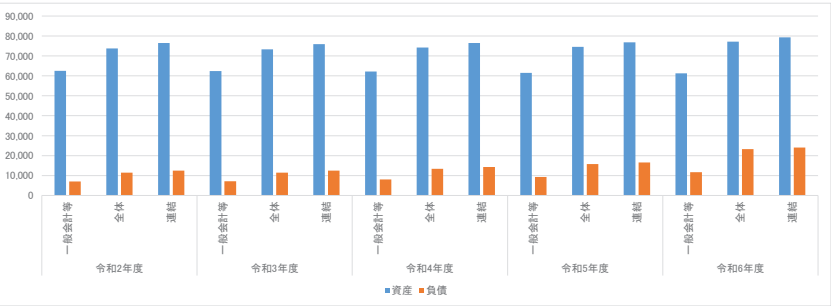
団体名 宮城県七ヶ浜町
団体コード 044041

人口	17,553 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	13.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,654,441 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

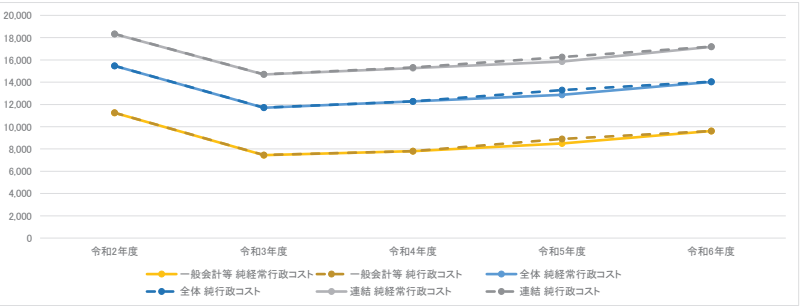
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	62,509	62,360	62,221	61,461	61,286
全体	資産	6,966	7,176	8,040	9,319	11,708
	負債	73,706	73,357	74,157	74,588	77,164
連結	資産	11,407	11,458	13,372	15,794	23,295
	負債	76,529	75,967	76,512	76,854	79,309
連結	資産	12,508	12,458	14,229	16,591	24,048
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から175百万円の減少となった。公共施設改修等の実施や基金の積立等による資産の取得はあったものの、減価償却による資産の減少が上回ったため減となった。
一方、負債については、前年度末から2,389百万円の増加となった。地方債は減少しているものの、債務負担行為の追加等により増加となった。
今後については、施設の集約化・複合化等を検討するなど適正管理に努めるとともに、引き続き起債に頼りすぎることなく財政運営を行えるようにしていく。

2. 行政コストの状況

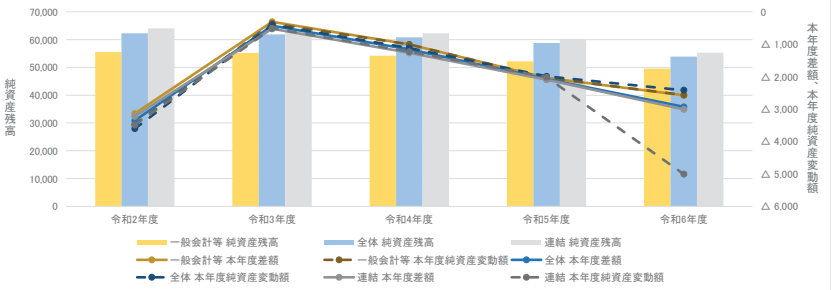
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	11,248	7,448	7,798	8,491	9,609
全体	純経常行政コスト	11,250	7,463	7,798	8,907	9,623
	純行政コスト	15,465	11,703	12,269	12,871	14,014
連結	純経常行政コスト	15,468	11,718	12,268	13,286	14,037
	純行政コスト	18,322	14,691	15,255	15,847	17,177
連結	純経常行政コスト	18,334	14,706	15,326	16,257	17,200
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用のうち業務費用は、退職手当引当金繰入額のほか物件費が債務負担行為の追加により増加している。また移転費用は社会保障経費のほか補助金等が増加したことにより、前年度より増となった。
今後とも物価高や人件費の増を背景に物件費は上昇する見込みである。事業の統廃合・見直しを進め、経常コストの抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

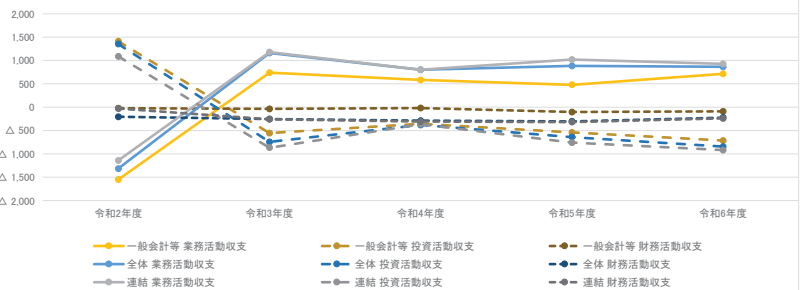
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 3,138	△ 309	△ 1,003	△ 2,037	△ 2,573
全体	本年度差額	△ 3,470	△ 359	△ 1,003	△ 2,037	△ 2,565
	純資産残高	55,543	55,184	54,181	52,142	49,578
連結	本年度差額	△ 3,354	△ 429	△ 1,155	△ 2,072	△ 2,931
	純資産残高	△ 3,804	△ 401	△ 1,113	△ 1,991	△ 2,418
連結	本年度差額	62,300	61,898	60,785	58,794	53,870
	純資産残高	△ 3,223	△ 522	△ 1,261	△ 2,092	△ 3,009
連結	本年度差額	△ 3,487	△ 511	△ 1,226	△ 2,019	△ 5,004
	純資産残高	64,020	63,509	62,283	60,262	55,280



分析:
一般会計等において、収収等の財源(7,050百万円)より純行政コスト(9,623百万円)が上回り、本年度差額は△2,573百万円となり、純資産残高は49,578百万円となった。退職手当引当金繰入額のほか物件費が債務負担行為の追加により行政コストが増加している。
今後とも、税の徴収業務を高い水準で保ち、収収等のアップやコスト削減に努め純資産残高の確保に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 1,550	740	582	480	716
全体	業務活動収支	1,411	△ 556	△ 356	△ 541	△ 714
	財務活動収支	△ 23	△ 38	△ 19	△ 103	△ 88
連結	業務活動収支	△ 1,315	1,161	802	886	863
	投資活動収支	1,352	△ 743	△ 380	△ 640	△ 844
連結	財務活動収支	△ 205	△ 256	△ 289	△ 305	△ 223
	業務活動収支	△ 1,140	800	1,022	930	919
連結	投資活動収支	1,088	△ 868	△ 364	△ 759	△ 919
	財務活動収支	△ 29	△ 257	△ 307	△ 320	△ 239

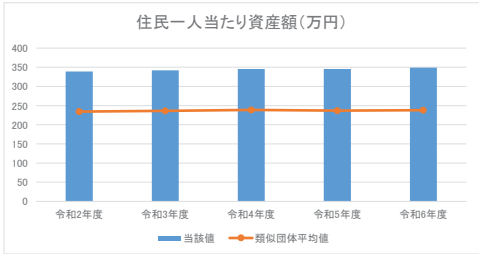


分析:
一般会計等において、業務活動収支は716百万円、投資活動収支は七ヶ浜国際村の照明改修等の実施により△714百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が新規発行収入を上回り△88百万円となった。
経常的な活動に係る経費は、収収等と関係している。地方債の償還も順調に進んでおり、今後とも、新規発行額が地方債償還額を超えないように起債額を調整していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

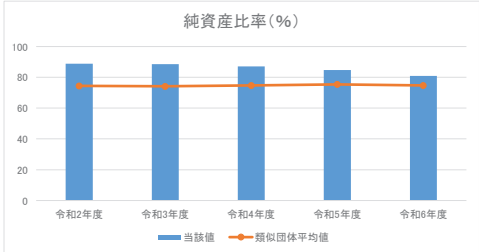
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,250,900	6,235,959	6,222,090	6,146,133	6,128,616
人口	18,445	18,247	18,014	17,795	17,553
当該値	338.9	341.8	345.4	345.4	349.1
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

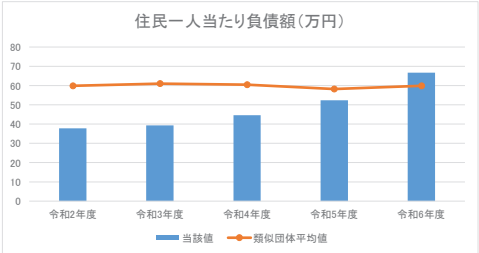
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	55,543	55,184	54,181	52,142	49,578
資産合計	62,509	62,360	62,221	61,461	61,286
当該値	88.9	88.5	87.1	84.8	80.9
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

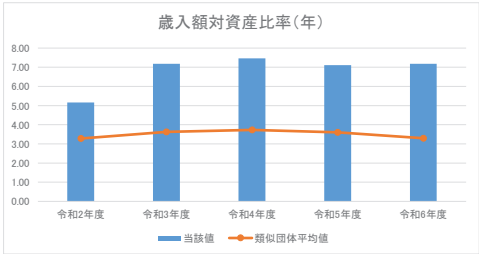
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	696,572	717,561	804,022	931,854	1,170,805
人口	18,445	18,247	18,014	17,795	17,553
当該値	37.8	39.3	44.6	52.4	66.7
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

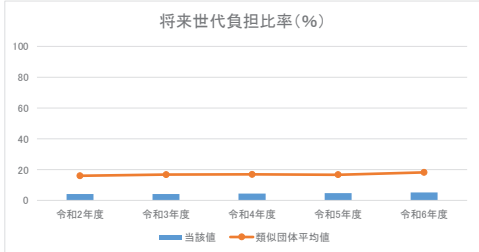
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	62,509	62,360	62,221	61,461	61,286
歳入総額	12,110	8,681	8,343	8,648	8,531
当該値	5.16	7.18	7.46	7.11	7.18
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,352	2,344	2,498	2,635	2,783
有形・無形固定資産合計	56,619	55,828	55,330	54,476	54,141
当該値	4.2	4.2	4.5	4.8	5.1
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

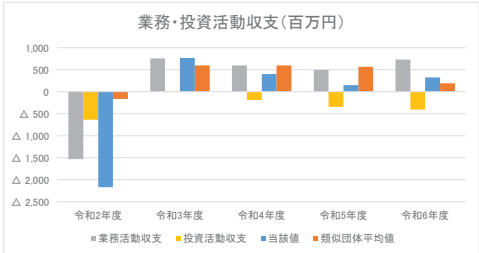
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 1,532	755	595	493	730
投資活動収支 ※2	△ 638	10	△ 192	△ 342	△ 406
当該値	△ 2,170	765	403	151	324
類似団体平均値	△ 1,640	596.8	597.6	563.8	190.6

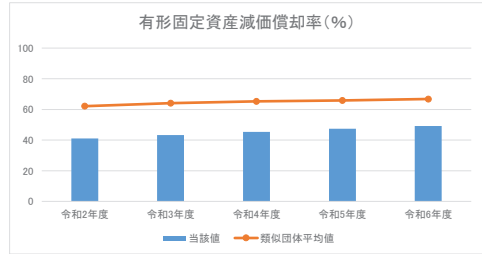
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,103	14,920	15,726	16,546	17,371
有形固定資産 ※1	34,369	34,466	34,674	34,871	35,296
当該値	41.0	43.3	45.4	47.4	49.2
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

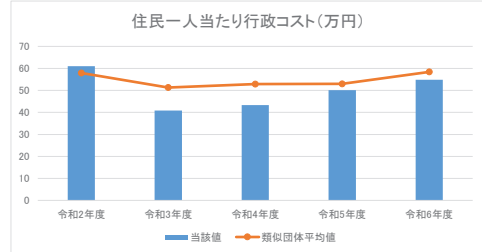
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

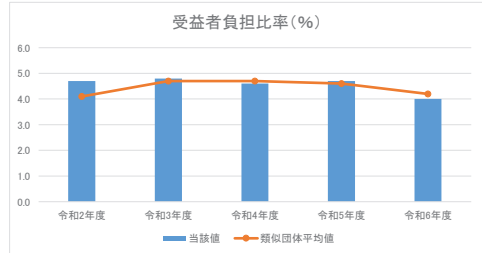
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,125,041	746,304	779,793	890,654	962,320
人口	18,445	18,247	18,014	17,795	17,553
当該値	61.0	40.9	43.3	50.1	54.8
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	559	372	376	415	396
経常費用	11,807	7,819	8,174	8,906	10,005
当該値	4.7	4.8	4.6	4.7	4.0
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、一人当たりの資産は上回っている。面積が小さいため、類似団体と比較して従来から道路などインフラ資産形成の普及・成熟度が高いほか、震災関連事業により新規の投資があった点も要因として挙げられる。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるが、一部の公共施設は震災関連事業で更新していることが挙げられる。それ以外の公共施設は老朽化が進んでおり、今後有形固定資産減価償却率は上昇していく見込みである。

今後は、公共施設の老朽化について、更新・改修の優先順位を踏まえて適正に対応する。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率は高くなっている。資産の状況は上述のとおり震災関連事業の資産投資等があったため、負債については地方債残高が他団体と比較して低位であるため、純資産割合が高い。

また将来世代負担率については、類似団体と比較すると低位になっている。これは純資産比率と同様、地方債の残高が他団体と比較して少ないためである。

今後も、起債に頼り過ぎない財政運営を目指していきたい。

3. 行政コストの状況

経常費用のうち業務費用は、退職手当引当金繰入額のほか物件費が債務負担行為の追加により増加している。また移転費用は社会保障経費のほか補助金等が増加したことにより、前年度より増となった。

今後も物価高や人件費の増を背景に物件費は上昇する見込みである。事業の収支合・見直しを進め、経常コストの抑制に努める。類似団体と比較しながら、主要経費の推移を注視し、経費削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

令和6年度は、セツ浜国際村ホール等の公共施設の照明改修工事等の影響で、起債に伴う投資が例年と比較すると多かった。類似団体と比較すると、一人当たりの負債額は66.7万円と高くなっているが、借入額を償還額を上回らない運用は維持している。今後も借入残高が前年度を上回らないように抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較すると、受益者負担率はほぼ同値となっている。

使用料等の収益に比して、物価高を背景とした物件費等の上昇により、経常経費が高まっていることなどが要因として挙げられる。

公共施設等の使用料の見直しの検討、利用頻度の向上に向けた取り組みを引き続き行う。

令和6年度 財務書類に関する情報①

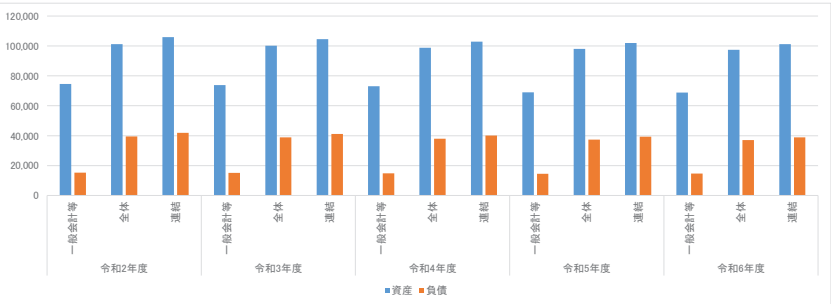
団体名 宮城県利府町
団体コード 044067

人口	35,863 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223 人
面積	44.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,974.212 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	47.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

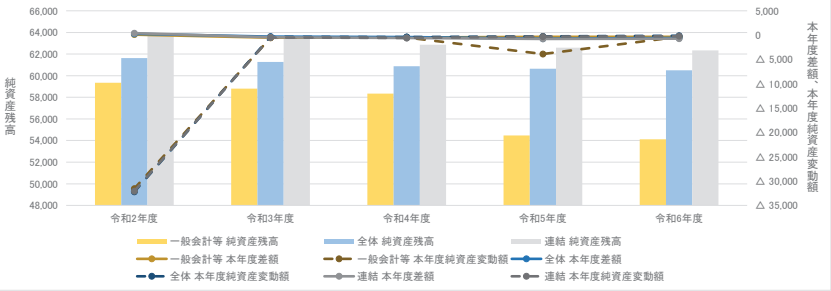
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	74,583	73,867	73,098	69,033	68,789
	負債	15,245	15,058	14,761	14,568	14,675
全体	資産	101,148	100,111	98,797	97,984	97,487
	負債	39,514	38,837	37,917	37,352	36,985
連結	資産	105,902	104,610	102,893	101,972	101,192
	負債	41,965	41,166	40,028	39,394	38,848



分析:
令和5年度から令和6年度にかけて、一般会計等では、資産が244百万円減少し、負債が107百万円増加となった。
資産が減少した主な要因として、一般会計における水道事業への出資金の額を見直し、令和4年度に計上していた額を減少させたことが挙げられる。また、令和3年度以降、文化交流センター「リフノス」の固定資産の減価償却が始まり、減価償却累計額が増加となったことも、資産の減少につながった要因の一つと考えられる。
負債については、地方債発行収入が地方債償還支出よりも抑制されたものの、退職手当引当金繰入額の増により、全体的に増加したものと考えられる。来年度以降も「利府町公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の適正管理に努め、地方債についても、償還元金を超えない範囲で借入を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

3. 純資産変動の状況

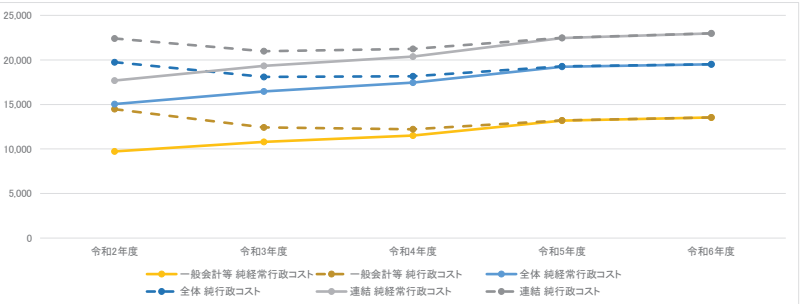
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	99	△ 529	△ 472	△ 349	△ 351
	本年度純資産変動額	△ 31,556	△ 529	△ 472	△ 3,872	△ 351
全体	純資産残高	59,338	58,808	58,337	54,465	54,114
	本年度差額	270	△ 315	△ 393	△ 734	△ 572
	本年度純資産変動額	△ 32,217	△ 361	△ 393	△ 248	△ 130
	純資産残高	61,635	61,273	60,880	60,632	60,502
連結	本年度差額	408	△ 455	△ 593	△ 780	△ 706
	本年度純資産変動額	△ 32,059	△ 494	△ 579	△ 287	△ 234
	純資産残高	63,938	63,444	62,865	62,578	62,343



分析:
本年度純資産変動額は、令和2年度と令和5年度に大きく減少している。令和2年度は過年度に計上していた固定資産の修正を行ったことが要因である。
令和5年度は、一般会計における水道事業への出資金の額の見直しを行った結果、資産が減少したことが主な要因である。
本年度差額は、令和3年度以降マイナスとなっているが、これは、公共施設等整備費支出に充当するために収受した補助金よりも、減価償却費の方が大きかったことが要因の一つと考えられる。公共施設等整備費支出に充当するために収受した補助金は、収受した年度に一括して純資産に計上し、一方で、その公共施設等整備費支出は全額を資産計上し、減価償却という方法で、時の経過に応じて費用に振り替えていくため、公共施設等整備費支出に充当するために収受した補助金が多額であった年度は、純資産が本年度差額がプラスになる傾向にあり、反対に、公共施設等整備費支出に充当するために収受した補助金が多額でない年度は、純資産の本年度差額がマイナスになる傾向となっている。

2. 行政コストの状況

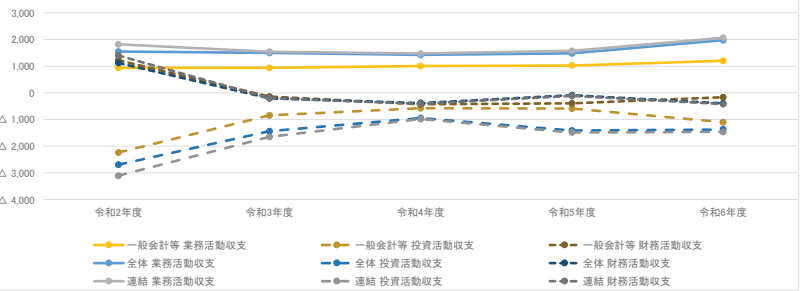
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,730	10,791	11,508	13,190	13,541
	純行政コスト	14,469	12,419	12,213	13,211	13,549
全体	純経常行政コスト	15,045	16,462	17,444	19,238	19,507
	純行政コスト	19,747	18,094	18,169	19,280	19,515
連結	純経常行政コスト	17,686	19,344	20,374	22,453	22,976
	純行政コスト	22,406	20,976	21,227	22,485	22,983



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは増加傾向にあり、令和6年度と令和5年度を比較すると、令和6年度は351百万円増加している。経常費用のうち、具体的増加要因として、職員数増加に伴って「職員給与費」の増加、児童手当の増加に伴って「社会保障給付」の増加、中央児童センター指定管理料の発生に伴って「物件費」の増加などが挙げられる。
将来的な見通しとして、少子高齢化に伴う社会保障給付費の増加が推測される。このような見通しも踏まえて、純経常行政コストの増加が予測されることから、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	942	937	1,007	1,027	1,201
	投資活動収支	△ 2,328	△ 846	△ 577	△ 592	△ 1,100
全体	財務活動収支	1,224	△ 140	△ 429	△ 396	△ 166
	業務活動収支	1,546	1,499	1,424	1,479	1,976
	投資活動収支	△ 2,694	△ 1,437	△ 947	△ 1,413	△ 1,374
	財務活動収支	1,122	△ 203	△ 382	△ 90	△ 396
連結	業務活動収支	1,819	1,543	1,475	1,577	2,062
	投資活動収支	△ 3,106	△ 1,650	△ 980	△ 1,484	△ 1,460
	財務活動収支	1,400	△ 201	△ 411	△ 115	△ 421

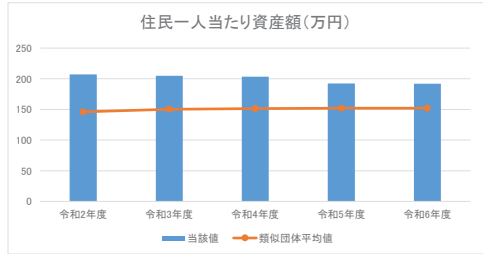


分析:
令和6年度の一般会計等において、投資活動収支(△1,100百万円)のマイナス幅が広がっている(令和5年度から508百万円の減)。これは、令和5年度と比較して、公共施設等整備費支出が増加したことが要因の一つであると考えられる。また、財務活動収支はマイナスとなったが、これは令和2年度までおこなってきた大規模な公共施設等整備事業(文化交流センター「リフノス」)に係る地方債の償還が令和3年度以降本格的に始まったことが主な要因であると考えられる。なお、令和6年度は令和5年度より地方債の発行が増えたことから、財務活動収支のマイナス幅は狭くなっている。
全体及び連結においても一般会計等と同様に、業務活動収支はプラスであるのに対し、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスとなっている。これは公共施設等整備費支出や基金積立支出などの投資活動支出と、地方債償還支出が主な構成要素となっている財務活動支出のマイナス分を税収等収入や前年度未資金残高で補填していることを示すものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

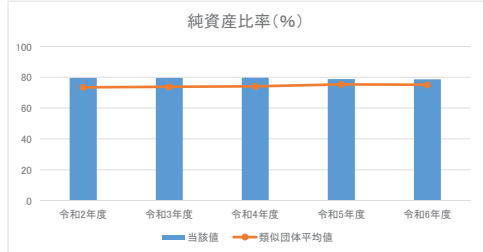
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,458,300	7,386,700	7,309,770	6,903,267	6,878,921
人口	36,027	36,074	35,960	35,888	35,863
当該値	207.0	204.8	203.3	192.4	191.8
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

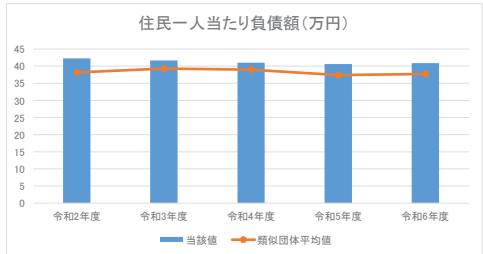
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	59,338	58,808	58,337	54,465	54,114
資産合計	74,583	73,867	73,098	69,033	68,789
当該値	79.6	79.6	79.8	78.9	78.7
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

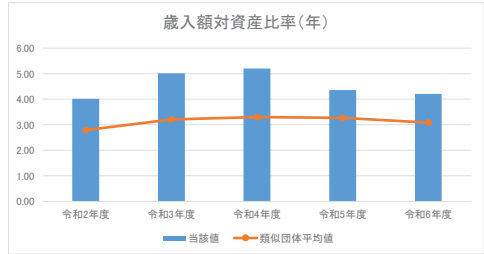
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,524,500	1,505,800	1,476,090	1,456,783	1,467,522
人口	36,027	36,074	35,960	35,888	35,863
当該値	42.3	41.7	41.0	40.6	40.9
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

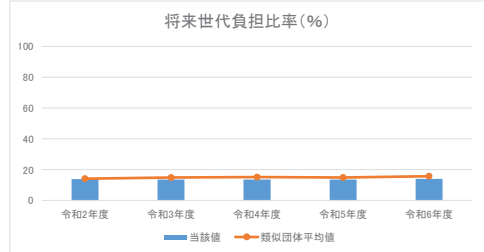
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	74,583	73,867	73,098	69,033	68,789
歳入総額	18,601	14,754	14,065	15,826	16,324
当該値	4.01	5.01	5.20	4.36	4.21
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,100	8,732	8,601	8,612	8,870
有形・無形固定資産合計	65,949	64,800	63,828	63,312	63,187
当該値	13.8	13.5	13.5	13.6	14.0
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

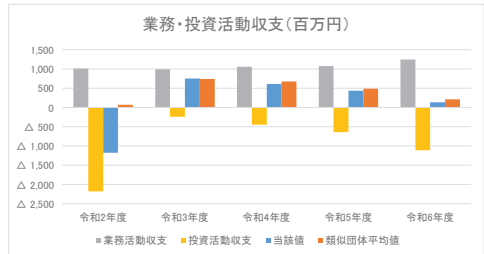
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,007	995	1,058	1,075	1,247
投資活動収支 ※2	△ 2,184	△ 241	△ 445	△ 641	△ 1,113
当該値	△ 1,177	754	613	434	134
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

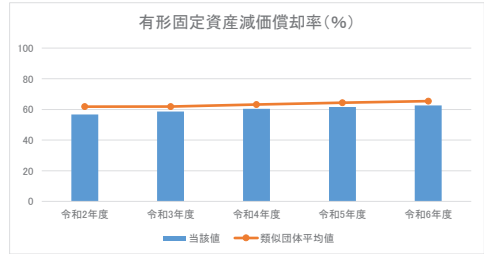
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,288	40,788	42,327	43,873	45,412
有形固定資産 ※1	69,350	69,641	70,135	71,181	72,494
当該値	56.7	58.6	60.4	61.6	62.6
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

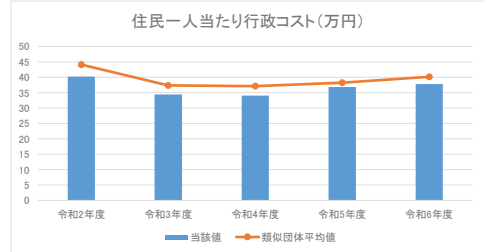
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

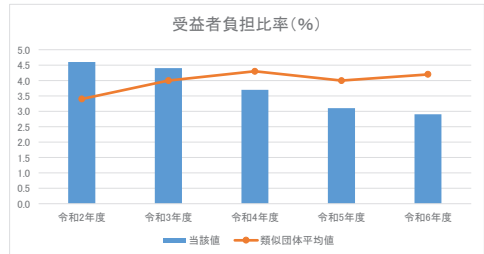
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,446,900	1,241,900	1,221,278	1,321,055	1,354,908
人口	36,027	36,074	35,960	35,888	35,863
当該値	40.2	34.4	34.0	36.8	37.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	467	491	436	420	407
経常費用	10,197	11,282	11,944	13,610	13,948
当該値	4.6	4.4	3.7	3.1	2.9
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が令和5年度から令和6年度にかけて、減少している。これは固定資産の減価償却が進んだことが主な要因と考えられる。なお類似団体平均値と比較した場合、約40万円程多いが、これは復興関連による固定資産の更新が近年一斉に行われたことが要因の一つと考えられる。

歳入額対資産比率は、令和4年度から令和5年度にかけて、減少しているが、これは一般会計における水道事業の出資金額の見直しを行ったことや、歳入総額が増加したことが要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率は上昇しているが、これは、直近4年度において、道路や建物などの公共投資額よりも減価償却の額の方が多額であったことを意味している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値と比較して3ポイント～6ポイントほど、高い数値となっている。この要因として、復興関連による固定資産の更新費用が、税收や国県等補助金などを元手とした割合が高いことが考えられる。

今後の将来的な見通しとしては、固定資産の減価償却により、長い年月をかけて、当該値が類似団体平均値に近づいていくものと考えられる。

将来世代負担比率も同様の理由で、類似団体平均値より低い値が継続しているものと考えられる。

3. 行政コストの状況

令和2年度は、特別定額給付金の支給を始めとする新型コロナウイルス対策関連費用が多額だったことが要因で、当該値及び類似団体平均値が高い数値になっているが、令和3年度には34.4万円まで減少し、令和6年度は37.8万円と増加している。

コロナ関連の行政コストは減少しているものの、物件費、減価償却費、社会保障給付、退職手当引当金繰入額などの行政コストが上昇していることが一要因と考えられる。なお、退職手当引当金繰入額について、令和4年度は2千万円であったのに対し、令和5年度及び令和6年度はそれぞれ2億円発生している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額はほぼ横ばいで推移している。業務・投資活動収支においては、令和2年度はマイナスであったが、令和3年度にプラスに転じ、それ以降プラスを維持している。

令和2年度と令和3年度以降を比較して、大きく異なる点として、公共施設等整備費支出が挙げられる。令和2年度は、公共施設等整備費支出が2,640百万円だったのに対し、令和3年度534百万円、令和4年度630百万円、令和5年度1,130百万円、令和6年度1,525百万円と令和2年度よりも大幅に減少して推移している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は減少傾向にある。これは受益者負担の分母である経常費用が増加していることが主な要因であると考えられる。経常費用の中で増加傾向にある費用として減価償却費が挙げられる。

減価償却費は、令和2年度1,420百万円、令和3年度1,570百万円、令和4年度1,603百万円、令和5年度1,623百万円、令和6年度1,638百万円と、年々増加している。

また、令和5年度から令和6年度にかけての主な増加要因として、職員給与費(117百万円増加)や物件費(136百万円増加)、社会保障給付(169百万円増加)などが挙げられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県大和町

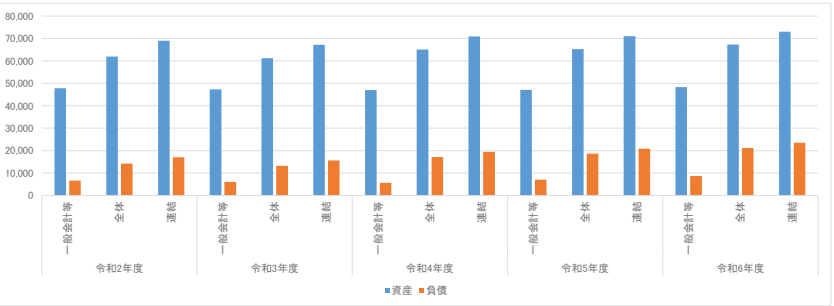
団体コード 044211

人口	27,861人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196人
面積	225.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,394.897 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	47,774	47,312	46,969	47,095	48,304
	負債	6,622	6,014	5,661	7,084	8,689
全体	資産	61,939	61,179	65,064	65,306	67,305
	負債	14,178	13,194	17,116	18,639	21,168
連結	資産	68,952	67,202	70,875	71,038	73,042
	負債	17,060	15,581	19,419	20,828	23,459



分析:

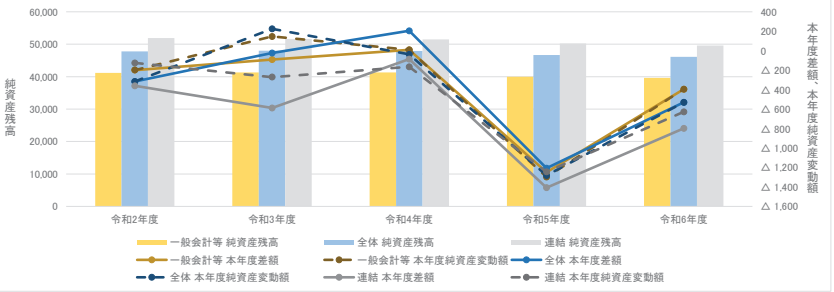
【一般会計等】資産総額48,304百万円のうち固定資産が83.7%(40,438百万円)を占め、事業用資産・インフラ資産だけでみても82.8% (40,013百万円)となっている。流動資産は、吉岡小学校改築事業による基金の取り崩しなどにより前年度比1,216百万円減の3,689百万円で、資産総額の7.6%となっている。負債総額は8,689百万円で、大部分を占めるのが地方債であり、1年以内償還地方債も含めると91.3%(7,934百万円)を占めている。普通交付税の不交付団体(または少額交付)となっている当町は、その要因となる法人町民税の年度間の増減差が激しいという特徴を持っており、中長期的な財政見直しを踏まえて財源確保と調整を実施する必要がある。固定資産については将来、大規模改修等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等適正管理に努める。

【全体会計】下水道関連の3特別事業会計を下水道事業会計として統合し法造化としたため、増化傾向となっており、資産総額については67,305百万円のうち固定資産が91.6%(61,655百万円)を占めている。負債総額は21,168百万円となっており、内訳は固定負債19,806百万円、流動負債1,363百万円となり、そのうち地方債については、1年以内償還地方債も含めると86.0%(13,973百万円)を占めている。

【連結会計】資産総額73,042百万円のうち固定資産が91.7%(66,952百万円)を占め、流動資産は6,090百万円である。負債総額は23,459百万円で内訳は固定負債21,780百万円、流動負債1,679百万円となり、負債については地方債が1年以内償還地方債も含めると64.3%(15,077百万円)を占めている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 199	△ 90	9	△ 1,249	△ 395
	本年度純資産変動額	△ 199	147	9	△ 1,297	△ 396
全体	純資産残高	41,152	41,299	41,308	40,011	39,615
	本年度差額	△ 316	△ 24	205	△ 1,207	△ 531
連結	純資産残高	47,761	47,985	47,948	46,667	46,136
	本年度差額	△ 360	△ 588	△ 86	△ 1,408	△ 797
連結	本年度純資産変動額	△ 125	△ 271	△ 166	△ 1,245	△ 628
	純資産残高	51,892	51,622	51,456	50,211	49,583



分析:

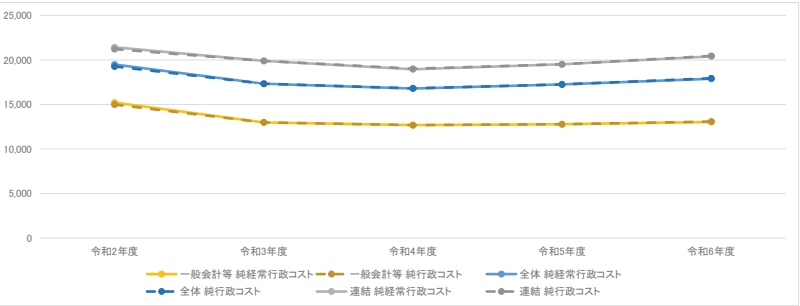
【一般会計等】財源(12,681百万円)が純行政コスト(13,076百万円)を下回り、本年度差額は△395百万円となり、純資産残高は396百万円減少した。財源のうち法人町民税は経済状況に大きく左右されるため、今後もその動向を注視し、中長期的な財政運営により財政調整基金をはじめとする基金の積立と取崩し、及び計画的な地方債の活用で年度間の財源確保対策を講じていく。

【全体会計】財源(17,416百万円)が純行政コスト(17,946百万円)を下回り、本年度差額は△531百万円となり、純資産残高は531百万円減少した。

【連結会計】財源(19,661百万円)が純行政コスト(20,458百万円)を下回り、本年度差額は△797百万円となり、純資産残高は628百万円減少した。一部事務結合と広域連合については経費負担割合等に応じた率に比例分し、当時の負担分のみ連結する比例連結となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,205	12,995	12,684	12,790	13,025
	純行政コスト	14,983	12,988	12,682	12,789	13,076
全体	純経常行政コスト	19,486	17,323	16,787	17,245	17,895
	純行政コスト	19,265	17,316	16,808	17,246	17,946
連結	純経常行政コスト	21,418	19,883	18,949	19,518	20,401
	純行政コスト	21,211	19,900	19,013	19,517	20,458



分析:

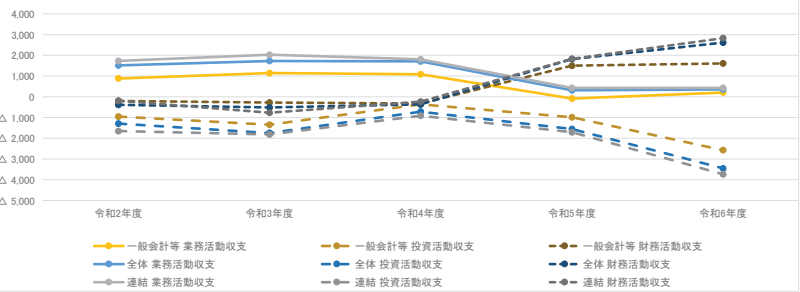
【一般会計等】純経常行政コストは13,025百万円で、前年度比235百万円の増となっている。これは、経常費用が前年度比で251百万円増加したことが要因である。今後、物価高騰などの影響でコスト上昇が避けられない状況の中、費用対効果を意識した事業検証を行い、既存事業の統廃合などをもって持続可能な財政運営を進めていくとともに、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める必要がある。

【全体会計】純経常行政コストは17,895百万円で、純行政コストは17,946百万円である。経常費用のうち、業務費用は8,967百万円(前年度比+53百万円)、移転費用は10,408百万円(前年度比+591百万円)となり、経常収益は1,480百万円(前年度比△6百万円)である。これらの増減理由は、一般会計等の要因によるものである。

【連結会計】純経常行政コストは20,401百万円、純行政コストは20,458百万円である。経常費用のうち、業務費用は10,269百万円(前年度比+137百万円)、移転費用11,674百万円(前年度比+719百万円)、経常収益は1,542百万円(前年度比△27百万円)である。これらの増減理由は、一般会計等の要因によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	885	1,145	1,083	△ 84	209
	投資活動収支	△ 954	△ 1,350	△ 364	△ 985	△ 2,573
全体	財務活動収支	△ 197	△ 281	△ 325	1,499	1,608
	業務活動収支	1,508	1,726	1,711	313	356
連結	投資活動収支	△ 1,289	△ 1,744	△ 718	△ 1,550	△ 3,447
	財務活動収支	△ 382	△ 513	△ 364	1,819	2,612
連結	業務活動収支	1,729	2,029	1,807	428	428
	投資活動収支	△ 1,654	△ 1,816	△ 914	△ 1,707	△ 3,734
連結	財務活動収支	△ 193	△ 766	△ 229	1,828	2,826



分析:

【一般会計等】業務活動収支は209百万円となり、支出11,716百万円(前年度比+222百万円)に対し、収入が11,925百万円(前年度比+515百万円)となったことによるものである。投資活動収支は△2,573百万円(前年度比△1,588百万円)となっており、これは吉岡小学校改築事業に対して特定目的基金の取り崩しを行ったことによるものである。財務活動収支は1,608百万円(前年度比+109百万円)で増加しているが、これは小学校校舎建設事業に対して学校教育施設等整備事業債の借入れ及び法人町民税の徴収に伴い歳収増で入金を増えたことによるものである。

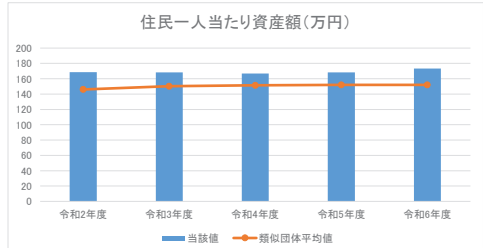
【全体会計】業務活動収支は356百万円となり、支出17,048百万円(前年度比+546百万円)に対して、収入17,403百万円(前年度比+588百万円)である。投資活動収支は△3,447百万円、財務活動収支は2,612百万円である。これらの増減理由は、一般会計等の要因によるものである。

【連結会計】業務活動収支は428百万円となり、支出19,266百万円(前年度比+778百万円)に対して、収入19,695百万円(前年度比+779百万円)である。投資活動収支は△3,734百万円、財務活動収支は2,826百万円である。これらの増減理由は一般会計等の要因によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

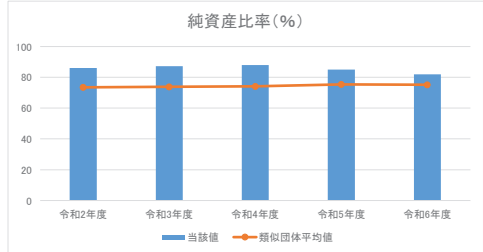
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,777,427	4,731,211	4,696,855	4,709,488	4,830,439
人口	28,327	28,130	28,179	27,964	27,861
当該値	168.7	168.2	166.7	168.4	173.4
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

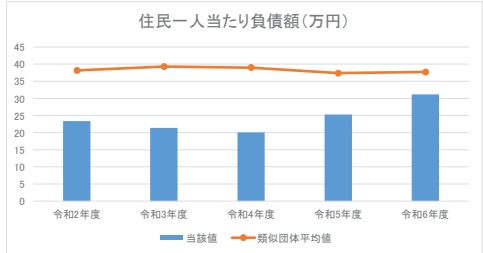
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	41,152	41,299	41,308	40,011	39,615
資産合計	47,774	47,312	46,969	47,095	48,304
当該値	86.1	87.3	87.9	85.0	82.0
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

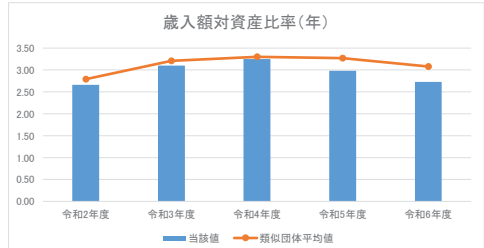
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	662,227	601,353	566,060	708,410	868,939
人口	28,327	28,130	28,179	27,964	27,861
当該値	23.4	21.4	20.1	25.3	31.2
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

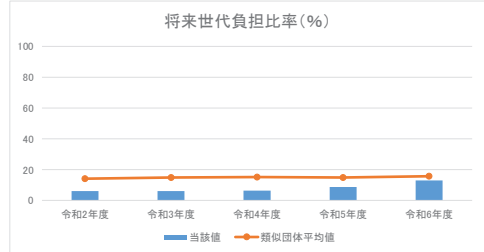
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	47,774	47,312	46,969	47,095	48,304
歳入総額	17,935	15,246	14,448	15,800	17,720
当該値	2.66	3.10	3.25	2.98	2.73
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,406	2,386	2,404	3,318	5,223
有形・無形固定資産合計	39,618	38,878	38,160	38,047	40,441
当該値	6.1	6.1	6.3	8.7	12.9
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

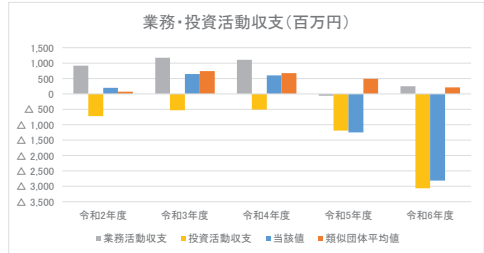
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	918	1,173	1,107	△ 61	245
投資活動収支 ※2	△ 718	△ 531	△ 506	△ 1,191	△ 3,063
当該値	200	642	601	△ 1,252	△ 2,818
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

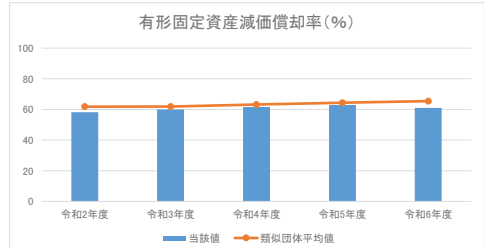
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	38,283	39,791	41,312	42,842	44,389
有形固定資産 ※1	65,841	66,458	67,110	68,145	72,717
当該値	58.1	59.9	61.6	62.9	61.0
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

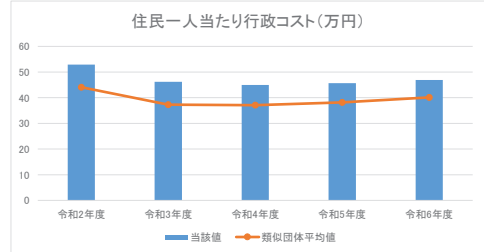
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

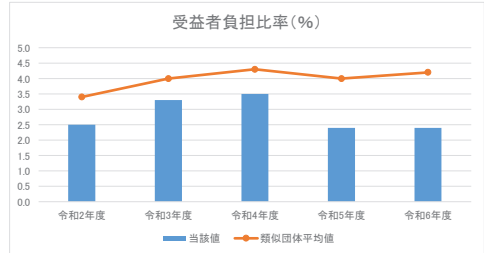
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,498,340	1,298,798	1,268,158	1,278,857	1,307,626
人口	28,327	28,130	28,179	27,964	27,861
当該値	52.9	46.2	45.0	45.7	46.9
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	389	449	459	310	327
経常費用	15,593	13,444	13,143	13,101	13,352
当該値	2.5	3.3	3.5	2.4	2.4
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は173.4万円(前年度比+5.0万円)で、類似団体平均を21.4万円上回っている。これは吉岡小学校政策事業によるものと思われるが、固定資産については将来の修繕や更新等に要する財政負担も大きくなることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進め、保有量の適正化に取り組む必要がある。

②歳入額対資産比率は2.73年(前年度比△0.25年)と減少し、類似団体平均を0.35年下回っている。分母となる歳入決算額について、中長期的な視点でみると歳入の増減である町民税。特に当初にとっては普通交付税の有無を左右する法人町民税については経済の動向に注視し、翌年度以降の財政運営を検討していく必要がある。

③有形固定資産減価償却率は61.0%(前年度比△1.9ポイント)で、類似団体より4.4ポイント下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は82.0%(前年度比△3.0ポイント)で、類似団体を6.8ポイント上回っている。類似団体よりも地方債残高(負債)が少ないことが要因と考えられる。

⑤将来世代負担比率は12.9%(前年度比+4.2ポイント)で、類似団体より8.8ポイント下回っている。現状の資産は過去および現役世代の負担でまかなえており、公債に頼らず資産形成できていると言えるが、投資的経費に関する受益の世代間負担の公平性を考えると、特定の投資的経費については積極的に地方債を活用し、世代間の公平性を保つ必要があるとも考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは46.9万円(前年度比+1.2万円)で、類似団体平均を6.8万円上回っている。これは、類似団体と比べて面積が大きいことにより、管理するインフラ施設や教育施設などが多いこと、また、あんしん子育て医療助成事業(医療費無料)などの町独自の社会保障関連サービスがあることが要因と考えられることから、もう少し行政活動の効率化(事業の精査)を図る余地があるものと思われる。あわせて、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は31.2万円(前年度比+5.9万円)となり、類似団体平均を下回っている(△6.5万円)。令和6年度は学校教育施設等整備事業債や減収補てん債の借り入れにより増加しているが、本町は長期にわたって公債発行に頼らない財政運営を進めてきたことによるものであると思われる。今後は公共施設の老朽化対策事業の増加に伴い、世代間負担の公平性を保つために地方債の活用を検討する必要がある。

⑧基礎的財政収支は△2.818百万円(前年度比△1,566百万円)となっている。吉岡小学校政策事業などの大規模な国庫補助事業により投資活動支出の年度間の増減が大きく影響している。また、業務活動収支のうち町税収入の法人町民税については、景気に左右されることから、年度間で大きな増減が生じるため、中長期的な視点で基金や地方債などで調整し、財政運営を図っていくことが重要と考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は2.4%(前年度比±0)で、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。今後においては、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費の増加傾向が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的かつ効果的な施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、物価高騰により施設の維持管理費も上昇しているため、適切な使用料・手数料等の受益者負担を求めることが必要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

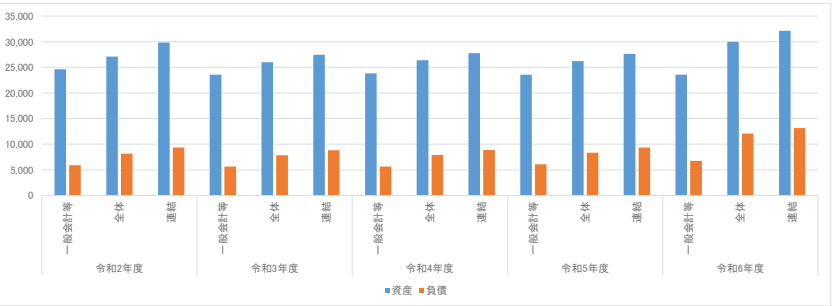
団体名 宮城県大郷町
団体コード 044229

人口	7,480 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	82.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,397,802 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

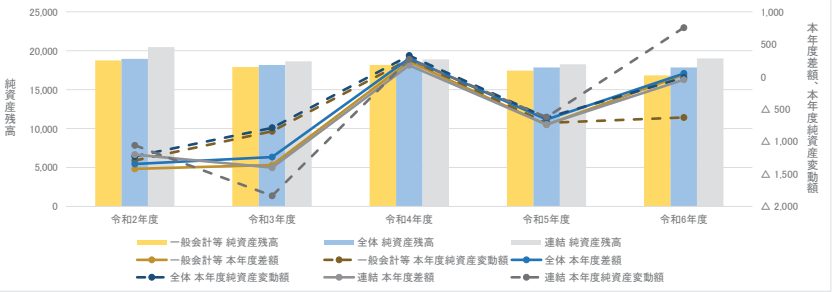
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	24,633	23,553	23,826	23,555	23,567
	負債	5,888	5,652	5,659	6,100	6,742
全体	資産	27,097	26,002	26,397	26,212	29,942
	負債	8,145	7,839	7,909	8,356	12,102
連結	資産	29,809	27,444	27,773	27,609	32,144
	負債	9,353	8,824	8,886	9,347	13,126



分析:
一般会計等において、資産総額は約235億67百万円となり前年度12百万円の増となった。固定資産が392百万円増えたことが主な要因となっており、事業用資産が499百万円増加している。耐用年数が迫っている公共施設も多くあることから財政運営には留意が必要である。
また、資産235億67百万円のうち176億56百万円を有形固定資産が占めている。有形固定資産は今後維持管理や更新時の支出を伴うものであるので、引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

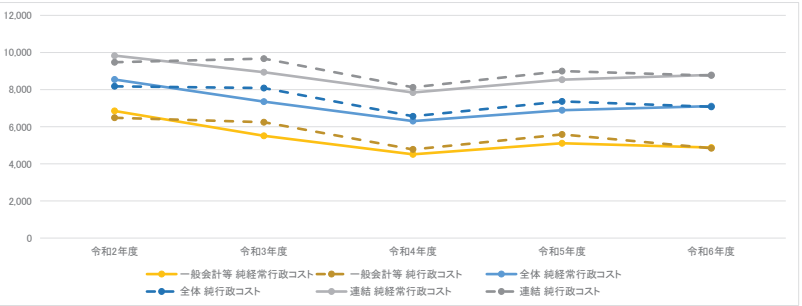
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 1,421	△ 1,361	233	△ 742	29
	本年度純資産変動額	△ 1,293	△ 843	266	△ 712	△ 630
全体	本年度差額	△ 1,346	△ 1,240	282	△ 660	49
	本年度純資産変動額	△ 1,228	△ 788	325	△ 631	△ 16
連結	本年度差額	△ 1,202	△ 1,402	175	△ 737	△ 48
	本年度純資産変動額	△ 1,059	△ 1,836	266	△ 624	756
		20,456	18,619	18,886	18,262	19,018



分析:
令和6年度においては、物件費等の減少で純行政コストが7億38百万円減額となったこと等により、本年度差額は29百万円のプラスとなった。引き続き、純行政コストの圧縮に努めるとともに、企業誘致等を行い、税収の増加に努める。

2. 行政コストの状況

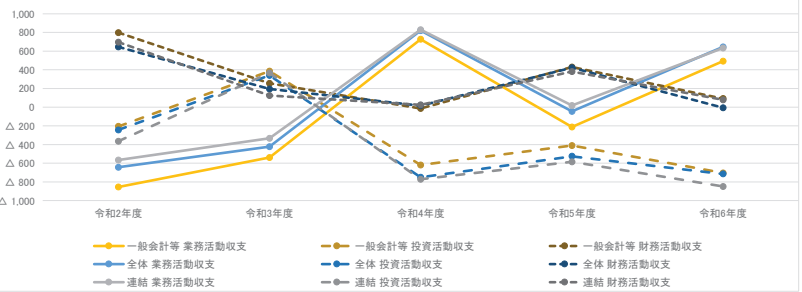
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	6,849	5,516	4,513	5,110	4,881
	純行政コスト	6,482	6,247	4,775	5,581	4,843
全体	純経常行政コスト	8,543	7,354	6,304	6,894	7,110
	純行政コスト	8,176	8,085	6,566	7,365	7,073
連結	純経常行政コスト	9,832	8,935	7,844	8,532	8,795
	純行政コスト	9,471	9,671	8,125	9,002	8,761



分析:
令和6年度における一般会計等の経常費用は、約51億80百万円となり、前年と比べると約1億87百万円の減少となった。主な要因としては、業務費用において物件費が2億47百万円の減少となったことが影響し、経常収益も若干の増加となり、前年比として業務費用のうち人件費・物件費が減少となった。
物件費等においては、経常費用の約35.1%を占めているが、前年よりも約3.4%割合が減少している。また、移転費用においては、他会計繰出金が236百万円減少したものの、補助金等が約2億99百万円増加した。令和6年度については、前年度に引き続き災害復旧事業の完了に向けて事業が重なっていることが影響している。引き続き、公共施設等適正管理にも努め、経費圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	△ 855	△ 540	727	△ 213	493
	投資活動収支	△ 206	386	△ 620	△ 411	△ 704
全体	財務活動収支	799	255	△ 14	431	92
	業務活動収支	△ 643	△ 424	821	△ 45	646
連結	投資活動収支	△ 244	340	△ 751	△ 526	△ 715
	財務活動収支	646	196	17	423	△ 6
連結	業務活動収支	△ 566	△ 334	830	19	633
	投資活動収支	△ 364	367	△ 773	△ 585	△ 849
		697	125	25	381	79

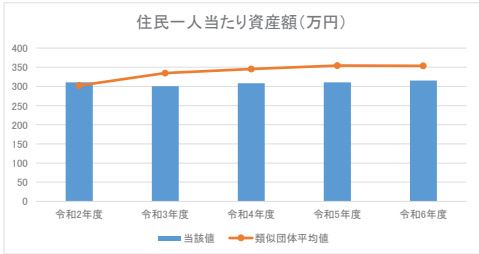


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年比7億6百万円の増加となった。主な要因として、業務収入としては1億56百万円の増加、業務費用では物件費等支出の減少が大きく前年比としては減少となった。
投資活動収支は、国県等補助金収入や、基金取り崩しを行い、前年比2億93百万円の減少となった。投資活動支出の中で基金積立金支出が9億28百万円が含まれていることも考慮する必要がある。
財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったため、92百万円のプラスとなり、前年比3億39百万円の減少となった。今後は令和元年東日本台風に対する償還の増加に合わせ、令和3年度、令和4年度に発生した災害の借り入れも重なったため留意が必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

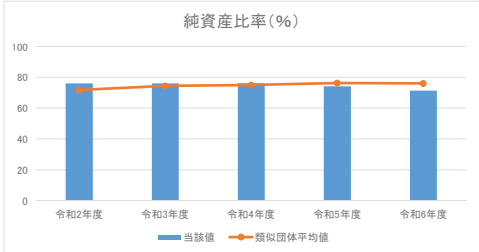
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,463,264	2,355,256	2,382,606	2,355,487	2,356,692
人口	7,932	7,831	7,728	7,584	7,480
当該値	310.5	300.8	308.3	310.6	315.1
類似団体平均値	302.2	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

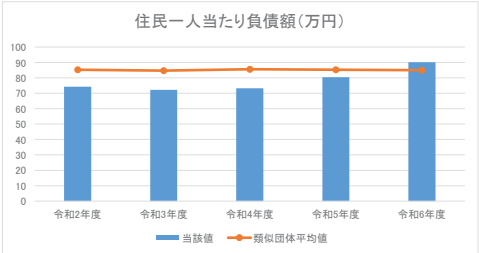
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,744	17,900	18,166	17,455	16,825
資産合計	24,633	23,553	23,826	23,555	23,567
当該値	76.1	76.0	76.2	74.1	71.4
類似団体平均値	71.8	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

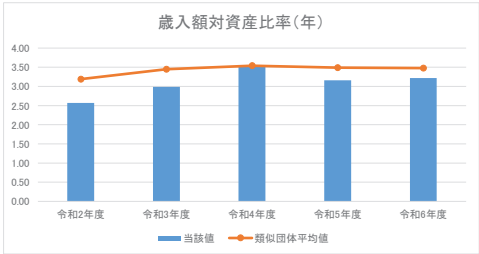
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	588,841	565,185	565,913	610,028	674,235
人口	7,932	7,831	7,728	7,584	7,480
当該値	74.2	72.2	73.2	80.4	90.1
類似団体平均値	85.3	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

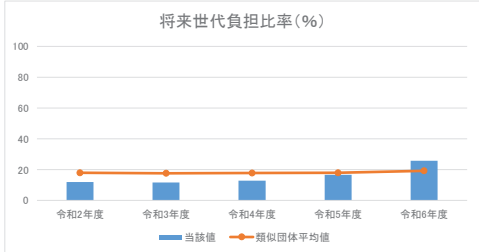
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,633	23,553	23,826	23,555	23,567
歳入総額	9,598	7,890	6,704	7,448	7,328
当該値	2.57	2.99	3.55	3.16	3.22
類似団体平均値	3.19	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,271	2,159	2,308	2,922	4,532
有形・無形固定資産合計	18,974	18,434	17,961	17,548	17,657
当該値	12.0	11.7	12.8	16.6	25.7
類似団体平均値	18.0	17.6	17.8	18.0	19.2

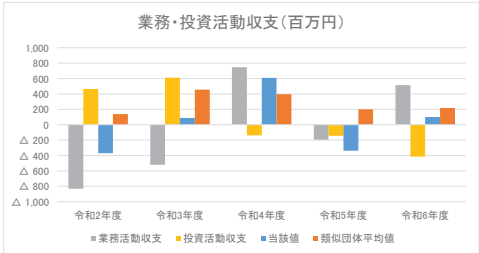
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 833	△ 521	745	△ 195	515
投資活動収支 ※2	464	610	△ 137	△ 144	△ 416
当該値	△ 369	89	608	△ 339	99
類似団体平均値	138.2	454.7	395.4	199.9	216.1

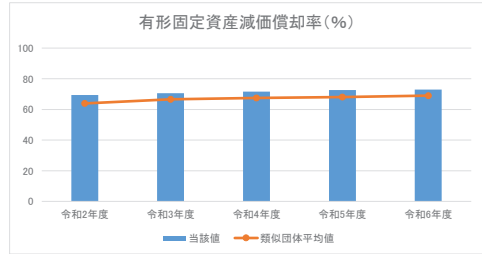
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,527	35,144	35,841	36,601	37,277
有形固定資産 ※1	49,730	49,752	50,081	50,322	51,106
当該値	69.4	70.6	71.6	72.7	72.9
類似団体平均値	63.9	66.6	67.5	68.1	69.0

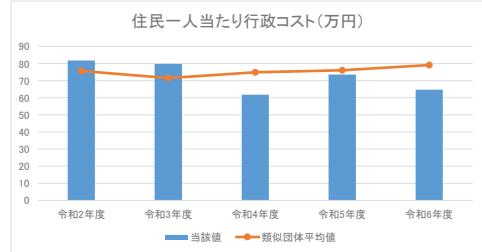
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

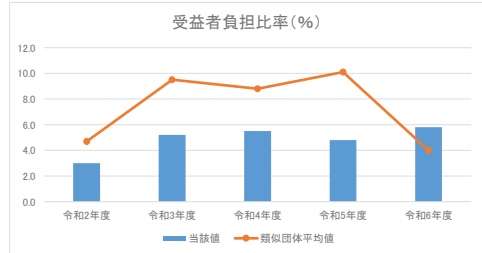
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	648,232	624,711	477,490	558,079	484,301
人口	7,932	7,831	7,728	7,584	7,480
当該値	81.7	79.8	61.8	73.6	64.7
類似団体平均値	75.6	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	213	304	265	257	299
経常費用	7,062	5,821	4,778	5,367	5,180
当該値	3.0	5.2	5.5	4.8	5.8
類似団体平均値	4.7	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額は、類似団体平均を下回る結果となったが、前年度と比べると増加傾向にある。
本町では、老朽化した施設や工作物も多く減価償却累計額が高い水準であることや、道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが多く占めている面もある。
公共施設等の老朽化については、各計画に基づき計画的な予防保全に努め、長寿命化を図るなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を前年に引き続き下回る結果となった。前年比9.1ポイントの増加となっており、災害復旧に対する借入などにより残高が急激に増加している。今後も自主財源の確保に努め将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年比8.9万円減少し、類似団体と比べると14.4万円低い結果である。
要因としては、前年比でみると物件費等の減による行政コストの減少であり、前年度に災害復旧事業が概ね完了したことが影響している。
復興事業に見通しがつき、今後の行政コストは例年並みで推移すると見込まれる。引き続き、行政改革に取組み適切な職員数の確保を行い、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体を上回っており、前年比9.7万円増加した。地方債等は増加傾向にあり、復旧事業に関する償還が増える見込みのため留意が必要であり、財政の健全化に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合は、前年比1.0ポイントの増加となった。類似団体平均値が大幅に減少したこともあり、平均よりも高い数値となっている。引き続き、状況に応じて使用料等の見直しを行い、適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

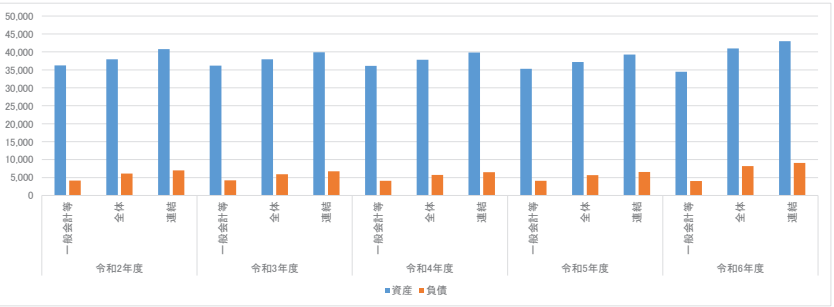
団体名 宮城県大衡村
団体コード 044245

人口	5,539 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	60.32 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,978.595 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

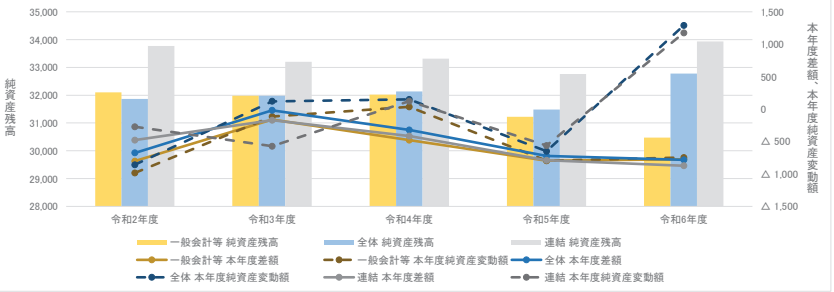
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	36,232	36,175	36,110	35,326	34,485
全体	資産	4,134	4,191	4,093	4,103	4,007
	負債	37,969	37,931	37,840	37,171	40,985
連結	資産	6,105	5,947	5,707	5,686	8,210
	負債	40,772	39,915	39,829	39,281	43,024
	資産	7,003	6,717	6,510	6,523	9,090
	負債					



分析:
一般会計等の資産は約841百万円(2.4%)の減少、純資産は約746百万円(2.4%)の減少、負債は約96百万円(2.3%)の減少となった。全体での資産は約3,814百万円(10.3%)の増加、純資産は約1,290百万円(4.1%)の増加、負債は約2,524百万円(44.4%)の増加となった。
一般会計等の資産の減少要因は、基金や有形固定資産等の減少が挙げられ、負債については減少となっているが、地方債の償還額が起債借入額を上回ったことによる地方債残高の減少や、1年内償還予定地方債等が減少したことが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

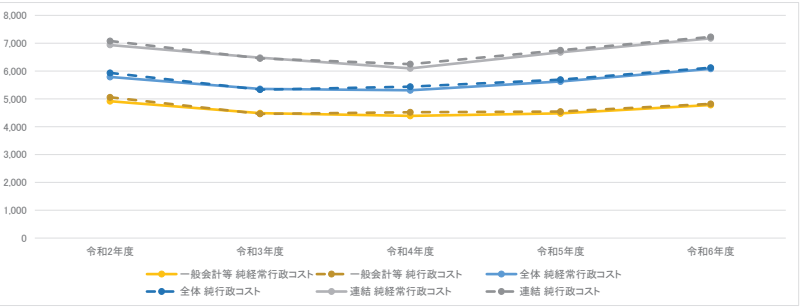
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 801	△ 161	△ 479	△ 794	△ 775
全体	本年度差額	△ 984	△ 116	35	△ 794	△ 746
	純資産残高	32,099	31,983	32,018	31,224	30,478
連結	本年度差額	△ 675	△ 19	△ 321	△ 723	△ 782
	純資産残高	△ 857	120	149	△ 648	1,290
	本年度差額	31,864	31,984	32,133	31,485	32,775
	純資産残高	△ 478	△ 171	△ 414	△ 789	△ 873
	本年度差額	△ 272	△ 571	121	△ 561	1,176
	純資産残高	33,769	33,198	33,319	32,758	33,934



分析:
令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約30,478百万円となっており、全体会計では約32,775百万円となっております。一般会計等では約746百万円(2.4%)の減少、全体会計では約1,290百万円(4.1%)の増額となっている。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることからでもあり、今後の推移を注視することが必要である。

2. 行政コストの状況

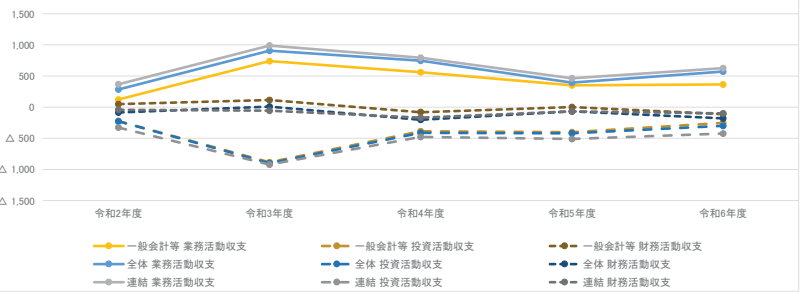
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,917	4,489	4,390	4,477	4,781
全体	純経常行政コスト	5,059	4,460	4,523	4,542	4,818
	純行政コスト	5,789	5,359	5,310	5,628	6,079
連結	純経常行政コスト	5,932	5,331	5,442	5,694	6,120
	純行政コスト	6,938	6,478	6,096	6,673	7,175
	純経常行政コスト	7,083	6,456	6,248	6,745	7,226
	純行政コスト					



分析:
行政コストの内、経常費用は一般会計等で約269百万円(5.8%)の増加となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で約36百万円(18.5%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、一般会計等で約304百万円(6.8%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約276百万円(6.1%)の増加となっている。
また、純行政コストの全体会計では約426百万円(7.5%)増加となっており、連結会計では約481百万円(7.1%)増加となっている。
一般会計等において、災害復旧事業費が減少したものの、人件費が対前年度比約69百万円(9.1%)の増額、物件費等が対前年度比約90百万円(3.8%)の増額、補助金等が対前年度比約213百万円(24.3%)の増額となっており、純行政コストが増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	123	741	561	351	365
全体	財務活動収支	△ 224	△ 885	△ 386	△ 401	△ 253
	業務活動収支	48	115	△ 80	3	△ 113
連結	投資活動収支	284	908	746	393	573
	財務活動収支	△ 226	△ 900	△ 413	△ 420	△ 301
	業務活動収支	△ 87	9	△ 203	△ 67	△ 180
	投資活動収支	367	990	795	463	627
	財務活動収支	△ 327	△ 922	△ 477	△ 510	△ 423
	財務活動収支	△ 42	△ 57	△ 168	△ 66	△ 100

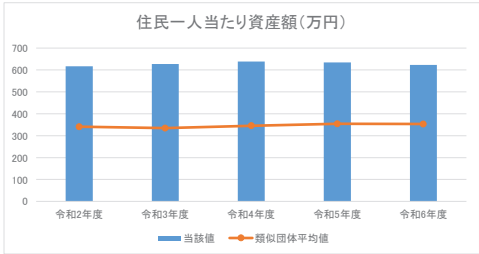


分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約1百万円の減少となり、資金残高は約148百万円に減少した。全体会計では約93百万円の増加で、資金残高は約845百万円に増加した。一般会計等においては、ほぼ横ばいとなっているが、大きく変動した項目としては、基金取崩収入の減少、地方債等発行収入の減少が挙げられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

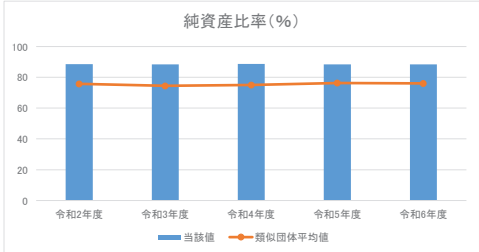
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,623,246	3,617,460	3,611,046	3,532,647	3,448,477
人口	5,870	5,770	5,650	5,569	5,539
当該値	617.2	626.9	639.1	634.3	622.6
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

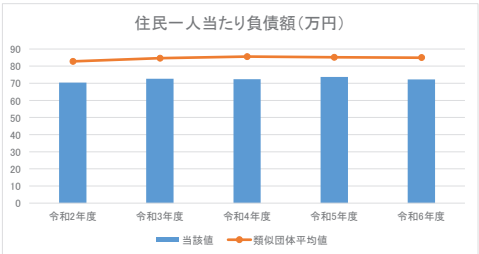
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	32,099	31,983	32,018	31,224	30,478
資産合計	36,232	36,175	36,110	35,326	34,485
当該値	88.6	88.4	88.7	88.4	88.4
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

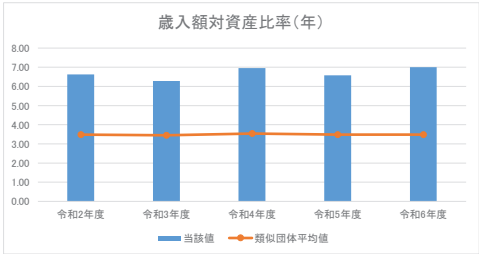
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	413,372	419,137	409,252	410,255	400,665
人口	5,870	5,770	5,650	5,569	5,539
当該値	70.4	72.6	72.4	73.7	72.3
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

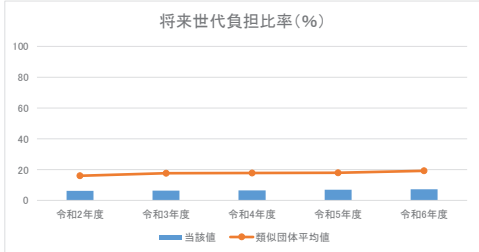
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	36,232	36,175	36,110	35,326	34,485
歳入総額	5,474	5,761	5,191	5,368	4,925
当該値	6.62	6.28	6.96	6.58	7.00
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,859	1,852	1,876	2,024	2,064
有形・無形固定資産合計	30,112	29,600	29,042	28,911	28,197
当該値	6.2	6.3	6.5	7.0	7.3
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

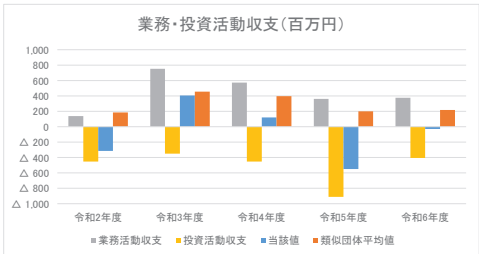
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	139	753	572	362	377
投資活動収支 ※2	△ 454	△ 349	△ 452	△ 912	△ 406
当該値	△ 315	404	120	△ 550	△ 29
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

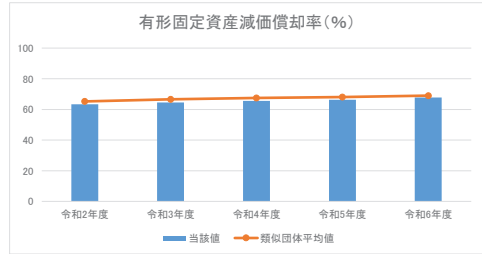
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	41,672	42,807	43,946	45,097	46,288
有形固定資産 ※1	65,876	66,378	66,972	67,984	68,405
当該値	63.3	64.5	65.6	66.3	67.7
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

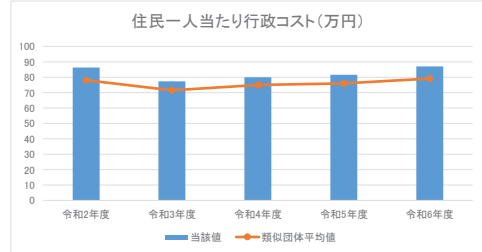
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

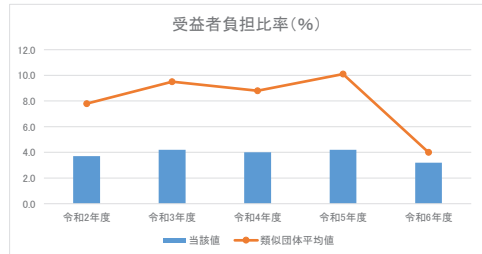
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	505,933	446,006	452,279	454,177	481,820
人口	5,870	5,770	5,650	5,569	5,539
当該値	86.2	77.3	80.0	81.6	87.0
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	191	198	182	195	159
経常費用	5,108	4,687	4,572	4,672	4,941
当該値	3.7	4.2	4.0	4.2	3.2
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、令和6年度も減少に転じているが、令和2年度から類似団体平均値のほぼ2倍の値を示している。資産が多い場合、それだけ住民福祉の増進や住民サービスに寄与することになるが、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生するため、財政規模に応じた資産の適正配置を心掛けていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、令和6年度は令和5年度数値と同様の88.4%と、依然として高い数値を示している。これは類似団体と比べて固定資産額及びそれに対する地方債残高の割合(将来世代負担比率)が低いことが理由に挙げられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている状況が続いており、令和6年度においての純行政コストは対前年度比27,643万円(6.1%)の増加となっている。これは、資産規模が類似団体よりも大きく、減価償却費が比例して大きくなっていることから、経常費用に占める減価償却費の割合水準が高く、当該費用がかさんでいるためと考えられる。

4. 負債の状況

令和6年度住民一人当たりの負債額は、対前年度比9,590万円(2.3%)の減少となっている。令和2年度から類似団体平均値を下回っており、類似団体と比べ、資産額に占める地方債残高が少なく、適切な資金管理が出来ているといえる。

5. 受益者負担の状況

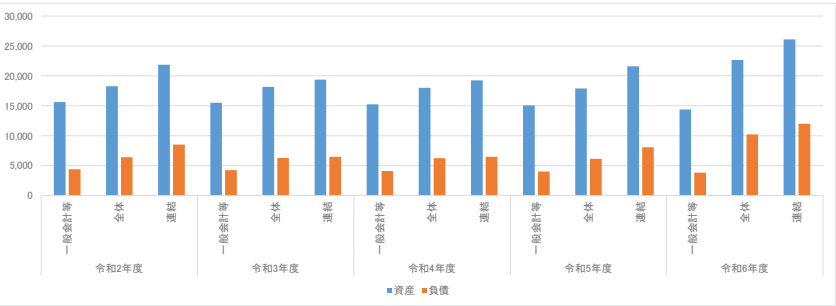
受益者負担比率は令和5年度と比較して1.0ポイント減少している。令和2年度から類似団体平均値においても下回っているため、今後も、公共施設等の利用に関する料金改定等を検討し、収益率の増加を図ることで施設の維持管理コストに充当していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	宮城県色麻町	人口	6,103 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
団体コード	044440	面積	109.28 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,112,690 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.8 %
				将来負担比率	72.6 %

1. 資産・負債の状況

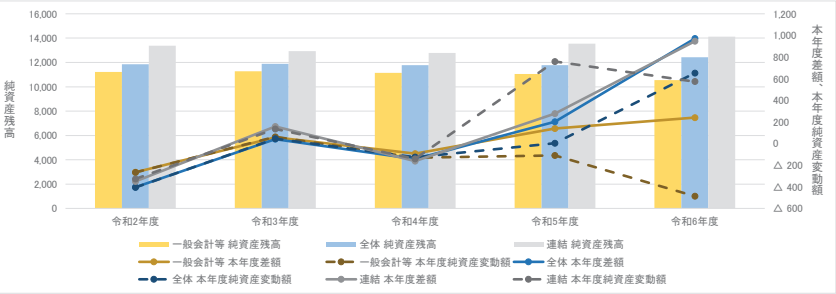
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,604	15,508	15,225	15,043	14,367
全体	資産	4,383	4,226	4,073	4,001	3,812
	負債	18,249	18,161	17,995	17,878	22,639
連結	資産	6,400	6,267	6,226	6,108	10,216
	負債	21,873	19,375	19,234	21,596	26,101
	資産	8,488	6,451	6,451	8,053	11,986
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から676百万円減少(△4.49%)の14,367百万円となった。これは、減価償却により資産価値が減少したことが要因である。負債総額は前年度末から189百万円減少(△4.72%)の3,812百万円となった。当町では、財政健全化の一環として大型地方債の発行抑制を図っており、令和6年度は地方債償還額が339百万円減少、地方債発行額267百万円を上回った。
全体会計においては、前年度末から資産総額が4,761百万円増加(+26.63%)の22,639百万円、負債総額が4,108百万円増加(+67.26%)の10,216百万円、連結会計においては、前年度末から資産総額が4,505百万円増加(+20.86%)の26,101百万円、負債総額が3,933百万円増加(+48.84%)の11,986百万円となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 266	58	△ 94	138	240
全体	本年度差額	△ 268	62	△ 131	△ 110	△ 487
	純資産残高	11,221	11,283	11,151	11,042	10,555
連結	本年度差額	△ 404	41	△ 144	201	971
	純資産残高	△ 406	45	△ 126	2	852
	本年度差額	11,849	11,894	11,768	11,771	12,423
	純資産残高	△ 350	157	△ 162	277	946
	本年度差額	△ 327	134	△ 141	759	573
	純資産残高	13,385	12,924	12,783	13,542	14,115

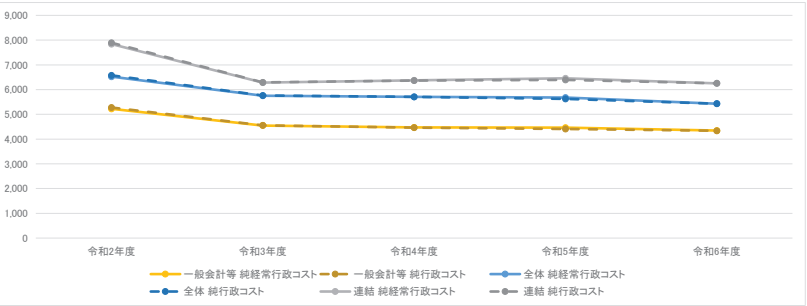


分析:
一般会計等においては、純行政コスト4,337百万円に対して、財源が4,577百万円であり、本年度差額は240百万円、純資産変動額が△487百万円となり、純資産残高は10,555百万円となった。
純資産残高について、全体会計では前年度末から652百万円増加(+5.54%)の12,423百万円、連結会計では前年度末から573百万円増加(+4.23%)の14,115百万円となった。
今後も税収を確保するとともに、予算編成に際しては事務事業の見直しを行いコスト縮減に努める。

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

2. 行政コストの状況

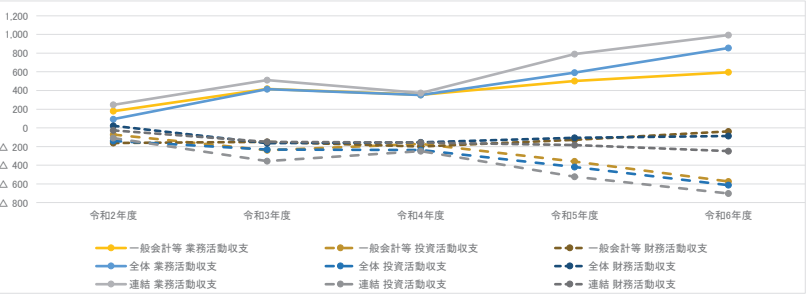
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,224	4,550	4,471	4,465	4,346
全体	純経常行政コスト	5,277	4,551	4,467	4,409	4,337
	純行政コスト	6,524	5,749	5,710	5,683	5,430
連結	純経常行政コスト	6,577	5,759	5,706	5,626	5,430
	純行政コスト	7,841	6,284	6,371	6,453	6,252
	純経常行政コスト	7,895	6,293	6,367	6,396	6,255
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から119百万円減少(△2.67%)の4,346百万円となった。これは、下水道事業会計の法適用に伴い他会計への繰出金が230百万円減少(△50.77%)したことが主要因である。
純経常行政コストについて、全体会計では前年度末から253百万円減少(△4.45%)の5,430百万円、連結会計では前年度末から201百万円減少(△3.11%)の6,252百万円となった。
今後は、既存の公共用施設の老朽化等に伴う改修が増加するとともに人件費や物価の高騰により改修経費が増加見込みにあるため、公共施設等総合管理計画に基づいて計画的に整備することでコスト縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	178	418	353	502	595
全体	業務活動収支	△ 72	△ 239	△ 172	△ 360	△ 574
	投資活動収支	△ 162	△ 150	△ 200	△ 128	△ 38
連結	業務活動収支	93	414	352	591	855
	投資活動収支	△ 140	△ 232	△ 238	△ 419	△ 614
	業務活動収支	22	△ 184	△ 155	△ 107	△ 87
	投資活動収支	246	512	374	790	994
	業務活動収支	△ 109	△ 357	△ 250	△ 524	△ 703
	投資活動収支	△ 27	△ 150	△ 157	△ 184	△ 249

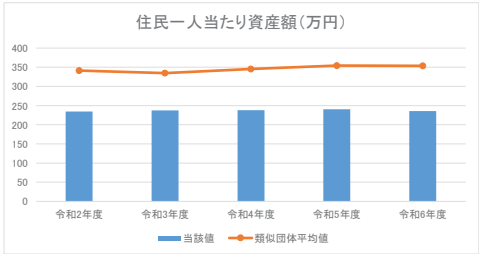


分析:
一般会計等においては、財務活動収支が△38百万円となっており、前述のとおり財政健全化の一環として大型地方債の発行抑制を図っているためである。今後も引き続き、将来負担軽減のため地方債の発行に対しては慎重な姿勢を固持することとする。
財務活動収支について、全体会計では△87百万円、連結会計では△249百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

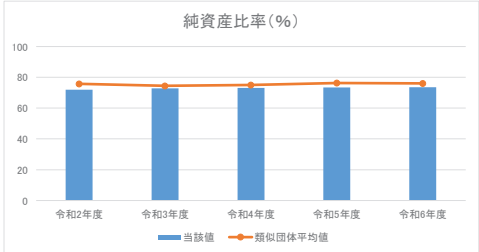
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,560,427	1,550,832	1,522,473	1,504,302	1,436,651
人口	6,648	6,523	6,401	6,265	6,103
当該値	234.7	237.7	237.8	240.1	235.4
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

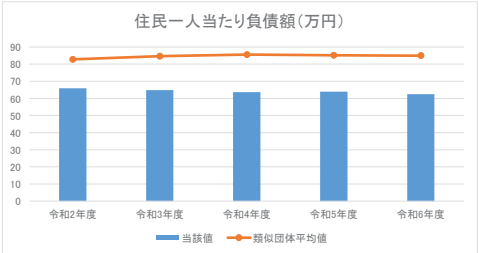
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,221	11,283	11,151	11,042	10,555
資産合計	15,604	15,508	15,225	15,043	14,367
当該値	71.9	72.8	73.2	73.4	73.5
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

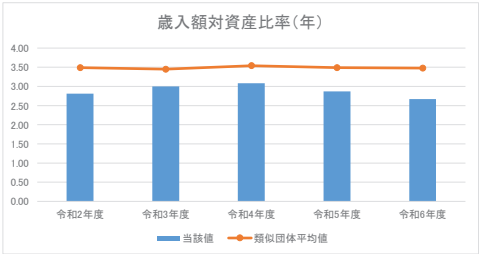
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	438,309	422,562	407,330	400,143	381,166
人口	6,648	6,523	6,401	6,265	6,103
当該値	65.9	64.8	63.6	63.9	62.5
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

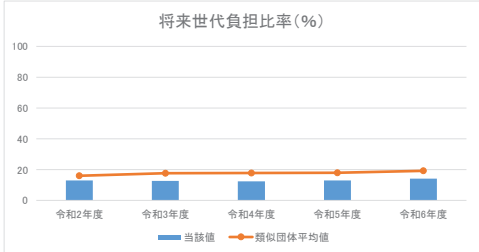
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,604	15,508	15,225	15,043	14,367
歳入総額	5,549	5,163	4,950	5,250	5,378
当該値	2.81	3.00	3.08	2.87	2.67
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,844	1,761	1,698	1,731	1,834
有形・無形固定資産合計	14,283	13,982	13,692	13,448	12,882
当該値	12.9	12.6	12.4	12.9	14.2
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

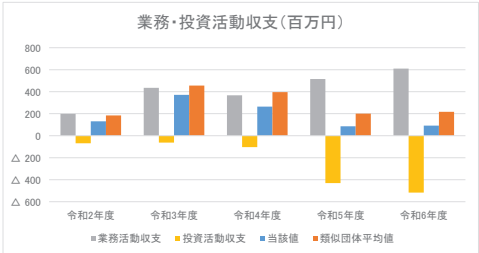
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	198	435	368	516	609
投資活動収支 ※2	△ 68	△ 63	△ 104	△ 431	△ 517
当該値	130	372	264	85	92
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

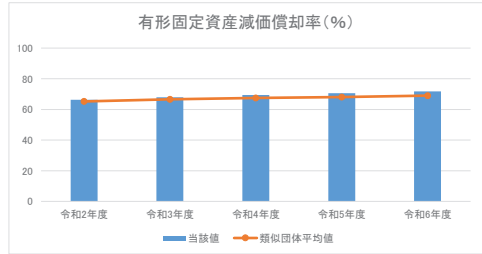
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,926	18,422	18,841	19,336	19,001
有形固定資産 ※1	27,050	27,143	27,167	27,381	26,517
当該値	66.3	67.9	69.4	70.6	71.7
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

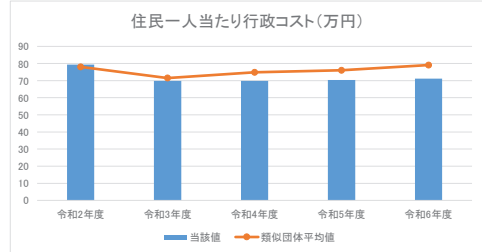
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

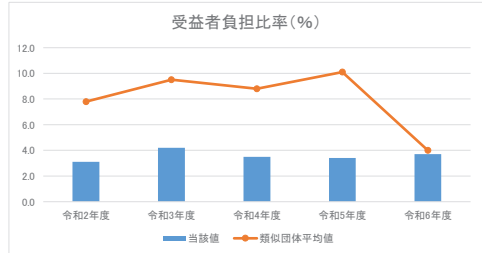
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	527,727	455,094	446,688	440,868	433,748
人口	6,648	6,523	6,401	6,265	6,103
当該値	79.4	69.8	69.8	70.4	71.1
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	167	201	162	156	168
経常費用	5,391	4,751	4,633	4,621	4,513
当該値	3.1	4.2	3.5	3.4	3.7
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較して2.7ポイント増の71.7%となっている。これは、庁舎、公営住宅、行政区の集会所等の公共施設や、消火栓といった工作物の減価償却が進んでいることに加え、普通建設事業費を抑制しているため、①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている要因と考えている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値と比較して△2.5ポイントの73.5%となっている。
⑤将来世代負担比率は、分母に当たる有形・無形固定資産合計及び、分子に当たる地方債残高が類似団体平均値よりも低い水準になっており、当該数値も類似団体平均値と比較して△5.0ポイントの14.2%となっている。
前述のとおり、大型地方債の発行抑制を図っているが、引き続き同様の方針とし、地方債残高の縮減に努めたい。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比較して△8.0万円の71.1万円となっている。前年度末からは0.7万円増となっており、これは、人件費や補助金等が増加傾向にある一方で人口が減少しているためである。
今後とも事務事業の見直しをはじめとして、行政コストの縮減に努めたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度末から1.4万円減の62.5万円となった。これは、負債合計の減少率が人口の減少率を上回ったためである。
今後も地方債発行には慎重な姿勢を取り、将来世代の負担軽減に努める。
⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支が前年度末から93百万円増の609百万円となった。これは、税収等収入増を要因とした業務収入の増加率が業務支出の増加率を上回ったためである。投資活動収支は、保健福祉センター改修事業に伴い、前年度末から△86百万円の△517百万円となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と比較して△0.3ポイントの3.7%となっている。
当町の利用料金等は、上下水道使用料をはじめ暫く改定していないものが多く、昨今の物価上昇を踏まえ、適正な水準のものとしていきたい。

令和6年度 財務書類に関する情報①

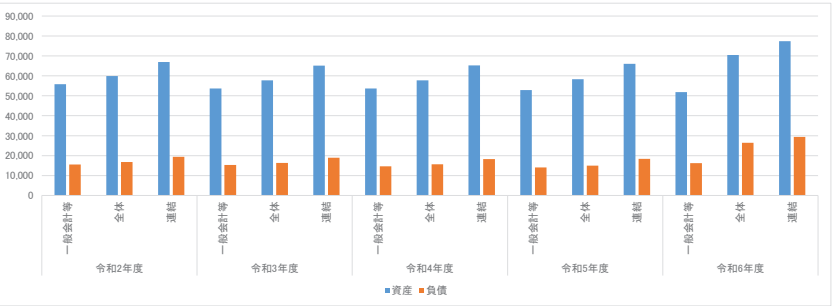
団体名 宮城県加美町
団体コード 044458

人口	20,970 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	241 人
面積	460.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,856.693 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	20.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

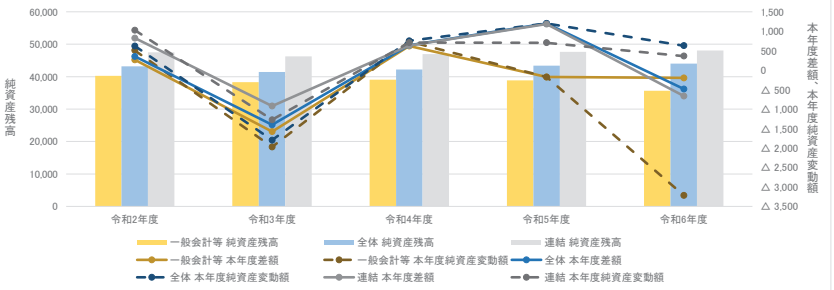
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	55,872	53,621	53,688	52,891	51,871
	負債	15,584	15,303	14,633	14,010	16,205
全体	資産	59,949	57,792	57,794	58,309	70,481
	負債	16,733	16,371	15,616	14,931	26,473
連結	資産	66,892	65,164	65,262	66,021	77,408
	負債	19,358	18,902	18,292	18,345	29,369



分析:
令和6年度数値を前年度と比較すると、一般会計等の資産が1,020百万円の減少(▲1.9%)、負債は2,195百万円の増加(+15.7%)となっている。全体会計では資産は12,172百万円の増加(+20.9%)、負債は11,542百万円の増加(+77.3%)となった。
一般会計等において、資産減少の主な要因は、有形固定資産が785百万円減少したことに加え、現金預金等の流動資産が減少したことによる。一方、負債については、地方債及び1年内償還予定地方債の合計額は、地方債借入額が償還額を下回ったことにより約604百万円減少したものの、長期未払金1,166百万円及び未払金1,677百万円が計上されたことにより、全体として増加している。
また、令和6年度から下水道事業及び浄化槽事業が、これまでの特別会計から地方公営企業法を適用した公営企業会計へ移行したことから、全体会計において当該事業に係る資産及び負債が反映され、前年度と比較して資産及び負債が大きく増加している。

3. 純資産変動の状況

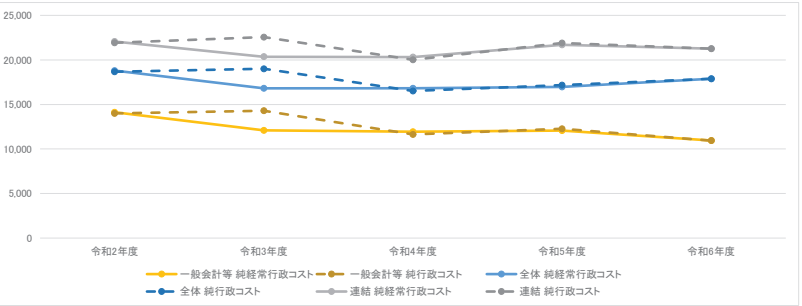
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	266	△1,578	621	△174	△198
	本年度純資産変動額	508	△1,971	737	△174	△3,215
全体	純資産残高	40,288	38,318	39,055	38,881	35,666
	本年度差額	352	△1,403	640	1,200	△481
連結	純資産残高	43,216	41,421	42,178	43,378	44,008
	本年度差額	827	△922	631	1,186	△664
連結	本年度差額	1,029	△1,273	708	706	363
	純資産残高	47,535	46,262	46,970	47,676	48,039



分析:
令和6年度の数値を見ると、一般会計等においては、税収や国県等補助金等として調達した財源が10,741百万円となり、純行政コスト10,938百万円を下回ったことから、本年度差額は▲198百万円となった。財源は前年度の12,087百万円から1,346百万円減少しており、主に税収等が前年度から1,206百万円減少したことによる。
また、令和6年度は無償所管換等として3,017百万円が計上されたことから、本年度純資産変動額は▲3,215百万円となり、純資産残高は35,666百万円と前年度から3,215百万円減少している。純資産の大幅な減少については、行政サービスに係る収支である本年度差額▲198百万円に加え、無償所管換等による資産の減少が大きく影響している。
全体では、純行政コスト17,876百万円に対して財源が17,395百万円となり、本年度差額は▲481百万円となった。一方で、「その他」として4,129百万円が計上されたことから、本年度純資産変動額は+630百万円となり、純資産残高は44,008百万円となっている。令和6年度から下水道事業及び浄化槽事業が公営企業会計へ移行していることから、前年度との比較においては会計範囲及び計上区分の変更による影響にも留意する必要がある。

2. 行政コストの状況

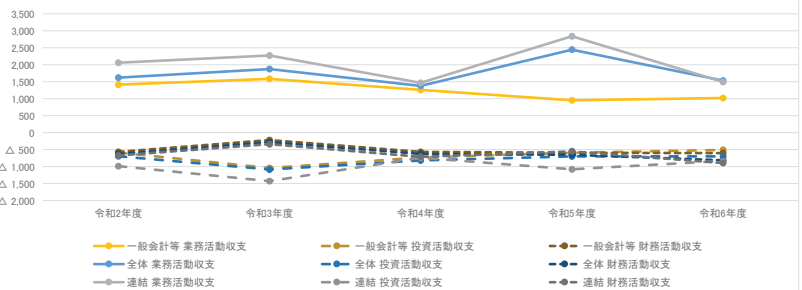
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,127	12,094	11,951	12,072	10,953
	純行政コスト	13,987	14,292	11,648	12,261	10,938
全体	純経常行政コスト	18,801	16,811	16,820	16,982	17,889
	純行政コスト	18,662	19,010	16,518	17,172	17,876
連結	純経常行政コスト	22,063	20,361	20,315	21,695	21,262
	純行政コスト	21,928	22,565	20,014	21,886	21,262



分析:
令和6年度数値を前年度と比較すると、一般会計等においては、経常費用11,395百万円から使用料及び手数料などの経常収益442百万円を差し引いた純経常行政コストは10,953百万円となり、1,119百万円の減少(▲9.3%)となった。また、臨時損益を加えた純行政コストは10,938百万円となり、1,323百万円の減少(▲10.8%)となった。
主な減少要因は、移転費用が前年度の4,948百万円から3,816百万円となり、1,132百万円減少(▲22.9%)したことによる。特に、他会計への繰出金が前年度の1,341百万円から令和6年度は計上されていないことが大きく影響している。また、令和5年度に213百万円発生していた災害復旧事業費が37百万円となり、176百万円減少したこと純行政コストの減少要因となっている。
一方、業務費用では、人件費が前年度から113百万円増加(+4.1%)している。保育所、こども園を直営で行っていることや、旧町単位で社会教育施設を複数抱えているといった構造から、人件費や施設の維持管理に係るコストは引き続き高い水準にあるため、保育所の民営化や認定こども園の統合など、公共施設の適正管理を着実に進め、より一層のコスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,412	1,585	1,262	952	1,020
	投資活動収支	△587	△1,041	△731	△594	△509
全体	財務活動収支	△569	△218	△565	△590	△603
	業務活動収支	1,622	1,870	1,377	2,443	1,531
連結	投資活動収支	△896	△1,085	△817	△702	△700
	財務活動収支	△828	△278	△825	△651	△814
連結	業務活動収支	2,057	2,274	1,467	2,840	1,491
	投資活動収支	△985	△1,428	△739	△1,078	△835
連結	財務活動収支	△674	△339	△710	△550	△896

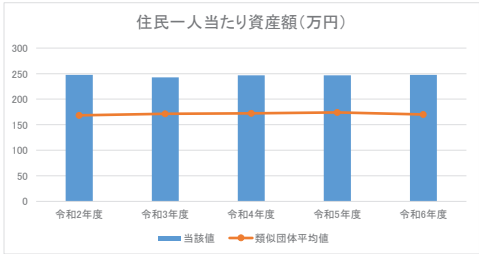


分析:
一般会計等の令和6年度数値を見ると、業務活動収支は前年度から68百万円の増加、投資活動収支は85百万円の増加、財務活動収支は13百万円の減少となっている。これらの結果、本年度資金収支額は▲92百万円となり、前年度の▲233百万円から141百万円改善した。
主な要因をあげると、業務活動収支については、税収等収入が前年度から1,206百万円減少した一方、他会計への繰出金支出が前年度の1,341百万円から令和6年度は計上されていないことや、令和4年の大雨災害に係る災害復旧事業費支出が前年度の213百万円から37百万円に減少したことなどにより、収支は前年度から増加している。
投資活動収支については、基金積立金支出が前年度から236百万円増加したものの、基金取崩収入が前年度の738百万円から1,188百万円となり、450百万円増加したことなどから、収支は前年度から85百万円増加している。
財務活動収支については、地方債発行収入は前年度と同程度となった一方、地方債償還支出が前年度から18百万円増加したことから、収支は前年度から13百万円減少している。地方債の新規借入額を償還額以内に抑制する取組により地方債残高は減少しているが、基金の取崩しによる財源確保が続いていることから、引き続き行財政改革の取組を推進していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

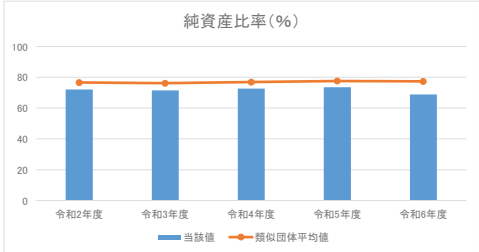
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,587,242	5,362,082	5,368,821	5,289,055	5,187,139
人口	22,568	22,115	21,774	21,427	20,970
当該値	247.6	242.5	246.6	246.8	247.4
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

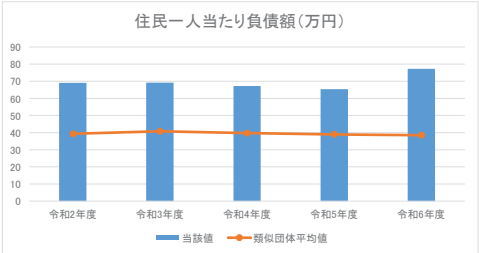
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	40,288	38,318	39,055	38,881	35,666
資産合計	55,872	53,621	53,688	52,891	51,871
当該値	72.1	71.5	72.7	73.5	68.8
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

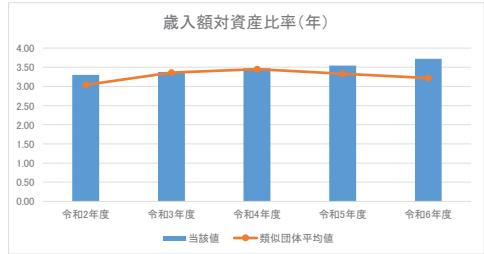
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,558,417	1,530,325	1,463,321	1,400,985	1,620,536
人口	22,568	22,115	21,774	21,427	20,970
当該値	69.1	69.2	67.2	65.4	77.3
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

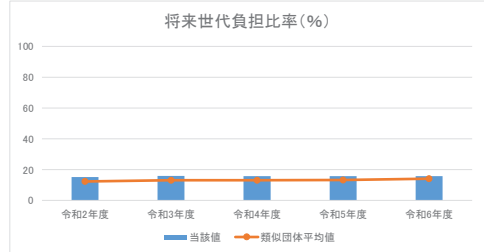
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	55,872	53,621	53,688	52,891	51,871
歳入総額	16,919	15,845	15,480	14,958	13,947
当該値	3.30	3.38	3.47	3.54	3.72
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,402	7,331	7,203	7,088	6,952
有形・無形固定資産合計	48,854	46,086	45,764	45,100	44,295
当該値	15.2	15.9	15.7	15.7	15.7
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

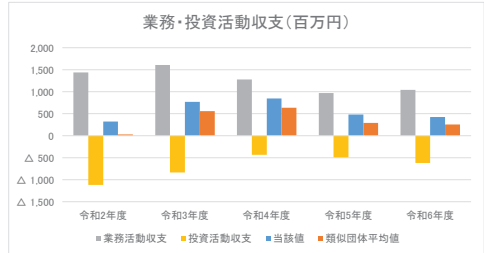
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,440	1,605	1,280	971	1,044
投資活動収支 ※2	△ 1,117	△ 837	△ 435	△ 491	△ 620
当該値	323	768	845	480	424
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

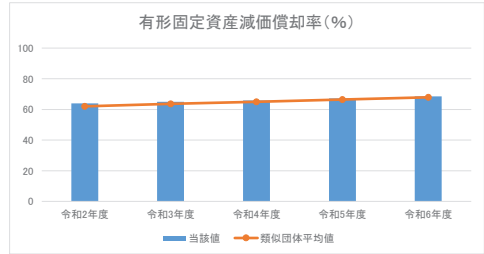
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	40,827	41,944	42,939	44,185	45,305
有形固定資産 ※1	63,873	64,582	65,215	65,790	66,105
当該値	63.9	64.9	65.8	67.2	68.5
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

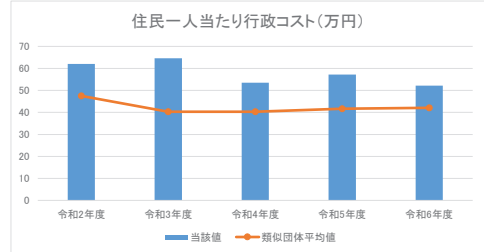
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

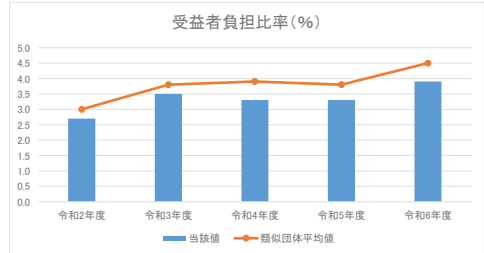
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,398,702	1,429,238	1,164,829	1,226,097	1,093,834
人口	22,568	22,115	21,774	21,427	20,970
当該値	62.0	64.6	53.5	57.2	52.2
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	394	436	414	406	442
経常費用	14,521	12,530	12,365	12,478	11,395
当該値	2.7	3.5	3.3	3.3	3.9
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は247.4万円で、類似団体平均170.2万円を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は68.5%で類似団体平均67.9%と同程度である。

類似団体のなかでも面積が広く、合併団体であるため公共施設・インフラ資産が多い。資産は全体的に老朽化しており、今後、公共施設等の維持に多額の費用が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の最適化に取り組む。また、施設個別の償却率に着目し修繕等の優先順位を決めて、施設の老朽化対策に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は68.8%で、類似団体平均77.4%を下回っている。また、将来世代負担比率は15.7%で、類似団体平均14.1%を上回っている。

道路等のインフラ整備や公共施設の老朽更新など資産形成の財源として地方債を活用していることが数値に表れている。今後も、計画的な地方債発行に努めるとともに、引き続き交付税措置が有利な地方債を活用し、将来世代の負担縮減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは52.2万円で、類似団体平均の42.1万円を上回っている。

純行政コストのうち業務費用にあたる人件費と物件費が、類似団体と比較コストが高くなっていることが要因と考えられる。

これは、保育所、こども園を直営で行っていることや、旧町単位で社会教育施設を複数抱えているといった構造により、人件費のコストや施設の維持管理コストが高い点が挙げられる。保育所の民営化や認定こども園の統合など公共施設の適正管理を進めているが、引き続きコストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は77.3万円で、類似団体平均の38.5万円を上回っている。

類似団体のなかでも面積が広く、合併団体であるため公共施設・インフラ資産が多いことに加え、道路等のインフラ整備や公共施設の老朽更新など資産形成の財源として地方債を活用していることが数値に表れている。地方債の発行抑制により地方債残高は減少しているが、今後も、計画的な地方債発行に努めるとともに、引き続き交付税措置が有利な地方債を活用し、健全な財政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.9%と、類似団体平均4.5%を若干下回っている状況である。

3町合併により多くの施設を抱えており、使用料等の収入に比べ経常費用の水準が高い。老朽化した施設の維持更新コストを抑えるために、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や複合化、長寿命化を図り、経常的な管理コストの削減に努める。

使用料等収入についても、エネルギー・物価高騰による維持更新コストに対する適正な負担となるよう見直しを検討する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

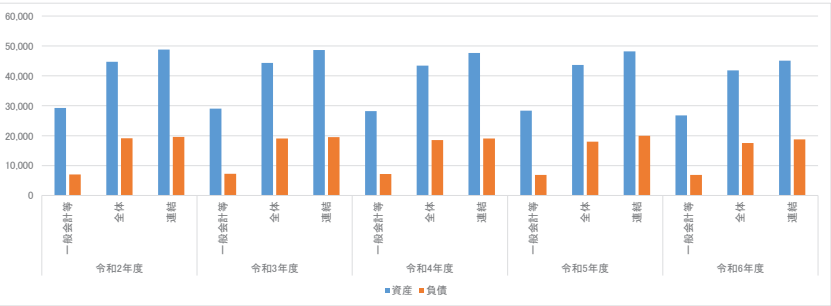
団体名 宮城県涌谷町
団体コード 045012

人口	14,249 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	82.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,138.012 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

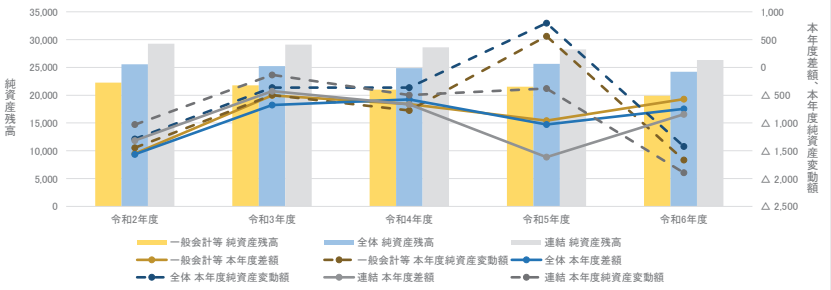
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	29,292	29,044	28,186	28,392	26,738
全体	資産	7,034	7,282	7,201	6,845	6,857
	負債	44,711	44,298	43,389	43,634	41,794
連結	資産	19,133	19,085	18,542	17,990	17,570
	負債	48,804	48,642	47,694	48,204	45,052
	資産	19,560	19,533	19,083	19,974	18,717
	負債					



分析:
当町の資産・負債の状況は、減少傾向にあり、負債においても、令和3年度に一般会計等で増加し、減少傾向であったが今年度については微増となった。
令和6年度一般会計等において、資産については、減価償却累計額が増加したことが影響し、有形固定資産全体で1,963百万円減少した。また、基金の増等の増加により投資その他の資産が増加はあったものの、資産合計としては前年度1,654百万円減少の26,738百万円となった。
負債については、地方債等や長期未払金の減少により固定負債は230百万円減少した。また、未払金等の増加により流動負債は242百万円増加し、負債合計としては前年度比12百万円の増加の6,857百万円となった。

3. 純資産変動の状況

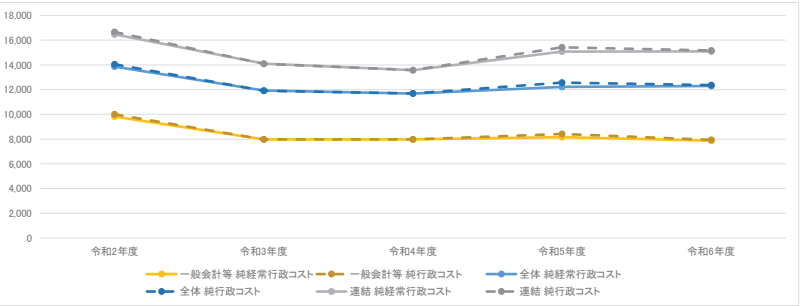
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,550	△ 504	△ 662	△ 956	△ 571
全体	本年度差額	△ 1,446	△ 497	△ 776	561	△ 1,665
	純資産残高	22,258	21,762	20,986	21,547	19,882
連結	本年度差額	△ 1,563	△ 677	△ 576	△ 1,028	△ 745
	純資産残高	△ 1,288	△ 365	△ 365	797	△ 1,421
	本年度差額	25,578	25,213	24,848	25,645	24,224
	純資産残高	△ 1,317	△ 427	△ 666	△ 1,614	△ 843
	本年度差額	△ 1,029	△ 134	△ 498	△ 381	△ 1,895
	純資産残高	29,244	29,109	28,611	28,230	26,335



分析:
純資産の状況としては、税収等の財源が純行政コストを下回っており、一般会計等では、本年度差額は前年度と比較すると、純行政コストが減少したため本年度差額が増加したものの、本年度純資産変動額のその他において大幅に減少したことで、令和6年度末純資産残高は、前年度比で1,665百万円減少し、19,882百万円となった。

2. 行政コストの状況

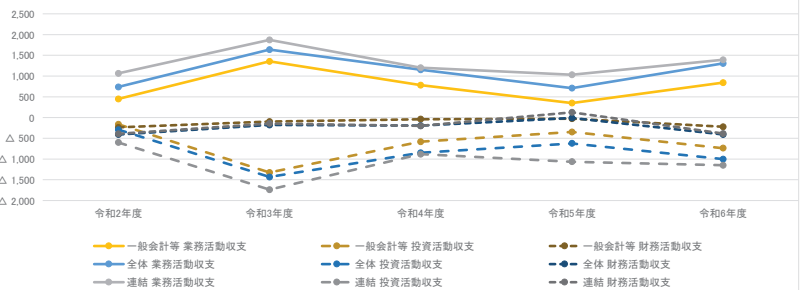
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	9,819	7,968	7,968	8,162	7,874
全体	純経常行政コスト	10,000	7,968	7,967	8,423	7,941
	純行政コスト	13,858	11,926	11,680	12,227	12,289
連結	純経常行政コスト	14,048	11,908	11,688	12,572	12,356
	純行政コスト	16,466	14,099	13,571	15,069	15,093
	純経常行政コスト	16,659	14,081	13,579	15,413	15,170
	純行政コスト					



分析:
行政コストについては、令和3年度より減少傾向にあり、令和5年度は増加したものの、令和6年度一般会計等では減少となった。
令和6年度一般会計等について前年度と比較すると、経常費用においては、補助金等の減少や社会保障給付の減少が要因となり、移転費用が145百万円減少となった。また、物件費や減価償却費、その他の業務費用が減少となったことで前年度比291百万円減少の8,051百万円となった。経常収益においては、昨年度とほぼ同額となり、結果として、純経常行政コストは、前年度比288百万円減少の7,874百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	448	1,355	781	349	843
全体	財務活動収支	△ 163	△ 1,323	△ 581	△ 347	△ 737
	業務活動収支	△ 236	△ 96	△ 39	△ 28	△ 222
連結	業務活動収支	736	1,638	1,153	709	1,305
	投資活動収支	△ 291	△ 1,431	△ 851	△ 623	△ 1,000
	財務活動収支	△ 410	△ 176	△ 195	△ 10	△ 406
	業務活動収支	1,064	1,872	1,203	1,032	1,390
	投資活動収支	△ 601	△ 1,737	△ 880	△ 1,064	△ 1,150
	財務活動収支	△ 392	△ 143	△ 200	125	△ 384

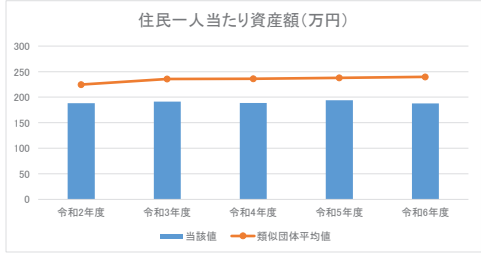


分析:
一般会計等について、前年度と比較すると、業務支出については主に物件費等支出の減少による、業務費用支出の減少や補助金等支出及び社会保障給付支出の減少による、移転費用支出の減少が影響し、298百万円の減少となった。また、税収等収入の増加により業務収入が増加となり、業務活動収支は前年度比494百万円増加の843百万円となった。投資活動収支については、主に基金積立金支出が増加となり、509百万円の増加となり、投資活動収入については、基金取崩収入が増加となり119百万円の増加となり、投資活動収支は前年度比390百万円減少の△737百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

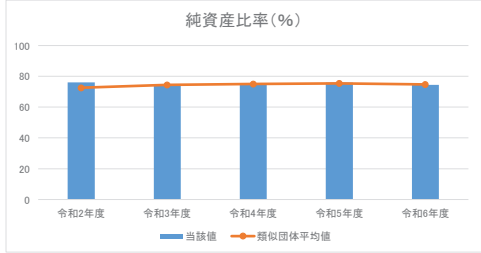
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,929,166	2,904,388	2,818,645	2,839,150	2,673,804
人口	15,548	15,182	14,930	14,628	14,249
当該値	188.4	191.3	188.8	194.1	187.6
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

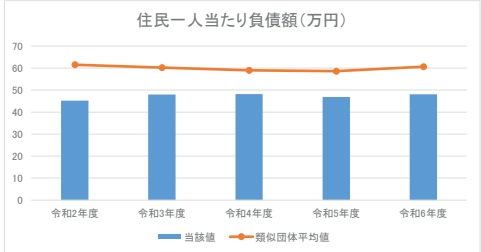
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,258	21,762	20,986	21,547	19,882
資産合計	29,292	29,044	28,186	28,392	26,738
当該値	76.0	74.9	74.5	75.9	74.4
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

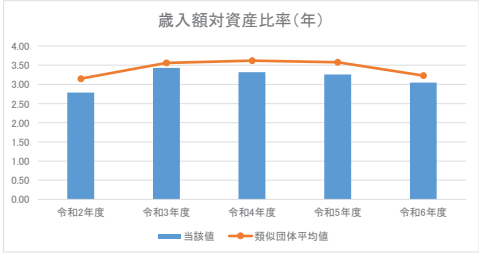
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	703,360	728,233	720,071	684,487	685,654
人口	15,548	15,182	14,930	14,628	14,249
当該値	45.2	48.0	48.2	46.8	48.1
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

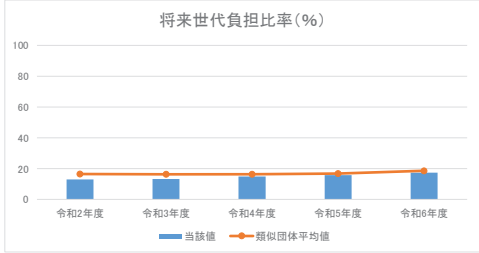
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,292	29,044	28,186	28,392	26,738
歳入総額	10,517	8,474	8,484	8,715	8,780
当該値	2.79	3.43	3.32	3.26	3.05
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,398	3,355	3,517	3,746	3,791
有形・無形固定資産合計	28,348	25,207	23,746	23,791	21,867
当該値	12.9	13.3	14.8	15.7	17.3
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

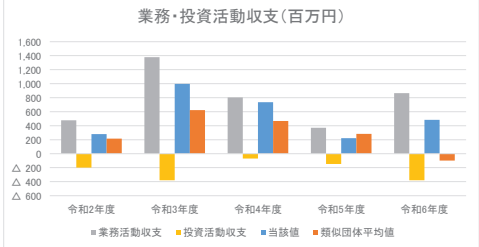
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	478	1,379	803	370	865
投資活動収支 ※2	△ 197	△ 380	△ 68	△ 147	△ 380
当該値	281	999	735	223	485
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

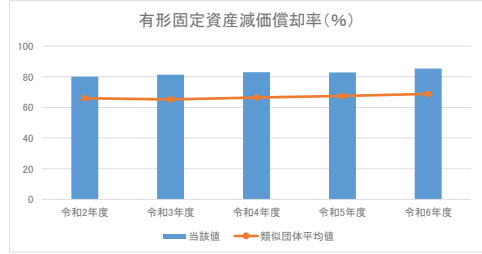
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	67,328	68,792	70,184	70,204	73,007
有形固定資産 ※1	84,209	84,582	84,703	84,776	85,630
当該値	80.0	81.3	82.9	82.8	85.3
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

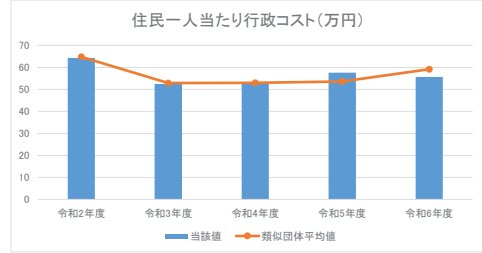
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

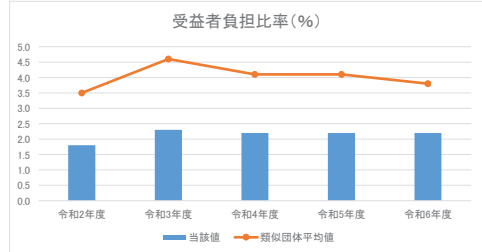
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,000,008	796,767	796,679	842,285	794,097
人口	15,548	15,182	14,930	14,628	14,249
当該値	64.3	52.5	53.4	57.6	55.7
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	177	191	182	181	177
経常費用	9,996	8,159	8,150	8,342	8,051
当該値	1.8	2.3	2.2	2.2	2.2
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

当町の資産の構成割合は事業用資産が50.7%、インフラ資産が30.2%、物品が0.5%、無形固定資産0.3%、投資その他の資産10.6%、流動資産7.6%となっている。一般会計等の資産の状況については、資産合計は前年度から165,346万円減少した。資産減少の要因は、主に減価償却累計額が増加したことによる影響が大きい。

人口と資産が減少したため、住民一人当たりの資産額は、6.5万円減少となった。類似団体平均値と比較しても52.2万円低い数値となっている。また、歳入額対資産比率においては、類似団体平均値と比較しても、0.18年低い数値となっている。また、有形固定資産減価償却率については、85.3%と、法定耐用年数に近づき、資産の老朽化が年々進んでいる状況である。

人口減少が進んでいく中で、公共・公用施設の改修・更新や統廃合に係る財源の確保等、公共施設等マネジメントに計画的に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

減価償却累計額の増加等により資産合計は減少しているが、純資産比率は類似団体平均値とほぼ同数値で推移している。

将来世代負担比率は類似団体平均値と比較して低い数値となっているが、前年度より1.6ポイント増加している。要因としては減価償却累計額の増加により分母である有形・無形固定資産合計が、前年度比1,924百万円の減少となったことに対して、分子である地方債残高が微増となったことが影響している。

資産の老朽化が進行しているため、将来的に資産が減少し、負債が増加していくことが見込まれるため、資産と負債の比率について注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

経常収益が前年度同様の水準であったのに対して、補助金等や社会保障給付の減少による移転費用の減少、物件費や減価償却費の減少による業務費用の減少が主な要因となり経常費用が29,161万円減少したことから純経常行政コストは787,425万円となった。加えて資産除売却損が生じたため、純行政コストは794,098万円となった。住民一人当たりのコストとしては、分子である純行政コストと分母である人口が前年度より減少したため1.9万円減少となり、類似団体平均値より低い水準となった。

人員費や物件費の上昇による、経常費用の増加が継続して懸念されるため、経済状況を注視し、適切な財政運営に取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

人口が前年度と比較して379人減少となり、固定負債の減少、流動負債の増加により負債合計は1,167万円増加し、685,654万円となったことで、住民一人当たりの負担額は前年度より1.3万円増加となった。

業務活動収支は、税收等収入の増加により業務収入が増加、物件費等支出の減少による業務費用支出の減少、補助金等支出及び社会保障給付支出の減少による移転費用支出の減少が影響し、495百万円の増加となった。投資活動収支は、国県等補助金収入が減少したことから△380百万円となった。基礎的財政収支は前年度より増加し、類似団体平均値より高い数値となった。

今後、働き世代の人口減少などによる税の減収や、資産の老朽化による維持整備に係る経費の増加が懸念されるため、人口減少対策や計画的な地方債の活用と公共施設マネジメントが課題となっている。

5. 受益者負担の状況

令和6年度を前年度と比較すると、受益者負担比率は前年度と同値となっており、経常収益、経常費用ともに減少となっており、経常収益についてはほぼ同水準だったのに対し、経常費用は291百万円の減少となった。

類似団体平均値よりも、低い数値で推移しており、人員費や物件費の全面的な上昇による経常費用の増加が懸念されることから、経常収益の確保にも取り組んでいく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

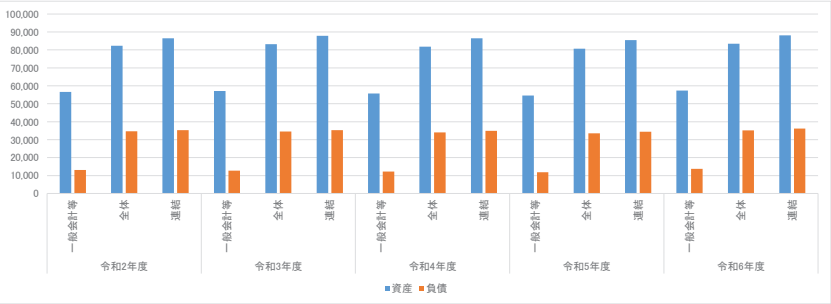
団体名 宮城県美里町
団体コード 045055

人口	22,826 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	74.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,302.783 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	46.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

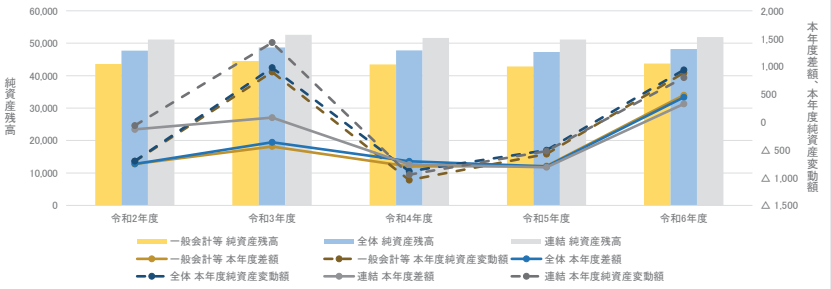
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	56,654	57,136	55,704	54,634	57,411
	負債	13,075	12,658	12,270	11,777	13,669
全体	資産	82,335	83,217	81,796	80,751	83,430
	負債	34,647	34,552	34,018	33,481	35,221
連結	資産	86,456	87,829	86,504	85,513	88,090
	負債	35,301	35,246	34,869	34,402	36,180



分析:
一般会計等の資産総額は57,411百万円で、前年度比2,777百万円(5.1%)増加した。主な要因は新中学校の整備であり、同事業の決算額は4,275百万円、令和7年2月に施設の引渡し完了した。有形・無形固定資産は3,098百万円増の51,313百万円となった。
負債総額は1,892百万円(16.1%)増の13,669百万円となった。新中学校整備に地方債2,476百万円を充当したことなどにより、地方債残高が増加した。
全体の資産は2,679百万円増の83,430百万円、負債は1,740百万円増の35,221百万円、連結の資産は2,577百万円増の88,090百万円、負債は1,778百万円増の36,180百万円となった。今後は公共施設等総合管理計画を踏まえ、旧中学校跡地の活用検討や施設の適正配置・長寿命化を進め、維持管理費と更新費用の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

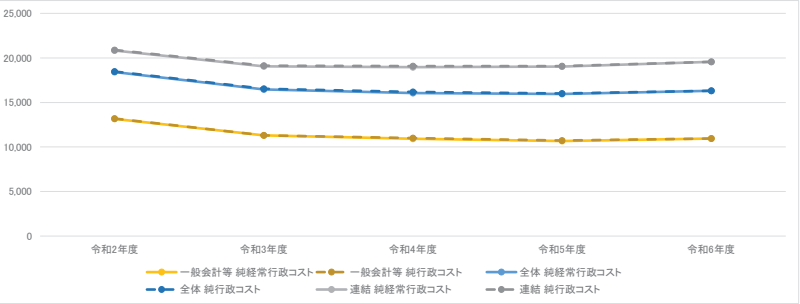
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 756	△ 440	△ 800	△ 793	483
	本年度純資産変動額	△ 708	899	△ 1,044	△ 577	885
全体	純資産残高	43,578	44,478	43,434	42,857	43,742
	本年度差額	△ 753	△ 365	△ 708	△ 799	444
連結	純資産残高	47,689	48,665	47,778	47,271	48,209
	本年度差額	△ 133	79	△ 764	△ 814	325
連結	本年度純資産変動額	△ 62	1,428	△ 947	△ 524	798
	純資産残高	51,155	52,583	51,636	51,112	51,910



分析:
一般会計等は、収収等7,863百万円と国県等補助金3,572百万円からなる財源11,435百万円が、純行政コスト10,952百万円を上回り、本年度差額は483百万円となった。前年度の△793百万円から1,276百万円改善した。新中学校整備に係る国県支出金1,380百万円など、資産整備に伴う補助金の増加が主な改善要因である。
無償所管換等402百万円を加え、本年度純資産変動額は885百万円、純資産残高は43,742百万円となった。全体の純資産変動額は938百万円、純資産残高は48,209百万円、連結はそれぞれ798百万円、51,910百万円となった。
国県等補助金には大規模施設整備に伴う一時的な財源が含まれるため、単年度の改善だけで判断せず、町税等の自主財源確保と歳入の抑制を継続し、整備後の維持管理費も含めた中期的な財政見通しの点検を行う。

2. 行政コストの状況

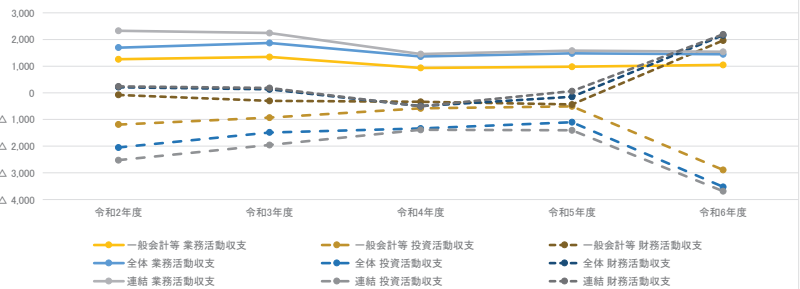
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,157	11,311	10,933	10,671	10,955
	純行政コスト	13,193	11,306	11,000	10,729	10,952
全体	純経常行政コスト	18,415	16,460	16,053	15,952	16,321
	純行政コスト	18,473	16,529	16,171	16,010	16,317
連結	純経常行政コスト	20,830	19,051	18,963	19,025	19,555
	純行政コスト	20,892	19,120	19,081	19,083	19,566



分析:
一般会計等の経常費用は11,388百万円で、前年度比311百万円増加した。物件費等が109百万円減少した一方、人件費が168百万円、補助金等が124百万円、社会保障給付が87百万円増加した。
主な事業の動きとして、物価高騰対応重点支援給付事業費は150百万円増の305百万円となり、低所得世帯支援枠では40百万円を支出した。また、令和6年10月の制度拡充により児童手当給付事業費は39百万円増の321百万円となった。
純経常行政コストは284百万円増の10,955百万円、純行政コストは223百万円増の10,952百万円となった。全体の純行政コストは307百万円増の16,317百万円、連結は483百万円増の19,566百万円である。今後必要な子育て・生活支援を確保しつつ、事業の必要性や効果の点検、施設の適正配置等による経費の適正化に取り組む。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,258	1,347	933	983	1,048
	投資活動収支	△ 1,187	△ 925	△ 579	△ 507	△ 2,888
全体	財務活動収支	△ 76	△ 300	△ 332	△ 434	1,964
	業務活動収支	1,697	1,869	1,364	1,481	1,446
連結	投資活動収支	△ 2,045	△ 1,484	△ 1,339	△ 1,102	△ 3,523
	財務活動収支	212	135	△ 496	△ 147	2,160
連結	業務活動収支	2,327	2,244	1,455	1,582	1,540
	投資活動収支	△ 2,521	△ 1,958	△ 1,385	△ 1,400	△ 3,686
連結	財務活動収支	240	186	△ 504	67	2,194

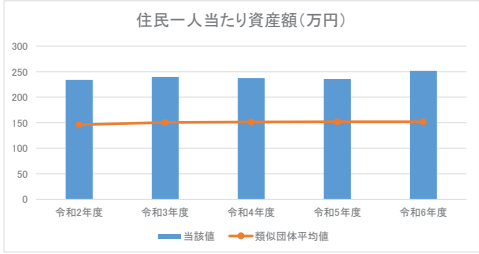


分析:
一般会計等の業務活動収支は1,048百万円で、前年度比65百万円増加した。投資活動収支は△2,888百万円で、赤字額が2,381百万円拡大した。新中学校整備等により公共施設等整備費支出が4,791百万円となり、国県等補助金収入1,468百万円や基金取崩収入766百万円を充当した。
財務活動収支は1,964百万円で、前年度の△434百万円からプラスに転じた。新中学校整備の起債等により、地方債等発行収入3,035百万円が償還支出1,071百万円を上回ったためである。本年度資金収支額は124百万円、本年度末資金残高は543百万円となった。
全体・連結も業務活動収支はプラスであるが、大規模整備等による投資活動収支の赤字を地方債等で補っている。今後は中期的な財政見通しに基づき、建設事業の実施時期と規模を調整し、地方債残高・償還額及び基金残高の管理を徹底する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

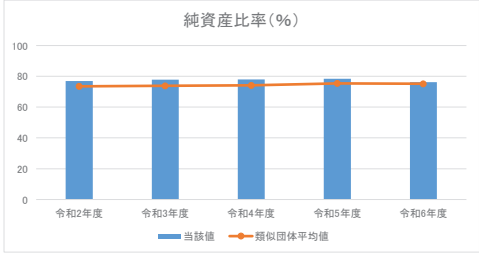
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,665,397	5,713,613	5,570,405	5,463,359	5,741,112
人口	24,213	23,845	23,483	23,195	22,826
当該値	234.0	239.6	237.2	235.5	251.5
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

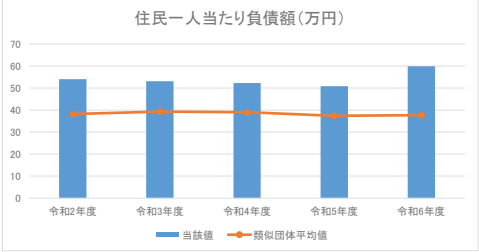
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	43,578	44,478	43,434	42,857	43,742
資産合計	56,654	57,136	55,704	54,634	57,411
当該値	76.9	77.8	78.0	78.4	76.2
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

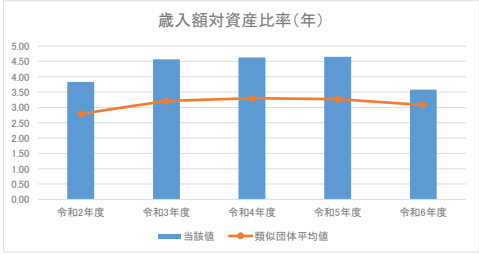
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,307,523	1,265,805	1,227,022	1,177,673	1,366,932
人口	24,213	23,845	23,483	23,195	22,826
当該値	54.0	53.1	52.3	50.8	59.9
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

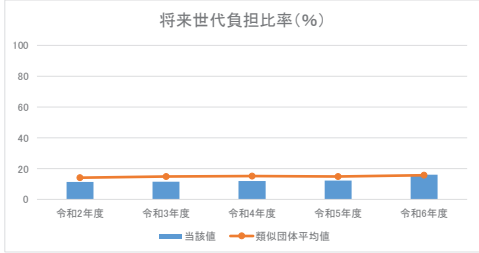
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	56,654	57,136	55,704	54,634	57,411
歳入総額	14,799	12,501	12,027	11,744	16,051
当該値	3.83	4.57	4.63	4.65	3.58
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,987	5,866	5,900	5,876	8,238
有形・無形固定資産合計	52,393	50,962	49,485	48,215	51,313
当該値	11.4	11.5	11.9	12.2	16.1
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

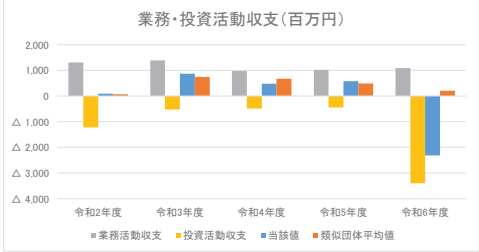
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,312	1,392	971	1,021	1,086
投資活動収支 ※2	△ 1,217	△ 522	△ 491	△ 443	△ 3,399
当該値	95	870	480	578	△ 2,313
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

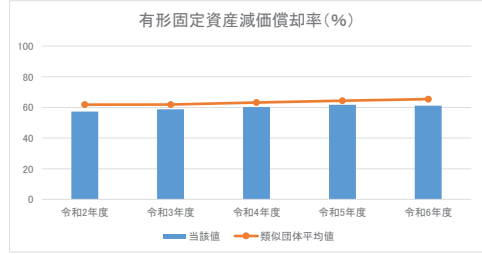
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	60,091	62,006	63,525	65,313	67,371
有形固定資産 ※1	104,925	105,369	105,399	105,871	110,265
当該値	57.3	58.8	60.3	61.7	61.1
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

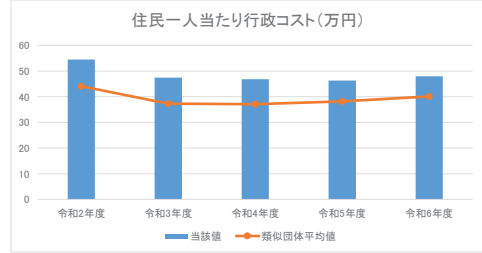
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

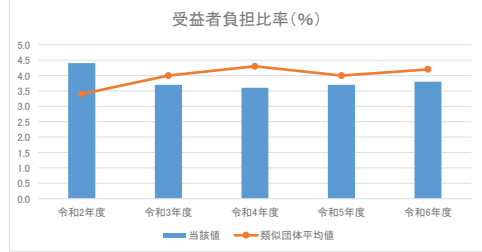
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,319,273	1,130,624	1,099,978	1,072,894	1,095,230
人口	24,213	23,845	23,483	23,195	22,826
当該値	54.5	47.4	46.8	46.3	48.0
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	605	437	414	406	433
経常費用	13,762	11,748	11,347	11,077	11,388
当該値	4.4	3.7	3.6	3.7	3.8
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は251.5万円で、前年度比16.0万円増、類似団体平均152.0万円を99.5万円上回る。合併に伴い多くの公共施設を保有していることに加え、新中学校整備による資産増加と人口369人減が上昇要因である。歳入額対資産比率は3.58年で1.07年低下した。新中学校整備に係る地方債・補助金等により歳入の伸びが資産の伸びを上回った。
有形固定資産減価償却率は61.1%で0.6ポイント低下し、平均65.4%を下回る。新中学校等の資産取得が低下に寄与したが、既存施設の老朽化は進むため、公共施設等総合管理計画に沿った適正配置・長寿命化を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は76.2%で、前年度比2.2ポイント低下したが、類似団体平均75.2%を上回る。純資産は885百万円増加した一方、負債が1,892百万円増加したため、資産に占める純資産の割合が低下した。
将来世代負担比率は16.1%で3.9ポイント上昇し、平均15.7%を上回る。新中学校整備に伴う起債等により、特例地方債控除後の地方債残高が5,876百万円から8,238百万円へ増加したことが主因である。今後も国県支出金等の財源確保と計画的な事業実施に努め、償還負担の平準化と将来負担の抑制を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは48.0万円で、前年度比1.7万円増加し、類似団体平均40.1万円を7.9万円上回る。人件費や物価高騰対応給付金、児童手当等の増加に伴う純行政コスト223百万円増と人口369人減が上昇要因である。合併後の施設保有に伴う減価償却費等や、18歳までの子ども医療費助成など町独自の支援もコストの背景にある。事業ことの必要性・効果を点検するとともに、公共施設の適正配置と旧中学校跡地の有効活用を検討し、サービス確保と経費の適正化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は59.9万円で、前年度比9.1万円増加し、類似団体平均37.7万円を上回る。新中学校整備に地方債2,476百万円を充当したことなどによる負債増加と人口減少が要因である。
業務・投資活動収支は△2,313百万円で、前年度の578百万円から赤字に転じた。新中学校等の整備により、基金分を除く投資活動収支の赤字が、利払分を除く業務活動収支の黒字を上回った。今後は事業規模・実施時期を調整し、地方債の償還見通しと基金残高を一体的に管理する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.8%で、前年度比0.1ポイント上昇したが、類似団体平均4.2%を下回る。使用料及び手数料は前年度より減少した一方、その他収益の増加により経常収益全体の伸びが経常費用の伸びを上回った。
経常収益433百万円のうち使用料及び手数料は118百万円である。施設保有に伴う費用負担も踏まえ、利用状況と運営コストを点検し、施設の適正配置・長寿命化に切り組むとともに、サービスの性質や負担の公平性に配慮した使用料等の検証を行う。

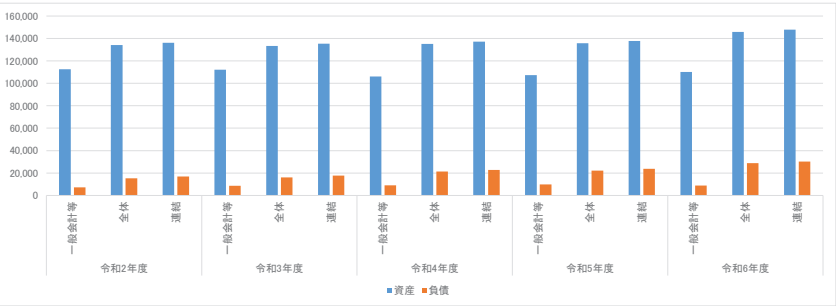
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県女川町
団体コード 045811

人口	5,810 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	65.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,909.358 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

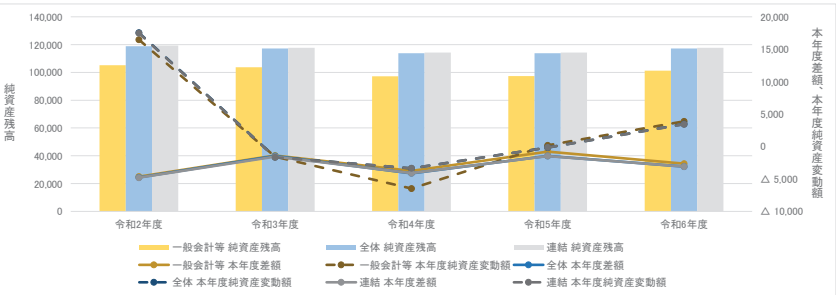
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	112,532	112,235	106,168	107,272	110,064
全体	資産	7,314	8,582	8,989	9,909	8,824
	負債	134,055	133,310	135,167	135,861	145,902
連結	資産	15,204	16,075	21,300	22,145	28,734
	負債	136,198	135,368	137,191	137,877	147,819
	資産	16,834	17,670	22,843	23,675	30,192
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,792百万円の増加(+2.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、出島架橋建設事業等による資産の取得額(5,698百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から4,965百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

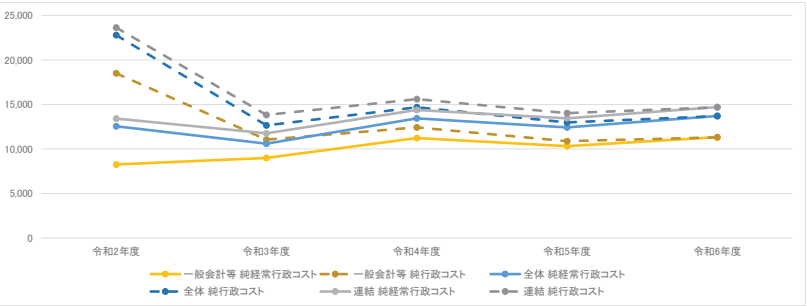
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 4,640	△ 1,393	△ 3,748	△ 783	△ 2,641
全体	本年度差額	16,477	△ 1,565	△ 6,474	184	3,876
	純資産残高	105,218	103,653	97,179	97,363	101,239
連結	本年度差額	△ 4,763	△ 1,456	△ 4,122	△ 1,448	△ 3,080
	純資産残高	17,544	△ 1,616	△ 3,368	△ 151	3,453
	本年度差額	118,851	117,235	113,867	113,716	117,169
	純資産残高	△ 4,789	△ 1,547	△ 4,112	△ 1,471	△ 3,101
	本年度差額	17,478	△ 1,666	△ 3,350	△ 146	3,425
	純資産残高	119,364	117,698	114,348	114,202	117,627



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(8,667百万円)が純行政コスト(11,308百万円)を上回ったことから、本年度差額は△2,641百万円(前年度比△1,858百万円)となり、純資産残高は3,876百万円の増加となった。次年度からは女川原子力発電所2号機の償却資産に係る固定資産税収入等が増加する見込みである。

2. 行政コストの状況

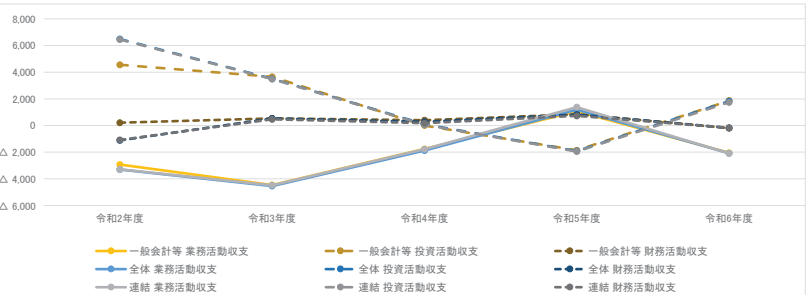
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,265	9,001	11,223	10,327	11,329
全体	純経常行政コスト	18,493	11,055	12,416	10,878	11,308
	純行政コスト	12,555	10,598	12,448	12,429	13,707
連結	純経常行政コスト	22,783	12,652	14,673	12,980	13,693
	純行政コスト	13,404	11,762	14,379	13,452	14,707
	純経常行政コスト	23,632	13,824	15,603	14,035	14,692
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,947百万円となり、前年度比1,050百万円の増加(+9.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,579百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,369百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(4,402百万円、対前年度530百万円減)、次いで減価償却費(2,253百万円、対前年度123百万円増)であり、純行政コストの58.9%を占めている。補助費等は減少したものの、維持補修費などの物件費等が大きく増加したため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 2,922	△ 4,464	△ 1,753	1,065	△ 2,045
全体	業務活動収支	4,554	3,661	△ 2	△ 1,854	1,864
	投資活動収支	215	526	392	841	△ 195
連結	業務活動収支	△ 3,303	△ 4,540	△ 1,871	1,187	△ 2,074
	投資活動収支	6,483	3,509	100	△ 1,913	1,824
	業務活動収支	△ 1,117	526	275	825	△ 179
	投資活動収支	△ 3,287	△ 4,461	△ 1,768	1,374	△ 2,095
	業務活動収支	6,448	3,489	64	△ 1,948	1,733
	投資活動収支	△ 1,080	465	180	726	△ 172

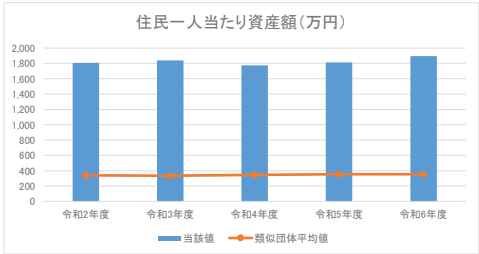


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△2,045百万円となり、出島架橋建設事業の支出に係る資金不足を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は1,864百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△195百万円となり、本年度末資金残高は前年度から375百万円減少し、706百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

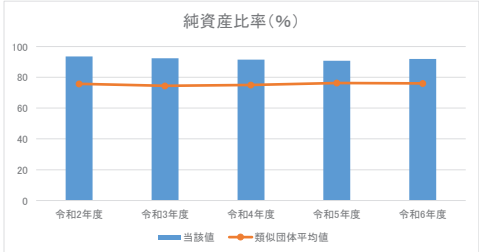
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,253,177	11,223,509	10,616,800	10,727,216	11,006,368
人口	6,232	6,098	5,982	5,918	5,810
当該値	1,805.7	1,840.5	1,774.8	1,812.6	1,894.4
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

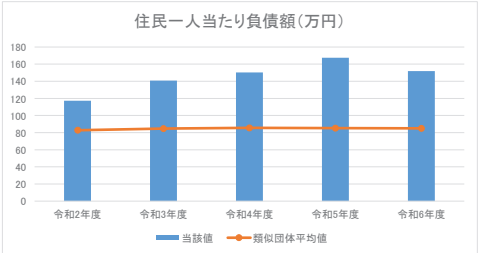
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	105,218	103,653	97,179	97,363	101,239
資産合計	112,532	112,235	106,168	107,272	110,064
当該値	93.5	92.4	91.5	90.8	92.0
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

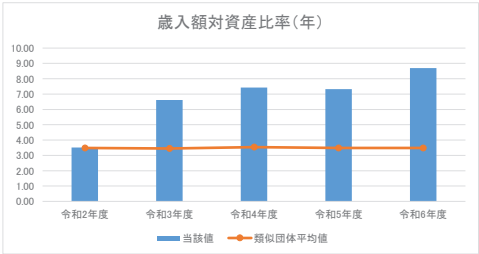
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	731,371	858,231	898,900	990,905	882,430
人口	6,232	6,098	5,982	5,918	5,810
当該値	117.4	140.7	150.3	167.4	151.9
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



②歳入額対資産比率(年)

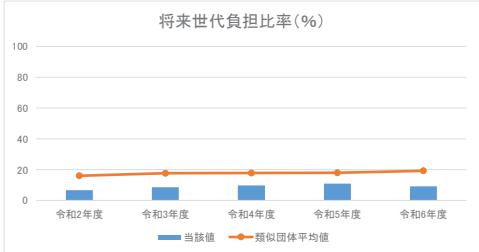
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	112,532	112,235	106,168	107,272	110,064
歳入総額	31,978	16,965	14,299	14,654	12,666
当該値	3.52	6.62	7.42	7.32	8.69
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,560	7,175	7,725	8,706	7,693
有形・無形固定資産合計	82,684	83,731	78,896	79,681	84,128
当該値	6.7	8.6	9.8	10.9	9.1
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

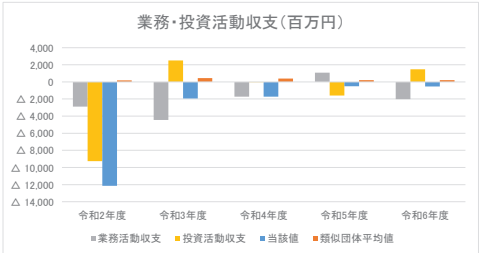
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 2,889	△ 4,434	△ 1,715	1,093	△ 2,008
投資活動収支 ※2	△ 9,247	2,497	△ 18	△ 1,591	1,488
当該値	△ 12,136	△ 1,937	△ 1,733	△ 498	△ 520
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

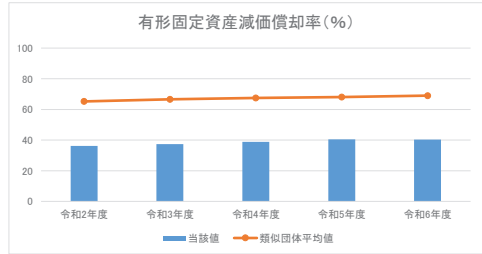
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	37,330	38,937	40,314	42,404	44,618
有形固定資産 ※1	103,264	104,394	103,809	105,014	110,651
当該値	36.2	37.3	38.8	40.4	40.3
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

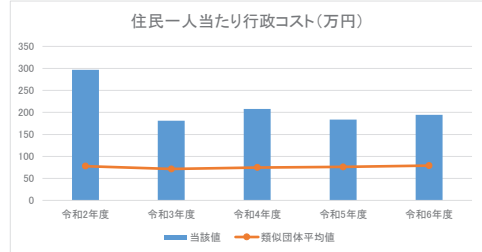
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

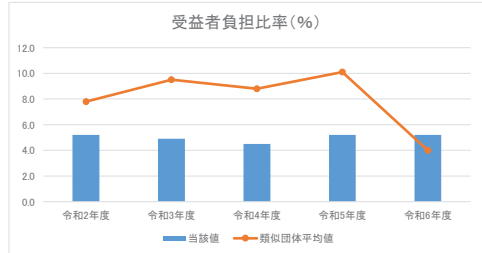
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,849,347	1,105,494	1,241,603	1,087,800	1,130,784
人口	6,232	6,098	5,982	5,918	5,810
当該値	296.8	181.3	207.6	183.8	194.6
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	456	459	528	570	618
経常費用	8,721	9,460	11,751	10,897	11,947
当該値	5.2	4.9	4.5	5.2	5.2
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、東日本大震災からの復旧・復興事業の実施により、新規の資産取得が多かったためである。このことにより、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を大きく上回っている。歳入額対資産比率についても、従来の復旧・復興事業による資産に加え、出島架橋事業分の増加により類似団体を大きく上回っている。今後も、津波被害のなかった地域の公共施設更新等により資産の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりもやや上回っており、前年度に対して収支等の財源が増加し、微増となっている。将来世代負担比率は、地方債残高が1,013百万円減少したため、比率が1.8ポイント下落している。今後も出島架橋建設事業に係る地方債の償還により地方債残高は減少傾向にあることから、引き続き、類似団体平均を下回る水準で推移する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、経常費用(物件費用)の増加により、引き続き、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、公共施設等の適正管理等に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、東日本大震災からの復旧・復興事業及び出島架橋建設事業の実施に伴う地方債残高の増加によるものであるが、今後は当該事業の地方債償還により減少するものと考えられる。基礎的財政収支は、△520百万円となっており、当該赤字分を財政調整基金などの取崩しにより補てんしている状況であり、今後は固定資産税収入が増加する見込みはあるものの、経常費用を中心とした事業費削減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりもやや上回っている。復旧・復興事業により整備した公共施設の維持補修費等の経常費用が大きくなっているため、引き続き、公共施設使用料や水道料等の受益者負担金の見直しを検討し、行政コストの改善に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県南三陸町
団体コード 046060

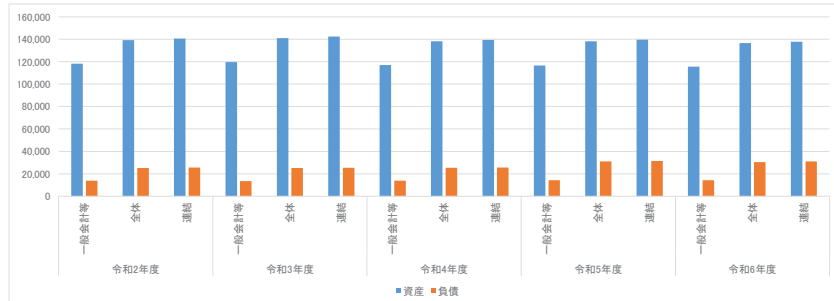
人口	11,498 人(※7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	163.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,633.601 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	118,211	119,646	117,056	116,673	115,637
	負債	13,899	13,561	13,908	14,250	14,287
全体	資産	139,208	141,072	138,086	138,276	136,513
	負債	25,239	25,117	25,376	31,089	30,535
連結	資産	140,688	142,451	139,301	139,592	137,735
	負債	25,557	25,486	25,677	31,417	30,982



分析:

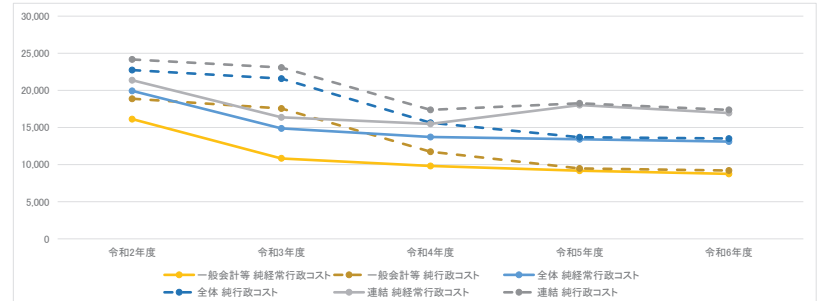
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較すると1,036百万円減少(−0.9%)となった。大きな要因としては、公共施設等整備費支出に係る支出が発生し、資金が減少したことが主な要因となっている。負債総額については、主に地方債(過疎対策事業債等)の発行増に伴い、37百万円の増(+0.25%)となった。

全体では、一般会計の影響や、固定負債(地方債等)による資産の減少に伴い、負債総額が554百万円減少(−1.8%)している。有形固定資産については、維持管理や更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理に努める。また、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,132	10,839	9,811	9,182	8,754
	純行政コスト	18,876	17,559	11,742	9,496	9,204
全体	純経常行政コスト	19,933	14,876	13,731	13,416	13,102
	純行政コスト	22,733	21,596	15,629	13,685	13,520
連結	純経常行政コスト	21,368	16,373	15,482	18,013	16,961
	純行政コスト	24,164	23,081	17,370	18,272	17,366



分析:

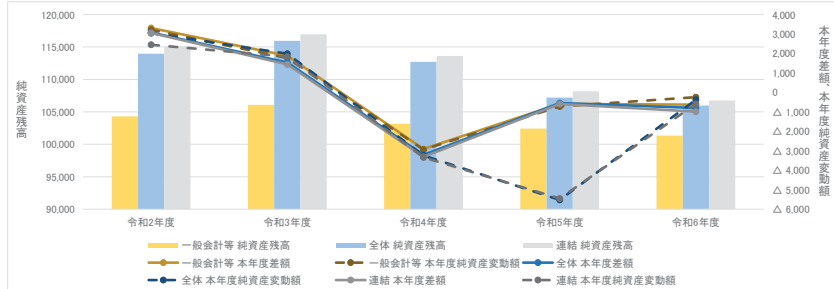
一般会計等においては、純行政コストは9,204百万円となり、前年度比292百万円の減少(−3.1%)となった。これは、復旧復興事業の完了に伴い臨時損失として計上している災害復旧費が前年度比241百万円の減(−71.3%)となったことが要因として挙げられる。

今後は、施設の維持管理経費が増大することが見込まれることから、統廃合や複合化を検討し、公共施設の適正な維持管理、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,307	1,883	△ 2,905	△ 598	△ 625
	本年度純資産変動額	3,217	1,773	△ 2,937	△ 724	△ 244
全体	純資産残高	104,312	106,085	103,148	102,423	101,349
	本年度差額	3,077	1,534	△ 3,213	△ 550	△ 799
連結	純資産残高	113,970	115,955	112,710	107,187	105,978
	本年度差額	3,056	1,438	△ 3,311	△ 591	△ 988
連結	本年度純資産変動額	2,448	1,834	△ 3,341	△ 5,449	△ 592
	純資産残高	115,131	116,965	113,624	108,175	106,753



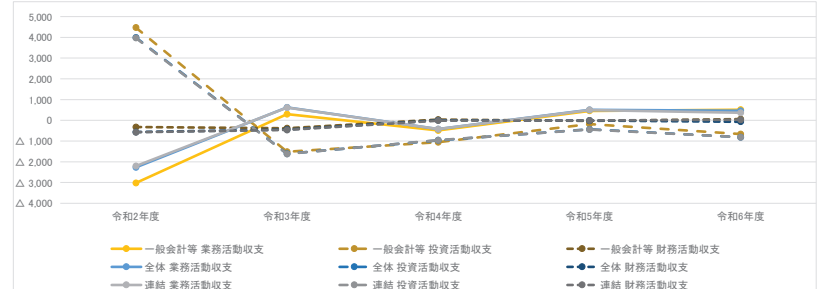
分析:

一般会計等において、収収等の財源(8,578百万円)が純行政コスト(9,204百万円)を下回り、本年度差額は−625百万円となり純資産残高は244百万円の減少(−1.1%)となった。安定した行政運営のため、今後も収収等の財源確保及びコスト削減に努める必要がある。また、全体、連結においても一般会計等の影響により純資産残高が減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 3,020	295	△ 492	456	511
	投資活動収支	4,471	△ 1,515	△ 1,051	△ 176	△ 660
全体	財務活動収支	△ 324	△ 382	34	△ 33	60
	業務活動収支	△ 2,268	623	△ 420	506	461
連結	投資活動収支	3,990	△ 1,612	△ 962	△ 434	△ 818
	財務活動収支	△ 563	△ 448	2	△ 9	△ 68
連結	業務活動収支	△ 2,204	614	△ 418	499	367
	投資活動収支	3,968	△ 1,620	△ 953	△ 443	△ 819
連結	財務活動収支	△ 574	△ 462	△ 13	△ 10	28



分析:

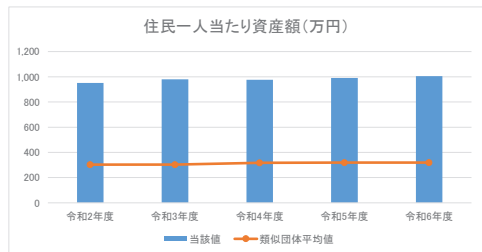
一般会計等において、業務活動収支は511百万円、投資活動収支は、復興事業の完了に伴い予算規模が縮小したことにより、前年度から484百万円の減(−20.7%)となる−660百万円となった。財務活動収支は、償還額が地方債発行額を上回ったことなどから60百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から519百万円減少し、420百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

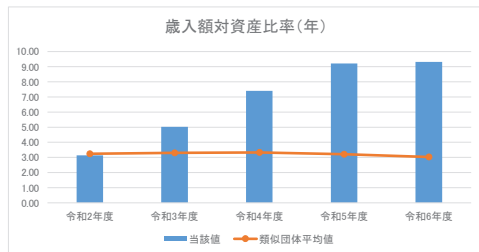
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,821,091	11,964,641	11,705,586	11,667,338	11,563,661
人口	12,426	12,218	11,979	11,771	11,496
当該値	951.3	979.3	977.2	991.2	1,005.7
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



②歳入額対資産比率(年)

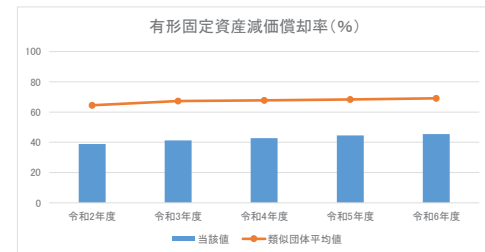
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	118,211	119,646	117,056	116,673	115,637
歳入総額	37,676	23,790	15,787	12,657	12,406
当該値	3.14	5.03	7.41	9.22	9.32
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,426	24,755	26,133	27,886	28,949
有形固定資産 ※1	60,208	59,925	61,035	62,721	63,659
当該値	38.9	41.3	42.8	44.5	45.5
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、これは東日本大震災からの復興事業に伴い公共施設や基金等の資産が多く形成されたためである。併せて、復興事業等により新たに公共施設等が建設されたことから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく下回っている。

一度に多くの固定資産が形成されたことから、施設の更新が同時期に集中し、財政負担が増大することが考えられる。公共施設等総合管理計画等に基づき、適切な維持管理と計画的な改修を行うことにより、施設の長寿命化、更新費用の圧縮と平準化に努める。

2. 資産と負債の比率

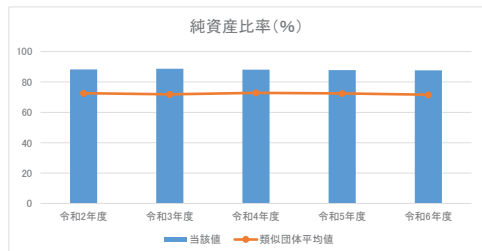
純資産比率が類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率が類似団体平均値を下回る状況となっているが、これは復旧復興事業に対する国の財政支援が大きな要因である。

今後ともこの水準を維持できるよう、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

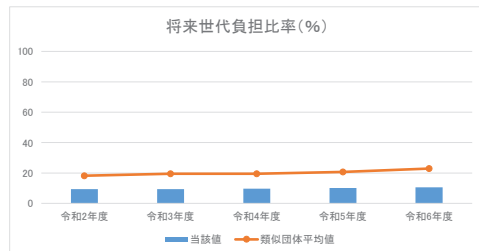
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	104,312	106,089	103,148	102,423	101,349
資産合計	118,211	119,646	117,056	116,673	115,637
当該値	88.2	88.7	88.1	87.8	87.6
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,589	9,457	9,772	10,174	10,592
有形・無形固定資産合計	102,654	101,956	101,637	101,064	100,921
当該値	9.3	9.3	9.6	10.1	10.5
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

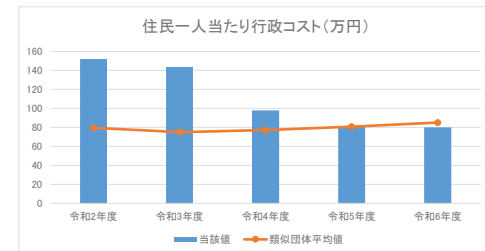
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,887,609	1,755,873	1,174,164	949,584	920,385
人口	12,426	12,218	11,979	11,771	11,496
当該値	151.9	143.7	98.0	80.7	80.0
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



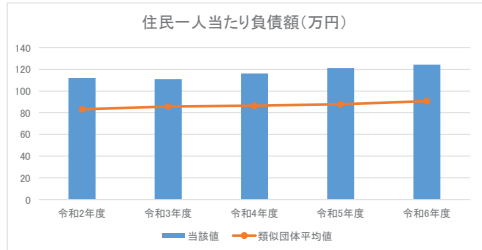
3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、東日本大震災に係る復旧復興事業が要因となり、令和4年度までは類似団体平均値を大きく上回っていたが、事業完了に伴い費用は減少し、令和6年度においては類似団体平均値を下回った。今後、維持管理経費が増加することも見込まれることから、事業の見直しや施設の適正管理、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

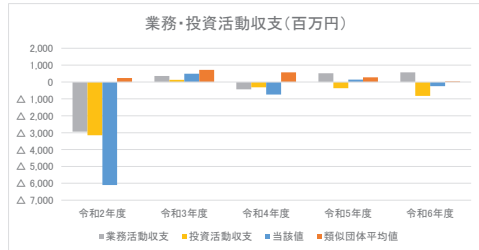
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,389,873	1,356,115	1,390,800	1,425,020	1,428,742
人口	12,426	12,218	11,979	11,771	11,496
当該値	111.9	111.0	116.1	121.1	124.3
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 2,946	358	△ 435	513	570
投資活動収支 ※2	△ 3,157	129	△ 306	△ 363	△ 822
当該値	△ 6,103	487	△ 741	150	△ 252
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

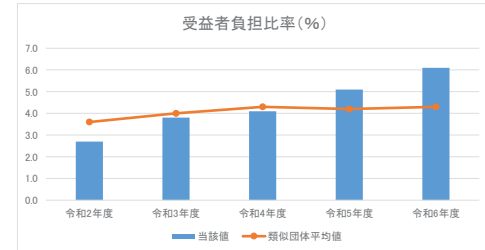
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	452	424	415	490	568
経常費用	16,584	11,263	10,226	9,673	9,322
当該値	2.7	3.8	4.1	5.1	6.1
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているが、これは震災による人口減少及び災害公営住宅建設に係る地方債の借入が大きな要因である。基礎的財政収支については、復旧復興事業の完了に伴い、業務活動収支、投資活動収支いずれも令和3年度から大きく改善されているが、業務活動収支が増加している等、基礎的財政収支は上昇に転じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較すると1.8ポイント上回っている状況にある。維持補修費等の支出減に伴い経常費用が減少しているものの、使用料及び手数料の増等により経常収益は増加し、経常収益の伸びが大きいことから昨年度から1.0ポイント増加した。今後とも適正な受益者負担の検討を行いながら、経常費用の縮減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。